			3	平成2	9 年度行]政	事業レ	ビュ	ーシー		国土	交通省)
事業名	運輸安:	全マネジメン	ト制度の充	医実・強化			担当部	『局庁	大臣官房			作	成責任者
事業開始年度	平成	18年度		終了 !) 年度	終了予定	なし	担当	課室	運輸安全	監理官		運輸安全監 三上 誠順	
会計区分	一般会	計					•					•	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条						関係する通知		·第10次 対策会詞 ·交通政	日中央交通安全 决定)			
主要政策・施策	交通安	?全対策					主要経費その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)					が起これば大: ジメント制度を			共交通	等の一層の安	全を確保すん	るため、運輸事業	き者による社内-	- 丸となった安全管
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	②運輸 ③運輸 ④運輸 ⑤運輸	安全マネジメ 安全マネジメ	ント評価 晴 ント制度の ントに関す ント制度の	战員研修の記)継続的改 る人材育成)普及・広報	§のための調∶ ₹		用するための	のデータ	3 ベースシステ	ムの構築・塡	重用		
実施方法	直接実	〖施、委託·詣	青負										
				26	年度		27年度		28年	度	29年度	3	0年度要求
	当初予算				39		42		45		42		50
	補正予算 予算 前年度から繰越し			_		-		-		-			
			-			_		-		-			
予算額・	の状	翌年度へ	繰越し		-		-		_		_		
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		_		-		_		_		
(+4,4313)		計			39		42		45		42		50
		執行額			35		34		39				
		執行率(%	1)	,	90%		81%		87%				
		算+補正予			90%		81%		87%				
	<u>る</u> 判	執行額の割合 歳出予算目		29年度	当初予算	3	30年度要才	ţ			主な増減野	里由	
		職員旅費			22		25						
	公共3	泛通等安全 対			18		23		平成29年度	から5年間	で全ての貸切ん	バス事業者の	安全管理体制を
W-100 00 1		費 委員等旅費			1		1		確認するため 点的実施等			輸安全マネジ	メント評価の重
平成29・30年度 予算内訳			₹							2.00-70			
(単位:百万円)		諸謝金			1		1						
		その他			0		0						
		計			42		50					+8854	
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年月	度 28年度	中間目標年度	目標最終年度 30 年度
成果目標及び 成果実績		自動車によ		重業田 白	動車による3	か 涌	成果実績	人	421	403	363		
(アウトカム)		、10年間で 平成20年5		事故死者	数		目標値	人	250	250	250		250
		に250人)		※初期値	:517人(20年	+度)	達成度	%	36	43	59		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)													」 自動車総合安全 して設定してい

	定量的な成果目標	成果指標	//	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 30 年度
成果目標及び 成果実績	事業用自動車による事故	事業用自動車による人身	成果実績	件	39,649	36,499	33,366	, ,,,,	1.02
(アウトカム)		事故件数	目標値	件	30,000	30,000	30,000		30,000
	305人を10年後に3万人)		達成度	%	63	75	87		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成21年1月に示された政 プラン2009」を取りまとめて る。								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに商船に係		成果実績	隻	394	382	334		
成果目標及び	る海難隻数を平成23年~ 平成27年平均の約1割減と	商船の海難船舶隻数	目標値	隻	447	447	339		339
成果実績(アウトカム)	度に適用する目標値を設	※平成28年度初期値:386 隻(23年~27年平均) ※平成23年度初期値:497 隻(18年~22年平均)	達成度	%	206	230	111		
良拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第10次交通安全基本計画第のを除く。以下同じ。)を第9第10次計画では第9次計画 次計画期間の年平均船舶事	次計画期間の年平均(2,256 期間の年平均船舶事故隻数 以事故隻数386隻から12%削減し	隻)から平 (の約12%	成32年ま 削減を目構 未満を目析	でに少なくと 票としているこ	も2,000隻未とから、商船	満とする。)に	準じた目標語	没定とする。
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	年度	29 年度
				‰	10.3	9.3			
成果目標及び 成果実績	平成25年度~平成29年度		成果実績	,,,,					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成25年度~平成29年度 の死傷災害発生率(年間千 人率)を平成20年度~平成		日標値	% 0	9.6	9.6	9.6		9.6
成果実績(アウトカム)	の死傷災害発生率(年間千 人率)を平成20年度〜平成 24年度の平均値(11.0‰)の 13%減とする。 船員災害防止活動の促進に 員災害防止基本計画(以下	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) - 関する法律第6条に基づき 「基本計画」という。)を5年に 25年度から平成29年度ま	目標値 達成度 、船員災害 とに作成で)の死傷	% % 等の減少 している。 影災害発生	50 目標その他船 E率を、第92	121 沿員災害の防	止に関し、基		事項を定めた船
成果実績(アウトカム)	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平成20年度~平成13%減とする。 船員災害防止活動の促進に第10次基本計画側(以下成5年間の死傷災害の発生率目標設定の考え方は、1 平成20~22年度の3年	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) に関する法律第6条に基づき 「基本計画」という。)を5年こ 225年度から平成29年度ま (年間千人率)の平均値に上 平均の発生件数を基礎とし 目標値は計画期間中の状況	目標値 達成度 、船員災等でで、の死係とで、13%を で13%を て目標を9	% % 害の減少E していま発生 減少させる 算出した。	50 目標その他船 E率を、第9% 5こととした。	121 沿員災害の防 収基本計画期	止に関し、基間 (平成20:	年度から平成	事項を定めた船
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・データ名	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平成24年度の平均値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本計画(以下第10次基本計画期間(平成5年間の死傷災害の発生率目での考え方は、①平成20~22年度の3年②業績目標の初期値及び	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) に関する法律第6条に基づき 「基本計画」という。)を5年こ 225年度から平成29年度ま (年間千人率)の平均値に上 平均の発生件数を基礎とし 目標値は計画期間中の状況	目標値 達成度 、船員災等で、の死係とで、13%。 で13%。	% % 害の減少E していま発生 減少させる 算出した。	50 目標その他船 E率を、第9% 5こととした。	121 沿員災害の防 収基本計画期	止に関し、基間 (平成20:	年度から平成	事項を定めた船 24年度まで)の
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた統計・データ名 (出典)	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平成20年度~平成20年度~平成13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本計画(以下第10次基本計画(以下第10次基本計画財間(平成5年間の死傷災害の発生率目標設定の考え方は、① 平成20~22年度の3年② 業績目標の初期値及び6 車期間(5年間)の平均値を定量的な成果目標	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) に関する法律第6条に基づき 「基本計画」という。)を5年定 225年度から平成29年度ま (年間千人率)の平均値に上 平均の発生件数を基礎とし 目標値は計画期間中の状況 比較することとした。	目標値 達成度 船員災害 どとに作成後とべ13% で目標を多	%。 % % 場次る。 場次させる 算出した。 まさせるた	50 目標その他船 E率を、第93 5こととした。 め、これまで	121 計員災害の防 収基本計画期 の最終年度	止に関し、基間(平成20)	年度から平成、計中間目標	事項を定めた船(24年度まで)の 目標最終年度
成果実績 (アウトカム) 長拠として用いた 統計・データ名 (出典)	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平成20年度~平成13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本計画(以下第10次基本計画期間(平成5年間の死傷炎害の発生率目で第10での考え方は、「平成20~22年度の3年(2)業績目標のでの発生性数でであるが、実験に関いては、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) に関する法律第6条に基づき 「基本計画」という。)を5年に 25年度から平成29年度ま (年間千人率)の平均値に上 平均の発生件数を基礎とし 目標値は計画期間中の状況 比較することとした。 成果指標 国内航空における航空事 故発生件数	目標値 達成度 船員災害 どとに作成後とべ13% で目標を多	%。 % % 場のでいる。 がっさせる 真出した。。 よさせるた	50 目標その他船 E率を、第93 5こととした。 め、これまで 26年度	121 品員災害の防 収基本計画期 の最終年度 27年度	止に関し、基間(平成20)の比較でなく	年度から平成、計中間目標	事項を定めた船(24年度まで)の 目標最終年度
成果実績 (アウトカム) 最拠として用いた統計・データ名 (出典)	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平成20年度~平均値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本計画(以下第10次基本計画(以下成5年間の死傷災害の発生率目標設定の考え方は、①平成20~22年度の3年②業績目標の初期値及び10両期間(5年間)の平均値を定量的な成果目標 航空事故の発生件数(平成25年~29年の5ヵ年平均	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) 二関する法律第6条に基づき 「基本計画」という。)を5年に 225年度から平成29年度ま (年間千人率)の平均値に上 平均の発生件数を基礎とし 目標値は計画期間中の状況 比較することとした。 成果指標 国内航空における航空事	目標値 達成度 、船員災気 どとにの死傷 とべ13%が てもより反形 成果実績	%。 %。 %。 %。 場の減少を はのいる。。 第級少させる 算出した。 単位 #(5)4年平均蘭)	50 目標その他船 E率を、第93 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6	121 計員災害の防 R基本計画期 の最終年度 27年度 10.8	止に関し、基間(平成20: の比較でなく 28年度 10.2	年度から平成、計中間目標	事項を定めた船 (24年度まで)の 目標最終年度 29 年度
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 成果果果カム) 根果果カム)	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平成20年度~平均値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本計画(以下第10次基本計画第6災害の発生情況をの考え方は、①平成20~22年度の3年(②業績目標の前(5年間の死傷災害での表生性数(回期間(5年間)の平均値を定量的な成果目標航空事故の発生件数(平成25年~29年の5ヵ年平均値)を現況値(平成20年平均値)の約1割減とする。	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) に関する法律第6条に基づき 「基本計画」という。)を5年に を25年度から平成29年度ま (年間千人率)の平均値に上 平均の発生件数を基礎とし 計標値は計画期間中の状況 比較することとした。 成果指標 国内航空における航空事 放発生件数 ※初期値:10.8件 (平成20~24年の平均)	目標値 達成度 総にの死後 13% ズとでの死後 13% 成果実績 連成 度	%。 %。 %。 場の減少にしている。 第、少させるた。 単位 株(5カ年平均値) 件 %	50 目標その他船 E率を、第9か 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6 10	121 A員災害の防 R基本計画期 の最終年度 27年度 10.8 10	止に関し、基 間(平成20 の比較でなく 28年度 10.2 10 25	年度から平成 、計 中間目標 年度	事項を定めた船 (24年度まで)の 目標最終年度 29 年度
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 成果目標複 (アウトカム) 根拠として用いた 成本・データ名 (出力・データ名 (出典)	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平功値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に 第10次基本計画(以下防ち年間の死傷災害の発生所別等の死傷災害の発生所以等の発生所以下成多年間。10次基本計画的。10次基本計画的。10次基本計画的。10次基本計画的。10次基本計画的。10次基本計画的。10次基本計画的。10次基本計画的。10次基本計画的。10次基本計画的。10次基本的。10次是由,10次是由于10次是由,10次是由于10次是由,10次是由,10次是由,10次是由,10次是由,10次是由,10次是由,10次是由于10次是由,10次是由,10次是由,10次是由于10次是由于10次是由于10次是由于10次是由,10次是由,10次是由,10次是由于10次是由于10次是由于10次是由于10次是由,10次是由,10次是由于10次是由于10次是由于10次是由于10次是由于10次是由于10次是由于10次是由于10次是由于10次是由于10	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) 上関する法律第6条に基づき 「基本計画」という。)を5年に 225年度から平成29年度ま (年間千人率)の平均値によ 平均の発生件数を基礎とし 目標値は計画期間中の状況 比較することとした。 成果指標 国内航空における航空事 故発生件数 ※初期値:10.8件 (平成20~24年の平均)	目標値 達成度 、船員災成成 (たさいの死傷) たべ13%。 ででよりの ででより でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	%の %の %の %の %の 減少 に がっこう がっこう がっこう がっこう がっこう がっこう がっこう がっこう	50 目標その他船 E率を、第93 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6 10 150	121 計員災害の防 以基本計画期 の最終年度 27年度 10.8 10 0	止に関し、基 間(平成20 の比較でなく 28年度 10.2 10 25	年度から平成 、計 中間目標 年度	事項を定めた船 (24年度まで)の 目標最終年度 29 年度
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・デ典) 成果果東方ム) 根拠として用いた (アウトカム) は統計・データ名 (出典) 成果目標	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平均値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本計画(以下防ち年間の死傷災害の発生時間の死傷災害の発生時間の死傷災害の者え方は、① 平成20~22年度の3年間で開制間(5年間)の平均値を定量的な成果目標を見近して、1 でよりでは、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) 上関する法律第6条に基づき 「基本計画」という。)を5年に 225年度から平成29年度ま (年間千人率)の平均値によ 平均の発生件数を基礎とし 目標値は計画期間中の状況 比較することとした。 成果指標 国内航空における航空事 故発生件数 ※初期値:10.8件 (平成20~24年の平均)	目標値 達成度 、船員災成成 (たさいの死傷) たべ13%。 ででよりの ででより でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	%の %の %の %の %の 減少 に がっこう がっこう がっこう がっこう がっこう がっこう がっこう がっこう	50 目標その他船 E率を、第93 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6 10 150	121 計員災害の防 以基本計画期 の最終年度 27年度 10.8 10 0	止に関し、基間(平成20)の比較でなく 28年度 10.2 10 25 平均値)を現	年度から平成 、計 中間目標 年度	事項を定めた船 (24年度まで)の 目標最終年度 29 年度
成果を (アウトカム) 根拠として用いた でアウトカム) は、アウトカム) は、アウトカム でアウトカム でアウトカム でアウトカム でアウトカム でアウトカム のでで、アウトカム は、アウトカム は、アウトカム のでで、アウトカム でアウトカム のでで、アウトカム ので、アウト	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平均値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本計画間(以下成5年間の死傷災害病者表方はの死傷災害の発生標別定の考え方はの3年間で取るので22年度の3年間で1平成20~22年度の3年で20~22年度の3年で1、平成20~22年度の3年で20~24年の5か年成20~24年の5か年の大50年で29年の5か年の大50年で29年の5か年の大50年で29年の5か年で29年の5か年で29年の5か年で29年の5か年で29年の5か年で29年の5か年で29年の5か年で29年の5か年で29年の5か日に関連とする。 「大学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) 「関する法律第6条に基づき「基本計画」という。)を5年に注25年度から平成29年度まに(年間千人率)の平均値によいで、	目標値 達成度 、船員災成成 (たさいの死傷) たべ13%。 ででよりの ででより でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	%。 % 響の減少をしていません。 りのでいまない。 のではません。 のではません。 はまれていません。 単位 はいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのでは、 はいのではいいのではいいのではいいのでは、 はいのではいいのではいいのではいいのではいいのではいいのではいいのではいいので	50 目標その他船 E率を、第9% 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6 10 150 (平成25年~	121 2員災害の防 収基本計画期 の最終年度 10.8 10 0 29年の5ヵ年	止に関し、基 間(平成20 の比較でなく 28年度 10.2 10 25 平均値)を現	年度から平成 、計 中間目標 年度 別況値 (平成20 アク 29年度	事項を定めた船 (24年度まで)の 目標最終年度 29 年度 10 0年~24年の5カ 30年度
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた (アウトカム) 成果成ウトカム) は果果カカム(は果果カカム) は果果カカム(は、アウトカム) は、アウトカム(は、アウトカム) は、アウトカム(は、アウトカム) は、アウトカム(は、アウトカム)	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平均値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本計画(以下防ち年間の死傷災害の発生時間の死傷災害の発生時間の死傷災害の者え方は、① 平成20~22年度の3年間で開制間(5年間)の平均値を定量的な成果目標を見近して、1 でよりでは、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) 「関する法律第6条に基づき「基本計画」という。)を5年に注25年度から平成29年度まに(年間千人率)の平均値によいで、	目標値 達成度 災成係 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	%。 %。 %。 %。 %。 %。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※	50 目標その他船 を率を、第93 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6 10 150 (平成25年~	121 計員災害の防 収基本計画期 の最終年度 10.8 10 0 29年の5ヵ年	止に関し、基間(平成20)の比較でなく 28年度 10.2 10 25 平均値)を現	年度から平成 、計 中間目標 年度 別況値 (平成20 アク 29年度	事項を定めた船 224年度まで)の 目標最終年度 29 年度 10 0年~24年の5か 30年度
成果(アウトカム) 「成果ウトカム」 「成果ウトカム」 「大田 大田 大	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平功値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本画期間(9年率)第10次基本計(9年率)第10次。第10次第10次基本計(9年率)第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) 「関する法律第6条に基づき「基本計画」という。)を5年に注25年度から平成29年度まに(年間千人率)の平均値によいで、	目標値 達成度 災低 () () () () () () () () () (%。 %。 %。 %。 %。 %。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※。 ※	50 目標その他船 E率を、第99か 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6 10 150 (平成25年~ ** ** ** ** ** ** ** **	121 3員災害の防 R基本計画期 の最終年度 27年度 10.8 10 0 29年の5ヵ年 】Iこ記載 27年度 537	止に関し、基間(平成20gの) の比較でなく 28年度 10.2 10 25 平均値)を現 28年度 932	年度から平成 、計 中間目標 年度 別況値(平成20 29年度 活動見込 1,020 29年度	事項を定めた船 (24年度まで)の 目標最終年度 29 年度 10 0年~24年の5カ 30年度 活動見込
成成 (アウトカム) 「成成 (アウトカム) 「成成 (アウトカム) 「大き (アウトカム) 「大き (アウト・) 「大き (アウトカー・) 「大き (アナー・) 「ナー・) 「大き	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平功値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本画期間(9年率)第10次基本計(9年率)第10次。第10次第10次基本計(9年率)第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) 二関する法律第6条に基づき 「基本計画」という。)を5年に 225年度から平成29年度ま (年間千人率)の平均値に上 平均の発生件数を基礎とし 計標を計画期間中の状況 比較することとした。 成果指標 国内航空における航空事 放発生件数 ※初期値:10.8件 (平成20~24年の平均) が策を講じることにより、航 にとを目標とする。 欄についてさらに記載が必 指標	目標値 達成度 災低 () () () () () () () () () (%。 %。 %。 %。 %。 %。 %。 %。 %。 %。 %。 %。 %。 %	50 目標その他船 を率を、第93 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6 10 150 (平成25年~ の上【別紙1 26年度 465 479	121 記員災害の防 収基本計画期 の最終年度 10.8 10 0 29年の5カ年 1に記載 27年度 537 610	止に関し、基 間(平成20 の比較でなく 28年度 10.2 10 25 平均値)を現 7チェッ 28年度 932 640	年度から平成 、計 中間目標 年度 別況値(平成20 プク 29年度 活動見込	事項を定めた船 (24年度まで)の 目標最終年度 29 年度 10 0年~24年の5カ 30年度 活動見込
成果(アウトカム) 「成果ウトカム」 「根果のアウトカム」 「根果のアウトカム」 「根果のアウトカム」 「根果のアウトカーで、一人のでは、アウトカーで、一人のでは、アウトカーで、一人のでは、アウトカーで、アウトウトカーで、アウトウトカーで、アウトカーで、アウトカーで、アウトウトカーで、アウトカーで、アウトカーで、アウトカーで、アウトカーで、アウトウトカーで、アウトカーで、アウトカーで、アウトカーで、アウトカーで、アウトウトカーで、アウトカーで、アウトウトウトカーで、アウトウトウトウトカーで、アウトウトウトウトウトウトウトウトウトカ	の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度~平功値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止基本画期間(9年率)第10次基本計(9年率)第10次。第10次第10次基本計(9年率)第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次第10次	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) 「関する法律第6条に基づき「基本計画」という。)を5年にまる。 (全間千人率)の平均値に上平均の発生件数を基礎としまですることとした。 「成果指標 「国内航空における航空事故発生件数 ※初期値:10.8件(平成20~24年の平均) 「施策を講じることにより、航ことを目標とする。	目標値 達成 災成係% を別して で い 13% を別して で い 13% を別して で い 13% を別して で より 関連 東 標 値 度 事 な 場 動 東 込み り 乗 値 度 の の の 合	% % % % % % % % % % % % % % % % % % %	50 目標その他船 E率を、第93 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6 10 150 (平成25年~ の上【別紙1 26年度 465 479 26年度	121 計算災害の防 以基本計画期 の最終年度 10.8 10 0 29年の5カ年 1に記載 27年度 537 610 27年度	止に関し、基間(平成20)の比較でなく 28年度 10.2 10 25 平均値)を現 チェン 28年度 932 640 28年度	年度から平成 、計 中間目標 年度 別況値(平成20 29年度 活動見込 1,020 29年度	事項を定めた船 (24年度まで)の 目標最終年度 29 年度 10 0年~24年の5カ 30年度 活動見込
成成(アウトカム) 「成成(アウトカム) 「成成(アウトカム) 「成成(アウトカム) 「成成(アウトカム) 「大きない。 「大きない。」 「大きない。 「大きない。」 「大きない。 「大きない。」 「大きない。」 「大きない。 「大きない。」 「ない。」 「	の死傷災害発生率(年間千成24年度の平均値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止活動の促進に員災害防止基本計劃間間(至本間の)の死傷災害防止活動無限等の発力に度の3年間でのでので20年度の3年間でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) 「関する法律第6条に基づき「基本計画」という。)を5年にまる。 (全間千人率)の平均値に上平均の発生件数を基礎としまですることとした。 「成果指標 「国内航空における航空事故発生件数 ※初期値:10.8件(平成20~24年の平均) 「施策を講じることにより、航ことを目標とする。	目標値 達成度 災人 (でついる) (でいて)	% % % % % % % % % % % % % % % % % % %	50 目標その他船 E率を、第93 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6 10 150 (平成25年~ の上【別紙1 26年度 465 479 26年度	121 計算災害の防 以基本計画期 の最終年度 10.8 10 0 29年の5カ年 1に記載 27年度 537 610 27年度	止に関し、基間(平成20)の比較でなく 28年度 10.2 10 25 平均値)を現 28年度 932 640 28年度 4,328	年度から平成 、計 中間目標 年度 別値(平成20 29年度 活動見込 1,020 29年度 活動見込	事項を定めた船 (24年度まで)の 目標最終年度 29 年度 10 0年~24年の5カ 30年度 活動見込
成アウトカム) 「成アウトカム) 「成アウトカム) 「大田」 「大田」 「大田」	の死傷災害発生率(年間千成24年度の平均値(11.0%)の13%減とする。 船員災害防止活動の促進に員災害防止活動の促進に員災害防止基本計劃間間(至本間の)の死傷災害防止活動無限等の発力に度の3年間でのでので20年度の3年間でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	※初期値:11.0% (平成20~24年度の平均) 「関する法律第6条に基づき「基本計画」という。)を5年にまた。 (全間千人率)の平均値によいで、 (本間・10.8件(平成20~24年の平均) 「施策を講にることにより、航ことを目標とする。 (本間・10.8件(平成20~24年の平均)) 「施策を講にることにより、航ことを目標とする。 (本間・10.8件(平成20~24年の平均))	目標値 達成度 災人 (でついる) (でいて)	% % % % % % % % % % % % % % % % % % %	50 目標その他船 E率を、第995 5こととした。 め、これまで 26年度 9.6 10 150 (平成25年~ の上【別紙1 26年度 465 479 26年度 2.676	121 記員災害の防 R基本計画期 の最終年度 10.8 10 0 29年の5カ年 】に配載 27年度 537 610 27年度 2.468 -	止に関し、基間(平成20)の比較でなく 28年度 10.2 10 25 平均値)を現 チェン 28年度 932 640 28年度 4,328	年度から平成 、計 中間目標 年度 別値(平成20 29年度 活動見込 1,020 29年度 活動見込	事項を定めた船 (24年度まで)の 目標最終年度 29 年度 10 0年~24年の5カ 30年度 活動見込 3,000

				単位当たり コスト	千円	2	3	2		3	
単	位当た コスト		運輸安全マネジメントに関する人材育成経費 /運輸安全マネジメントセミナー実施回数	計算式	運輸安全マネジメントに 関する人材育成経費/セミナー実施回数		8,367千円 /2,468回	8,822千円 /4,328回		00千円 3,000回	
		政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャッ	ック・航空	幾テロ防」	上を推進する					
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 30 年度	
			事業用自動車による事故に関し、10年間で死者数半減	実績値	人	421	403	363			
			(平成20年517人を10年後に250人)	目標値	人	250	250	250		250	
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度	
			事業用自動車による事故に関し、10年間で人身事故件	実績値	人	39,649	36,499	33,336			
			数半減(平成20年56,305人を10年後に3万人)	目標値	人	30,000	30,000	30,000		30,000	
政策評価	政	***	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 32 年度	
•	政策評価	測定指標	平成32年までに商船に係る海難隻数を平成23年~平成27年平均の約1割減とする。	実績値	隻	394	382	334			
経済・財		慄	※平成28年度〜平成32年度に適用する目標値を設定するにあたり、目標値を447隻から339隻に見直した。	目標値	隻	447	447	339		339	
財政再生アクシ			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 29 年度	
アクシ			平成25年度~平成29年度の死傷災害発生率(年間千 人率)を平成20年度~平成24年度の平均値(11.0‰)の	実績値	‰	10.3	9.3				
ョン・1			13%減とする。	目標値	‰	9.6	9.6	9.6		9.6	
プログニ			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 29 年度	
フムとの関係			航空事故の発生件数(平成25年~29年の5ヵ年平均値) を現況値(平成20年~24年の5ヵ年平均値)の約1割減と	実績値	件(5ヵ 年平均 値)	9.6	10.8	10.2			
関係			する。	目標値	件	10	10	10		10	
			本事業の反	大果と上位 かんりょう かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	施策・測	定指標との関]係				
			事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改き 産保した。	善を図る運	■輸安全マ	マネジメント制	度を充実強値	比することに。	より、公共交流	通等の一層の安	
		改革 項目	分野:								
	ア		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
	ア ク シ経 ョ済	第一階層		成果実績							
	ン・財プ政)	-	目標値 達成度	%						
	ロ再 グ生	<u>*</u>	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度	
	ラム	第K		成果実績							
		階層)	-	目標値							
				達成度	%						

単位

26年度

27年度

28年度

29年度活動見込

算出根拠

	事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	平成28年1月に軽井沢スキーバス事故が発生し、運輸事業者、特に貸切バス事業者の安全性確保に対する社会的要請が高まっており、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
投 入	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守る ために不可欠であり、地方自治体、民間等に委ねることので きる類の事業ではない。							
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要が	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守る ために不可欠であり、政策体系の中で優先度は高い。							
	競争性が確	保されているなど支出	出先の選定は妥当か。	0	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性							
		競争契約、指名競争事 芯札又は一者応募とな	2約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ぶったものはないか。	無	- 又山元の選定に入いては、一般競争人代を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めている。また、随意契約についても、複数見積によりコスト削減に努めている。なお、乗合旅客自動車の運送事業等に係る自動車事故の- 保険データから事故件数、事故の重大性及び属性を分類・							
_	競争作	生のない随意契約とな	いたものはないか。	無	分析したデータを作成する業務については、各損害保険会社のみが所有するデータを基にするため、各社との随意契約を行っている。							
事業	受益者との:	負担関係は妥当であん	るか。	-								
の効率性	単位当たり	コスト等の水準は妥当	が。	0	平成28年度から、貸切バス事業者に対する効率的な評価手法を用いた評価を実施し、単位当たりコストの削減を図っている。							
	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が	が事業目的に即し真に		0	支出の内容については、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。							
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト	-削減や効率化に向け	ナた工夫は行われているか。	0	評価実施時の旅費はパック料金を適用させる等の工夫を行っている。							
	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	成果実績は概ね各々の成果目標に近づいてきており、見 合ったものとなっているといえる。							
事		当たって他の手段・方 低コストで実施できて	i法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	効果が高いと見込まれる分野に重点を置き、効率的に評価 を実施している。							
栗の有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	のであるか。	0	平成28年度は、軽井沢スキーバス事故を受け、効率的な手法を用いて貸切バス事業者に対する評価を重点的に実施した。							
111	整備されたカ	施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	調査事業等の結果を踏まえ作成した、制度浸透や安全意識 向上のためのパンフレット等を事業者に配布しており、成果 物を十分に活用している。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業	・・ ・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)									
	所管府省名	事業番号	事業名	Į.								
関連												
事業												
					-							
点検・	点検結果	運輸事業の安全性研に努めている。	雀保という事業の目的に真に必要な範囲内かつ 効率	∞的な支出	出となるよう、支出時に十分な検討を行うと共に、支出の削減							
改善結果	改善の 方向性	今後も引き続き、効り	果が高いと見込まれる分野に重点を置いたメリハリ	のある運	輸安全マネジメント評価を実施し、効果的に制度を推進する。							

外部有識者の所見

運輸安全マネジメント制度の運輸事業者への普及度を成果目標とすることを提案する。

行政事業レビュー推進チームの所見

事 抜 改本の業 体

運輸安全マネジメント制度の今後のあり方について運輸審議会答申を踏まえ、今後、貸切バス事業者の安全確保に向けた施策の強化、各事業 者の安全統括管理者が相互に安全管理に関する情報を交換する場の提供、ガイドライン改正による事業者の取組の一層の促進について検討・ 実施するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

行等

改

運輸安全マネジメント評価の運輸事業者への普及については、シンボジウムやセミナーの開催、優良事例の水平展開等を通して、各運輸事業者への運輸安全マネジメント制度の普及啓発を行う。これらの普及啓発取組により、平成29年度から平成32年度の4年間において、セミナーの受講者数を4万人にすることを目指す。

また、貸切事業者の安全確保のため、今後5年間で全ての貸切バス事業者の安全管理体制を確認するとともに、安全統括管理者会議を創設し 国土交通省に集約された各事業者の安全管理に関する情報の水平展開及び各社の安全統括管理者が相互い安全管理に関する情報交換の促 進を図る

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	25	平成23年度	39	平成24年度	44			/		
平成25年度	136	平成26年度	132	平成27年度	141			7		
平成28年度	152				•			7		
	※平成28年度実績を記入。執行実	長績がない新規事業、	新規要求事業については現時点で	で予定やイメージを記	已入。					
			国土交通省 18百万円	 職員旅費	等 21百万円					

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

A. 民間企業 12百万円

 $\sqrt{}$ 【一般競争入札】

運輸安全マネジメン ト制度の普及促進の ためのシンポジウム の開催や運輸安全 マネジメント評価の 充実・強化を図るた めのデータベースシ ステムの維持管理等 B. 民間企業 6百万円

【少額随意契約】

運輸安全マネジメン ト制度の普及促進の ための各種パンフ レットの印刷、自動 車事故の保険データ から事故件数、事故 の重大性及び属性 を分類・分析した データ作成等

費目·使途		A.(株)ピービーアイ			B.(株)長谷工	システムズ			
(「資金の流れ」においてブロックご		使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	<u> </u>	金 額 (百万円)		
とに最大の金額 が支出されている 者について記載	かみ くれ マケ 主も	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	4.2	印刷製本費	運輸安全マネジメント制度 めの各種パンフレットのE		1.6		
する。費目と使途									
の双方で実情が 分かるように記									
載)	計		4.2	計			1.6		
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック								

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ピービーアイ	3011001026278	会場設営及び運営、進行 台本等立案・作成、報告書 作成等	4.2	一般競争契約 (最低価格)	7	76.4%	
2	システムスクエア (株)	4120001130359	運輸安全マネジメント評価 データベースシステム機能 改修・政府共通プラット フォームへの移行業務	2.9	一般競争契約 (最低価格)	5	50.9%	
3	社会システム(株)	1013201015327	調査研究、報告書作成等	2.4	一般競争契約 (最低価格)	5	57.1%	
4	(株)創造経営センター	6010001004299	調査研究、報告書作成等	2.1	一般競争契約 (最低価格)	4	65%	
5	(株)品質保証総合 研究所	6010701021973	ISO9001研修	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	53.3%	
6								
7								
8								
9								
10								

В

_								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長谷エシステムズ	8010401037161	パンフレットの印刷・製本	1.6	随意契約 (少額)	_	50.9%	
2	東京海上日動リスク コンサルティング (株)	7010001079695	データ分析・作成等	1	随意契約 (少額)	-	99.7%	
3	(株)インターリスク 総研	6010001047513	データ分析・作成等	0.9	随意契約 (少額)	_	98.3%	
4	(株)パイプドビッツ	5010401053764	メールマガジン配信サービ ス	0.6	随意契約 (少額)	_	100%	
5	(株)グリフィン	4010001080243	データベースシステム保守 業務	0.6	随意契約 (少額)	-	82%	
6	SOMPOリスケアマネ ジメント(株)	2011101025379	データ分析・作成等	0.4	随意契約 (少額)	_	100%	
7	(株)謄栄社	8010001024865	パンフレットの印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)		100%	
8	(株)サンポー	1010401011569	運輸安全マネジメント評価 実施用機器購入	0.3	随意契約 (少額)	_	99%	
9	(株)グリフィン	4010001080243	データベースシステムハー ドディスク交換	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)文洋社	7010401026132	ポスター印刷及び送付	0.2	随意契約 (少額)	_	100%	_

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

			- B -		/ -	- علله -	. *		事業		<u> </u>	45	.
								ーシート	(国土?	交通省		<u>) </u>
事業名	公共交通における事			そのための体制	!整備	担当部	局庁	総合政策局				成責任者	
事業開始年度	平成24年度		終了)) 年度	終了予定	なし	担当	課室	安心生活政	策課		課長 長井 総和	П	
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通安全対策基 災害対策基本法			₹)		関係する通知		交通安全基	基本計画、	防災基本計區	画等		
主要政策・施策	交通安全対策					主要	経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 似に。3行程度以 内)	航空事故、鉄道事i 法等の一部改正法 会を開催し、平成2 とりまとめたところ。	案に対する 3年6月、国	附带決議(土交通省σ	H20 常会)等)役割、活動0	におい D在りた	て求められ	ていたと	ころ。これを受し 交通における	ナて、平成21年	丰度から、御遺	族代表、有諳	は者等からなる	る検
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・公共交通事故被等 ・公共交通事故被等 ・被害者等に寄りる ・被害者支援の関係 ・公共交通事業者	害者等支援が いた支援を 系行政機関・	施策の改善 行うため、 民間団体。	に資するため 支援に当たる cのネットワー	、被害 国土交 ・ク形成	者団体や有 通省職員に	調識者か	ら助言を頂くた		通事故被害者	等支援懇談 <i>会</i>	€」を開催	
実施方法	直接実施												
			26	年度		27年度		28年度		29年度	;	30年度要求	
	当初	予算		4		4		4		4		5	
	補正	予算		_		_		_		_			
	予算 前年度かの状 羽ケ麻・			-				_				<u>-</u>	
予算額・	況 翌年度^	へ繰越し		-		_		-		-			
執行額 (単位:百万円)	予備	費等 ————		_		_		_		_			
	Ē	t		4		4		4		4		5	
	執行額 2					3		2					
	執行率(9	%)	50%		75%		50%						
	当初予算+補正予 る執行額の割合		,	50%		75%		50%					
	歳出予算		29年度	当初予算	3	30年度要求	रे			主な増減理	由		
	公共交通等安全 費	対策調査		2		1							
	職員旅	費		1		2							
平成29·30年度 予算内訳	委員等旅	費		0.8		0.9							
(単位:百万円)	諸謝金			0.4		0.6							
	計			4		5							
	定量的な成績	果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		終年 年度
成果目標及び 成果実績	平成32年度までI	 こ、研修を				成果実績	人	130	171	208	-	-	
(アウトカム)	受けた公共交通者支援員の数を3			けた公共交対 支援員の数		目標値	人	150	150	190	_	350	0
	引き上げる		水灰百円	人」及只い奴	•	達成度	%	87	114	109	_	_	
	本研修を受講した公共交通事故被名を目標値として	害者支援室											
	定量的な成児	果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		終年 年度
成果目標及び 成果実績	平成32年度まで1	こ、被害者				成果実績	%	53	88	146	-	-	
(アウトカム)	等支援計画を策算	定した公		支援計画の	策定	目標値	%	-	-	110	_	190	0
	HX通事未有を 引き上げる	こうりゅう	尹未日数			達成度	%	-	_	133	_	_	
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公共交通事業者: 信頼・安心につな 計画策定に前向:	がる。過去 きであった。	に被害者 。今後は人	等支援計画 、員に余裕が	を策定	こした公共 計画策定(交通事業 こ消極的	と と と と と は は い い な 中 小 公 共 ろ ろ り る り る り る り る り る り る り ろ り る り る	30~40者 泛通事業者()は主に大手	公共交通事 定の呼びかり	業者中心で	であ

活動指標及績 アウトプット 活動指標実績 アウトプット 単位コスト	ト)	研修の開催数 活動指標 プロモート活動	活動実績当初見込み	回回	2 2	2	2	-	_		
記動指標及活動実績アウトプット	び - -	活動指標			2						
活動実績アウトプット	(+)		江野中华	単位		2	2	2	-		
活動実績アウトプット	(+)	プロモート活動	江弘中住	T-1-2	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
単位当たり		ノロモート活動	活動実績	日	-	-	10	-	-		
	J		当初見込み	日	-	-	10	10	_		
	.j	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
コスト			単位当たり コスト	円/者	-	-	18,073				
		年間でプロモート活動にかかった費用の合計/新たに 被害者等支援計画を策定した事業者の数	計算式	円/者	-	-	1,048,232/58				
Į.	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	呆								
ħ	施策	14. 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャ	マック・航空	と機テロ防	近を推進する	3					
				定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 32 年原
政策評		実績値 人 130 研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数 目標値 人 150		人	130	171	208	-	-		
評価	測定			150	150	190	-	350			
ī	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 32 年原		
		「被害者等支援計画」を策定した公共交通事業者の数	実績値	者	53	88	146	-	-		
		依古有寺又抜計画]を束定した公共文通争未有の数	目標値	者	-	-	110	-	190		
3		を受講した支援員は、被害者等支援に関する基本的な知 計画を策定することにより、事故が発生した際の交通事業 分野: -									
	· 第 k	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年		
-	_ `P		成果実績	-	_	-	_	-	1		
ケ ^月	i I	-	目標値	-	-	-	-	-	-		
シ経 `			達成度	%	-		-	_			
ン・ ・財 ₋	· 第.,	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年		
ロ再 <u>-</u> グ生 ロ	第 K		成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	ı		
			達成度	%	_	_	-	-	-		
		本事業(の成果とは	收革項目	KPIとの関係						

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、国土交通省 の役割、活動の在り方等の検討を行い、実施している事業で ある。							
性人の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	安否情報や事故情報等の一元的な提供、事故調査やそれ を踏まえた規制の見直しに係る説明等については、民間の 事業者では対応が困難な支援内容である。							
必要	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	交通安全計画等において、国の責務として、被害者等支援 に係る取り組みを行うことが明示されている。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-								
		競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	-							
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無								
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	-							
事業の	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当	か。	0	予算内の支出で、年度目標以上の数値(被害者等支援計画の策定事業者数)を達成しており、コストに見合った水準であると考えられる。							
効率性	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	0	本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。							
	費目・使途が	「事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	被害者支援業務に真に必要なものに限定し、支出を行っている。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	被害者支援研修は、国土交通大学校(柏市)で実施しており、研修費を削減している。							
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	研修を受けた支援員の数は、28年度時点で208人となっており、年度目標を達成している。							
業の有		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	本事業は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、 実効性の高い手段をとっている。							
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	当初見込みどおり実施されている。							
	整備されたが	を設や成果物は十分に	三活用されているか。	0	整備された相談体制において、実際に被害者の方から相談 を受けて適切な対応を行っていることから、十分に活用され							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名									
関連												
事業												
点検	点検結果	検討結果において、2 設けて、必要なサポー	は共交通における事故による被害者等への支援に -トを提供することが重要であるとされたところである	ついては、 る。	国土交通省の役割、活動の在り方等をとりまとめたところ。 、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を に実施するとともに、事故被害者関係機関とのネットワーク構							
改善			害者等支援フォーラム等を効率的に実施した。									
結果	改善の 方向性	引き続き、少ないコス	トで効果的な成果を出せるよう改善を行っていく。									
			外部有識者の所見	,								

行政事業レビュー推進チームの所見

ー 事 の 常 の 内 容

引き続き、関係機関とのネットワーク構築、公共交通事業者による被害者支援等支援計画作成に資するフォーラム等を効率的・効果的に実施し、より少ないコストで目標を達成できるよう努めるべき。

		所見を踏まえた改善	点/概算要求	たにおける反	映状況		
		る「被害者支援フォーラム」において、こ 率的・効果的な実施を図っていく。	れまで単独開作	崔で行っていか	こところを関係機関	関との共同開催とす	ることや、公的施設の
			備考				
-							
		関連する過去の	のレビューシー	トの事業番号	}		
平成22年度	20	平成23年度 34			平成24年度	39	
平成25年度	18	平成26年度 19			平成27年度	142	
平成28年度	153	績を記入。執行実績がない新規事業、新規					
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っい ているかについ て補足する) (単位:百万円)	B. 通信会 O. 5頁 携帯電記	時の 制整 意契約(少額)】 話料金 直賃貸事業者 1百万円	国土交通省 2百万円 交通における 被害者支援の 備	事故発生 ための体 A. 地方選 1. 公共・フー・フークの:	職局等(11機関 4百万円 事故被害者等支 一ク会議、公共交通 横築等、係者訪問	:援 ソト .	
		A.東北運輸局				B.	
	費目	使途	金額(百万円)	費目		使 途	金額(百万円)
	公共交通等安 全対策調査費	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等	0.2				
費目・使途	職員旅費	 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会 議、地域ネットワークの構築等	0.1				
「資金の流れ」においてである。 おいてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。 する。費目と情が の双方で実情が 分かるように記載)	安貝守爪貝	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等	0				
	計		0.3	計			0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載		チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.3		-	-	-
2	関東運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.2		-	-	-
3	北陸信越運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.2		-	_	-
4	近畿運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.2		-	_	-
5	北海道運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		-	_	-
6	中国運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		-	-	-
7	九州運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		-	_	-
8	中部運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域 ネットワークの構築等、公 共交通事故被害者等支援 員の関係者訪問等	0.1		-	_	-
9	四国運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		-	-	-
10	沖縄総合事務局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		-	_	_

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 KDDI株式会社	9011101031552	携帯電話料金	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

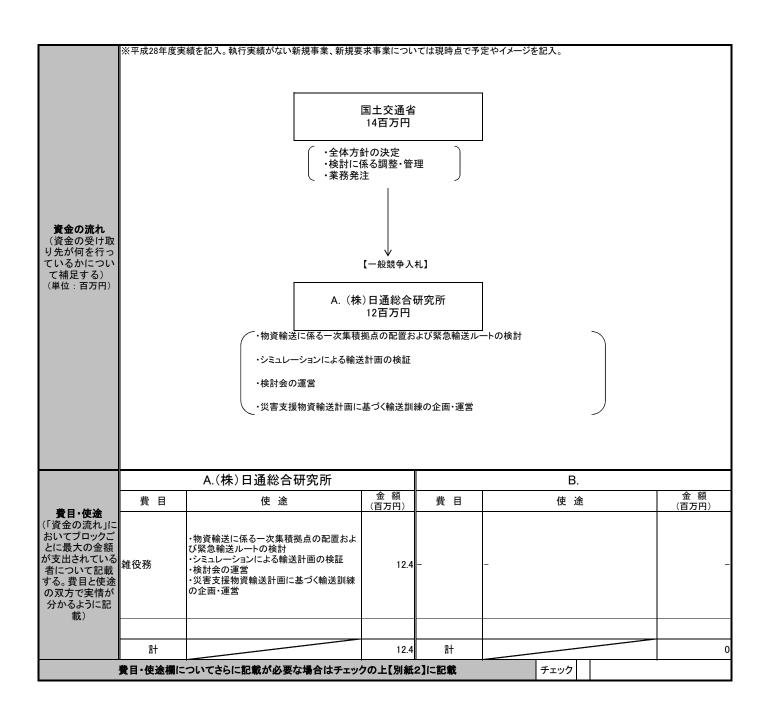
С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
日産レンタカー長野 株式会社	4100001011172	レンタカー料金	0	随意契約 (少額)	1		-
支出先上位10	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

						. خاله	- 4	•		予耒1		U14	FO .
			<u> </u>	9年度行	<u> </u>	事業レ	<u> </u>	<u>ーシー</u>	<u> </u>		<u> 国土:</u>	交通省)
事業名	大災害発生時に	おける緊急物質	資輸送に向け	けた体制整備		担当部	肾局庁	大臣官房				作月	战責任者
事業開始年度	平成27年		美終了 2)年度	平成28年	年度	担当	課室	参事官()	重輸安全	防災)		吉田 健	
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通政策基本	≾法				関係する通知		首都値で対象を 対策活動に 対策活動の 対策活動の	ド地震緊 進基本計 に関する がランドう 通省首都	る対策 計画、首 計画を で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	首都直下地別 南海トラフェ あ ン2015、交近	計画・南海ト 震における身 地震における 西政策基本	・ラフ地震防災 体的な応急対 5具体的な応急 計画 番省南海トラフ
主要政策・施策	_					主要	経費	その他の	事項経費	量			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	び国土交通省	南海トラフ巨大: - 交通省首都直	地震対策計	画を策定した。	。 カム巛ョ	宝 支摇物資	輸送計画	画の筈定及7	(輸送計画	前の宝交			地震対策計画及
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	よって検証し、	基幹的広域防炎 災害支援物資	災拠点や羽1 輸送計画の	田空港、荒川等	等を活用	用した陸海	空のモー	-ド横断的な	災害支援特	物資輸達	送計画を策定	した。	ミュレーションに 関と連携した広域
実施方法	直接実施、委	託·請負											
			26	6年度		27年度		28年	变		29年度	30	0年度要求
	<u> </u>	á初予算		-		15		14			-		
	*	正予算		-		_		_			_		
		きから繰越し		-		-		_		-		-	
予算額・	の状況翌年	度へ繰越し		-		-		-		_			
執行額	3	5備費等		-		_		-			-		
(単位:百万円)		計		0		15		14			0		0
	 執	 亍額				14		12		<u> </u>			
	執行率	(%)		_		93%		86%					
		正予算に対す		_		93%	+	86%				_	
	る執行額の	割合 (%)				93/0		1				中間口描	口描旦级左曲
	定量的な	成果目標		成果指標			単位	26年度	27	年度	28年度	中間目標年度	日標最終年度年度
成果目標及び 成果実績		夏び南海トラ が想宝されて		地震及び南流	海トラ	成果実績				4	6	-	-
(アウトカム)	フ地震で被災 6エリアで、非	が想定される 被災エリアか	フ地震に	おける被災エ	Cリア	目標値				6	6	-	-
	ら被災エリア・ 物資輸送演習	への災害支援 冒を実施する		たま又抜物貝施したエリア		達成度	%		6	6.7	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		也震における具										動に関する言	十画」を参考に6
活動指標及び		活動	协指標				単位	26年度	27:	年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	広域的な災害	子 字支援物資輸達	 送演習の実	施回数		活動実績				1	1	-	_
		<i>}</i>	1 + H + Hr			当初見込み	W (1	0.5 = =		1	1		
		算出	出根拠			単位当たり	単位	26年度		年度	28年度	29年	度活動見込 —————
単位当たり						単位当たりコスト				14	12		-
コスト	執行額。	lτ			1			1	1				

		政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の	の確保							
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハー	イジャック・航空	機テロ	防止を推	進する				
	祕		定量的指標		単位	264	年度 27	生度	28年度	中間目標年度	目標年度年度
政策評価	政策評価	測定指!		実績値							
•		標	-	目標値							
経済			本事	業の成果と上位	施策・決	測定指標	悪との関係				
・財政再生アク			業にて、首都直下地震等発生時の災害支援物資輸 を実施した。これにより大災害発生時における災害す								
生アクシ		改革 項目	分野: -								
(ョン・		第一	KPI (第一階層)		単位	計画	開始時 年度 28	年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
プロ		me P		成果実績							
グラ	クタ	層「	-	目標値							
Á	シ経ョ済			達成度	%		70 / / mt			1 88 5 17	
ログラムとの関係	ン・ サ プ 政	<u></u>	KPI (第二階層)		単位	計画	開始時 28 年度	年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
係	万年	第二階目		成果実績							
	ラム	層工	-	目標値							
				達成度	%		- 88 64				
			本	事業の成果と改	女 革項目	∄•KPIŁ	の関係				
		_									
			事業所	所管部局による	る点検	•改善					
			項目			評価			評価に関	 する説明	
	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	訓練を実施	正するこ	とで、大規模	計画の実効† 災害時においる るものであっ	生確保のための \ても迅速な対応 た。
国費投入の必要性	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0	急物資を供 が確実に実 間で緊急輔	ŧ給する ≷施され ĝ送・代	緊急輸送及 るよう関係な 替輸送のたる	び被災地においの機関・輸送	数が地域への緊合はない。 はける代替輸送 を事業者等との うものであり、地
	政策目事業が		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の	の中で優先度の)高い	0	物資輸送に	こ向けた		必要不可欠	E時における緊急 な事業であり、早
	競争性	生が確	 保されているなど支出先の選定は妥当か。		+	0					
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争) 芯札又は一者応募となったものはないか。	による支出のう	ち、	有			いては、一 削減に努め <i>た</i>		活用し、競争性
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。			無	=				
車	受益	きとの:	負担関係は妥当であるか。			-					
業の効	単位	当たり	コスト等の水準は妥当か。			0					度の単位当たり 単は妥当であっ
率性	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか	,,		-					
	費目・	使途だ	が事業目的に即し真に必要なものに限定されている	か。		0	支出の内容	字を把握	し、必要なも	のに限定した	
	不用率	 軽が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					

	繰越額が	大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コス	Rト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	適切な支出となるよう努めた。
事	成果実績に	は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	成果目標を達成した。
業の		に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 は低コストで実施できているか。	0	効果が高いと見込まれる分野に重点を置いて評価を実施 し、効果的に実施した。
	活動実績	は見込みに見合ったものであるか。	0	活動実績と見込みに大きな乖離は認められなかった。
性	整備された	:施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
		事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結Ⅰ	点検結果	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等甚大な被害が想定される大規模地いだ広域的な輸送となることから、輸送活動を迅速かつ的確に実施する 益に資するものであった。また、広域的な災害への対策については多くることは困難であるため、国が実施する必要があった。さらに、国民生活体制整備は必要不可欠な事業であるため、早急に実施した。	ための災 の関係機関	害支援物資輸送計画の策定及び輸送訓練等の実施は、公 関との調整が必要となることから、地方自治体や民間に委ね
結果	改善の 方向性	-		
		外部有識者の所見	ļ	
		行 政事業Ⅰ.ピュ 推准工	人の配見	
	幼	行政事業レビュー推進チー	ムの所見	l.
		行政事業レビュ一推進チー 平成27、28年度に、首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定されるのこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努めるべきである。		
	了 予 (平成27、28年度に、首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定される	3エリアで:	災害支援物資輸送演習を実施し、本事業は終了した。本事業
	了予定 多定	平成27、28年度に、首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定されるのこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努めるべきである。	3エリアで:	災害支援物資輸送演習を実施し、本事業は終了した。本事業
	了予定 予定通	平成27、28年度に、首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定されるのこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努めるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求に	3エリアで:	災害支援物資輸送演習を実施し、本事業は終了した。本事業
	了予定 予定通	平成27、28年度に、首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定されるのこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努めるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求に 本事業のこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努める。	3エリアで:	災害支援物資輸送演習を実施し、本事業は終了した。本事業
	了予定 予定通	平成27、28年度に、首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定されるのこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努めるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求に 本事業のこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努める。	こおける。	災害支援物資輸送演習を実施し、本事業は終了した。本事業 反映状況
- - 平	了予定 ・ 予定通り 成22年度	平成27、28年度に、首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定されるのこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努めるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求に 本事業のこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努める。 (備考) 関連する過去のレビューシート 平成23年度	こおける。	災害支援物資輸送演習を実施し、本事業は終了した。本事業 反映状況 号 平成24年度 -
平平	了予定 終了 り 成22年 度 成25年 度	平成27、28年度に、首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定されるのこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努めるべきである。	こおける。	災害支援物資輸送演習を実施し、本事業は終了した。本事業 反映状況
平平	了予定 ・ 予定通り 成22年度	平成27、28年度に、首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定されるのこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努めるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求に 本事業のこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努める。 (備考) 関連する過去のレビューシート 平成23年度	こおける。	災害支援物資輸送演習を実施し、本事業は終了した。本事業 反映状況 号 平成24年度 -



A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日通総合研究 所	3010401051209	・物資輸送に係る一次集積拠点の配置および緊急輸送ルートの検討・シミュレーションによる輸送計画の検証・検討会の運営・災害支援物資輸送計画に基づく輸送訓練の企画・運営	12.4	一般競争契約(最低価格)	1	90.3%	_

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

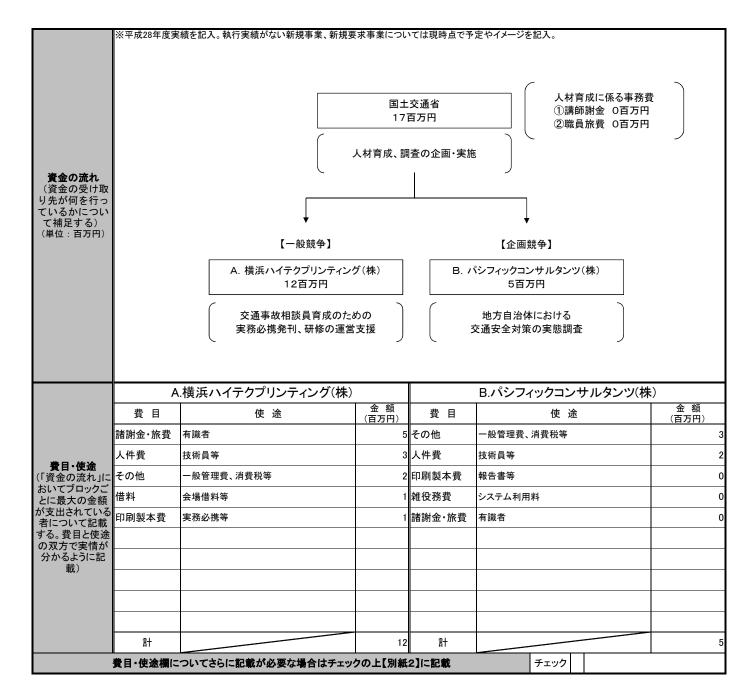
	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	١	_	-	_	-		_	-	_

										事業	畨号	014	17		
			7	平成 2	9年度行	丁政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土3	交通省)		
事業名	交通安	全対策推進経費					担当部		総合政策局	-			或責任者		
事業開始年度	平成	28年度	事業i (予定)	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	総務課交通	全対策室	!	室長 小澤	康彦		
会計区分	一般会	·計										l			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通安	7全対策基本	法第3条				関係する通知		交通安全	基本計画					
主要政策・施策	交通安	2全対策					主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		治体における 社の向上を図		対策の推議	単並びに交通 ₹	事故相	談活動を通	じた損害	害賠償の適正化	及び安全啓列	巻等により、交通	蚤の安全確保	や交通事故被害者		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	る。 •都道》 務必携	存県・政令指定	都市に設 負研修の	置されてに開催等を	いる交通事故村 通じて当該相詞	目談所の 炎員の	の相談員が 育成を図り	複雑・多	ろ様かつ専門化	する交通事故	相談内容に対	処できるよう、	対策の促進を図 交通事故相談の実 ことにより、全国どこ		
実施方法		<u>存)交诵安全</u> €施、委託•請		経費 0080)										
Z,1673 Z		(%C()) in													
	_			26	6年度		27年度		28年度		29年度	3	0年度要求		
		当初予			_		_		17		17		18		
	マ畑	補正予			_										
	予算の状	前年度から 翌年度へ約													
予算額 · 執行額	況														
(単位:百万円)		予備費等													
					0		0		17	17		_	18		
		執行額							17			_			
	V/ 4m 3	執行率(%) 予算+補正予算		-		-		100%							
		ア昇 千 無正 アダ 丸行額の割合			-		-		100%		ナた検討理				
		歳出予算目 公共交通等	-	29年度	[当初予算	3	0年度要求		調査事項が異	たるため	主な増減理	<u> </u>			
	5	安全対策調査			17		18		则且争负//· 天	A W 1_010					
W = # 00 - 00		諸謝金			0.2		0.2								
平成29・30年度 予算内訳		職員旅費			0.1		0.1								
(単位:百万円)		委員等旅費	Ì		0		0								
		計			17		18								
	定	置動な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標30 年度	目標最終年度		
成果目標及び 成果実績	か 深 型	 ■故発生件数	1-54-2-				成果実績	%	-	-	9.5	-	-		
(アウトカム)	る相談	件数の割合	た10%		マ発生件数に ・数の割合	対す	目標値	%	-	_	10	10	-		
	以上と	:する		Фіціхіі	X 07 11 11		達成度	%	-	-	95	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成2								ており、年々派 %(過去の実績						
成果目	票及び	杖果実績(ア□	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	クの上【別紙	1】に記載	チェッ	ク			
活動化療なが			活動	指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績							活動実績	件	_	_	1	- 四颗元匹	一 一		
(アウトプット)	交通安	安全対策の推	進に係る	調査件数	t		当初見込み	件	_	_	1	1	1		
活動指標及び			活動	指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動実績(アウトプット)	実務必	必携発刊、研(修等開催	回数			活動実績	0				-	-		
							当初見込み	□	-	-	4	4	4		

			算出根拠		¥	位	26年度	27年度	28年度	29年月					
単	位当た	<u>-</u> 6	, I = 1,000		は当たり 百万	•	-	-	5		5				
٠	コスト	- •	調査執行額(X)/調査件		算式 ×/	Y	-	-	5/1		5/1				
			算出根拠		¥	位	26年度	27年度	28年度	29年度	度活動見込				
単	位当た				ゴスト 百万	円	-	_	3		3				
	コスト		人材育成(実務必携発刊、研修等)紹		算式 ×/	Y	-	-	12/4		12/4				
		政策	5 安全で安心できる交通の確保、治	安・生活安全の確保											
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安	全性向上、ハイジャック	7•航空機	−□防止	を推進する	3							
			定量的指標		¥	位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 30 年度				
			事業用自動車による交通事故死者数		績値 /		421	403	363	-	-				
皮育	政策評	測定指			標値		250	250	250	-	250				
科评面、	価	標	定量的指標		¥	位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 30 年度				
圣 斉			事業用自動車による人身事故件数(4		績値 イ	#	39,649	36,499	33,336	-	-				
け						<u> </u>	30,000	30,000	30,000	-	30,000				
7			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
クショ		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 地方自治体における交通安全対策の効率的な実施、交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化や安全啓発等により、安全で安心できる交通の 確保に寄与するものである。													
- -		改革													
		싸푸	人入田文 .												
プコブ		項目	分野: - KPI			位計	画開始時			中間目標					
・プコブラム		項目 (第K		成果		位	画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度				
・プコブラムとの	アカ	項目	KPI		果実績 標値	位計		28年度	29年度						
・プコブラムとの関	ク シ 経	項(第一階 KPT	KPI	目相	果実績 標値	位 計		28年度	29年度						
・プコゲラ	クション・財	項 (第一階層) (KPI	目相	標値 成度	位 6		28年度	29年度		年度				
・プコブラムとの関	クション・プログ経済・財政再生	項(第一階層)(第	KPI (第一階層) - KPI (第二階層)	目标 達成	標値 成度	位 計	年度画開始時			年度 中間目標	年度目標最終年度				
・プコブラムとの関	クション・プレッション・プログラ	項 (第一階層) (KPI (第一階層) - KPI (第二階層)	度相 達成 成果 目相	果実績 標値 成度 単 果実績 標値	6 計	年度画開始時			年度 中間目標	年度目標最終年度				
・プコブラムとの関	クション・プログ経済・財政再生	項(第一階層)(第	KPI (第一階層) - KPI (第二階層)	成果目村達用	果実績標値 成度 単果実績標値 成度	6 計	年度 画開始時 年度	28年度		年度 中間目標	年度目標最終年度				
・プコブラムとの関	クション・プログ経済・財政再生	項(第一階層)(第	KPI (第一階層) - KPI (第二階層)	度相 達成 成果 目相	果実績標値 成度 単果実績標値 成度	6 計	年度 画開始時 年度	28年度		年度 中間目標	年度目標最終年度				
・プコブラムとの関	クション・プログ経済・財政再生	項(第一階層)(第	KPI (第一階層) - KPI (第二階層)	成果目村達用	果実績 標値 成度 単 果実績 標値 成度 は 果実値 成度 は 果と改革」	位 6 位 計 6	画開始時年度	28年度		年度 中間目標	年度目標最終年度				
・プコブラムとの関	クション・プログ経済・財政再生	項(第一階層)(第	KPI (第一階層) - KPI (第二階層)	日本 連月 成果 日本 達月 本事業の成生	果実績 標値 成度 単 果実績 標値 成度 は 果実値 成度 は 果と改革」	位 6 位 計 6	画開始時年度	28年度		中間目標年度	年度目標最終年度				
・プロブラムとの関系 - コブラムとの関系 - コブラムとの関係 - コブログラムとの関係 - コブラムとの関係 - コブログラムとの関係 - コブログログログログログログログログログログログログログログログログログログログ	クション・プログラム経済・財政再生	項 (第一階層) (第二階層) -	KPI (第一階層) KPI (第二階層)	日本 東東 本事業の成生 事業所管部局に	果実績 標値 成度 単 果実績 標値 成度 は 果実値 成度 は 果と改革」	位 6 位 1 6 6 6 6	画開始時度ではよの関係	28年度	29年度 評価に関	年度 中間目標 年度 する説明 に向けて目標	年度 目標最終年度 年度				
・プログラムとの関系	クション・プログラム 業の	項 (第一階層) (第二階層)	KPI (第一階層) - KPI (第二階層)	日本 遠原 成果 日本 達原 本事業の成! 事業所管部局! しているか。	果実績 標値 成度 単 果実績 標値 成度 は 果実値 成度 は 果と改革」	位 6 位 計 6 頁目·KP	年度 画開年度 図との関係 の関係	28年度 28年度 全体として、5 当該目標を選	29年度 評価に関 経通事故削減 を変するため	年度 中間目標 年度 な説明 に向けて目標	年度 目標最終年度 年度 で指げられてここでいく必要があ				
・プログラムとの関系・・プログラムとの関系・・プログラムとの関系・・プログラムとの関系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	クション・プログラム 事 地 業 方	項 (第一階層) (第二階層)	KPI (第一階層) - KPI (第二階層) - 項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映	事業所管部局! 本事業の成生	果実績 標値 成度 単 果実値 成度 水 果と改革 コ	位 6 位 計 6 回目·KP	年度 画 開 年 関	28年度 28年度 ** として、5 ** 当該目標を選 ** はよして、5 ** はよして、5 ** きなして、5 ** さいで、5 ** はないで、5 ** はないで、5	29年度 評価に関 通事な前とめ 通事なもため 連載するため を を を を を が を が を が を が を が を が を が を	中間目標 中間目標 年度 する説明 に向対策を講じ に向対策を講じ に向対でも関する。	目標最終年度 年度 年度 ではいる要があまった。これである。 では、必要があまった。これである。 では、必要があまった。これである。 では、必要がある。 では、必要がある。 では、必要がある。 では、必要がある。				
・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・	クション・プログラム 事 地 政事 だ業 大 策業	項 (第一階層) (第二階層) 日 KP.I KP.I 的 体の	KPI (第一階層)	日本 遠原 成果 日本 達原 本事業の成生 事業所管部局に しているか。 なのか。 なのか。	果実績 標値 成度 単 果実値 成度 水 果と改革 コ	位 6 位 6 自目·KP	年 画 開 年 関 中 政 おる 政	28年度 28年度 ** として、5 ** 当該目標を選 ** はよして、5 ** はよして、5 ** きなして、5 ** さいで、5 ** はないで、5 ** はないで、5	29年度 評価に関 通事な前とめ 通事なもため 連載するため を を を を を が を が を が を が を が を が を が を	中間目標 中間目標 年度 する説明 に向対策を講じ に向対策を講じ に向対でも関する。	目標最終年度 年度 年度 ではいる要があまった。これである。 では、必要があまった。これである。 では、必要があまった。これである。 では、必要がある。 では、必要がある。 では、必要がある。 では、必要がある。				
・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・プログラムとの関系・	クション・プログラム 事 地 政事 だ業 大 策業	項 (第 階層) (第 階層)	KPI (第一階層)	事業所管部局! 本事業の成! 事業所管部局! しているか。 なのか。 なのか。 なのか。 なのか。 なのか。 なのか。	果実績様のは、果実値は、果実値は、果実値は、果ま値は、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ま	位 6 位 6 頁目·KP	年	28年度 28年度 では、	29年度 評価に関調を (通事なるため) 調本 (対象) (対象) (対象) (対象) (対象) (対象) (対象) (対象)	中間目標 中間目標 年度 する説明 に向対策を講じ に向対策を講じ に向対でも関する。	目標最終年度 年度 年度 ではいるのである。 ではいるのではいるのである。 ではいるのではいるのである。 ではいるのではいるのではいるのではいる。 ではいるのではいるのではいる。 ではいるのではいるのではいる。 ではいるのではいるのではいる。 ではいるのではいるのではいる。 ではいるのではいるのではいるではいる。 ではいるのではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいる				

	= + + 1 = 0	クロロケルマルートフ	1.				
	文益者との	負担関係は妥当である	۰٬۵۲۰ _°		-	東衆の宇佐に坐た。	っては、相談員や関係者のニーズを把握
業	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	٥٠ _°		0	した上で、必要最低	及の調査項目や専門家による講義、事限の調査項目や専門家による講義、事 人を決定するなど、必要なものに限定し
の効	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。		-		
率性	費目•使途/	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。		0	した上で、必要最低	っては、相談員や関係者のニーズを把握 限の調査項目や専門家による講義、事 ムを決定するなど、必要なものに限定し
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)		-		
	繰越額が大	きい場合、その理由は			_		
		2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2100 (110 110 110 110 110 110 110 110 110		事業の実施に当たっ	っては、相談員や関係者のニーズを把握	
	その他コスト	・削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。		0	した上で、必要最低	限の調査項目や専門家による講義、事 ムを決定するなど、効果的・効率的に実
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。		0	成果実績は成果目	標に見合ったものとなっている。
事業の古		当たって他の手段・方え 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較して いるか。	より効果	0	した上で、必要最低	oては、相談員や関係者のニーズを把握限の調査項目や専門家による講義、事ムを決定するなど、効果的・効率的に実
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。		0	当初の見込みどおり	りに着実に全ての活動を実施している。
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。		0		携を地方自治体等に提供することによ 推進や交通事故被害者等の福祉の向
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行ってい)右に記載)	いるか。(役	-		
	所管府省名	事業番号	事業名				
関連事業							
						-	
点検・改	点検結果	・事業の実施に当たっを決定するなど、限ら	ては、相談員や関係者のニーズを把握 れた予算の中で効果的、効率的な実施	した上で、必要 に努めている:	要最低が、一	限の調査項目や専門 般競争入札による一	引家による講義、事例研究等カリキュラム 者応札となっている事業がある。
善結果	改善の 方向性	・事業の発注にあたっ	ては、応札資格要件をさらに拡大するな	などして競争性	を確保	まする。	
			—————————————————————————————————————	戦者の所見			
		の認知度向上が必要で -理由を分析し、対策を	さあり、事業内容の改善が必要と考えら 講じることを求める。	れる。			
			行政事業レビュー	-推進チームの	の所見	l	
部改善	の内き		実な調査等が実施できるよう、効率的な	調査等に努め) るとと	もに、業務発注にあ	たって引き続き競争性の確保に努めるべ
	<u> </u>		所見を踏まえた改善点/4	既算要求にお	うける り		
	執・平						
į	_善 行 図 等 •-	っている。 -者応札については、競		因と考えている	る。平月		より多くの事業者が入札に参加できる
			<u> </u>	構考			
			関連する過去のレビ	ューシートの耳	事業番	号	
平	 成22年度		平成23年度		平成24年度	//	
	成25年度		平成26年度			平成27年度	

平成28年度



A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜ハイテクプリン ティング(株)		交通事故相談員育成のための実務必携発刊、研修 の運営支援	12	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
パシフィックコンサル タンツ(株)		地方公共団体における交 通安全対策の実態調査	5	随意契約 (企画競争)	8	-	

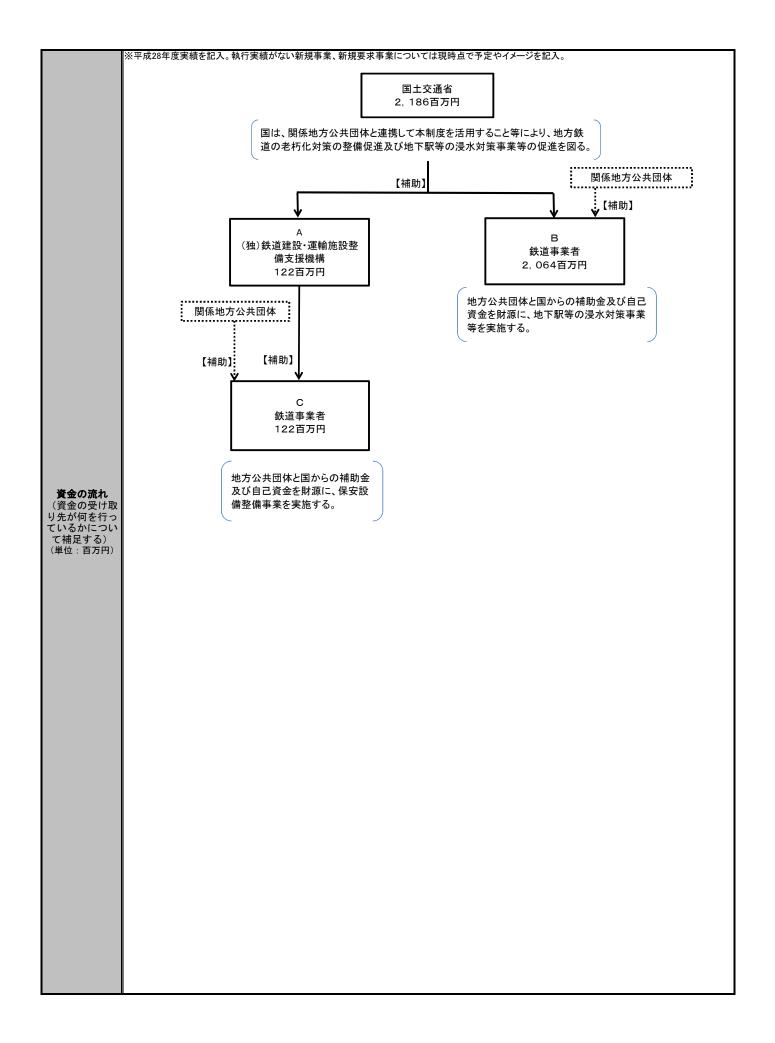
車業番号 0148

										事業		014	·8	
			3	平成 2	9年度行	亍政	事業レ	ビュ	ーシート	. (国土3	交通省)
事業名	鉄道施	設総合安全対	策事業(老	朽化対策等	等)		担当部	『局庁	鉄道局			作月	戊責任者	i
事業開始年度	平成	20年度		終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	施設課・鉄	道事業課		施設課長 鉄道事業課		
会計区分	一般会	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	踏切道	道改良促進法	第10条				関係する通知				、計画、国土 炎基本計画、			
主要政策・施策	国土弘						主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	列車の	安全運行並び	バニ鉄道利	用者の安全	全確保を図る。	とともに	- 発災時にお	らける緊	急応急活動の	機能を確保する	ることを目的とす	する。		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<補助 〇老杯 〇浸水 〇踏切	合安全対策事 対率 が大策事業 が対策事業 対策事業 対策事業 対策事業 対策 神道安全輸送	補助対象 助対象経 事業 補	経費の1/3 費の1/3以 助対象経費	3以内 J内 貴の1/2又は1	1/3								
実施方法	補助													
				26	6年度		27年度		28年度		29年度	30	年度要:	求
		当初予	算		83		83		2,393		2,917		4,843	
		補正予	算		-		-		2,393		-			
	予算	前年度から	繰越し		-		-		-		2,485			
予算額・ 執 行額 (単位:百万円)	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-		▲ 2,48	5	-			
	<i>)</i>),	予備費	 等		-		-		_		-			
		計			83		83		2.301		5,402		4,843	
		執行額			82		83		2.186			_		
					99%		100%							
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す								95%					
		執行額の割合	(%)	99%			100%		46%					
	44 首	歳出予算目 施設総合安全			当初予算	3	0年度要求		「新しい日本の	ための優生	主な増減理			
平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)		業費補助		2	2,917		4,843		THE LINE	77-V-7-18276		,,,,,,		
		その他			0		0							
		計		2	2,917		4,843							
武田口梅ひが		≧量的な成果			成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最	終年原 年度
成果目標及び 成果実績		鉄道において ノネル等の施			における、棉		成果実績	件	0	0	0	-		_
(アウトカム)	朽化を	起因とした軟造運転事故	偷送障害	朽化を起	ル等の施設 因とした輸送	€障害	目標値	件	0	0	0	0		-
	又は戦する。	⊼坦建転争的 	.œ∪1+ ८	又は鉄道	運転事故件	数。	達成度	%	-	-	-	-		-
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道哥	事故等報告規	則及び朝	道事故等	等報告規則に	:基づく	運転事故	等の報	告(各年度)					
成果目標及び	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標 32	終年』 年度
成果実績		2年までに踏					成果実績	件	254	241	229	-		_
(アウトカム)		平成27年と 削減すること		踏切事故	件数		目標値	件	_	-	_	-	2	17
	す。						達成度	%	-	-	-	-		-
艮拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第2	9年版交通3 部 鉄道交通 1章 鉄道交	i		ニームページ)									

にかる。 鉄	鉄道事故等報告規則及び車 活動 老朽化対策事業を活用した 活動 踏切保安設備の整備箇所勢 算上 執行額/当該補助金を活用 た筐 算上 執行額/当該補助金を活用	事業を実施する簡 計標 数 は根拠 用し老朽化対策事が は根拠 用し数切保安設備で の確保、治安・生活 鉄道の安全性向	設の浸水 以則に基づく 動所数 業を実施し を整備した	活動実績 当初見込み 当初見込み 単位当たり 計算式 計算式	単位 箇箇単位 所所 単方行数 単方行類 百 執所 動所	26年度 1 26年度 13 - 26年度 82 82/1 26年度	- - - - - 27年度 1 27年度 14 - 27年度 83 83/1 27年度 6	0 0 - - 28年度 15 - 28年度 113 - 28年度 118 274/15 28年度 1		30年度 活動見込 - - - 要活動見込 - - 专活動見込												
にかる。 鉄	における地下駅又はトンネルの浸水被害をO件とする。 鉄道事故等報告規則及び転送	起因する鉄道施記	設の浸水 以則に基づく 動所数 業を実施し を整備した	達成度 災害の報 活動実績 当初見込み 計算式 計算式	告 単位 所所 位 所所 位 所所 位 所所 位 所所 位 所 所 位 下 手 方 行数 単 方 行额 単 方 行额	- 度) 26年度 1 1 26年度 13 - 26年度 82 82/1 26年度 6	- 27年度 1 1 27年度 14 - 27年度 83 83/1 27年度	- 28年度 15 - 28年度 113 - 28年度 118 274/15 28年度 1	29年度 活動見込 - - 29年度 活動見込 - - 29年月	活動見込 - 30年度 活動見込 - - 生活動見込												
る。 数 老 数 本 数 数 数 数 数 5	3。 鉄道事故等報告規則及び車 活動 老朽化対策事業を活用した 活動 踏切保安設備の整備箇所勢 算出 執行額/当該補助金を活用 た筐 算出 執行額/当該補助金を活用 た管	加道事故等報告規 計指標 事業を実施する箇 計標 故 出根拠 用し老朽化対策事部 は根拠 用し踏切保安設備を の安全性向 鉄道の安全性向	高所数 業を実施し を整備した をを全の確何	災害の報 活動実績 当初見込み 当初見込み 単位当たり 計算式	告	度) 26年度 1 26年度 13 - 26年度 82 82/1 26年度 6	27年度 1 27年度 14 - 27年度 83 83/1 27年度 6	28年度 15 - 28年度 113 - 28年度 118 274/15 28年度 1	29年度 活動見込 - - 29年度 活動見込 - - 29年月	活動見込 - 30年度 活動見込 - - 生活動見込												
(1) (2) (2) 老村 (3) (2) (4) (2) (4) (2) (5) (2) (6) (2) (7) (2) (8) (2) (8) (2) (8) (2) (9) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (2) (2) (3) (2) (4) (2) (5) (2) (6) (2) (7) (2) (8) (2) (9) (2) (10) (2) (11) (2) (12) (2) (12) (2) (12) (2) (12) (2) (12) (2) (12) (2) (12) (2) (12) (2) (13) (2) (14) (2) (15) (2) (15) (2) (16) (2) (17) (2) (17) (2) (17) (2) (1	活動 老朽化対策事業を活用した 活動 踏切保安設備の整備箇所勢 算出 執行額/当該補助金を活用 た管 第出 執行額/当該補助金を活用 箇所	事業を実施する簡 計標 数 は根拠 用し老朽化対策事が は根拠 用し数切保安設備で の確保、治安・生活 鉄道の安全性向	高所数 業を実施し を整備した をを全の確何	活動実績 当初見込み 当初見込み 単位当たり 計算式 計算式	単位 箇箇単位 所所 単方行数 単方行類 百 執所 動所	26年度 1 26年度 13 - 26年度 82 82/1 26年度	1 1 27年度 14 - 27年度 83 83/1 27年度 6	15 - 28年度 113 - 28年度 118 274/15 28年度 1	活動見込 - 29年度 活動見込 - - 29年月	活動見込 - 30年度 活動見込 - - 生活動見込												
老	を朽化対策事業を活用した 活動 な切保安設備の整備箇所数 算出 執行額/当該補助金を活用 たと 算出 執行額/当該補助金を活用 () () () () () () () () () (事業を実施する箇 計標 故 出根拠 用し老朽化対策事系 所数 出根拠 用し踏切保安設備。 の安全性向 鉄道の安全性向	業を実施しを整備した	当初見込み活動実績当初見込み単位当たりコスト計算式	 箇所 節所 単位 商簡 単方 有分類 百方 有行類 百本 有有数 百本 有有数 有种数 	1 1 26年度 13 - 26年度 82 82/1 26年度 6	1 1 27年度 14 - 27年度 83 83/1 27年度 6	15 - 28年度 113 - 28年度 118 274/15 28年度 1	活動見込 - 29年度 活動見込 - - 29年月	活動見込 - 30年度 活動見込 - - を活動見込												
数4	活動 踏切保安設備の整備箇所参 算出 執行額/当該補助金を活用 た管 算出 執行額/当該補助金を活用 箇方	地提標 数 は根拠 用し老朽化対策事 所数 は根拠 用し踏切保安設備の の確保、治安・生活 鉄道の安全性向	業を実施しを整備した	当初見込み活動実績当初見込み単位当たりコスト計算式	簡所 単位 百万円 執所 単位 百執行数 単位 百執行数	1 26年度 13 - 26年度 82 82/1 26年度 6	1 27年度 14 - 27年度 83 83/1 27年度 6	- 28年度 113 - 28年度 118 274/15 28年度 1	- 29年度 活動見込 - - - 29年月	30年度 活動見込 - - 生活動見込 -												
数4	活動 踏切保安設備の整備箇所参 算出 執行額/当該補助金を活用 た管 算出 執行額/当該補助金を活用 箇方	地提標 数 は根拠 用し老朽化対策事 所数 は根拠 用し踏切保安設備の の確保、治安・生活 鉄道の安全性向	業を実施しを整備した	活動実績 当初見込み 単位当たり コスト 計算式 計算式	単位 箇所 単位 百万円 執行額 単位 百万円 執行额	26年度 13 - 26年度 82 82/1 26年度 6	27年度 14 - 27年度 83 83/1 27年度 6	28年度 113 - 28年度 118 274/15 28年度 1	29年度 活動見込 - - 29年月	30年度 活動見込 - - 生活動見込 -												
執和 執和 表 5	Ya 切保安設備の整備箇所教 算出 執行額/当該補助金を活用 た管 算出 執行額/当該補助金を活用 箇所	数 規模拠 用し老朽化対策事業 所数 規模拠 用し踏切保安設備系 所数 D確保、治安・生活 鉄道の安全性向-	を整備した 「安全の確した」	当初見込み単位当たりコスト 計算式 単位当たりコスト 計算式	箇所 単位 百万円 執行額/箇 単位 百万円 執行額/箇	13 - 26年度 82 82/1 26年度 6	14 - 27年度 83 83/1 27年度 6	113 - 28年度 118 274/15 28年度 1	活動見込 - - 29年月	活動見込 - - 要活動見込 -												
執 執 和 	算出 執行額/当該補助金を活用 た箇 算出 執行額/当該補助金を活用 箇所	は根拠 用し老朽化対策事業所数 は根拠 用し踏切保安設備を 所数 の確保、治安・生活 鉄道の安全性向	を整備した 「安全の確した」	当初見込み単位当たりコスト 計算式 単位当たりコスト 計算式	箇所 単位 百万円 執行額/箇 単位 百万円 執行額/箇	- 26年度 82 82/1 26年度 6	- 27年度 83 83/1 27年度 6	- 28年度 118 274/15 28年度 1	29年月	- 隻活動見込 - -												
執 (執 (執 (表 (5)	算出 執行額/当該補助金を活用 た箇 算出 執行額/当該補助金を活用 箇所	は根拠 用し老朽化対策事業所数 は根拠 用し踏切保安設備を 所数 の確保、治安・生活 鉄道の安全性向	を整備した 「安全の確した」	単位当たりコスト 計算式 単位当たりコスト 計算式	単位 百万円 執行額/箇所数 単位 百万円 執行額/箇所数	82 82/1 26年度 6	83 83/1 27年度 6	118 274/15 28年度 1		-												
執1 執2 策 5	執行額/当該補助金を活用 た箇 算出 執行額/当該補助金を活用 箇所 5 安全で安心できる交通の	用し老朽化対策事 所数 出根拠 用し踏切保安設備 所数 D確保、治安・生活 鉄道の安全性向	を整備した 「安全の確した」	計算式単位当たりコスト	百万円 執行額/箇 単位 百万円 執行額/箇 新所数	82 82/1 26年度 6	83 83/1 27年度 6	118 274/15 28年度 1		-												
執1 執2 策 5	た管 算出 執行額/当該補助金を活用 箇所 5 安全で安心できる交通の	所数 出根拠 用し踏切保安設備で 所数 D確保、治安・生活 鉄道の安全性向	を整備した 「安全の確した」	計算式単位当たりコスト	執行額/簡別 単位 百万円 執行額/簡別 数	82/1 26年度 6	83/1 27年度 6	274/15 28年度 1	29年月	- - 度活動見込 - -												
策 5	執行額/当該補助金を活用 箇所 5 安全で安心できる交通の	用し踏切保安設備 所数 D確保、治安・生活 鉄道の安全性向	を を を を た、ハイジ・	単位当たりコスト	単位 百万円 執行額/箇 所数	26年度	27年度 6	28年度	29年月	を活動見込 - -												
策 5	執行額/当該補助金を活用 箇所 5 安全で安心できる交通の	用し踏切保安設備 所数 D確保、治安・生活 鉄道の安全性向	を を を を た、ハイジ・	計算式	百万円 執行額/箇 所数	6	6	1	29年月	生活動見込 - -												
策 5	箇j 5 安全で安心できる交通 <i>0</i>	所数 D確保、治安・生活 鉄道の安全性向_	を を を を た、ハイジ・	計算式	執行額/箇所数					-												
策 5	箇j 5 安全で安心できる交通 <i>0</i>	所数 D確保、治安・生活 鉄道の安全性向_	を を を を た、ハイジ・	保	所数	74/13	80/14	122/113		-												
		鉄道の安全性向	上、ハイジ ^ュ		≧機テロ№					箇所数 計算式 ^{執行額/箇} 74/13 80/14 122/113 - 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保												
						防止を推進す	る															
			本事業の原	成果と上位	施策•測	定指標との	関係															
*	設の長寿命化、踏切の保留 分野: 社会資本					るなど、鉄道(t会資本整備		.及び安定輸	送に寄与する	0.												
	K (第−	.PI ·階層)			単位	計画開始時26 年度	Ⅰ 28年度	29年度	中間目標	目標最終年												
к —	(3)		成果実績	%	99	100	-	- 千茂	- 4度													
P I イン	インフラ長寿命化計画(個別	官率	目標値	%	100	100	_	-	100													
				達成度	%	99	100	-	-	-												
		PI :階層)			単位	計画開始時	1 28年度	29年度	中間目標	目標最終年												
K P I				成果実績	-	-	_	-	-	_												
I -				目標値	-	_	-	-	-	-												
				達成度	%	_		-	-	-												
						•KPIとの関係																
力化対	対求事業により長寿命化に 						く取組みの打	性進を図る。														
	12		尹采川官	か同じよう				郭/末1-88	する部 叩													
하나 F			<i>t</i> v				の安全性につ															
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 也方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						事業	者や地方公共	は団体のみで														
	を成手段として必要かつ適 ^し	体系の中で	で優先度の	高い	国土れてい路切	交通省インフ いる。 事故防止対第	ラ長寿命化詞															
体、民		性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																				
	1	項 は国民や社会のニーズを的 民間等に委ねることができ	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映している 民間等に委ねることができない事業なのか。	事業所管託項 目 項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 民間等に委ねることができない事業なのか。 全成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	事業所管部局による項目 項目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の	事業所管部局による点検・ 項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	事業所管部局による点検・改善項目 評価 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 〇 鉄道 民間等に委ねることができない事業なのか。 ○ 事業、ることを成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 当地に路切ってはいます。	事業所管部局による点検・改善項目 評価 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 会議道の安全性についません。 民間等に委ねることができない事業なのか。 事業者や地方公共ることは困難であることは困難であることは困難である。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高いの対象の主義を表現している。 国土交通省インフルている。 が引事故防止対策づけられている。 ではいるのではいる。	項 目 評価に関 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	事業所管部局による点検・改善 項目 評価 評価に関する説明 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。												

	競争性のない随意契約となったものはないか。		
_	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
争業の	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工 法を選択している。
効	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		繰越が生じていることについては、工事材料となる受注生産 品の納期遅延や工事施行に係る技術者等の確保が困難と なったこと等によるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事	成果実績は	成果目標に見合ったもの	のとなっているか。	0	成果目標に見合ったものとなっている。
業の	事業実施に	当たって他の手段・方法 氐コストで実施できてい	は等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的 な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの [・]	であるか。	0	当初見込みに見合った実績となっている。
1111	整備された放	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	0	鉄道の安全な運行を支えている。
		業がある場合、他部局・ 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(行右に記載)	ž <u>-</u>	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					
事業					
		* 東 *		問にもいっ	」 こ、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び
点検・改	点検結果	「鉄道施設総合安全対	までのることがら、事業有子がら事業元」ません。 策事業費補助交付要綱」等に基づき、運輸局や 国庫補助金の支出先・使途等については、その	(独)鉄道	建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査
善結果	改善の 方向性	必要により事業内容の	見直しを検討し、より事業者のニーズに合った	事業体系を	構築する。
			外部有識者の所	見	
				~ .	
			イル・チェルドューを使った。	- ムの叶属	
	事		行政事業レビュー推進チー	ームの所り	
部改	が内 業				ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事
部改善	の業 今		て新たにアウトカム指標を追加するという見直し 体制を充実させるべきである。	が行われた	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事
部改善善	常 字 字		て新たにアウトカム指標を追加するという見直し	が行われた	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事
善善	今業 内容 執行等	効果の検証及び説明の	て新たにアウトカム指標を追加するという見直し 体制を充実させるべきである。	が行われた における)	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事 反映状況
善善	常 字 素	効果の検証及び説明の	て新たにアウトカム指標を追加するという見直しかは制を充実させるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求 いて更なる検討及び見直しを行い、事業効果の様	が行われた における)	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事 反映状況
善善	今業 内容 執行等	効果の検証及び説明の	て新たにアウトカム指標を追加するという見直し 体制を充実させるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求	が行われた における)	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事 反映状況
善善	今業 内容 執行等	効果の検証及び説明の	て新たにアウトカム指標を追加するという見直しかは制を充実させるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求 いて更なる検討及び見直しを行い、事業効果の様	が行われた における)	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事 反映状況
善善	今業 内容 執行等	効果の検証及び説明の	て新たにアウトカム指標を追加するという見直しかは制を充実させるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求 いて更なる検討及び見直しを行い、事業効果の様	が行われた における)	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事 反映状況
善善	今業 内容 執行等	効果の検証及び説明の	て新たにアウトカム指標を追加するという見直しかは制を充実させるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求 いて更なる検討及び見直しを行い、事業効果の様	が行われた における)	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事 反映状況
善善	今業 内容 執行等	効果の検証及び説明の	て新たにアウトカム指標を追加するという見直しかは制を充実させるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求 いて更なる検討及び見直しを行い、事業効果の様	が行われた における	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事 反映状況 明の体制の充実化を図る。
善	今業 執行等改 勢行等改	効果の検証及び説明の	て新たにアウトカム指標を追加するという見直しか体制を充実させるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求 いて更なる検討及び見直しを行い、事業効果のな	が行われた における	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事 反映状況 明の体制の充実化を図る。
善平平	今業 執行等改 勢行等改	効果の検証及び説明の	て新たにアウトカム指標を追加するという見直しか体制を充実させるべきである。	が行われた における	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事
平平平平	の 執行等改 成222年度	効果の検証及び説明の見を踏まえ、指標につい	て新たにアウトカム指標を追加するという見直しか体制を充実させるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求 いて更なる検討及び見直しを行い、事業効果のな 備考 関連する過去のレビューシー 平成23年度 256	が行われた における	ところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事 反映状況 明の体制の充実化を図る。



	A.(独)鉄道建設•運輸施設整備支援機			B.北近畿タンゴ鉄道(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	踏切保安設備	122	工事費	信号保安設備、保安通信設備、停車場設備	131
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		122	計		131
者について記載してる。費目と使途		C.東京急行電鉄(株)			D.	
の双方で実情が分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
載)	工事費	踏切保安設備	30			
	計		30	計		0

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設·運輸 施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する 補助金の交付	122	補助金等交付			

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北近畿タンゴ鉄道 (株)	2130001042043	安全性の向上に資する施 設整備等	131	補助金等交付			
	四日市市	6000020242021	安全性の向上に資する施 設整備等	92	補助金等交付			
3	IGRいわて銀河鉄道 (株)	3400001002068	安全性の向上に資する施 設整備等	89	補助金等交付			
4	三陸鉄道(株)	9400001000710	安全性の向上に資する施 設整備等	85	補助金等交付			
5	えちごトキめき鉄道 (株)	2110001020760	安全性の向上に資する施 設整備等	85	補助金等交付			
6	北陸鉄道(株)	1220001006411	安全性の向上に資する施 設整備等	85	補助金等交付			
7	伊豆急行(株)	8080101013935	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83	補助金等交付			
	北神急行電鉄(株)	7140001015407	安全性の向上に資する施 設整備等	67	補助金等交付			
9	天竜浜名湖鉄道 (株)	5080401010577	安全性の向上に資する施 設整備等	64	補助金等交付			
10	阪神電気鉄道	3120001036177	浸水対策	64	補助金等交付			

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京急行電鉄(株)	7011001016291	踏切保安設備整備	30	補助金等交付			
2	名古屋鉄道(株)	8180001031837	踏切保安設備整備	24	補助金等交付			
3	東武鉄道(株)	6010601014508	踏切保安設備整備	15	補助金等交付			
4	上毛電気鉄道(株)	1070001001485	踏切保安設備整備	9	補助金等交付			
5	阪急電鉄(株)	7120901021811	踏切保安設備整備	7	補助金等交付			
6	九州旅客鉄道(株)	6290001012621	踏切保安設備整備	5	補助金等交付			
7	小田急電鉄(株)	1011001005060	踏切保安設備整備	5	補助金等交付			
8	島原鉄道(株)	5310001009649	踏切保安設備整備	5	補助金等交付			
9	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	踏切保安設備整備	4	補助金等交付			
10	新京成電鉄(株)	7040001028138	踏切保安設備整備	4	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業名 事業開始年度 会計区分		投総合安全対策			・サーク	JW.	予末レ	<u> </u>	ーシート		<u>当工.</u>	<u>交通省</u>		,
	平成		尹木 (111) 1	護補強)			担当部		鉄道局			作月	龙責任	者
会計区分		27年度		終了	終了予定な	はし	担当	課室	施設課			施設課長	岸谷克	2
去们 区力			(予疋)年度	17.7.2				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			10 HX H1 21	,, ,,,,,	
	加又五	T & I												
根拠法令 (具体的な - 条項も記載)	-						関係する通知		国土強靱信画、交通安			整備重点計 画	1、防災	《基本書
主要政策・施策	国土強	议靱化施策					主要	経費	公共事業					
		下地震や南海 所としての機能			模地震に備え	、主要	駅や高架権	5等の耐	力震補強を推進す	「ることで、地	震時において	、鉄道利用者 <i>0</i>)安全確	保や一
事業概要	全確保 定の要	や一時避難場	所としての	り機能の確	保等を図るた	め、片:	道断面輸送	量が1	る首都直下地震 日1万人以上で け象経費の1/3	あって、ピーク	71時間あたり	の片道列車本数	女10本.	以上等一
実施方法	補助													
				26	6年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要	要求
	当初予算			-		1,711		1,239		1,255		3,504		
		補正予	算		-		1,720		1,652		-			
	予算	前年度から	繰越し		-		-		1,904		1,792			
予算額・	の状 況	翌年度へ終	繰越し		-		▲ 1,904		▲ 1,792		-			
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-		-			
(40.0311)		計			0		1,527		3,003		3,047		3,504	
		執行額					1,464		2,478					
		———— 執行率(%)			_		96%		83%					
	当初予算+補正予算に対す			-			43%		86%					
	る執	る執行額の割合(%) 歳出予算目			29年度当初予算			30年度要求			主な増減理	<u> </u>		
-	蔵出予算目 鉄道施設総合安全対策事 業費補助(耐震補強)		対策事	1,255			3,504		「新しい日本の	ための優先				
平成29·30年度 予算内訳														
(単位:百万円)														
		その他			0		0							
		計		1	,255		3,504					中間目標	口捶	最終年
成果目標及び		量的な成果			成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	- 年度	29	年度
成果実績		9年度までに ・南海トラフ±			地震・南海ト		成果実績	%	95	96	97	-		-
(アワトカム)	度6強	以上が想定さ 耐震化率を	れる地	される地	度6強以上か 域等に存在す	る主	目標値	%	-	-	-	-		100
				要鉄道路	¥線の耐震化≥	率	達成度	%	95	96	97	-		-
!拠として用いた 統計・データ名 (出典)	0%にすることを目指す		ざいて[国土交通省	当で算と	Ц								
成果目標及び		[量的な成果]			成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標:	最終年 年度
成果実績		9年度までに ・南海トラフ±			地震・南海ト		成果実績	%	91	92	94	_		-
(アワトカム)	度6強	以上が想定さ)耐震化率を	れる地	される地	度6強以上が 域等に存在す t雲ル変		目標値	%	-	-	-	-		100
		することを目		要駅の耐	辰化学		達成度	%	91	92	94	-		_
!拠として用いた 統計・データ名 : (出典)	各鉄道	事業者が策	定する耐	震補強実	施計画に基っ	ざいて[国土交通省	省で算と	Ħ					

	旧標ル	えび	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
(アウ	動実績		 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した筒所数	活動実績	箇所	-	35	48		
		·	コンニッ・エー こうしょう スパステスと 人がられる 一直 バス	当初見込み	箇所	-	51	75	45	
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
	当た	9	 執行額/当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した	単位当たりコスト	百万円	_	41.8	51.6		
	コスト		秋1] 銀/ ヨ該補助並で冶用し間最対象事業を実施した 箇所数	計算式	/	-	1464/35	2478/48		
		政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	₹						
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャ	ック・航空	機テロ防	ち止を推進す	する			
	政	測	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 29 年度
政策評	政策評価	定指	首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化	実績値	%	95	96	97	-	-
価、経済			率	目標値	%	-	-	-	-	100
財財			本事業の原	成果と上位	Σ施策•涯	側定指標との	の関係			
政再生		本事業	、 、首都直下地震又は南海トラフ巨大地震	で震度6引	歯以上が	(想定される	地域等に存在す	する主要鉄道	[路線の安全	生の向上を図る。
アクシ		改革 項目	分野:							
ンヨン・		(第к	KPI (第一階層)		単位	計画開始	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
큅.	~	R K P T		成果実績						
	, ク シ経	層」		目標値						
4	ァモ ヨ済 ン・			達成度	%	-1	n.			
	・財 ・財 プ政	(*	KPI (第二階層)		単位	計画開始	1時 28年度 1度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
係	が再	: 2º K		成果実績						
	, ラ ム	層Ⅰ		目標値						
		•		達成度	%					
			本事業	の成果と	收革項目	·KPIとの関	月 係			
			事業所管部	部局による	る点検・	改善				
			項 目			評価		評価に関		
国費投	事業σ	目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			O か ズ	ら耐震対策が喫 を反映している。	緊の課題と	されており、国	の発生の切迫性 民や社会のニー
ŧ入 ₺	也方自	治体、	、民間等に委ねることができない事業なのか。				震対策は、鉄道 、補助制度により			:結びつかないた ・要がある。
の必	対策目 事業カ	的のi v。	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	優先度の	高い	o い		十画等に位置	づけられてお	り、優先度が高
			保されているなど支出先の選定は妥当か。			0	o .			
			竞争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による 礼又は一者応募となったものはないか。	支出のうち	5		策目的に即した 輔助事業のため、			
		競争性	生のない随意契約となったものはないか。							
事業	受益者	舌との負	負担関係は妥当であるか。				、自治体、事業			
の 🖹	単位当	たりコ	コスト等の水準は妥当か。				数の工法につい <u>を選択している</u> 。		果を比較検討	し、効率的なエ
	資金の	流れの	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		[-				
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					0 I	事内容が事業目	的に必要な	項目に限定さ	れている。
7	下用率	が大る	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
	모수수	が大き			〇 高	架下テナントとの	の協議が難航	した等による	 もの。	
糸	架越 名								<u> </u>	

[w cl	平成29年度公開プロセス】									
			外部有識者の所見	,						
9善結果	改善 改善の方向性 必要に応じて、事業内容の見直しを検討し、より国民や社会等のニーズに合った事業体系を構築する。									
点検・☆	検									
連事業										
関	所管府省名	事業番号	事業名							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役の右に記載)							
性	整備された放	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	地震時において、耐震対策を行った鉄道施設への被害の防止・軽減が期待できる。					
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	当初見込みに見合った実績となっている。					
業の		当たって他の手段・方 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	0	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的 な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。					
車	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標に見合ったものとなっている。					

「事業内容の一部改善」

- □事業内容の一部改善」
 ・災害対策・交通機能の維持という観点から非常に重要な事業であり、着実な実施が必要。
 ・現時点で目標達成が困難な状況にあり、テナント立退き交渉のインセンティブを含めた、事業の進展を確保するための手段を考慮する必要がある。
 ・事業の進行中に事業対象の拡大が検討されると成果検証が難しいため、事業の個別化を通じた検証体制の構築を図るべき。
 ・「緊急輸送道路と交差・並走する高架橋等」についても、目標を設定して進捗管理すべき。
 ・残りの駅、高架橋について、個別のアクションブランを作成して進捗管理すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

事 部の大業内 容

- 公開プロセスの指摘事項を踏まえ、現行の耐震補強に係る目標年次到来後においても対策が完了しない箇所に関する事業促進方策や、今後の目 標設定のあり方等について速やかに検討を進めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

・1日1万人以上の路線及び駅のうち、H29年度までに完了しない箇所について、期限を再設定し、予算要求を実施・H29年度末以降に、事業者別の耐震化率の公表を実施

執

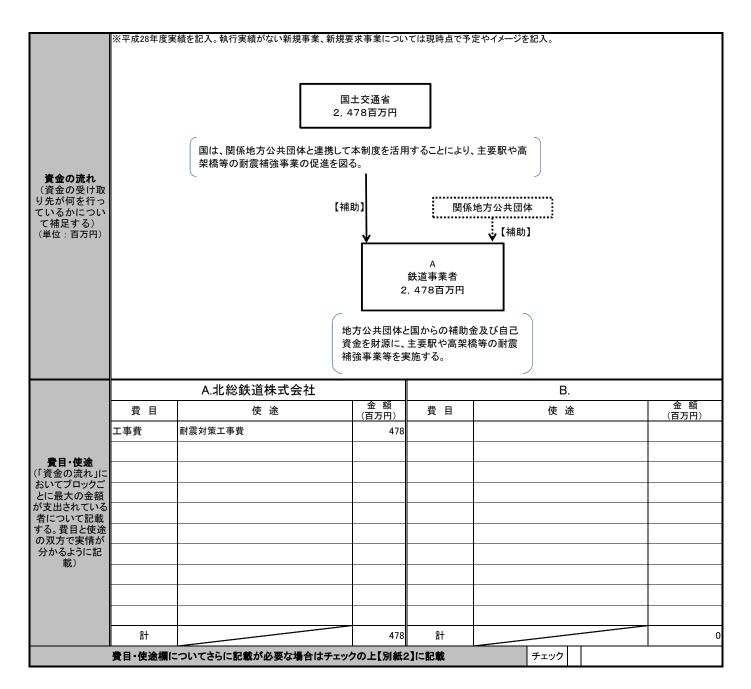
行等 ・テナントとの交渉促進に向け、ベストプラクティスを共有する等ソフト面での取組を実施

・1日1万人以上の路線及び駅のうち、H29年度までに完了しない箇所について、事業が進まない理由と今後の計画を整理させ、定期的に確認を行 う等、進捗管理についての取組を実施 ・早期復旧性の確保の観点から、従来のせん断破壊対策とは別に、より範囲を限定して曲げ破壊対策について予算要求を実施 改

・緊急輸送道路等と交差・並走する高架橋等については、新たに目標年次を設定し、予算要求を実施

備考

	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264	$\overline{\mathcal{I}}$						
平成25年度	138	平成26年度	134	平成27年度	143	$\overline{/}$						
平成28年度	155					$\overline{\mathcal{I}}$						



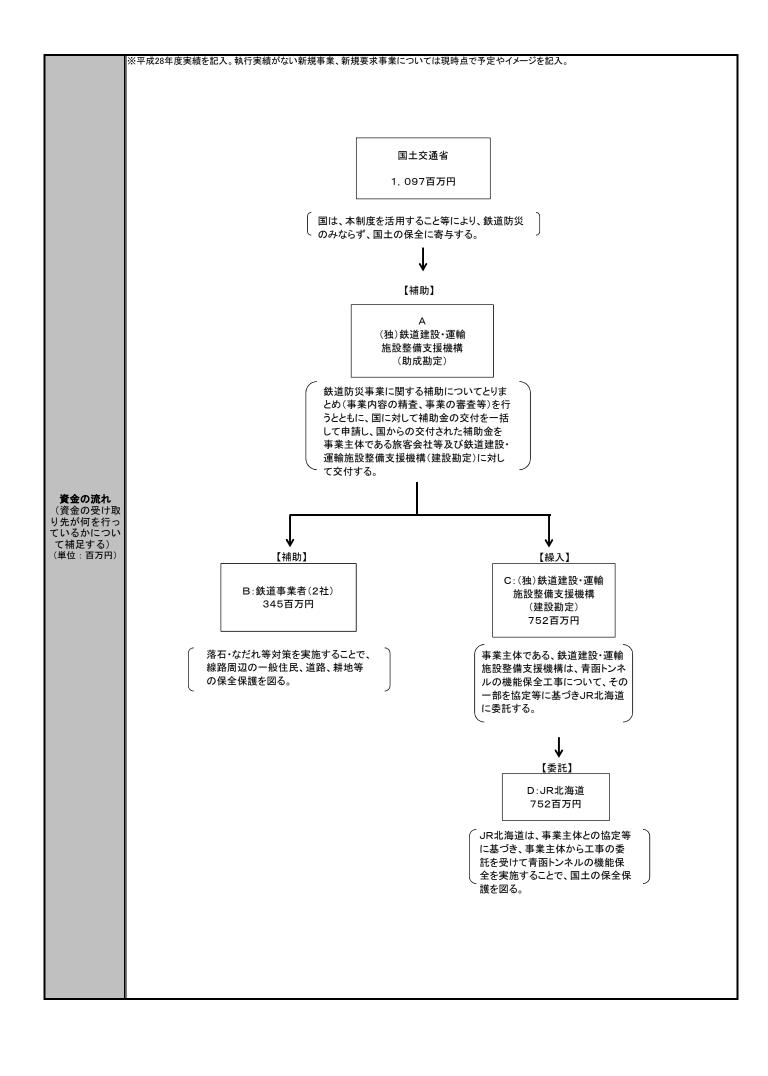
A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北総鉄道(株)	9040001030372	耐震工事	478	補助金等交付			
2	東京モノレール(株)	4010401020947	耐震工事	336	補助金等交付			
3	成田空港高速鉄道 (株)	1010001052930	耐震工事	299	補助金等交付			
4	九州旅客鉄道(株)	6290001012621	耐震工事	198	補助金等交付			
5	京成電鉄(株)	7010601012155	耐震工事	165	補助金等交付			
6	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	耐震工事	155	補助金等交付			
7	京浜急行電鉄(株)	7010401009277	耐震工事	115	補助金等交付			
8	小田急電鉄(株)	1011001005060	耐震工事	101	補助金等交付			
9	阪急電鉄(株)	7120901021811	耐震工事	97	補助金等交付			
10	遠州鉄道(株)	5080401000702	耐震工事	76	補助金等交付			
	支出先上位10:		チェック					

平成29年度行政事業レビューシート			7	で味っ	Q任度经	- T.h- 1	車坐 1.	ピ -	_\$/ L	争業7		015 5潘宏	1	
# 美術館等数	事業名	鉄道防災事業		下,以, 乙	タ十段1.] 以(=					当上		<i></i>	
#無理なの	7		事業	終了	数 了系宁 /	٠ ١ ت ^ا				一 大陆公分等9	<u> </u>			
#養養養 (24 1972)	李 果丽如平皮	四和リュール	(予定)年度	松丁万庄	4 С	123	林王	/心 改 味 或 以	旦则火刃束ョ	E	永井 康義		
選集	会計区分	一般会計												
東京の日的							関係する	く計画						
要素の目的		_							国土強靱化	国土強靱化計画 				
要素の目的														
# (日記 *** 全 (日記 *** また) (日記 *** を	主要政策・施策	国土強靱化施策					主要	経費	公共事業					
(自) 指す 変を簡素	** ****	国土の保全に資する	るとともに鋭	送道施設の	防災に資する	ことを目	 的とする。							
事業概要	(目指す姿を簡 潔に。3行程度以													
26年度 27年度 28年度 29年度 30年度要求 30年度要求 30年度要求 30年度要求 30年度要求 309 333 388 300 333 388 300 333 388 300 333 388 300 333 388 300 333 388 300 333 388 300 333 388 300 333 388 300 3	事業概要 (5行程度以内。												も資する事業(一般	
当初予算	実施方法	補助												
特別				20	6年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要求	
予算額					·				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1,030		1,232	
大事類 株行館											1 000			
予備費等		の状型年度へ									1,008			
(単位・百万円) 計		况							,					
執行額				,							2 020		1 222	
執行率(%6) 100% 100% 100% 100% 100% 307等 #補正予算に対す 94% 91% 78% 20料所					,				•		2,036	_	1,232	
当初予算+補正予算に対す 94% 91% 78% 29年度当初予算 30年度要求 主な増減理由 技道防災事業費補助 1,030 1,232 従来の青宮トンネル特有の施設の改修事業に加え、先進導坑の補引工事を緊急に実施する必要があるため。 大事														
345 34														
(単位:百万円) (単位:百万円)		る執行額の割合	(%)			0		44	78%		→+>			
平成29・30年度						3			送来の青函トン	·ネル特有の			先進導坑の補強	
その他 0 0 1,232 定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 中間目標 日標最終年度 年度 年度 年度 年度 年度 日標値 作数 一 一 0 0 0 0 0 0 0 0			1,030			1,232		L事を緊急に写	尾施する必要	があるため。				
計	予算内訳													
定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 中間目標 目標最終年度 年度 年度 探表検 作数 一 一 一 一 一 一 一 一 一		その他			0		0							
定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 29 年度 年度 10 14 14 14 14 14 14 14		計		1	1,030		1,232							
成果実績					成果指標			単位	26年度	27年度	28年度		目標最終年度 年度	
(アウトカム) 軽減するために防災工事を実施し、土砂災害による輸送度害を0件とす。		施設及び住民への)被害を	R士≪ →+ 竺	また宝佐! 4-年	5 GC / -	成果実績	件数	-	-	0			
鉄道の輸送障害を0件とす 透に関係を1 達成度 96 - - - 根拠として用いた 鉄道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)				起因する	土砂災害に。		目標値	件数	<u> </u>	-	0	0		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽 減するために防災工事を施工する箇所数 単位 26年度 27年度 28年度 29年度 活動見込 活動見込 活動見込 12		鉄道の輸送障害を			F釵		達成度	%	_	-	_			
活動指標及び 活動指標 単位 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 活動見込 活動実績 (アウトプット) 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽 満列見込み 箇所 26 7 25 12 算出根拠 単位 26年度 27年度 28年度 29年度活動見込 単位 26年度 27年度 28年度 29年度活動見込	統計・データ名	t				各年原	隻)	<u> </u>	1	l	l	l	<u> </u>	
済動実績			活動	指標				単位	26年度	27年度	28年度			
(アウトラット) 溶イ・なんれ等による鉄道地設及び住民でもの板音を報 減するために防災工事を施工する箇所数 当初見込み 箇所 26 22 25 12 単位当たり 単位 26年度 27年度 28年度 29年度活動見込 単位当たり コスト 百万円 8 11 14	活動実績				活動実績	箇所	26	7	25	71307632	石圳元区			
算出根拠 単位 26年度 27年度 28年度 29年度活動見込 単位当たり コスト 百万円 8 11 14	(アウトブット)					て牡						12		
単位当たり			算出	根拠									L 度活動見込	
	単位当たい	异山低煙				•								
数 計算式 執行額/ 施行箇所数 197/26 78/7 345/25						執行額施行箇所	i/ 数 197/26	78/7	345/25					

		政策	5 安全で安心	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保												
		施策	14 公共交通	iの安全確保・鉄道の安全	全性向上、ハイジ	ジャック・航空	2機テロ	防止を	推進す	a						
	政			定量的指標			単位	26	年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度			
政策評	策評価	測定指標				実績値	-		-	-	-	-	-			
価、経		198				目標値	_		_	-	-	-	_			
済・					本事業の	成果と上位	が流策・	測定指標	則定指標との関係							
財政再		落石•	なだれ等による	る鉄道施設及び住民へ <i>の</i>)被害を軽減する	らために防ジ	災工事を	を行い、針	鉄道の !	安全性向上在	を図る。					
政再生アク		改革項目	分野:	_												
ション		グロ		KPI (第一階層)			単位	計画	開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度			
・プ		第KF		(No Idali)		成果実績			十尺			十尺	一 一 一 一 一			
ログラムと	アクシ	階層)	_			目標値										
۲	シ経 ョ済 ン・					達成度	%	計画	開始時			中間目標	目標最終年度			
の関係	・財プ政	(第 K		KPI (第二階層)			単位		年度	28年度	29年度	年度	年度			
DK .	ロ再 グ生 ラ	二階				成果実績										
	Ĺ	層)	_			目標値 達成度	%									
					本事第	美の成果と) 改革項[∃·KPIと	の関係	:						
		_														
					事業所管	部局によ	る点検	•改善								
				項目				評価				する説明				
国必費	事業0	り目的	は国民や社会	のニーズを的確に反映し	ているか。			0	土の供	保全に資する	ものを対象	として事業を到	に留まらず、国 施しており、よ			
要投				aることができない事業な		一原生中	· - · ·	0	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみ は抜本的な対策を実施することは困難である。 交通施設の耐災害特性の向上は国土強靱化基本計画に位							
0	政策 日本業 た	ョ的の:)\。	達成手段として	(必要かつ適切な事業か	。	で慢先度0.	り高い	0	父典》 置づけ	地設の耐災語 けられている	§特性の向」 。		化基本計画に位			
	競争性			ど支出先の選定は妥当		7	_	0					所有者は(独)鉄 ため、補助交付			
				競争契約又は随意契約 な募となったものはないか		る文出のつ	か、			失道建設・運 D選定が行れ		支援機構にお	いて、適切に支			
		競争性	生のない随意契	2約となったものはないか	١,											
事			負担関係は妥当					0				=	り、妥当である。			
業			スト等の水準					0				ストの縮減し				
の効率性				の支出は合理的なものと				-	費目・	使途につい	て、鉄道防災	ミに必要な項目	目に限定されて			
性				ル真に必要なものに限気 				0	いる。							
	יוישי	EN.V.	201场口、700	/理由は女ヨか。(理由を	(石)に配収/			-	平成2	8年8月に発	生した台風に	こより被災した	:路線の復旧事			
	繰越客	質が大	きい場合、その)理由は妥当か。(理由を	右に記載)			0	業に通函トン	通常の保守作 ネルの改修	作業よりも人!	員と工期を要り 計画より大幅:	したことから、青な遅れが発生し			
	その他	也コスト	・削減や効率化	に向けた工夫は行われ	ているか。			-	N == -	4.716	=r *k : : -=:		to:			
事	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							0	事業を	実施してい	る。		値の達成に向け、			
の		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。					効果	0	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。							
~	活動多	f動実績は見込みに見合ったものであるか。						0			た実績となっ					
性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						0	鉄道の	り安定輸送を	支えるととも	に、一般防災	〔工事について				

	関連する事 割分担の具	「業がある場合、他部局・他府省 【体的な内容を各事業の右に記	等と適切な役割分 載)	担を行っているか。(役 -			
	所管府省名	事業番号	=	事業名			
関連							
関連事							
業							
点検・改	点検結果	本補助事業においては、鉄道要な箇所に対して適切に事業	防災事業として落る を実施した。	5・なだれ等対策や青函トンネルト	幾能保全のための	改修に費目・使途を限定し、『	方災対策が必
善結果	改善の 方向性	一部、当初に設定した実施箇i 努め、事業を実施する。	所に対して年度内の	D施工が完了できてない箇所もあ	るため、関係各所	と連携し必要な事業箇所の批	□握・精査に
				外部有識者の所見			
			行政事	「業レビュー推進チームの所見	ļ		
一 部 改 善	. ^]	前正予算を措置しつつも多額の予	5算を繰り越すこと;	が常態化しており、予算執行の適	፬正化に取り組む~	ヾきである 。	
			所見を踏まえた	た改善点/概算要求における原	反映状況		
Ŧ	執 等 等 改	『業者の執行状況のフォローアッ	プ等を行い、予算(の繰越が適正に行われているもの	のか改めて検証し	、予算執行の適正化に取り組	む。
				備考			
			関連する	過去のレビューシートの事業番	号		
平	成22年度	280	平成23年度	257	平成24年度	265	
平	成25年度	139	平成26年度	135	平成27年度	144	
平	成28年度	156					



	A.(独)鉄道建設•運輸施設整備支援構	幾構		B.九州旅客鉄道株式会社	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本工事費	一般防災工事及び青函トンネル機能保全工 事施工費	1,097	本工事費	一般防災工事施工費	275
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		1,097	計		275
者について記載する。費目と使途	C.(独)鉄道建設•運輸施設整備支援核	幾構		D.北海道旅客鉄道株式会社	
の双方で実情が分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	752	本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	752
	計		752	計		752
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1整備支援機構(助成	4020005004767	補助対象事業に対する助 成	1,097	-	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州旅客鉄道(株)	6290001012621	一般防災工事	275				
2	四国旅客鉄道(株)	1470001002014	一般防災工事	70	-	_	-	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		4020005004767	青函トンネル機能保全工事	752	1	I	ı	_

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道旅客鉄道 (株)	4430001022657	青函トンネル機能保全工事	752	ı	I		_
	支出先上位10	チェック						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									
2									

				ᅏᄚᄼ	0 左 垚 4	= 11/- 1	車 巻 1	L*	_\$1	争兼		015 大温少	1	1
古世々	* 'm m =	B.声数长 / 十				丁以 ÷			・シート		国工2	交通省	龙責任者)
		国連絡橋(本日	四備讃線)				担当音		鉄道局					
事業開始年度	平成	2 4 年度	(予定)年度	平成32	年度	担当	課室	鉄道事業課	<u> </u>		鉄道事業課	長 石原	大
会計区分	一般会	計 												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知			投資を実現す 8月2日閣諱	する経済対策 議決定)	衰		
主要政策・施策	_						主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 絮に。3行程度以 内)	する上で	で非常に重要	な根幹的	インフラで		、同橋	の耐震補強		- あり、1日約27 -実施し、想定さ					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		国連絡橋(本 ,て、同機構に			る(独)日本高	速道路	保有・債務	返済機構	が行う橋脚補	強、上部工補 弱	強、落橋防止 対	対策等の耐震補	捕強工事に	要する
実施方法	その他													
				2	6年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要求	ξ
		当初予	算		3,301		100		124		0		0	
		補正予	算		-		-		1,832					
		前年度から	繰越し		-		-		-		-			
予算額・	の状	翌年度へ	繰越し		_		-		_					
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-							
(+4:4317)		計		;	3,301		100		1,956		0		0	
		執行額		;	3,301		100		1,956					
	執行率(%)				100%		100%		100%					
		算+補正予算		100%			100%		100%					
	る執行額の割合(%) 歳出予算目			29年度	医当初予算	3	80年度要求	Ŕ			主な増減理	由		
		政法人日本 •債務返済村			-		-							
平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)														
		その他			0		0							
		計			0		0							
N -	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終 32	終年度 年度
成果目標及び 成果実績		年度までに					成果実績	箇所	0	0	15	-	-	
(アウトカム)		通過する34 震補強事業		耐震補強 数	耸が完了した	喬梁	目標値	箇所	-	-	-	-	34	1
	する。						達成度	%	0	0	0	-	ı	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)日	本高速道路	·保有·債	務返済機	構からの聴耳	反結果	を基に国ニ	土交通省	で設定					
活動指標及び			活動	指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年 活動!	
活動実績 (アウトプット)	耐震補	強事業実施	中の橋梁	 と数			活動実績	箇所	28	34	34	-	-	
			笛山	相加			当初見込み	箇所 単位	28	31	34	19	在活動目的	
			昇山	根拠			単位当たり	• •				29年)	度活動見込 	2
単位当たり コスト		執行額(百万円)/実施中の橋梁数					コスト	執行額/橋梁数	Ø/ 0.001/00 100/04 1.050/04 0./10			0 0/19		

	j	政策	5 安全で安心できる交通の確保	呆、治安・生活	安全の確保							
	į	拖策	14 公共交通の安全確保・鉄道	の安全性向上	こ、ハイジャック・タ	抗空機	後テロ防.	止を推進する				
j	敗		定量的指	標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度
7 1 E 1	政策評価	測定指標			実績	値	-	-	-	-	-	-
`		慄	-		目標	!値	-	-	-	-	-	-
F					本事業の成果と	上位於	を策・測:	定指標との関	係			
†	i	汝革	の成果によって、南海トラフ地震 - 分野:	§等の大規模 	地震による被害	生回避	聲•軽減雨	けることで、鋭	道の安全性	向上を図る。		
,	Ī,	頃目の第一	KPI (第一階層	<u> </u>			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
P		- '`			成果	実績		-	-	-	-	-
アク		増 I	_		目標	値		-	ı	-	-	-
シ ョ	経済				達成	度	%	-	-	-	-	-
アクション・ブロ	財政再生		KPI (第二階層	善)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
・ログ	再	(第K E B B			成果	実績		1	ı	-	-	ı
) J		音 I 音 I	_		目標	値		-	-	-	-	-
					達成	度	%	-	-	_	_	-
					本事業の成界	と改立	革項目·	KPIとの関係				

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要	事業の目的	は国民や社会のニース	ぐを的確に反映しているか。	0	・本州四国連絡橋(本四備讚線)は、利用者が多く(鉄道旅客利用者数約2万人/日)、南海トラフ地震等大規模地震発生時の輸送支障等の回避・軽減の効果が大きいと想定される。・また、今後、南海トラフ沿いの巨大地震の発生が高い確率で予測されており、本四備讃線の沿線地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれているため、事業による効果が顕在化する可能性が高く、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であるため、本事業により、大規模地震発生時の運行停止の影響が広域的に波及するのを回避・軽減することができると想定される。							
要性	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	同上							
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	同上							
	,	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-								
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。									
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。									
事	受益者との	負担関係は妥当である	- かか。	-								
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	 რ _ა	0	費用・使途は耐震補強工事に必要なものに限定されており、 コスト等の水準は妥当である。							
効	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-								
性	費目•使途#	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	・当該予算は本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強事業に限定して支出しており、事業目的に即した真に必要なものとなっている。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-								
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	・本州四国連絡橋(本四備讃線)は34橋梁が一体となって供用された長大橋梁であり、平成28年度までに完了した15橋梁を含む34橋梁の工事が全て完了することにより成果目標が達成される。							
業の有		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果いるか。	-								
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	・本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強工事については 見込みどおり耐震補強が必要な橋梁の工事に順次着手して いる。							
	整備された	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	-								
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名	•								
関連												
事業					_							
					_							
					 							
			<u> </u>									
点検・・	点検結果	ワークを確保する上で		思定される	であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネット 5南海トラフ地震等の大規模地震の発生に備えた橋脚補強や							
改善結果	改善の 方向性	事業の効果が発揮さ	れるように、耐震補強工事完了の目標年度である	平成32年	度までに着実に実施するよう努めることとする。							

	外部有識者の所見											
	行政事業レビュー推進チームの所見											
		114477	来レニュー 提起ノーユの別式									
	29年度は要求自体を行っていなし 方について見直しを図るべきである		であり、事業全体の所要額に対	するこれまでの出	資金の措置状況も踏ま <i>え</i>	つつ、制度のあり						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
	耐震補強の実際の工事は平成32 られることから、今後、特段の事情				した結果、所要額は措置	置されたものと考え						
			備考									
				_								
		関連する	過去のレビューシートの事業番	号								
平成22年度	-	平成23年度	_	平成24年度	_							
平成25年度	140	平成26年度	136	平成27年度	145							
平成28年度	157											

※平成28年度美額を記入。執行美額がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1、956百万円

本州四国連絡橋(本四備階線)の耐震補途に係る事業費(鉄道負担
分)については、一般会計(鉄道局)から施設を保有する(独)日本
高速道路保有・債務返済機構へ出資する。

【 出資 】

A. (独)日本高速道路保有・債務返済機構
1、956百万円

本州と四国を連絡する鉄道施設の管理及び当該施設を有償で鉄道
事業者に利用させる業務を実施する。

【 委託 】

B. 本州四国連絡高速道路株式会社
1、956百万円※

(資金の受け取り
外先が何名を行っ)

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

高速道路会社法(平成16年法律第99号)第5条の規定により、本州と四国を連絡する鉄道施設の管理については、本州四国連絡高速道路株式会社が(独)日本高速道路保有・債務返済機構の協定に基づき実施する。

>

平成28年5月20日及び平成28年11月21日に国から(独)日本 高速道路保有・債務返済機構に対し出資金1, 956百万円の交付 を行った。

を行った。 同機構から本州四国連絡高速道路株式会社への支払いは、平成 28年度に実施。

		A.			В.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	出資金	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業		事業費	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	1,956
	=1		4.050	=1		1.050
	計	2	1,956	計	D	1,956
	# D	C.	金額		D.	金 額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」に						
とに最大の金額が支出されている	計		0			0
質目・使感 (「資金の流れ」に おいてロックで とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)		E.			F.	
の双方で実情が	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
がかるように記載)			(1/31 3/			(17313)
	計		0	計		0
		G.	金 剱		H.	金類
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)

計		0	計			0
費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チュ	ェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本高速道路 保有·債務返済機構		国からの出資による本州四 国連絡橋(本四備讃線)耐 震補強事業	1,956	その他		-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本州四国連絡高速 道路株式会社	3140001024527	本州と四国を連絡する鉄道 施設の管理に関する協定 に基づく本州四国連絡橋 (本四備讃線)耐震補強事 業	1,956	その他	l	-	-
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

					<u> </u>		٠. ، علله -			「業番号 <u></u>	L 17 /	0152	•
	_		<u> </u>	4灰2	9 年度作	丁以	事業レビュ		• (国土3	と 通行)
事業名	鉄道技	術基準等					担当部局庁	鉄道局				作成責任者	
事業開始年度	平成	₹14年度	事業((予定)	&了 年度	終了予定7	なし	担当課室	技術企画記	#		川ㅁ	泉	
会計区分	一般会	計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	鉄道に	に関する技術	上の基準を	を定める行	省令		関係する計画 通知等	_					
主要政策・施策	_						主要経費	文教及び科	斗学振興	、その他の事項経	·費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・災害等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸 送の安全の確保を図る。									ける輸		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。 主な調査研究内容として、 ①鉄道のトンネルの設計方法や構造物の延命化対策に関する調査研究 ②列車走行時における安全性確保のための車両振動の影響に関する調査研究 ③鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ④路面電車の車両、施設の状況等についての調査研究 等を実施。												
実施方法	直接乳	€施、委託∙請	負										
				26	年度		27年度	28年度		29年度		30年度要求	į
		当初予	算	1	45		145	144		248		248	
		補正予	算		0		0	0		0			
	予算	前年度から	繰越し		0		0	0		0			
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		0		0	0		0			
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		0		0	0		0			
(+ - - - - - - -		計		1	45		145	144		248		248	
		執行額		1	37		140	128					
		執行率(%)	9	94%		97%	89%					
		予算+補正予算 執行額の割合		9	94%		97%	89%					
	-01	歳出予算目		29年度	当初予算	30	0年度要求			主な増減理	<u>し</u> 由		
	技行	術研究開発訓	間査費	2	205		205	※百万円未満	を四捨	五入しているため、	「計」欄	と誤差が生じて	いる。
	公共	交通等安全	対策費	;	37		37						
平成29·30年度 予算内訳		職員旅費			6		6						
(単位:百万円)	技術	可究開発調	査旅費	(0.3		0.3						
		諸謝金		(0.2		0.2						
		計		2	248		248						

			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標29 年度	目標最終年度
成	見標 以果実	續			成果実績	人	0	0	0	-	-
(ア	ウトカ	ム)	鉄道運転事故による乗客 の死者数0人	鉄道運転事故による乗客 の死亡者数	目標値	人	0	0	0	0	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
統計	として! ト・デー (出典		鉄道事故等報告規則及び 軌	九道事故等報告規則に基づく	運転事故	(の報告(各年度)				
-th E	804	TL 7 C	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 32 年度
成	見標 以果実	續	平成32年度の鉄道運転事		成果実績	件	-	-	25	-	-
(7	゚ウトカ	ム)	く)を平成27年度比1割削	人身傷害事故を除く鉄道運 転事故の削減数	目標値	件	-	-	32	32	32
			減 ————————————————————————————————————		達成度	%	-	-	78.1	-	-
統計	として ト・デー (出典		鉄道事故等報告規則及び朝	机道事故等報告規則に基づく	運転事故	の報告(*	各年度)				
	成	果目棋	₹及び成果実績(アウトカム) 	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	』に記載	チェッ		
	力指標		活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	動実ウトプ		本事業で実施した調査研究	の供料	活動実績	件	14	15	15		
	,,,	<i>7</i> 1 <i>/</i>	本事業で失応した調査切え	07 汗 剱	当初見込み	件	16	17	16	19	
			算出	根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
	位当力				単位当たりコスト	百万円	9.8	9.3	8.5		13.1
	コスト		調査研究実績額(百万	万円)/調査件数(件)	計算式	執行額/ 件数	137/14	140/15	128/15	2	48/19
)確保、治安・生活安全の確保 鉄道の安全性向上、ハイジ・		2機テロ防	かいまま かいまた かいまた かいま	ა			
政			定量的	的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度
政策評価、		測定指標	鉄道運転事故による乗客の	死亡李粉	実績値	人	0	0	0		
経済・		禄	歎垣連転争成による来合り	光に 自致	目標値	人	0	0	0		
財政				本事業の原	成果と上位	拡策・測	定指標との関	月 係			
財政再生アクショ	政策	調査研	研究で得られた知見や成果物	かを活用し、鉄道の技術基準	の作成・身	見直しを実	変施することに	より、測定指	信標の達成に	寄与している	00
クション	評価	政策	5 安全で安心できる交通 <i>0</i>)確保、治安・生活安全の確何	保						
-		施策	14 公共交通の安全確保・	鉄道の安全性向上、ハイジュ	マック・航空	と機テロ防	が止を推進す	る。			
プログラムとの関係		201	定量的	的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度
の関係		測定指標	人身障害事故を除く鉄道運		実績値	件	-	-	25		
			·		目標値	件	-	-	32		
				本事業の原	成果と上位	ӣ施策・測	定指標との関	月 係			
		調査研	研究で得られた知見や成果物	かを活用し、鉄道の技術基準	の作成・身	見直しを実	施することに	より、測定指	指標の達成に	寄与する。	

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費	事業の目的	 は国民や社会のニー <i>></i>	 ぐを的確に反映しているか。	0	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、 鉄道の安全輸送の確保を図るために必要である。							
投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、 国が行うべきものである。							
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業は、政策目標である「安全で安心できる交通の確保」の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0								
		竞争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	支出先の選定は、より良い提案を選定する企画競争又は一 般競争で実施しており、競争性を確保している。							
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無								
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	-							
事業のか	単位当たり	コスト等の水準は妥当	ήν _ο	0	調査研究案件の調達予定金額が一定額以上のもの等を対 象に金額が適正な水準となっているが外部有識者に審議を 諮り、妥当性を検証している。							
効率	資金の流れ	の中間段階での支出に	ま合理的なものとなっているか。	-	-							
性	費目・使途だ	「事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	更なる鉄道輸送の安全確保(事故・災害等の防止)の観点から必要性の高いものに限定している。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	調査研究毎に必要事項を限定するとともに、一般競争による 発注方式を実施してコスト削減等を図っている。							
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基 準の作成を通して、鉄道運転事故による乗客の死亡者数0 人の目標達成に寄与している。							
業の有		当たって他の手段・方法 氏コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	本事業の実施にあたり、調査研究毎に低コストとなる発注方式が可能であるか検証し、コスト削減を図っている。							
勃性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	必要性の高い調査研究を精査する等した結果、見込みに見合ったものとなっている。							
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	本事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名									
関連												
事業												
点 検 •	点検結果	本事業については、鈗	注道における輸送の安全を確保するために必要な	技術基準·	作成のための必要なものとして、適正に実施している。							
改善結果	改善の 方向性		される鉄道の技術基準に関する検討会において、 これを踏まえ、更なる鉄道の安全確保の観点から		要な技術基準の制定・見直しについて情報共有を図るととも を考慮し必要な調査の見直し等を行った。							

	外部有識者の所見
	行政事業レビュー推進チームの所見
ー 事業の内 部の存	29年度は従来に比べて予算額が大幅に増加している状況にあり、その必要性や成果実績について、より詳細かつ適切に説明すべきである。
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
執 行 善 改	近年の技術開発状況等を考慮した上で、調査研究が必要な内容を精査し、鉄軌道における輸送の安全確保の観点より効率的に経費を執行できるよう取り組む。また、その必要性や成果実績の説明について充実化を図る観点から、施策との関連性がより強いアウトカム指標を新たに設定することとした。
	備考

要目 使 途 (西方円) 要目 使 途 (西方円) 要目 使 途 (西方円) を 途 (西方円) 要目 使 途 (西方円) を 途 (西方円) 要目 使 途 (西方円) 要記			A.(公財)鉄道総合技術研究所			B.(一社)日本鉄道電気技術協会	
受託費 トンネルの設計に関する調査研究 20 委託費 43条(電車線の総線区分)等に関する調査 43条(電車線の総線区分)等に関する調査 26		費目		金額(百万円)	費目	T	金 額
委託費 コングリート構造物の維持管理に関する調査 12 数値 26 無面機器に係る援動の影響に関する調査 12 研究 数値 2 6 数値 2 6 対策 数 2 6 対策 数 2 6 対策 数 2 6 対策 数 2 7 対策 数 2 7 対策 2 5 6 7 対策 2		委託費	トンネルの設計に関する調査研究		委託費	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第43条(東東線の絶縁区分)等に関する調査	6
要託費 本画機器に係る係動の影響に関する調査 12 数温電力設備の国際規格等に関する調査 7 研究 数温車両プレーキ用制輸子に関する調査研究 7 元		—————— 委託費	コンクリート構造物の維持管理に関する調	26		40末(电半線の心縁区ガ/寺に関する調査	
要託費		 委託費	車両機器に係る振動の影響に関する調査	12			
### (1920年) 1920年 1920年			鉄道電力設備の国際規格等に関する調査				
## C.(独)自動車技術総合機構			鉄道車両ブレーキ用制輪子に関する調査研	7			
費目・使金 企 施 の 通知 (百万円) 費目 使 途 企 額 (百万円) 要託費 鉄道車両の磁界に係る低減方策等の調査 4 委託費 日取の鉄道車両用材料燃烧規格に関する 発煙性及び燃焼性の比較・検討調査 とに最大の金額 的支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が分かるように記載) する。費目と使途 の双方で実情が分かるように記載) ま ま 計 上・中央復建コンサルタンツ(株) 下・中央復建コンサルタンツ(株) 下・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			×				
費目・使金 企 施 の 通知 (百万円) 費目 使 途 企 額 (百万円) 要託費 鉄道車両の磁界に係る低減方策等の調査 4 委託費 日取の鉄道車両用材料燃烧規格に関する 発煙性及び燃焼性の比較・検討調査 とに最大の金額 的支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が分かるように記載) する。費目と使途 の双方で実情が分かるように記載) ま ま 計 上・中央復建コンサルタンツ(株) 下・中央復建コンサルタンツ(株) 下・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
C.(独)自動車技術総合機構 D.(学)東京理科大学 費目・使途 金額 (百万円) 費目 使途 金額 (百万円) 委託費 鉄道車両の磁界に係る低減方策等の調査 4 長期費 日欧の鉄道車両用材料燃烧規格に関する 発煙性及び燃焼性の比較・検討調査 おこいて記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) ま ま ま 計 E.中央復建コンサルタンツ(株) 下 上中央復建コンサルタンツ(株) 上中央復産の報酬 上中央復産の報酬 上中央復産の報酬 上中央復産の経済 上中央復産の経済 上中央復産の設施を持たの上が、企業額(百万円) ・日本の経済 上中央復産の流列 上中央復産の経済 ・日本の経済							
費目・使途 金額(百万円) 要託費 鉄道車両の磁界に係る低減方策等の調査 4 委託費 日欧の鉄道車両用材料燃焼規格に関する発煙性及び燃焼性の比較・検討調査 お支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記載する。とうに記述されている者について記述されている者について記述されている者について記述されている者について記述されている者についている。とうに記述されている者についている。とうに記述されている。といるに記述されている。とうに記述されている。といるに記述されている。といるに記述されている。といるに記述されている。といるに記述されている。といるに記述されてい		計		81	計		6
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額 が支出されている 者について記載する。費目と使途 の双方で実情が分かるように記載) と使金 日欧の鉄道車両用材料燃焼規格に関する 発煙性及び燃焼性の比較・検討調査 計 上・企業 日欧の鉄道車両用材料燃焼規格に関する 発煙性及び燃焼性の比較・検討調査 計 上・企業 日欧の鉄道車両用材料燃焼規格に関する 発煙性及び燃焼性の比較・検討調査 おこうに記載 まままままままままままままままままままままままままままままままままままま			C.(独)自動車技術総合機構			D.(学)東京理科大学	
費目・使逸 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額 が支出されている 者について記載する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載) と使途 日欧の鉄道車両用材料燃焼規格に関する 発煙性及び燃焼性の比較・検討調査 計 上・中央復建コンサルタンツ(株) 下・中央復建コンサルタンツ(株) 下・中央復建コンサルタンツ(株) 下・中央復建コンサルタンツ(株) 下・中央復建コンサルタンツ(株) で金額 (百万円) 費目 使途 金額 (百万円) で金額 (百万円) で金額 (百万円) で金額 (百万円) で金額 (百万円) で金額 (百万円) で金額 (百万円) で金額 (百万円) で金額 (百万円) で金額 (百万円) で金額 である である <td< td=""><td></td><td>費目</td><td>使 途</td><td>金額(百万円)</td><td>費目</td><td>使 途</td><td>金額(百万円)</td></td<>		費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額 が支出されている 者について記載する。費目と使途 の双方で実情が分かるように記載)		委託費	鉄道車両の磁界に係る低減方策等の調査		委託費	日欧の鉄道車両用材料燃焼規格に関する 発煙性及び燃焼性の比較・検討調査	5
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) 計 E.中央復建コンサルタンツ(株) 費 目 使 途 (百万円) 費 目 使 途 金額(百万円)						NOTE IN COMMON INCOME.	
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載) 計 4 計 E.中央復建コンサルタンツ(株) F. 金額 (百万円) 費目 使途 金額 (百万円)	(「資金の流れ」に						
が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) 計 4 計 4 E.中央復建コンサルタンツ(株) F. 費目 使途 金額(百万円) 費目 使途 金額(百万円)							
する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) 計 4 計 計 4 計 E.中央復建コンサルタンツ(株) F. 費目 使途 (百万円) 費目 使途 金額(百万円)	が支出されている						
計 4 計 E.中央復建コンサルタンツ(株) F. 費目 使途 金額(百万円) 費目 使途 (百万円)	する。費目と使途						
計 4 計 E.中央復建コンサルタンツ(株) F. 費目 使途 金額 (百万円) 費目 使途 (百万円)	分かるように記						
E.中央復建コンサルタンツ(株) F. 費目 使途 金額 (百万円) 費目 使途 (百万円)	載)						
E.中央復建コンサルタンツ(株) F. 費目 使途 金額 (百万円) 費目 使途 (百万円)							
E.中央復建コンサルタンツ(株) F. 費目 使途 金額 (百万円) 費目 使途 (百万円)							
費目 使途 金額 (百万円) 費目 使途 金額 (百万円)				4	計		5
費目 使途 金額(百万円) 費目 使途 金額(百万円)			L. 中央復建コンサルタンツ(株)			F.	
(日かり)				金額	費 目	1	金額
						2 ~	(日万円)
計							0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック		費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鉄道総合技術 研究所	3012405002559	トンネルの設計に関する調査研究	29	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	(公財)鉄道総合技術 研究所	3012405002559	コンクリート構造物の維持 管理に関する調査研究	26	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	(公財)鉄道総合技術 研究所	3012405002559	車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	12	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	(公財)鉄道総合技術 研究所	3012405002559	鉄道電力設備の国際規格 等に関する調査研究	7	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	(公財)鉄道総合技術 研究所	3012405002559	鉄道車両ブレーキ用制輪 子に関する調査研究	7	随意契約 (企画競争)	1	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本鉄道電気 技術協会	8010505000107	鉄道に関する技術上の基 準を定める省令第43条 (電車線の絶縁区分)等に 関する調査検討会	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	(一社)日本鉄道運転 協会	1010505001953	鉄道における運転士への 通告方法に関する調査研究	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	(一社)日本鉄道運転 協会	1010505001953	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第11条 (動力車を操縦する係員の 乗務等)等に関する調査検討	3	一般競争契約(最低価格)	1	96%	
4	(一社)日本鉄道施設 協会	8010505001955	鉄道の土木基準に関する 検証とその対応の方向性 に係る調査検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	(公社)日本交通計画 協会	8010005003758	海外先進国における路面 電車の技術基準に関する 調査研究	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	(一社)日本鉄道車両 機械技術協会	1010405010609	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第90条 (施設及び車両の定期検査)等に関する調査検討	5	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
7	(一財)日本鋼索交通 協会	4010505002081	索道施設の維持管理に係る技術継承を踏まえたマニュアル整備の検討	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	(独)自動車技術総合 機構	1011105001930	鉄道車両の磁界に係る低 減方策等の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学)東京理科大学	5011105000945	日欧の鉄道車両用材料燃 焼規格に関する発煙性及 び燃焼性の比較・検討調査	5	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	実施基準の策定状況に関する調査	3	一般競争契約 (最低価格)	2	57%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

			3	平成2	9年度行	丁政 ፟	事業レ	ビュ・	ーシート	事未 (交通省)
事業名	鉄道安	全対策等		,			担当音		鉄道局			作月	戊責任者	ť
事業開始年度	平成	15年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定7	なし	担当	課室	安全監理官			安全監理官	西村	大司
会計区分	一般会	 è 計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	鉄道引	安全対策基本 事業法第56条 ま第26条で準	2				関係する通知		第10次交流					
		安全対策	-711 9 · O s.	人足 子 不 /	<u> </u>		主要	経費	文教及び科	学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	る。運		ま長期的に	こは減少個	頁向にあるが、	依然と	して、運転	事故によ	 利用者の利便 る死傷者が発生		章をきたすなど	、甚大な被害を	生ずる恐	恐れがあ
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	鉄軌道 また、	事業者等で構 利用者等への	成する会)事故防止	議を開催。 に関する	理解促進のたる	めの取	り組みを実	施。	こついて保安監査			句上に資するた	≿め、国土	交通省と
実施方法	直接到	€施、委託・請	負											
	_	N/ tm =	<i>#</i>	26	6年度		27年度		28年度		29年度	30	年度要:	求
		当初予			63		59		57		60		60	
	予算	前年度から												
予算額・	の状況	翌年度へ約												
執行額	IJL	予備費	等											
(単位:百万円)		計			63		59		57		60		60	
		執行額			46		44		44					
	執行率 (%)				73%		75%		77%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)				73%		75%		77%					
	~ ~ ±	歳出予算目		29年度	医当初予算	3	0年度要求	रे			主な増減理	由		
		職員旅費			38		38							
	公共3	交通等安全対 費	対策調査		20		20							
平成29-30年度	鉄道網	研充実・活性(査費	比推進調		0.9		0.9							
予算内訳 (単位:百万円)		委員等旅費	Ì		0.7		0.7							
		諸謝金			0.4		0.4							
		その他			0		0							
					60		60							
成果目標及び	定	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最	最終年度 年度
成果実績	4 治 治	重転事故によ	ろ垂安	鉄 古 雷 転	広事故による∮	垂安	成果実績	人	0	0	0			_
(アウトカム)		異転争成により 首数0人	♥ 木台	鉄道運動の死亡者		水台	目標値	人	100	100	0	0		_
根拠として用いた							達成度	%	100	100	100	1		
統計・データ名 (出典)	タ名 鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)										3 <i>l.h.</i> — —			
成果目標及び	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	32	最終年度 年度		
成果実績(アウトカム)	平成32年度の鉄道運転事 故件数(人身障害事故を除		人身傷害事故を除く鉄道電		成果実績	件	-	-	25					
(7.717)	故件数(人身障害事故を除 く)を平成27年度比1割削 減			人身傷害事故を除く鉄道選 転事故の削減数 		·~= Æ	目標値 達成度	件 %		_	78.1	32	;	32
根拠として用いた統計・データ名		事故等報告規	則及び朝	1道事故等	等報告規則に	基づく					70.1			
	 及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	よチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ック		

活動	指標。	及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
活	動実	牘	(B c) St - C c) St - C - St -	活動実績	回	69	78	72					
	ノトン:) I)	保安監査の実施回数	当初見込み	回	73	71	72	69				
活動	指標	及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	動実		保安連絡会議の開催回数	活動実績		13	13	14					
	,,,,	,	床女達桁云磯の 州催回数 	当初見込み		13	13	13	13				
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込			
	位当だ			単位当たりコスト	万円	41	39	36					
	コスト		保安監査に係る旅費/実施回数	計算式	万円/回	28百万円/69回	30百万円/78回	26百万円/72回					
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込			
単	位当だ	<u>-</u> 9		単位当たりコスト	万円	1.3	1.3	1.4					
	コスト		保安連絡会議に係る旅費/実施回数	計算式	万円/回	16万円/13回	16万円/13回	20万円/14回					
		政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確	保									
		体等	■										
		施策 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する 15 日本											
政		MON!	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
政策評価、		測 定 指 標	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0	-	-	-			
経済・				目標値	人	0	0	0	-	-			
財政		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
松再生アク	政策	鉄軌道事業者(全国に約200社)に対する72回の保安監査により、輸送の安全の確保に関係する取組が適切に行われているかを監査し、また、国 土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を14回開催し、鉄軌道の保安度向上に資する取り組みの共有を図っており、公共交通の安全 確保・鉄道の安全性向上に資するものとなっている。その効果もあり、鉄道運転事故による乗客の死亡者は無かった。											
クション	評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確	保									
・プログ		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジ・	マック・航空	と機テロ防	ち止を推進す	 る						
ラムと		Marie a	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標年度 32 年度			
の関係		測定指揮		実績値	件	-	_	25					
		標	人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数	目標値	件	_	_	32	32	32			
			本事業の原	成果と上位	拡策・測	定指標との関	月 係						
		土交迫	道事業者(全国に約200社)に対する72回の保安監査に 通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を14回 鉄道の安全性向上に資するものとなっている。その効果	開催し、鋭	軌道の係	安度向上に	資する取り組	みの共有を	図っており、				

			事業所管部局による点枝	1						
			項 目 	評価	評価に関する説明					
国費	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	本事業は、鉄道の保安度向上に資するものであり、鉄道の 安全確保に必要なものである。					
投			ができない事業なのか。	0	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、その性格 上、地方自治体や民間に委ねることができるものではない					
入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、優先度の 高いものである。					
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0						
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	事業目的に合致した支出先となっている。					
	競争	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無						
耳	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-						
0	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	鉄道の安全確保に必要な事業としてのコストとなっている。					
为区	資金の流れ	の中間段階での支出	ま合理的なものとなっているか 。	-						
ŧ	費目•使途/	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途は事業目的に即して必要なものとなっている。					
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	O	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものと なっている。					
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)		優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。					
	その他コス	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。		優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。					
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	鉄道運転事故による乗客の死亡者数は平成18年度より目標であるO人を達成している。					
集の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	鉄道の安全確保のためには、保安監査等の実施が必要である。					
与为生	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	保安監査等の活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。					
£	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	得られた成果は、鉄道事業者に周知し活用されている。					
4		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-						
F	所管府省名	事業番号	事業名	I						
本事業については、鉄道の安全対策において必要であることは明白であり、また保安監査等の実施の必要性は疑いのないものであるが、優先度を精査するなど、限られた予算の範囲内で適正かつ適切に実施している。また、過去においては委託調査を企画競争から一般競争入札へと変更するなどの改善を図っている。										
ŧ	改善の 方向性	今後も引き続き効率的	りな庁費・旅費等の執行に努めていく。							
			外部有識者の所見	ļ						

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善のの

毎年度2割程度の不用を生じている状況であり、要求額の適正化の検討を進めるべきである。

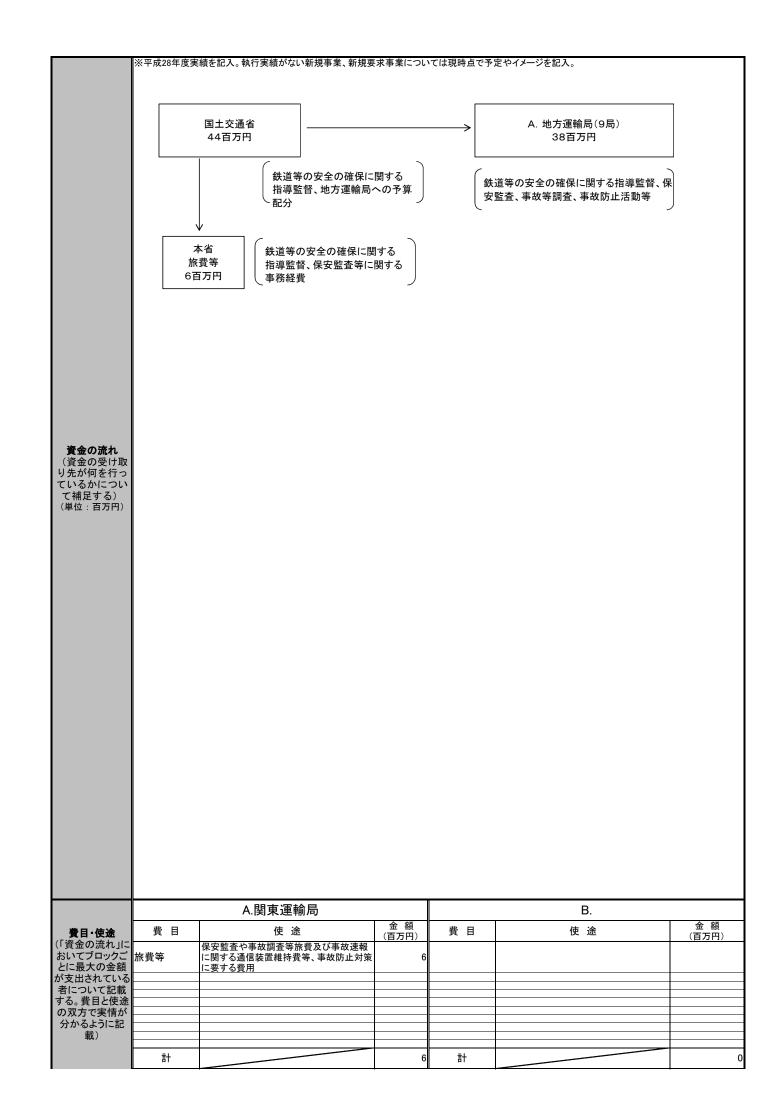
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 善行

事故等調査の旅費等については、発生が予測できないという性質上、一定程度不用が生じることもやむを得ない面もあるが、効果的・効率的な予 算の執行に取り組む。 また、施策との関連性がより強いアウトカム指標を新たに設定することとした。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	292	平成23年度	269	平成24年度	276	И					
平成25年度	143	平成26年度	139	平成27年度	148	И					
平成28年度	160					И					



費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェ

A.

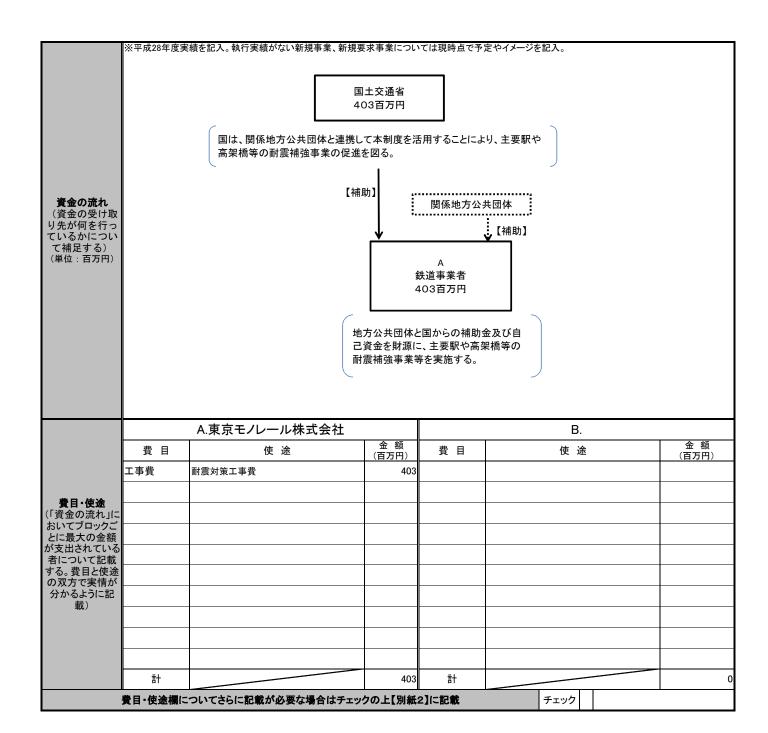
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)			
1	関東運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関す る行政指導、保安監査、事 故等調査、事故防止活動	6	その他						
2	北陸信越運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関す る行政指導、保安監査、事 故等調査、事故防止活動	5	その他						
3	北海道運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関す る行政指導、保安監査、事 故等調査、事故防止活動	5	その他						
4	東北運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関す る行政指導、保安監査、事 故等調査、事故防止活動	4	その他						
5	九州運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関す る行政指導、保安監査、事 故等調査、事故防止活動	4	その他						
6	中部運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関す る行政指導、保安監査、事 故等調査、事故防止活動	4	その他						
7	中国運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他						
8	近畿運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関す る行政指導、保安監査、事 故等調査、事故防止活動	3	その他						
9	四国運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関す る行政指導、保安監査、事 故等調査、事故防止活動	2	その他						
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック										

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

			平成 2	9年度行	- TAT 7	重業し	۲ - ۲	ーシート	争果		015 交通省	'
	鉄道施	設安全対策事業(鉛			」以 、	担当部		鉄道局	\	二二二		<i></i>
事業開始年度		けっつ任由	事業終了 (予定) 年度	平成28年	 F度	担当		施設課			施設課長	
会計区分			(アル) 千段									
太司 巨刀	別又2	<u> </u>										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係する 通知		国土強靱们画、交通安			整備重点計 區	画、防災基本計
主要政策・施策	国土引	 鱼靱化施策				主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	施を図 また、	5災会議における防 る。 首都直下地震や南海 達難場所としての機能	毎トラフ地震等	の大規模地震に								
事 業概要 (5行程度以内。 別添可)	1/3(また、 の安全 等一定	長降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の /3(ただし、地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。 ドた、中央防災会議において耐震補強の必要性が喫緊の課題であると指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者 り安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、片道断面輸送量が1日1万人以上であって、ビーク1時間あたりの片道列車本数10本以上 等一定の要件を満たす路線の高架橋等や駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1/3(ただし、地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内 において補助する。										
実施方法	補助											
			2	!6年度		27年度		28年度		29年度	30	年度要求
		当初予算		1,960		-		-		-		-
		補正予算		1,730		-		-		-		
	予算	前年度から繰越	<u>₹</u> し	1,361		1,934		403		-		-
7 Mr.	の状	翌年度へ繰越	L	1,934		4 03		_		_		
予算額 • 執行額 (単位:百万円)	況	予備費等		-		-		_		-		
(44.0011)		計		3,117		1,531		403	0			0
		執行額		3,000		1,318		403				
		執行率(%)		96%		86%		100%				
		予算+補正予算に対 執行額の割合(%)	対す	81%		#DIV/0!		#DIV/0!				
		歳出予算目	29年月	度当初予算	3	80年度要求	रै			主な増減理	由	
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)												
		その他	#\	/ALUE!		#VALUE!						
		計		_		-						
	定	≧量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 27 年度
成果目標及び		アーミナル駅(利用	E)			成果実績	%	92	93	94	-	-
成果実績	数が1日1万人以上の駅)			-ミナル駅の耐	震化	目標値	%	100	100	100	-	100
成果実績 (アウトカム)	の耐意	優化を推進し、平 原	ペ2/	一ノノレ河ハロノ川コ		口际吧	, •					100
	の耐窟 年度の		ペ2/			達成度	%	92	93	94	-	-

_															
活動	助指標	及び	活動指標			単位	26年	度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	舌動実 ウトプ		当該補助金を活用し耐震対策事業を	実施した笛所数	活動実績	箇所	24		23	1					
			コ欧州の並と右川の前及バネチズと	久心のた面が気	当初見込み	箇所	28	3	25	1					
			算出根拠			単位	26年	度	27年度	28年度	29年月	度活動見込			
単	位当た		하수였고 꼬랑ば마스러드의 작품	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	単位当たりコスト	百万円	12	5	57.3	403					
	コスト	•	執行額/ 当該補助金を活用し耐震 た箇所数	刈朿争耒を美肔し	計算式	執行額/ 箇所数	3,000	/24	1,318/23	403/1					
		政策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安	全性向上、ハイジュ	ヤック・航3	と機テロの	方止を推	進する	5						
		施策	鉄道・自動車・海運・航空の全交通モ する。	ードにわたる公共3	交通などに	ついて、	安全運行	庁(航)	を確保する	とともに、ハ・	イジャック・航	空機テロを防止			
	政	2Rd	定量的指標			単位	26年	度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
政策評	策評価	測定指標	乗降客数が1日1万人以上の高架駅 り返し運転が可能な駅又は複数路線			%	93	3	93	94					
価、経			ける耐震補強実施駅数	ده ۱۸ ایکون کر عواب کر ۱۸	目標値	%	10	0	100	100					
済				が施策・測	定指標。	との関	係								
財政再生		本事	業の成果によって、主要ターミナル駅 <i>0</i>)耐震化を図る。											
政再生アクシ		改革 項目	分野:				_								
、 ョ ン・		(第 K	KPI (第一階層)			単位	計画開	始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
プロ	_				成果実績										
グラ	ア ク シ経	階層)			目標値										
Ä	ョ済ン・				達成度	%	178	147. 74			+80 5#				
ログラムとの関係	・財プ政	≘	KPI (第二階層)			単位	計画開	^{始時} 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度			
係	が再グ生	第二階工			成果実績										
	ラム	層Ⅰ			目標値										
					達成度	%									
			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
		ヤヂネツルネと以手会口 111 にツ肉原													
				事業所管部	部局によ	る点検	改善								
			項目			į	評 価			評価に関					
国費	11	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映	しているか。			0					いら耐震対策が −ズを反映してい			
性入の	地方		、民間等に委ねることができない事業 達成手段として必要かつ適切な事業		で優先度の	高い	O	め、補	助制度により	リインセンテ	ィブを与える。	は結びつかないた 必要がある。 3り、優先度が高			
必	事業/	か。	保されているなど支出先の選定は妥当				() [:	٠,١,		-					
		一般第	競争契約、指名競争契約又は随意契約 な札又は一者応募となったものはない	り(企画競争)による	る支出のう	ち、	j				的・重点的に打 こついては該≦	採択している。 当しない。)			
		競争怕	生のない随意契約となったものはない	か。											
事	受益	者との	負担関係は妥当であるか。				0 1	国、自	治体、事業	者で負担して	おり、妥当で	ある。			
業のか	単位	当たり	コスト等の水準は妥当か。)工法につい 択している。		果を比較検討	けし、効率的なエ			
効率性	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的なもの	となっているか。			-								
饪	費目・	使途想	が事業目的に即し真に必要なものに限	定されているか。	-		0	工事内]容が事業目	的に必要な	項目に限定さ	されている。			
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由	を右に記載)		T	-								
	繰越額	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					O i	高架下	テナントとの	の協議が難船	した等による	ももの。			
	その作	也コスト	・削減や効率化に向けた工夫は行われ	にているか。			-								
_	_	· <u> </u>		·	·			_							

事	成果実績に	は成果目標に見合ったもの	のとなっているか。		0	成果目標に見合 [・]	ったものとなっている。	
業の		ニ当たって他の手段・方法 低コストで実施できている	:等が考えられる場合、それ るか。	と比較してより効果	0	複数の工法についな工法を選択する	いて費用や効果を比較れることにより、コストの縮	会討し、最も効率的 咸に努めている。
有効	活動実績に	は見込みに見合ったもので	であるか。		0	当初見込みに見る	合った実績となっている	0
性	整備された	施設や成果物は十分に活	舌用されているか。		0	地震時において、 止・軽減が期待で	耐震対策を行った鉄道 きる。	施設への被害の防
		事業がある場合、他部局・ 具体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分損 右に記載)	旦を行っているか。(役				
	所管府省名	事業番号	事	業名				
関連								
事業								
_								
点検・改	点検結果	「鉄道施設総合安全対	ぎであることから、事業着手 策事業費補助交付要綱」等 ・の適否を含めて明確に把	に基づき、地方運輸局				
以善 結 果	改善の 方向性	当該事業は、不特定多強)」(0149)に移行したか行している。	数の鉄道利用者の安全を こめ、平成27年度以降予9	確保する観点から、平原 尊要求を行っていない。	或27年度 なお、平	をから公共予算でを 成26年度以前か	ある「鉄道施設総合安全 らの繰り越し事業は平成	対策事業(耐震補 は28年度に全て執
				外部有識者の所見				
が大き	きくばらつい		震化は重要なハード対策で 事規模が異なるからだと思					
			行政事	業レビュー推進チーム	ムの所見	Į.		
	終了予定	5定通り、平成28年度に約	繰り越された平成26年度予	予算の執行をもって、事	業を終了	゚゚すべきである。		
	<u>.</u>		所見を踏まえた	:改善点/概算要求に	おける』			
	予 終定 了通 り	テ定通り、平成28年度に	繰り越された平成26年度3	予算の執行をもって、事	業を終了	゚゙する。		
				備考				
			関連する	過去のレビューシートの	の事業番	号		
平	成22年度	-	平成23年度	257		平成24年度	265	
平	成25年度	139	平成26年度	140		平成27年度	149	
平	成28年度	161						



A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京モノレール(株)	4010401020947	耐震工事	403	補助金等交付			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8		_						
9								

10								
	支出先上位10	チェック						

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									

車業悉巳 0155

事業名				平成29年度							交通省	,	
	(鉄垣	設安全対策事 施設の戦略的				担当音		鉄道局	•			· 黄任者	
事業開始年度		25年度	事業	終了) 年度 平成28	年度	担当	課室	施設課			施設課長 岸谷 克己		
会計区分	一般会	計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係する通知		インフラ長卵	寿命化基本	計画			
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	経営の る。	厳しい地方の	鉄道事業	者が保有する橋りょう、I	〜 ンネル	等の土木材	構造物にで	ついて、長寿命	化に資する改	良を推進し、元	ライフサイクル ニ	コストの低減を図	
事業概要	内。福助する。												
実施方法	補助												
				26年度		27年度		28年度		29年度	30	年度要求	
		当初予	算	202		202		0		-		-	
		補正予	算	-		-		-		_			
	予算	前年度から	繰越し	853		0		82		-		-	
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し	0		▲ 82		-		-			
・ 対行額 ・ 執行額 ・ (単位:百万円)	<i>))</i> L	予備費	等	0		0		-		-			
		計		1,055		120		82	0			0	
	執行額			161		109		79					
		執行率(%)	15%		91%		96%					
		予算+補正予 執行額の割合		80%		54%		#DIV/0!					
		歳出予算目	3	29年度当初予算	3	30年度要求	Ř			主な増減理	由		
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)													
		その他		#VALUE!		#VALUE!							
		計		-		-							
	定	量的な成果	目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度	
		ț道において		地域鉄道における、村	喬りょ	成果実績	件	0	0	0	-	-	
成果美積 (アウトカム)	朽化を	ノネル等の施 ・起因とした軸 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	輸送障害	う、トンネル等の施設 朽化を起因とした輸送	の老	目標値	件	0	0	0	-	-	
			件数。		達成度	%	-	-	-	-	-		
(出典)				加道事故等報告規則に 欄についてさらに記載					】に記載	チェッ	<u> </u>		

	及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
動実ウトプ	續	ネセルが空車業を活用した車業を実施する際部	活動実績	箇所	9	4	3	-	-			
,,,	<i>717</i>	老朽化対策事業を活用した事業を実施する箇所勢	当初見込み	箇所	9	7	-	-	-			
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込			
位当			単位当たりコスト	百万円	18	40	26		_			
コスト		執行額/当該補助金を活用した事業を実施した間	箇所数 計算式	執行額/箇 所数	161/9	109/4	79/3		-			
	政策	表 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、/	ハイジャック・航空	≧機テロ防	が止を推進する	3						
政	294	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度			
策評価	測定指標	_	実績値	_	_	_	_	-	-			
			目標値	-	_	_	_	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事	《の実施により、老朽化が進んでいる施設の長寿の。	命が図られること	となり、鋭	共道の安全性	のさらなる向	上が実現す	る。				
	改革 項目	分野: -										
	項目	分野: − KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度				
₽	項目(第一K	KPI	成果実績	単位		28年度 -	29年度					
アクシ	項 第一階層 КРІ	KPI	目標値		年度 - -	-	-	年度 - -	_			
クシ経ョ済	項 (第一階層)	KPI (第一階層) -		単位 %	年度 - - -	_	-	年度 - - -	年度 - -			
クション・プ	項 (第一階層) (KPI	目標値		年度 - -	-	-	年度 - -	年度 - - 目標最終年			
クション・プログ	項 (第一階層) (KPI (第一階層) - KPI	目標値	%	年度 - - 計画開始時	- - -		年度 - - - 中間目標	年度 - -			
クション・財	項 (第一階層) (第	KPI (第一階層) - KPI	目標値 達成度	%	年度 - - 計画開始時 年度	- - - 28年度	- - - 29年度	年度 - - 中間目標 年度	年度 - - - 目標最終年 年度			
クション・プログラ	項 (第一階層) (KPI (第一階層) - KPI	目標値 達成度 成果実績	%	年度 - 計画開始時 年度 -	- - - - 28年度	- - - - 29年度	年度 - - 中間目標 年度	年度 - - 目標最終年 年度			
クション・プ	項 (第一階層) (KPI (第一階層) - KPI	目標値 達成度	%	年度 - - 計画開始時 年度	- - - 28年度	- - - 29年度	年度 - - 中間目標 年度				

			事業所管部局による点板	き・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	経営の厳しい鉄道の橋りょうやトンネルなどの構造物の老朽 化が懸念されており、今後、施設の維持管理コストが増大す ることが見込まれているため、ライフサイクルコストの低減を 図る必要がある。
の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	経営の厳しい鉄道事業者や地方公共団体のみでは、初期費用のかかる長寿命化に資する鉄道施設の改良を実施することは困難である。
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要だ	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)に位置付けられている。
	競争性が確	保されているなど支出	出先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争勢 な札又は一者応募とな	2約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 いたものはないか。		政策目的に即した事業を優先的・重点的に採択している。 (補助事業のため、契約状況については該当しない。)
	競争忖	生のない随意契約とな	ったものはないか。		
事	受益者との:	負担関係は妥当である	ა რ.	0	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認してい る。
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	0	関係地方公共団体の協調補助が得られなかった等の理由 によるものである。
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
事	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	鉄道施設の老朽化を起因とした輸送障害は発生しておらず、目標に見合ったものであるといえる。
業の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	りであるか。	0	当初見込みに見合った実績となっている。
牲	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	老朽化した施設を改良し、健全なものとなっており、鉄道の 安全な運行を支えている。
		業がある場合、他部 体的な内容を各事業	が他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	0	本事業は耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設に対して、長寿命化及びライフ・フェスト
ᄪ	所管府省名	事業番号	事業名	•	の低減を目的とした補強・改良を支援するものであるが、現 在、鉄道施設総合安全対策事業でも同様の事業を実施して
関連 事業	国土交通省	0148	鉄道施設総合安全対策事業		いる。 - これは、平成27年度の公開プロセスの結果を受け、平成28年度に本事業と鉄道施設総合安全対策事業の内容が統合されたためであり、これまで本事業が担ってきた役割は鉄道施設総合安全対策事業に移行されているため、事業間で役割が重複するということはない。 - なお、本事業は平成28年度以降の予算要求をしていない。
点検・改善結	点検結果	平成27年度の繰起 行の適正化に関する り、国庫補助金の支い 予定通り事業を終	事業については、国庫補助事業であることから、事法律」及び「鉄道施設安全対策事業費補助交付要 出先・使途等については、その適否を含めて明確に 了する。	事業着手だ綱」等に基 網」等に基 把握して	たことから、平成28年度以降の予算要求をしていない。 から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執 もづき、運輸局による現地審査・書類審査を実施することによ いる。 過去の改善内容を鉄道施設総合安全対策事業に引き継ぎ、
結果	方向性		医施対象事業者の増加に努めている。 	_	
			外部有識者の所見		
			行政事業レビュー推進チー	L MRE	
	4h		1」以争未レこユー推進ナー	ユのから	.
	終 了 予 定	定通り、平成28年度	こ繰り越された平成27年度予算の執行をもって、『	事業を終了	?すべきである。
	7		所見を踏まえた改善点/概算要求(こおける	反映状況
	定通り終	定通り、平成28年度	こ繰り越された平成27年度予算の執行をもって、『	事業を終了	?するため、平成28年度以降の予算要求を行っていない。

備考

平成27年度公開プロセス対象事業において、「事業全体の抜本的な改善」として

- 老朽施設が今後増えていく中で、代替交通手段の有無を含む公共交通としての鉄道の必要性、鉄道事業者の事業継続の可能性・能力など多様な観点から事 業を評価した上で、補助対象を決定するよう見直すべき。
- ・「鉄道施設総合安全対策事業(鉄道施設老朽化対策事業)」と「鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)」を一つのパッケージとする
- ことも視野に入れ、鉄道施設の安全対策が効果的に促進される補助制度に見直すべき。 と指摘されたことを踏まえ、平成28年度予算では、「鉄道施設総合安全対策事業(鉄道施設老朽化対策事業)」と「鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の戦略的維 持管理・更新の推進)」を統合する等の見直しを実施した。

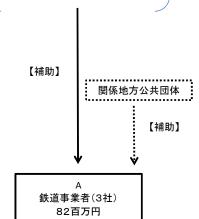
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	_	平成23年度	-	平成24年度	-	\overline{V}	
平成25年度	新26-27	平成26年度	141	平成27年度	150	\overline{V}	
平成28年度	162					abla	

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国は、関係地方公共団体と連携して、 本制度を活用すること等により、地方 の鉄道事業者の施設の長寿命化に 資する改良に対して支援を行い、事 業者の維持管理コストの低減を図る。

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)



地方公共団体と国からの補助金及 び自己資金を財源に、施設の長寿 命化に資する改良事業を実施する。

A.四国旅客鉄道(株) 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 工事費 老朽化対策工事費 45 費目·使途 (「資金の流れ」においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載) 45 計 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国旅客鉄道(株)	1470001002014	老朽化対策工事費	45	補助金等交付			
2	野岩鉄道(株)	2060001008720	老朽化対策工事費	18	補助金等交付			
3	鹿島臨海鉄道(株)	7050001007198	老朽化対策工事費	16	補助金等交付			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10							_	

			-0.0344350						
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

										事業			56	
			7	平成 2	9年度行]政	事業レ	ビュ-	ーシート	(国土	交通省)
事業名	ITを	活用した運送	事業に対す	る監査体制	制の強化		担当部	『局庁	自動車局			作	成責任	者
事業開始年度	平成	14年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	安全政策課			課長 吉寿	k 隆博	i
会計区分	一般会	計												
		፱送法第40条 目動車運送事 60条					関係する通知		_					
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 絮に。3行程度以 内)									攻情報、警察・労基通報情報等を一元的に管理する「運送事業者監査総合情 、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることを目的とする					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	務プロ 車運送	グラムの安定	稼働のため る効率的	かの運用支 かつ効果的	援及び維持電 内な監査を実施	管理を行 をし、監	うっている。 査の結果、	また、当法令違属	i該システムのi 該システムに格 豆が判明した場 る。	納している自	動車運送事業	く おおり とう	報を活用	して、自動
実施方法	直接穿	€施												
				26	6年度		27年度		28年度		29年度		30年度要	要求
		当初予	算		49		50		53		82		180	
		補正予算 -			-		_		-					
	予算の状	前年度から	繰越し		-		_				-			
予算額・	況	翌年度へ終	繰越し		_		_				_			
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-		-			
		計			49		50		53		82	180		
		執行額			43		42		46					
		執行率(%))		88%		84%		87%					
		予算+補正予算 執行額の割合			88%		84%		87%					
	U 1.	歳出予算目		29年度	当初予算	3	0年度要求	रे			主な増減理	由		
		職員旅費			32		32							
	情	報処理業務	庁費		13		131							
平成29-30年度	Ī	電子計算機備	掛料		1		1							
予算内訳 (単位:百万円)	公共3	交通等安全交	対策調査		36		16							
(44:001)		<u>費</u>			_		_							
		その他			0		0							
		計			82		180							
		āl			02		100					中間目標	日煙	最終年度
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	年度		年度
成果目標及び 成果実績	平成3	2年までに事	業用自	車券田台	動車が空へ	平 車	成果実績	人	421	403	363			
(アウトカム)		が第1当事者 おける死者		者の交通	動車が第1: 事故におけ		目標値	人	235	235	235			235
		が減少させる。		者数			達成度	%	34	40	55			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総	合分析セ	!ンター「ヨ	事業用自動車	の交迫	通事故統訂	+ 」						
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度		最終年度 年度
成果目標及び 成果実績		2年までに事 が第1当事者		重業田 卢	動車が第1		成果実績	件	39,649	36,499	33,336			
(アウトカム)	事故に	おける人身	事故件	者の交通	事故におけ		目標値	件	23,100	23,100	23,100		2	3,100
	数を23,100件まで減少させ 身事故件数		達成度	%	50	60	69							
根拠として用いた 統計・データ名	(公財)交通事故総	合分析セ	マンター「	事業用自動車	の交i		+ <u></u>						

_			定	置かな成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度	
成	目標.	續		2年までに事業用自	事業用自動車による	か洒	成果実績	件	119	102	134			
ר'	ウトカ	ム)		こよる飲酒運転に係る を通法違反取締件数	運転に係る道路交通	法違	目標値	件	0	0	0		0	
			を0件	まで減少させる	反取締件数		達成度	%	59	64	53			
計	してF ・デー (出典)		(公財)交通事故総合分析-	センター「事業用自動」	車の交流	通事故統訂	it]						
断拍	的な施	策に		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
8	成果	目標	目標			/	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	1	
	ウトカ	入 権	指	-	-	/	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	1	
			標				達成度	%	-	-	-	-	-	
			算			直っ	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	1	
	温暖化 関係	公対策	出方	-	-	直接効果	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	1	
			法			果	達成度	%	-	-	_	_	I	
	成	果目模	及び	忒果実績(アウトカム)欄についてさらに記	載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ			
動	指標	及び		活動	劫指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	動実		白動車	運送事業者に対する	ス監査宝施供物		活動実績	件	15,980	15,202	14,781			
		,,	ㅁ푀ㅋ	产生还争未行[2]] ,	D.血且关心		当初見込み	件	16,450	16,455	15,200	16,000	16,000	
				算出	出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込	
							単位当たり	百万円	2,691	2,795	3,085			
	位当だ		,				コスト							
	位当だコスト			(施経費(X)/監査実施 Y) D確保、治安・生活安全		計算式		43.3百万円 /15,980件	42.5百万円 /15,202件	45.6百万円 /14,781件			
			5 安全	全で安心できる交通の	Y)	全の確保	計算式	(X) ∠(Y)	/15,980件	/15,202件				
	立 スト	政策施策	5 安全	全で安心できる交通の	Y) ☑確保、治安·生活安全	全の確保	計算式	(X) ∠(Y)	/15,980件	/15,202件		中間目標年度	目標年度年度	
T E F I I	コスト	政策 施策	5 安全	全で安心できる交通の	Y) D確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/	全の確保	計算式	(X)/(Y) 機テロ防.	/15,980件	/15,202件	/14,781件			
T E E	立 スト	政策施策測定指	5 安全	全で安心できる交通の	Y) D確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/	全の確保	計算式	(X) / (Y) 機テロ防 単位	/15,980件 止を推進する	27年度	/14,781件		年度	
Z E P G L E F	立 スト	政策施策測定指	5 安全	全で安心できる交通の	Y) の確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/ 的指標	との確保 ハイジャ	計算式 マック・航空 実績値 目標値	(X)/(Y) 機テロ防 単位 - -	/15,980件 止を推進する 26年度 -	/15,202件 27年度 - -	28年度	年度	年度 -	
Z E P G L E F	立 スト	政 策 測定指標	5 安全	全で安心できる交通の 共交通の安全確保・ 定量	Y) の確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/ 的指標	全の確保	計算式 来 ック・航空 実績値 目標値	(X)/(Y) 機テロ防 単位 - - な施策・測	/15,980件 止を推進する 26年度 - - 定指標とのほ	/15,202件 5 27年度 - -	28年度 - -	年度 - -	年度 - -	
Z E P G C E F	立 スト	政 策 測定指標 自動	5 安全	全で安心できる交通の 共交通の安全確保・定量	Y) D確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/ 的指標 本語 効果的な監査を実施し	全の確保	計算式 来 ック・航空 実績値 目標値	(X)/(Y) 機テロ防 単位 - - な施策・測	/15,980件 止を推進する 26年度 - - 定指標とのほ	/15,202件 5 27年度 - -	28年度 - -	年度 - -	年度 - -	
てを平方でをデーナなす。ラフィー・	スト 政策評価 ア	政 施 測定指標 自献 改項 (第	5 安全 14 公	全で安心できる交通の 共交通の安全確保・ 定量 事業者への効率的・タ	Y) D確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/ 的指標 本語 効果的な監査を実施し	全の確保	計算式 来 ック・航空 実績値 目標値	(X)/(Y) 機テロ防 単位 - - な施策・測	/15,980件 止を推進する 26年度 - - 定指標とのほ	/15,202件 5 27年度 - -	28年度 - -	年度 - -	年度 の安全確保に〕	
7 E F + 7 T = 7 , 7 1 ,	アクシスト	政 施 測定指標 自献改項 (第一	5 安全 14 公	全で安心できる交通の 共交通の安全確保・ 定量 事業者への効率的・タ	Y) D確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/ 的指標 本 効果的な監査を実施し	全の確保	計算式 来 ック・航空 実績値 目標値	(X)/(Y) 機テロ防 単位 - - た施策・測 に係る事品	/15,980件 止を推進する 26年度 - 定指標との 対 立 立 立 立 大 大 大 大 大 大 大 大 大	/15,202件 27年度 - - 引係 こ、事故の削	/14,781件 28年度 - - - 滅を図ること	年度 - で、公共交通 中間目標	年度 - の安全確保に〕 目標最終年度	
7 E F + 7 T = 7 , 7 1 ,	アクスト	政 施 測定指標	5 安全 14 公	全で安心できる交通の 共交通の安全確保・ 定量 事業者への効率的・タ	Y) D確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/ 的指標 本 効果的な監査を実施し	全の確保	ます ます ます まず はで はで はで はで はで はで はで はで はで はで	(X)/(Y) 機テロ防 単位 - - に係る事む	/15,980件 止を推進する 26年度 定指標との なの未然防山 計画開始時度	/15,202件 27年度 - - - - - - - - - - - - -	/14,781件 28年度 減を図ること	年度 - - で、公共交通 中間目標 年度	年度 - の安全確保に 目標最終年度 年度	
7 E F + 7 T = 7 , 7 1 ,	アクション・ アクション・	政 施 測定指標 自献改項 (第一	5 安全 14 公	全で安心できる交通の 共交通の安全確保・ 定量 事業者への効率的・タ	Y) D確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/ 的指標 本 効果的な監査を実施し	全の確保	ま ま	(X) / (Y) 機テロ防 単位 - - こ係る事も	/15,980件 止を推進する 26年度 - 定指標との 京の未然防山 計画開始時 年度	/15,202件 27年度 引係 こ、事故の削; 28年度 -	28年度 - - 滅を図ること・ 29年度	年度 - - で、公共交通 中間目標 年度	年度 - の安全確保にす の安全確保にす 年度 年度	
	コス 政策評価 アクション・プログスト 経済・財政再生	政 施 測定指標 自献改項 (第一階層) (5 安全 14 公	全で安心できる交通の 共交通の安全確保・ 定量 事業者への効率的・を :	Y) D確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/ 的指標 本 効果的な監査を実施し	全の確保	計算式果ツク・航空 実績値値位と車	(X)/(Y) 機テロ防 単位 - - に係る事む	/15,980件 止を推進する 26年度 定指標との 放の未然防山 計画開始時 年度	/15,202件 27年度	28年度 - - - 29年度 - -	年度 - - で、公共交通 中間目標 年度 -	年度 - の安全確保に] 目標最終年度 - - -	
文を平方へを下、十文字三ファンコン、アコアラムニン関系	コス 政策評価 アクション・プロ 経済・財政再	政 施 測定指標 自献改項 (第一階層) (第1 KP I KP	5 安全 14 公	全で安心できる交通の 共交通の安全確保・ 定量 事業者への効率的・を :	Y) の確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/ 的指標 本語 効果的な監査を実施し (PI - 階層)	全の確保	計算式果ツク・航空 実績値値位と車	(X)/(Y) 機テロ防 単位 - - に係る事は 単位 - - 96	/15,980件 止を推進する 26年度 定指標との 計画開始時 年度 - 計画開始時	/15,202件 27年度	28年度 - - - 29年度 - -	年度 - - で、公共交通 中間目標 年度 - - - 中間目標	年度 - の安全確保にう 目標最終年度 - - - 目標最終年度	
	コス 政策評価 アクション・プログラスト 経済・財政再生	政 施 測定指標 自献改項 (第一	5 安全 14 公	全で安心できる交通の 共交通の安全確保・ 定量 事業者への効率的・を :	Y) の確保、治安・生活安全 鉄道の安全性向上、/ 的指標 本語 効果的な監査を実施し (PI - 階層)	全の確保	まり ままり ままり ままり ままり ままり ままり は は 値 値 位 車 で 大田 は 大田	(X) / (Y) 機テロ防 単位 - - な 施策・測 こ係る事 も 単位 - - 9%	/15,980件 止を推進する 26年度 定指標との 計画開始時度 - 計画開始時度	/15,202件 27年度	28年度 - - - - 29年度 - - - 29年度	年度 - - で、公共交通 中間目標度 - - 中間目標度	年度 - の安全確保に する - の安全確保に する - の安全確保に する 目標最終年度	

	事業所管部局による点検・改善									
			項 目	評価	評価に関する説明					
国費投入	事業の目的	は国民や社会のニーズ	を的確に反映しているか。	0	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なものである。また、全国にある運送事業者を一律の基準で監査等を行う必要があることから、国が実施すべき事業であると考える。なお、事故件数も減少しており、優先度の高い事業となっている。					
の必要	地方自治体	、民間等に委ねることが	できない事業なのか。	0	同上					
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かっ	適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	同上					
	競争性が確	保されているなど支出先	:の選定は妥当か。	0						
		競争契約、指名競争契約 応札又は一者応募となっ	J又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 たものはないか。	無	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの 手法も取っている。					
	競争	性のない随意契約となっ	たものはないか。	無						
_	受益者との	負担関係は妥当であるた	N _o	-						
事業の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当か	•	0	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの 手法も取っている。					
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は	合理的なものとなっているか。	-						
13±	費目・使途が	が事業目的に即し真に必	要なものに限定されているか。	0	同上					
	不用率が大	きい場合、その理由は妥	当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は妥	当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスI	ト削減や効率化に向けた	工夫は行われているか。	0	同上					
事業	成果実績は	:成果目標に見合ったもの)となっているか。	0	システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施しており、実効性は高いと考える。					
の		当たって他の手段・方法 低コストで実施できている	等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	同上					
性	活動実績は	見込みに見合ったもので	きあるか。	0	同上					
	整備された	施設や成果物は十分にタ	舌用されているか。	0	同上					
		業がある場合、他部局・ 体的な内容を各事業の	也府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)							
関	所管府省名	事業番号	事業名							
連事										
業										
点検・ホ	点検結果	自動車運送事業者に対的な監査等の実施に努		最システム	を活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果					
改善結果	改善の 方向性	引き続き、効果的、効率	的な監査等の実施に努めて参りたい。							
			外部有識者の所見	Į.						
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見						
部改善	ー 事									
			所見を踏まえた改善点/概算要求	こおける』	支映状況					
= 1	執 善行 法令違反の疑われる事業者に対する迅速な対応、違反の早期是正など、監査・処分の実効性向上の実施に努めているところ。 改									
			備考							

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	307	平成23年度	284	平成24年度	292	И	$\overline{/}$				
平成25年度	150	平成26年度	142	平成27年度	151	И	$\overline{}$				
平成28年度	163					\overline{I}	$\overline{}$				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省

15. 7百万円

・監査方針、行政処分等の基準の策定 ・自動車運送事業者総合情報システム等の仕 様内容の決定、調達事務等 【一般競争入札】

A. 東芝ソリューション(株)

15百万円

自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借及び運用支援・維持管理 業務を実施

職員旅費(本省) O. 7百万円

B. 地方運輸局等 (10機関)

29. 9百万円

職員旅費(地方運輸局) 25.6百万円

事務費(通信費、借料及び損料) (地方運輸局) 4.3百万円

監査計画の策定、監査・行政処分等の実施

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ

て補足する) (単位:百万円)

		A.東芝ソリューション株式会社			B.関東運輸局	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借損料	サーバの賃借料	7.4	旅費	監査等旅費	6.4
費目·使途	雑役務費	サーバの保守・運用	4.5	通信費	郵送費等	1.5
(「資金の流れ」においてブロックご	雑役務費	システム機能改修	3.1			
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
			_			
	計		15	計		7.9
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 東芝ソリューション株 式会社	7010401052137	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守・運用、機能改修	15	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行 政処分等の実施	7.9		-	-	-
2	中部運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行 政処分等の実施	4.8			-	_
3	東北運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行 政処分等の実施	2.9		-	-	_
4	北海道運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行 政処分等の実施	2.6		-	-	-
5	九州運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行 政処分等の実施	2.5		-	-	-
6	近畿運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行 政処分等の実施	2.4		-	-	_
7	中国運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行 政処分等の実施	2.3		-	-	_
8	北陸信越運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行 政処分等の実施	1.9		-	-	-
9	四国運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行 政処分等の実施	1.9		-	-	_
10	神戸運輸監理部	2000012100001	監査計画の策定、監査・行 政処分等の実施	0.7		_	_	_

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	Α	東芝ソリュー ション株式会 社	7010401052137	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守・運用	58.5	一般競争契約 (総合評価)	1	88.7%	

車業悉早 0157

										事業	番号	01) /				
			3	平成2	9年度行	丁政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省		$\overline{)}$			
事業名	タクシ	一運転者登録制	度ネット	・ワークシス	、テムの運用		担当音	⁷ 局庁	自動車局			作	成責任者				
事業開始年度				終了 !) 年度 終了予定なし		担当	課室	旅客課	旅客課			金指 和彦					
会計区分	一般会計																
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	タクシー業務適正化特別措			置法第3条			関係する通知			交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策 について」(平成20年12月18日)							
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	タクシー運転者登録制度は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外、運転者として乗務できなくすることで運転者の資質を確保し、タクシー輸 の安全及び利用者利便の増進を図っている。												一輸送				
享業概要 (5行程度以内。 別添可)	タクシー事業者は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。(タクシー業務適正化特別措置法第3条) 「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、運転者登録(法人・個人)業務、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。																
実施方法	委託•	請負															
				26	年度		27年度		28年度		29年度	3	0年度要求				
		当初予算	算		28		30		32		32		37				
		補正予算	算														
	予算	前年度から約	繰越し														
予算額・	の状 況	翌年度へ繰	越し														
執行額	,,,	予備費等	等														
(単位:百万円)					28		30		32		32		37				
		 執行額			27		29		32			_					
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す			96%			97%		100%								
												_					
	る執行額の割合(%)		96%		97%		100%) / 144 h = m								
	歳出予算目					3	30年度要求		※百万円未満	を四栓玉 ス ١	主な増減理		行頞ュ耀レ	との記述			
	情報処理業務庁費			28					が生じている。	EDIGATA	1 万开识 孙		U) III A				
	Ī	電子計算機借	料		5		0.5										
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)																	
	その他			A 1		▲0.5											
	計		32		37												
	定量的な成果目標		標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終	終年度 年度				
成果目標及び 成果実績	タクシー連転者登録制度の 実施により、輸送の安全、 利用者利便の確保を図り、 タクシー業務適正化特別措 置法3条違反事業者数を 出さない。			タクシー業務適正化特別措 置法3条違反事業者件数。		成果実績	件	0	2								
ル米夫積 (アウトカム)						目標値	件	0	0	0	0	0					
						達成度	%	100	100								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		₹通省自動車 №	 高調べ														

助指標為	及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
舌動実行 ウトプ・	wh)	タクシー運転者の登録について発生する各種業務	務の迅 ^{活動実績}	件	230,162	542,976	350,965		
<i>)</i> <i>)</i> .	71 /	速な処理。(H29年度処理件数見込:350,000件)	当初見込み	件	232,000	222,000	380,000	350,000	
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
位当た	: ⊌		単位当たりコスト	円/件	118.8	54.2	91.9		
コスト		執行額/取扱件数	計算式	/	27,334,980/230,162	29,404,266/542976	32,242,932/350,965		
	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全	≧の確保						
					L.I + 14:14-1-1	7			
版 策 証	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、/	ヽイジャック・航空	2機テロの	か止を推進する	ବ			
政策評価	施策		ヽイジャック・航3						
価	タクシ	本事でである。本事では、一運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利	¥の成果と上位	ӣ施策・測	定指標との関				
価	タクシ 改革目	本事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	¥の成果と上位	ӣ施策・測	定指標との関		29年度	中間目標年度	目標最終年年度
価アク	タクシ 改項 (第一	本事 アー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利 分野:	¥の成果と上位	が 施策・測 保を図って 単位	定指標との関いる。	引係	29年度		
価アクシ経	タウン 本目 KPI	本事 アー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利 分野:	所 東 東 東 東 東 東 東 東 長	本施策・測 ・課を図って 単位	定指標との関いる。	引係	29年度		
価 アクション	タクシ 改項 (第一	本事 ア一運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利 分野: KPI (第一階層)	事業の成果と上位 用者利便の確保 成果実績	が 施策・測 保を図って 単位	定指標との関いる。 計画開始時 年度	引係	29年度	年度	年度
価 アクション・経済・財	タクシーでは「第一階層」	本事 アー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利 分野:	所 東 東 東 東 東 東 東 東 長	本施策・測 ・課を図って 単位	定指標との関いる。	引係	29年度		
価 アクション・経済・財	タクシーでは「第一階層」	本事 アー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利 分野: KPI (第一階層)	正業の成果と上位 用者利便の確保 成果実績 目標値 達成度	立施策・測 ・ 製位 単位 単位	定指標との関いる。 計画開始時 年度 計画開始時	28年度		中間目標	年度目標最終年
価 アクション・ 経済・財	タクシーでは「第一階層」	本事 アー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利 分野: KPI (第一階層)	正業の成果と上位 用者利便の確保 成果実績 目標値 達成度	立施策・測 ・ 製位 単位 単位	定指標との関いる。 計画開始時 年度 計画開始時	28年度		中間目標	年度目標最終年

ı

			事業所管部局による点標	食•改善	
				評価	評価に関する説明
国费	事業の目的]は国民や社会のニー;	ズを的確に反映しているか。	0	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送 の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるた め、社会的ニーズは高いものである。
投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、行政が主体となって実施する必要がある。
必要性	政策目的の 事業か。)達成手段として必要か	へつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送 の安全及び利用者利便の増進を図っており、優先度が高い 事業である。
	競争性が確	E保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
	一者	応札又は一者応募とな			
		性のない随意契約とな			
事業	受益者との	負担関係は妥当である	5h.	-	
の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	一般競争入札を行っており、水準は妥当と考える。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	
性	費目·使途	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	システム運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。
事業の		:当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
有効性	活動実績は	、見込みに見合ったもの	つであるか。	0	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。
	整備された	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。
		業がある場合、他部局 は体的な内容を各事業の	・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)		
関連	所管府省名	事業番号	事業名		
事業					
点検・改業	点検結果	システム改修に係る引	 要望については、必要性、緊急性の観点から精査を	を行い、必	要最低限のものに限定して実施した。
結果	改善の 方向性	引き続き、効果的、効	率的な事業の実施に努める。		
			外部有識者の所見	ł	
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	ŧ
- 善 5		般競争入札により競争 き。	中性の確保を図っているものであるが、引き続き競	争性を確保	呆するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図る
			所見を踏まえた改善点/概算要求(こおける	反映状況
1	執 ^善 等 改	後も引き続き競争性を	確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう倉	意工夫を	
			備考		

		関連する	る過去のレビューシートの	の事業番号		
平成22年度	308	平成23年度	285	平成24年度	293	
平成25年度	151	平成26年度	143	平成27年度	152	
平成28年度	164					
平成28年度 資金の のの の何をにる ののでをにる ののでをにる ののでも	※平成28年度実績を記入。執行: A. 富士 2	実績がない新規事業 ・通 本円 ・分 ・	国土交通省 32百万円 タクシー運転者登録 ネットワークシステムの	录制度	-リース株式会社 T円 -(サーバ)	

		A.富士通株式会社			B.東京センチュリーリース株式会	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	27	賃リース料	ハードウェアリース	5
	使用料	通信・プロバイダ提供	1			
# 5 4 %						
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額			28	計		5
が支出されている者について記載	н.	C.		н	D.	
する。費目と使途の双方で実情が	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
分かるように記 載)			(1)311/			([[731]])
			0			0
		こついてさらに記載が必要な場合はチェッ			チェック	<u> </u>

ı

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	通信・プロバイダ提供	1	国庫債務負担 行為等			
2	富士通株式会社	1020001071491	ハードウェア・アプリケー ション保守	27	国庫債務負担 行為等			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー リース株式会社	6010401015821	ハードウェアリース	5	国庫債務負担 行為等			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
							数)		(契約額10億円以上)
1	A	富士通株式会社	1020001071491	ハードウェア・アプリケー ション保守、システム改修・ 移行等	113	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	В	東京センチュ リーリース株 式会社	6010401015821	ハードウェアリース	20	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9			-						
10									

事業番号 0158

								事業		015	0		
		3	平成29	年度行	政事業レ	ビュ・	ーシート	(国土3	交通省)	
事業名	自動車保安対策				担当音	『局庁	自動車局				戊責任者	Ť	
事業開始年度	昭和41年度	事業 (予定	終了 !) 年度	冬了予定な	し 担当	課室	整備課 安全政策課			課長 平井 課長 吉永			
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送車両法第 第 貨物自動車運送事 道路運送法第27条	54条の3 業法第1	第1項、 7条第3項、	第1項、 関係する計画、			-						
主要政策・施策	交通安全対策				主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 絮に。3行程度以 内)	整備管理者等に対す	トる研修や	事業者への実	態調査等に。	より、自動車の	安全確保	 ·環境保全、事	業用自動車の	事故の削減を	図ることを目的	的とする。	,	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	整備管理者に対する 等を実施。	安全に係	る関係法令、近	丘年の事故事	序例、自動車技 術	析の進歩	等の車両の適り	のな保守管理	を行うため必要	長な知識を取 後	すさせる た	-めの研	
実施方法	直接実施												
			26年月	变	27年度		28年度		29年度	30)年度要	求	
	当初予	算	28		31		31		34		47		
	補正予	算	-		-		-		-				
	予算 前年度からの状 羽を乗る	繰越し	_		_		_		_				
予算額・	別別型年度へ	繰越し	-		-		-		-				
執行額 (単位:百万円)	予備費	等	-		-		-		-				
	計		28		31		31		34		47		
	執行額		27		24		24						
	執行率(%)	96%		77%		77%						
	当初予算+補正予 る執行額の割合		96%		77%		77%						
			29年度当	I	30年度要求	÷			主な増減理	由			
	歳出予算	₫	29平及ヨ1	初予算	00 1 2 2 7				1		ナン 代	切バス	
	歳出予算日 諸謝金	<u> </u>	29年度日1	初予算	4	직	² 成28年1月に き者の整備管理						
		<u> </u>		初予算		平 第	で成28年1月に 業者の整備管理 まを行うため、は	里者を対象と	した特別研修				
亚成20.20年度	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全效		4	初予算	4	平 第	と と	里者を対象と	した特別研修				
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)	諸謝金 職員旅費		6	列予算	4	平 第	と と	里者を対象と	した特別研修				
予算内訳	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全效		6	初予算	4	平 第	と と	里者を対象と	した特別研修				
予算内訳	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全交 費		6 23	初予算	4 7 36	平 第	と と	里者を対象と	した特別研修				
予算内訳 (単位:百万円)	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全対 費	计策調査	4 6 23 1 34	科技 標	4 7 36	平 第	と と	里者を対象と	した特別研修			の把握	
予算内訳 (単位:百万円) 成果目標及び 成果実績	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全交費 その他 計 定量的な成果 平成30年までに事	甘策調査 目標 業用自	4 6 23 1 34	表指標	4 7 36 0 47	可第等	き者の整備管理 またい ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま	理者を対象とな 曽額要求とな	した特別研修	の実施や運中間目標	目標量	の把握	
予算内訳 (単位:百万円) 成果目標及び	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全対 費 その他 計 定量的な成果	甘策調査 目標 業用自事 の交通事	4 6 23 1 34 成男 事業用自動す 者の交通事	果指標車が第1当:	4 7 36 0 47 p 成果実績	単位	き者の整備管理 きを行うため、計	理者を対象と 曽額要求とな 27年度	した特別研 つている。 28年度	の実施や運中間目標	目標場30	の把握	
予算内訳 (単位:百万円) 成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全交費 その他 計 定量的な成果 平成30年までに事 動車が第1当事者 故にで減少させる	甘策調査 目標 業用自事 の交通事	4 6 23 1 34 成男	果指標車が第1当:	4 7 36 0 47 pc果実績	単位人	き者の整備管理 手を行うため、 26年度 421	理者を対象とな 曽額要求とな 27年度 403	した特別研 つている。 28年度 363	の実施や運中間目標	目標場30	の把握 	
予算内訳 (単位:百万円) 成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全交費 その他 計 定量的な成果 平成30年までに事 動車が第1当事者 故にで減少させる	日標 業用自事 を250人	4 6 23 1 34 成男 事業用自動事 者の交 者数	果指標 車が第1当。 数における	4 7 36 0 47 事死 成果実績 目標値 達成度	単位 人 人 %	き者の整備管理 きを行うため、 26年度 421 250	型者を対象と 増額要求とな 27年度 403 250	した特別研 つている。 28年度 363 250	の実施や運中間目標	目標場30	の把握 - 長終年度 - 年度	
予算内訳 (単位:百万円) 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) ほ拠として用いた 統計・データ名 (出典)	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全交費 その他 計 定量的な成果 平成30年までに当まる 故における死者の まで減少させる	け策調査 目標 業用自事を250人	4 6 23 1 34 成男 事業用自動事 者の交通事 者数	果指標 車が第1当。 数における	4 7 36 0 47 事死 成果実績 目標値 達成度	単位 人 人 %	き者の整備管理 きを行うため、 26年度 421 250	型者を対象と 増額要求とな 27年度 403 250	した特別研 つている。 28年度 363 250	の実施や運中間目標	目標量30	の把握 条年度 250	
予算内訳 (単位:百万円) 成果果表績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・デ典) 成果果養績	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全交費 その他 計 定量的な成果 平成30年までに事 動におけるさせる (公財)交通事故総 定量的な成果 平成30年までに事	策調査 目標 業用自事人 3合分析も 目標	4 6 23 1 34 成身 事業用自動事者者数 2ンター「事業 成身	果指標 車が第1当。 用自動車の 果指標 車が第1当	4 7 36 0 47 基 成果実績 目標値 達成度 つ交通事故統語	単位 人 人 %	き者の整備管理 学を行うため、 26年度 421 250 35	型者を対象とな 関語を表示され 27年度 403 250 42	した特別研修 つている。 363 250 57	をの実施や選集 中間目標 中間目標 中間目標 中間目標 アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・	目標』	の把握 長 年度 250 長 終年 月 250 日 250 日 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	
予算内訳 (単位:百万円) 成果目標及び 成果果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	諸謝金 職員旅費 公共交通等安全交費 その他 計 定量的な成果 平成30年までに事 が第1当事者数 まで減少させる (公財)交通事故総 定量的な成果	1	4 6 23 1 34 成身 事業用自動事者者数 2ンター「事業 成身	果指標 第1け 車 当る 当る がに 自自 標 第 おけ 車 1 よう は 事 は いこ で も まっこ も まっこ も は で は で	4 7 36 0 47 基	単位 人 人 % 十」	き者の整備管理 手を行うため、 26年度 421 250 35	型者を対象とな 関語を表示され 27年度 403 250 42	した特別研修 つている。 28年度 363 250 57	をの実施や選集 中間目標 中間目標 中間目標 中間目標 アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・	目標量30	の把握 長条年度 250 長終年度	

柳店	(出典)))	(公別/又進事以祕口刀切)	ピンプー・尹禾用日期キ	-07文	四字以心。	il]							
			定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
万	見目標. 以果実	續	平成30年までに事業用自	事業用自動車による	か洒	成果実績	件	119	103	134				
(ア	゚ウトカ	ム)	動車による飲酒運転に係る 道路交通法違反取締件数	運転に係る道路交通 反取締件数		目標値	件	0	0	0		0		
			を0件まで減少させる。 			達成度	%	59	64	53				
統計	としてF ナ・デー (出典)	タ名	(公財)交通事故総合分析台	センター「事業用自動車	■の交	通事故統訂	計」							
苗脈	的な施	策に	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年		
係る	成果	目標	目標		/	成果実績	円/t-C02							
	ウトカ	ム)	· 指			目標値	円/t-CO2							
			標		/	達成度	%							
坤	温暖化	対策	算 出		直接が		円/t-CO2							
	関係		方法		一接効果	目標値 達成度	円/t-CO2 %							
		果目相	』 │ 票及び成果実績(アウトカム)	 欄についてさらに記載				 'の上【別紙1]に記載	チェッ	 	-		
				<u> </u>			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
Ä	助指標. 5動実	續				活動実績		734	714	664	活動見込	活動見込		
(ア	ウトプ	ット)	整備管理者研修等実施回数	数		当初見込み		800	800	800	800	800		
			算出				単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
単	位当だ			単位当たりコスト	百万円	0	0	0						
	コスト		・ 研修関係執行額(X)/実施回数(Y)				X/Y	20/734	18/714	18/664				
			5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する											
政			定量	的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度		
策評価			事業用自動車による事故に	・用ナス七梅		実績値	人	421	403	363	1/2	250		
経済			事業用自動車による交流 (①事業用自動車による交流 1			目標値	人	250	250	250		250		
財政			定量	的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 30 年度		
政再生アクショ	政策	測	事業用自動車による事故に	関する指揮		実績値	件	39,649	36,499	33,336		30,000		
ション	策評価	測定指標	(②事業用自動車による人:			目標値	件	30,000	30,000	30,000		30,000		
・プログ			定性的指標	目相	票		目標年度		施	策の進捗状況	兄(目標)			
ラム														
との関係									施	策の進捗状況	兄(実績)			
UK.														
				本事	業の原	成果と上位	Σ施策・測:	定指標との関	月係					
			管理者に対する安全に係る問 研修等を実施することで、公			自動車技	 術の進歩	等の車両の	 適切な保守管	ーーで 管理を行うたる	 め必要な知識	を取得させる		
		1					ス上☆.コ	h *						
				事業	所管	部局によ	の从伊"	X						
			項		所管	部局によ		平価		評価に関		が軍の安全確		

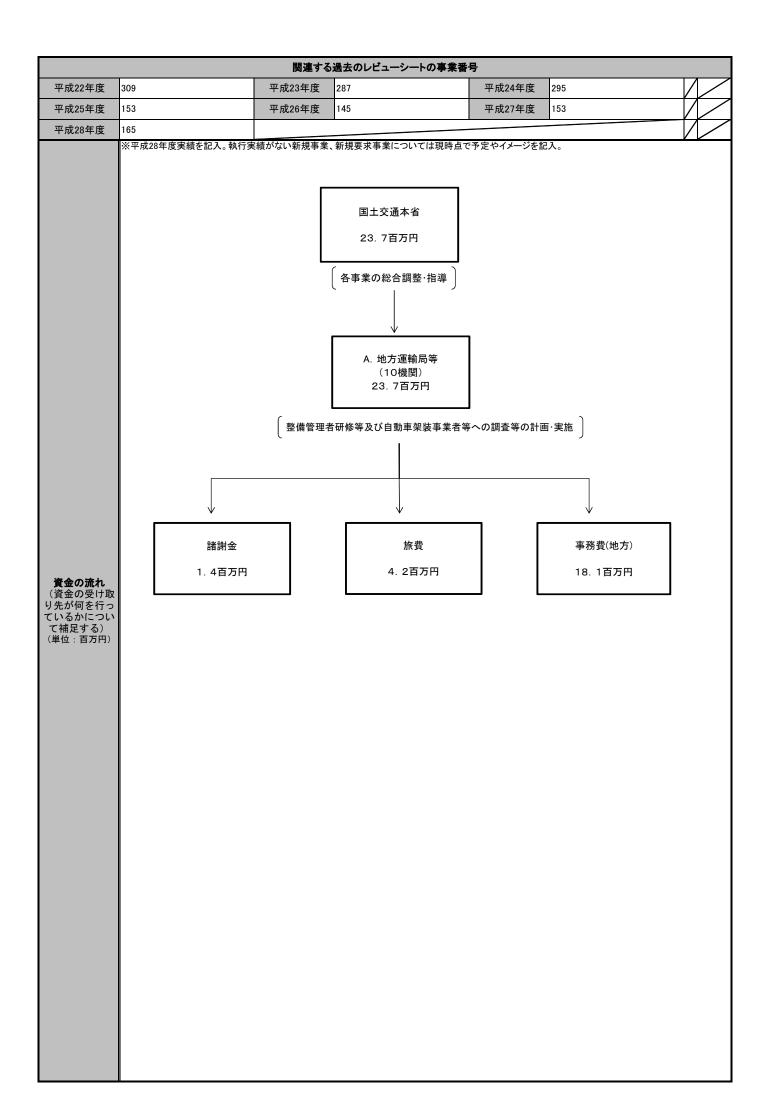
投	
入	
の	
ďZ.	

地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。

0

国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。

要性	政策目的の 事業か。)達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。
	競争性が確	[保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	7.500
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	
	競争位	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
事業の記	単位当たり:	コスト等の水準は妥当だ	<i>ۀ</i> ٠°,	0	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なも のに限定している。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	ま合理的なものとなっているか。	-	
性	費目•使途/	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なも のに限定している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。		
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	交通事故の削減等の成果目標の達成に向け、着実に進展している。
事業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	本研修の受講は法令で義務つけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させて
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	いる。 本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者と して必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させて いる。
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	-	
		業がある場合、他部局 上体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)		
関	所管府省名	事業番号	事業名		_
連事業					
点検・カ	点検結果		で義務付けられたものであり、本省では研修実施[案しながら十分に精査した上で限られた予算の範[** 業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して 的な研修の実施に努めている。
改善結果	改善の 方向性	引き続き、効果的、効	率的な事業の実施に努める。		
			外部有識者の所見	<u>!</u>	
			行政事業レビュー推進チー	ムの所!	
部改善	ての内 コ	き続き執行方法等の改	x善を行い、より効率的、効果的な事業の実施を図	るべき。	
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける	反映状況
:	善な うた	ため、増額要求を行った		の整備管	F理者を対象とした特別研修の実施や運行実態の把握等を行
			備考		



		A.関東運輸局			B.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	公共交通等安全対策調査費	5.3			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	旅費	職員旅費	1			
	諸謝金	諸謝金	0.4			
	計		6.7	計		0
		C.	全 頞		D.	全 類
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
费日. 估法						
(「資金の流れ」に						
とに最大の金額						
か文出されている者について記載						
する。 質目と使途の双方で実情が	計		0	計		0
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロの金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)		E.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
				-1		_
	計	0	0	計		0
	費 目	G. 使 途	金額	費 目	H. 使 途	金額
	<u></u> В Г		(百万円)	具 口		(百万円)
		1	1			
	計		0	計		0

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動 車架装事業者等への調査 等の計画・実施	6.8				
2	中部運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動 車架装事業者等への調査 等の計画・実施	3.1				
3	九州運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動 車架装事業者等への調査 等の計画・実施	3				
4	東北運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動 車架装事業者等への調査 等の計画・実施	2.6				
5	近畿運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動 車架装事業者等への調査 等の計画・実施	2.6				
6	北陸信越運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動 車架装事業者等への調査 等の計画・実施	2.3				
7	中国運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動 車架装事業者等への調査 等の計画・実施	1.3				
8	北海道運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動 車架装事業者等への調査 等の計画・実施	1.1				
9	四国運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動 車架装事業者等への調査 等の計画・実施	0.7				
10	神戸運輸監理部	2000012100001	整備管理者研修及び自動 車架装事業者等への調査 等の計画・実施	0.2				

			-0.0544555—						
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

事業番号

0159

		平成29年度行	= 11h 2	車 樂 」.	<u>ا تا</u>	_\$/_ L	事業		015 交通省	1
事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策		」以:	担当		自動車局		当上:		<i>ノ</i> 战責任者
事業開始年度	四和 5 0 年	「終了」 タフヌウ	<i>†</i> : I		課室	貨物課			課長	
李杲阴妇干及	昭和52年度 (予算	E) 年度 於「7足	なし —	担ヨ	味主	貝彻誌			平嶋 隆司	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貨物自動車運送事業法			関係する通知	5計画、 四等	-				
主要政策・施策	-			主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)										健全な発達を図
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・貨物自動車運送事業に係る ・過積載防止の徹底を図るため				運送適正	化事業実施機關	関に対する指	導監督等を実	施	
実施方法	直接実施									
		26年度		27年度		28年度		29年度	30	0年度要求
	当初予算	2		2		2		2		2
	補正予算	-								
	予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し	_								
予算額 · 執行額	況 <u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	_								
(単位:百万円)	計	2		2		2		2		2
	執行額									
		1		1		1			_	
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す	50%		50%		50%				
	る執行額の割合(%)	50%	2	50%	1.	50%		十八 油油田		
	歳出予算目 職員旅費	29年度当初予算 0.6	3	0.6	K			主な増減理	.田	
	城貝/// 頁 公共交通等安全対策調査			2						
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)	費	2		2						
	その他	▲0.6		▲0.6						
	計	2		2						
	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	平成31年までに過積載防	貨物自動車運送事業	きょう	成果実績	件	106	74	46	-	
(アウトカム)	止違反の行政処分件数を	過積載防止違反の行	政処	目標値	件	-	-	-	-	70
	70件まで引き下げる。	分件数		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ									
活動指標及び	活動	力指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	過積載防止対策連絡会議	等実施回数		活動実績	回	561	556	560		
				当初見込み	回	-	-	-		
	算出	岩根拠		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	単位	26年度	27年度	28年度	29年	度活動見込
単位当たり コスト	X:執行	コスト=X/Y T額(円) 閉催回数(回)		単位当たりコスト	円/回 X/Y	1,782.5 X/Y	1,415.4 X/Y	1,344.1 X/Y		
	1:云磯寺原	加度四数(凹/		山开八	7/ 1	7/ 1	Λ/ Ι	// 1		

		政策	Ⅴ 安全で安心で	きる交通の確保、治安	・生活安全の確	E 保							
		施策	14 公共交通の安	全確保・鉄道の安全性	生向上、ハイジャ	ック・航空	幾テロ防	ち止を推	進する				
	政			定量的指標			単位	26:	年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度
政策評	政策評価	測定指				実績値	-		-	-	-	-	-
価、経		標	_			目標値	-		-	_	-	-	-
済					本事業の	成果と上位	施策・ 港	則定指標	票との関	係	•	•	
財政再		に関す ・過積	る指導が適切に 載防止対策連絡:	適止化実施機関が貨物 行われるよう、地方貨り 会議等により、過積載(物自動車運送通	医正化事業:	実施機同	関に対す	トる指導!	監督等を実	施する。		
政再生アクシ		減らす 改革 項目	分野:	-									
ション		•		KPI (第一階層)			単位	計画	開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
プ		第 K E				成果実績							
ロ グ	アク	階I	_			目標値							
ラム・	シ経ョ済)				達成度	%						
ログラムとの関	ン・財の	()		KPI (第二階層)			単位	計画	開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
係	が再グ生	第6日曜日				成果実績							
) ラ ム	層Ⅰ	_			目標値							
						達成度	%						
					本事業	美の成果と3	收革項目	I•KPIŁ	の関係				
		L											
	11				事業所管	部局によ	る点検	•改善	1				
	ļ			項 目 				評価	ļ		評価に関	する説明 	
	事業の	の目的	は国民や社会のニ	ニーズを的確に反映し	ているか。			0	社会的 秩序の	基盤であり 改善及び軸	、その貨物E 輸送の安全研	自動車運送事	生活に不可欠な 業に関し、輸送 とは、広く国民 ある。
国費投入の必要性	地方I	自治体	、民間等に委ねる	ことができない事業な	のか。			0	事業法 長は事 過積載	に基づき地 業の監督を 防止対策会 路管理者等	2方運輸局長子行う立場に 会議は都道府	が指定してお ある。 f県、都道府県	貨物自動車運送 らり、地方運輸局 県警、運輸支局、 できる性質のも
112	政策		達成手段として必	要かつ適切な事業か。	政策体系の中	で優先度の)高い	0					行うことは、交通 が高い事業であ
	競争怕	生が確か		 支出先の選定は妥当#	jν°			0					
				・ 争契約又は随意契約(となったものはないか		る支出のう	ち、	無	を決定	するなど、『	限られた予算	「の範囲内で刻	を を を を を を を を を を を を を を
		競争性	性のない随意契約	となったものはないか	0			無	上的な執	けをけって	わり、コスト f	宿減に努めて	いる。
事	受益	者との負	負担関係は妥当で	゙ あるか。				0	予算はされてし		高等が使用	する職員旅費	ととして できない でんしゅう でんしゅう でんしゅう かいしん まんしん まんしん はいま しんしん はいい はい
業の効果	単位	当たり=	コスト等の水準は至	妥当か。				0		た予算の範別なものとな		かつ効果的な	対行を行ってお
率性	資金(の流れ	の中間段階でのま	と出は合理的なものとな	なっているか。			-					
	費目·	使途か	「事業目的に即し	真に必要なものに限定	されているか。			0	予算はされてし		ì局等が使用	する職員旅費	ととと できない でんしょう とうしゅう しゅうしょう かんしょう しょう かんしょう かんしょう かんしょう かいしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ
	不用	軽が大:	きい場合、その理	由は妥当か。(理由を	右に記載)			0		<u>, v。</u> 諸滅による対	効果。		
	繰越額	額が大	きい場合、その理	由は妥当か。(理由を	右に記載)			_					

他の会議体と同時に開催するなどコスト縮減に努めている。

過積載防止対策連絡会議は、各運輸支局で月1回以上実施 されており、過積載防止違反の行政処分件数も5年スパンで

Ο

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

業の有効性	的あるいはん	氐コストで実	の手段・方法等が考施できているか。 合ったものであるか		れと比較してより効					
1111	整備されたが	施設や成果!	物は十分に活用され	にているか。		-				
	関連する事業 割分担の具	業がある場合 体的な内容	合、他部局・他府省 を各事業の右に記述	等と適切な役割分 載)	†担を行っているか。	,(役				
88	所管府省名	事業	番号		事業名					
関 連 事										
*										
点検・改	点検結果	事業の実施た。	西に際して、必要最低	5限の会場借上を	行うとともに、価格	・立地等を厳し	く精査した上で会り	場を決定する等	により、コスト縮え	咸を図つ
善結果			ミ施に当たり、会議の 行っており、コスト約					ご、限られた予算	草の範囲で効率的	かつ効果
					外部有識者の	所見				
				行政項	事業レビュー推進·	チームの所見	Į.			
改善善	. [4]	き続きコスト	縮減を図り、今後は	、より効果的な予	・算執行となるよう事	¥を遂行する	べき。			
				所見を踏まえ	た改善点/概算要	求における原	支映状況			
į	執 音等 引 改	き続きコスト	縮減を図り、今後、	より効果的な予算	「執行となるような事	「業遂行に努 <i>め</i>	っているところ。			
	·				備考					
				関連する	る過去のレビューシ	一トの事業番	号			
	// //2	311		平成23年度	289		平成24年度	297		
	成25年度 成28年度	166		平成26年度	146		平成27年度	154		
	灰20千皮		度実績を記入。執行9	 	美、新規要求事業につ	いては現時点で	『予定やイメージを記	已入。		
		Γ			Γ					
			国土交通本	省		A. 地方運輸	輸局等(9機関)			
			2.144百万	PI I		2.14	4百万円			
り先 てい て初	金の流れ 金の受け取 が何を行っ るかについ 詳足する) 立:百万円)		- 各地方運輸局の実 を踏まえた総合調整				・ 改善及び輸送の こ関する各種指導 - -			
).594百万円 1.550百万円			

 \Box A.北陸信越運輸局 B. 金額(百万円) 金額(百万円) 使 途 費目 使 途 費目 雑役務費 0.5 旅費、借料 計 0.5 計 C. D. 金額(百万円) 金 額 (百万円) 費目 費目 使 途 使 途 費目・使途 (「資金のボー」に おいて記載されている 者について記載する。費目と使が 分かるように記載) 計 計 E. F. 金額(百万円) 金額(百万円) 使 途 費目 費目 使 途 計 計 G. Н. 金額(百万円) 金 額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途

計		0	計		0
費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸信越運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.5	その他		-	-
2	関東運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.4	その他	-	-	-
3	中部運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.1	その他		-	-
4	近畿運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.1	その他	-	-	-
5	北海道運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.1	その他	-	-	-
6	中国運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	-	-	-
7	九州運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他		-	-
8	東北運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	_	-	-
9	四国運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	_	-	-
	支出先上位10	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

車業番号 0160

										事業	<u> </u>	016	0	
			3	平成 2	9年度行	了政	事業レ	ビュ-	ーシート	(国土	交通省)
事業名	リサイ	クル部品の活り	用の推進				担当帝	『局庁	自動車局			作月	戊責任者	Ť
事業開始年度	平成	2 5 年度		終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	整備課			課長 平井	隆志	
会計区分	一般会	注計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		-					
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ど複数用が進	の関係者が介んでいない状	在し、「自況である。	動車ユー・ また、リサ	ザーの認知度だ	が低い	」、「需要と	共給のミ その確立	スマッチ」、「リナ にも資するもの	ナイクル部品の であることから)品質に対する。 品質の良い	信頼性の懸念	」等の関	係から和
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	リサイ	クル部品ついて	て、品質保	証方法の	スターやチラシ ガイドライン(家 ための調査をぞ	€)(品質				いようにする。	。)や必要な情	報を自動車ユ・	ーザーへ	適切に提
実施方法	直接乳	 E施												
				2	6年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要	求
		当初予	算		1		3		3		2		2	
		補正予	算		_		-		-					
	予算	前年度から	繰越し		_		-		-		-			
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-		-					
執行額	<i>1)</i> L	予備費	 } 等		_		-		-	ユーザー、自動車整備事業者、損害保険会社、部品会社なけイクル部品の品質に対する信頼性の懸念」等の関係から利であることから、品質の良いリサイクル部品の活用の推進を環境保全を図る。 いようにする。)や必要な情報を自動車ユーザーへ適切に提 29年度 30年度要求 2 2				
(単位:百万円)		計			1		3		3		2		2	
		執行額			0		0.9		3			_		
		執行率(%	`		0%		30%		100%					
	当初三	新打平(% 予算+補正予												
		執行額の割合	(%)		-		30%		100%					
	公共:	歳出予算目 交通等安全対	-	29年度	医当初予算	3	80年度要求	₹			主な増減理	由		
平成29-30年度		費	J.Y.WI		2		2							
予算内訳 (単位:百万円)														
		その他			0		0							
		計			2		2							
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度			
成果目標及び 成果実績		0年度までに		事業田 台	∃動車が第1当	当事 孝	成果実績	人	421	403	363			
(アウトカム)		車が第1当事者 こおける死者		の交通事	動車があり		目標値	人	250	250	250			250
		減少させる		数			達成度	%	35	42	57			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察厅(公財	宁交通統計」)交通事故総	 合分析も	·ンター「§	事業用自動車	iの交i	通事故統言	†J						
お田口標エック		≅量的な成果			成果指標			単位	26年度	27年度	28年度			
成果目標及び 成果実績		0年度までに		事業田白	∃動車が第1当	当事考	成果実績	件	39,649	36,499	33,336			
(アウトカム)	事故に	おける人身	事故件	の交通事	故における。		目標値	件	30,000	30,000	30,000		30	0,000
	数を30 る	0,000件まで派	減少させ	事故件数	X		達成度	%	63	75	87			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		厅交通統計」)交通事故総		ヹ ンター「≗	事業用自動車	īの交i	通事故統言	۲+						

			 定量的な成果目標 	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
成		目標及び 果実績	平成30年度までに事業用			成果実績	件			2,395		
(自動車の車両故障に起因 する重大事故件数を2,000	事業用自動車の車両に起因する重大事故		目標値	件			2,000		2,000
			件まで減少させる	10.000 7 0 至八千以	11 30	達成度	%					
	Ħ.	:して用いた ・データ名 出典)	自動車運送事業に係る交通	事故対策検討会報告	書「自	動車運送	事業用自	動車事故統	計年報」			
		内な施策に	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果目標 成果実績	標			成果実績	円/t-CO2					
		ウトカム)	指			目標値	円/t-CO2					
			標		/	達成度	%					
ish 2	±8:≡	温暖化対策	算出		直っ	成果実績	円/t-CO2					
167		関係	方法		直接効果	目標値	円/t-CO2					
						達成度	%					
		成果目標	₹及び成果実績(アウトカム) 	欄についてさらに記載	が必	要な場合	はチェック 	の上【別紙1]に記載	チェッ	ク	
定量的		量的な目標 設定できな	定量的な目標	票が設定できない理由				定性的な	成果目標と	26~28年度6	の達成状況・	実績
な成果日		理由及び定 的な成果目 標										
標の												
		業の妥当性 検証するた	代替目標	代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
困難	めの	の代替的な				実績						
な場	達月	或目標及び 実績				目標値						
合						達成度	%					
汪		指標及び	活動	指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
(動実績 フトプット)	 調査研究の件数			活動実績	回	1	-	1	-	-
					_	当初見込み	回	1	-	1	-	-
汪	動	指標及び	活動	指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
ď		動実績 フトプット)	自動車リサイクル部品活用	性准改祭ポフカー作成	;	活動実績	回	-	1	-	-	-
`	, ,	71 7 71 7	日割年リッイクル部の石川	住庭召光小人ダード放	,	当初見込み	回	-	1	-	1	1
			算出	根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
		立当たり				単位当たり コスト	百万円	0	-	3		-
	=	コスト	調査研究執行額(X)/調査件数(Y)		計算式	X/Y	0.0/1	-	3/1		-
			算出	根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
	単位	立当たり				単位当たり コスト	百万円	-	0.9	_		2
		コスト	ポスター作成額()	〈)/作成回数(Y)		計算式	X/Y	-	0.9/1	-		2/1
		政策	5 安全で安心できる交通の)確保、治安·生活安全	の確何	 保						
		施策	14 公共交通の安全確保・	 鉄道の安全性向上、/	ハイジャ	ァック・航空	と機テロ防	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 გ			

政策評価

	定量的指	標		単位	26年度	27年度	28年度	中间日標年度	30 年度
	事業用自動車による事故に関す		実績値	Д	421	403	363		250
	(①事業用自動車による交通事	故死者数)	目標値	人	250	250	250		250
	—————————————————————————————————————	標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 30 年度
	事業用自動車による事故に関す		実績値	件	39,649	36,499	33,336		30,000
測定指標	(②事業用自動車による人身事	·故件数)	目標値	件	30,000	30,000	30,000		30,000
指標	定量的指	標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 30 年度
	事業用自動車による車両故障! 指標	こ起因する事故に関する	実績値				2,395		2,000
	(③事業用自動車による重大事	故件数)	目標値				2,000		2,000
	定性的指標	目標		目標年度		施统	策の進捗状況	兄(目標)	
						16.1			
							策の進捗状況	元(美績)	
		本事業の原	大果と上位	が施策・測 り	定指標との関	 関係			
	車整備事業者に対して自動車リ・ 専等することで、公共交通の安全	サイクル部品のクレームギ					、ユーザーに	リサイクル部	
政策									
施策									
	定量的指	標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度
	定量的指	標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度		
測定指	定量的指	·標 目標	目標値	単位目標年度			28年度 28年度 策の進捗状況	年度	
測定指標			目標値					年度	
指			目標値			施釒		年度	
指		目標	目標値	目標年度		施统	策の進捗状況	年度	
指		目標	目標値	目標年度		施统	策の進捗状況	年度	
指標		目標	目標値	目標年度		施统	策の進捗状況	年度 年度 日標)	
政策		目標	目標値	目標年度		施统	策の進捗状況	年度 年度 日標)	
指標		日標本事業の原	目標値	目標年度		施统	策の進捗状況	年度 年度 日標)	
政策	定性的指標	日標本事業の原	目標値	目標年度	定指標との関	施到係	策の進捗状況 策の進捗状況	兄(目標) 兄(実績)	年度
政策施策	定性的指標	日標本事業の原	世標値	目標年度	定指標との関	施到係	策の進捗状況 策の進捗状況	兄(目標) 兄(実績)	年度
政策	定性的指標	日標本事業の原	支果と上位実績値目標値	目標年度	定指標との関	施. 施. 4	策の進捗状況 策の進捗状況	元(目標) 元(実績) 中間目標度	年度
政策施策	定性的指標定量的指	目標 本事業の原	支果と上位実績値目標値	目標年度 な施策・測プ 単位	定指標との関	施. 施. 4	策の進捗状況	元(目標) 元(実績) 中間目標度	年度
政策施策	定性的指標定量的指	目標 本事業の原	支果と上位実績値目標値	目標年度 な施策・測プ 単位	定指標との関	施: 施: 相係 27年度 施:	策の進捗状況	在度 (目標) (日標) (日標) (日標) (日標)	年度

					本事業の成果と	と改革項	頁目•KP	との関係					
				_	_	_	_	_		_	_		
		改革	() mz										
	アク	項目	分野:				=1				- 上明 口 抽	口坏目幼女体	
	シ経ョ済	第一		KPI (第一階層)		単	位	画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
	ン・財政	- <u>'</u>			成果実	績							
	フ政 ロ再 グ生	階層			目標値								
	クエラム			KDI	達成原	隻 9		画開始時			中間目標	目標最終年度	
		第一		KPI (第二階層)		単	位	年度	28年度	29年度	年度	年度	
		二P 階,		_	成果実								
		層 ¹)			目標信								
					事業所管部局に			<u> </u>					
					李木//I B BP/PJ (~ c	かつまっ	評 伯			評価に関	する説明		
国	車業(カ日的	 け国足や社会のニー	ダ ロ ズを的確に反映している	 スか		ο FT 1	国民		を確保する額	見点から、自動	動車に使用するリ	
必費				へを可確に及ばしている 			0	公正:	中立な国が	品質保証に		こより、信頼性が	
#4- Z	政策目	目的の		かつ適切な事業か。政策	•	の高い	1			き進を図るもの でする必要な		が実施すべき事	
	事業な競争性		 保されているなど支出	 - 生の選定は妥当か。			0	***-JL1	UKEI - U.A	יייי אלייטאטי לי	₱₳。		
	c 100	一般競	競争契約、指名競争契	契約又は随意契約(企画		うち、	有			いて、常に持	巴握し、必要な	よものに限定して	
		一者,	な札又は一者応募とな	いったものはないか。				いる。		いて、常に把握し、必要なものに限定して			
_	₩43		生のない随意契約とな				無	-	十分に精査し、必要なものに限定している。				
事業の			負担関係は妥当である コスト等の水準は妥当				0	+41	-	亜ナニ±.のに限	コウニ ナハス		
の効率				か。 は合理的なものとなって				ינקו	- 相互し、必	安はひいに関	徒している。		
性				・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			0		たや使途につ	いて、常に打	巴握し、必要な	なものに限定して	
				- ジャックのに限定された。 			-	いる。					
				は妥当か。(理由を右に			-						
	その他	也コスト	ー ・削減や効率化に向け	た工夫は行われている	か。		0	十分	こ精査し、必	要なものに阻	定している。		
=	成果乳	実績は	成果目標に見合った。	 ものとなっているか。			0	成果	目標の達成に	こ向け着実に	進展している	00	
事業の				法等が考えられる場合	、それと比較してよ	り効果	0	リサイ	′クル部品の	活用の推進に	こ効果的なも	のとなっている。	
の有効性			氐コストで実施できてし 見込みに見合ったもの				0	11#1	′クル部品の	活田の推准!	- 目合ったも(のとなっている。	
性			先送がに売らりたり を設や成果物は十分(0				こ活用されて		
				・他府省等と適切な役	 割分担を行っている	か。(後			//F HEHH	/4/13		,	
	割分扣	旦の具	体的な内容を各事業の), O . L	-						
腿	所管府	守省名	事業番号	1	事業名								
関 連 事													
*													
点検・	点検		質保証に関与するこ	確保する観点から、自動とにより、信頼性が確保 とにより、信頼性が確保 かたり、適切な執行が望	され利用の促進を						そのため公園	E・中立な国が品	
改善結果	改割 方向	善の 句性	引き続き、効果的なが	も策となるよう検討を進	める。								

			外部有識者の別	f見					
			推進チ	ムの所見					
- 事		10-20							
部の業調		:品質保証に関して不安を感じてい D推進を図るべき。	るとの意見があった。	ことから、リサー	イクル部品の品質	質に関するPRを行	テい、より効果的なリサイ		
1 1		 所見を踏まえ	た改善点/概算要え	状における反	 映状況				
執									
善 等 改	↑見を踏まえ、リ⁻	サイクル部品の品質に関するPRを	E行い、リサイクル部	品の活用を推	進していく。				
			備考						
			る過去のレビューシー ─	-トの事業番号			1/1		
平成22年度	-	平成23年度	-		平成24年度	2056			
平成25年度	新25-19	平成26年度	148	平成27年度 155					
平成28年度	167 ※平成28年度実	 『績を記入。執行実績がない新規事業	、新規要求事業につい	ては現時点でき	予定やイメージを言	己入。			
					【一般競争入札	.1			
資金の流れ (資金の受け取		国土交通省			→ A. 社	会システム株式会 3百万円	社		
り先が何を行っ		3百万円				3日77日			
ているかについて補足する) (単位:百万円)									
(単位:日ガロ)									
		A.社会システム株式会	社			B.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		使 途	金額(百万円)		
	庁費	アンケート調査の実施・結果の分析	3						
	-								
	<u> </u>								
費目·使途									
(「資金の流れ」においてブロックご									
とに最大の金額 が支出されている			3	計					
者について記載		G.		ĒΙ		Н.			
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金額(百万円)	費目		使 途	金額(百万円)		
分かるように記 載)									
	-								
	l								
	<u> </u>								
	計		0						
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合に	はチェックの上【別紙	2]に記載		チェック			

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会 社	1013201015327	アンケート調査の実施・結 果の分析	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

車業番号 0161

			平成29年度行	一政	事業レ	ビュ	ーシート	<u> </u>)	
事業名	海上輸	送の安全性向上のための		3	担当部		海事局		<u> </u>		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
事業開始年度	平成		終了 !) 年度 終了予定	なし	担当	課室	安全政策課			課長 石原	典雄	
会計区分	一般名	<u>.</u> ś計			•		•					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する通知		-					
主要政策・施策	海洋政	效策			主要	経費	その他の事	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	する。		慮した安全基準の導入及									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	程度以内。 添可)							[QUASIS]の運営				
実施方法	実施方法 直接実施、その他											
	_		26年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要求	
		当初予算	25		16		21		76		70	
		補正予算	-		_		-		_			
	予算の状	前年度から繰越し	-		-		-		-		_	
予算額・	況	翌年度へ繰越し	-		-		-		-			
執行額 (単位:百万円)		予備費等	-		-		-		-			
(12 2000)		計	25	16			21	21			70	
	執行額		22	14			19					
		執行率(%)	88%		88%		90%					
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	88%		88%		90%					
	<u> ଚ</u>	就 歳出予算目	29年度当初予算	3	30年度要求	Ŕ			主な増減理	<u></u> 由		
	公共3	交通等安全対策等調 査費	63		57		調査内容の見画	直しによる減				
		職員旅費	7		7							
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)	国際	民間航空機関等拠出 金	6		6							
		計	76		70							
	定	『量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
成果目標及び 成果実績		3年~平成27年まで 公(旅客船、貨物船及	我が国周辺で発生す		成果実績	隻	394	382	334	-	-	
ル米夫積 (アウトカム)	びタン	カー)に係る年平均	船(旅客船、貨物船及ンカー)の海難隻数。	びタ ただ	目標値	隻	447	447	339	-	339	
		隻数(386隻)を、平成 までに12%減(339隻 する。	し、本邦に寄港しない 船舶によるものを除く	外国	達成度	%	206	230	111	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)												

動指標			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度活動見込					
活動実 アウトブ		国際名	≷議における新基準、指針等の決議数	活動実績	採択数	26	22	30							
			1成に10017 0利至中、16年1 サッパ成数	当初見込み	採択数	24	12	33	32						
動指標	及び		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込					
活動実アウトブ		DSC\$	宇施した延べ隻数	活動実績	隻	5,264	5,326	5,389							
, ,,,	7 1 /	PSUZ	て关心しに進入支数	当初見込み		-	ı	-							
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込					
単位当		١.,		単位当たり コスト	千円	70	80	97		90					
コスト	•		断基準、指針等の決議数1件当たりの活動費 別際旅費/国際会議における新基準の採択数		千円/採択 数	1,821/ 26	1,749/ 22	2,895/ 30	2	2,895/ 32					
	政策	5 安全	全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の	の確保						32					
	施策	t 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する													
政			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度						
政策評価	測定指標	商船(D海難船舶 隻数	実績値	隻	394	382	334	- 年度 32	-					
			/ 1/4 X € NU NU X 3X	目標値	隻	447	447	339	_	339					
•			本事	業の成果と上位	ヹ施策・測	定指標との関	係								
			施して以来、商船(旅客船、貨物船及びタンカ・ ことにより、業績指標の目標達成に寄与してい		隻数の減	沙傾向(H21	年度 475隻	→ H28年度	334隻)にあり	30年度 活動見込 90 2,895/ 32 目標年度 32 年度 - 339					
	改革項目	分野	-												
	Ω.				単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	活動見込 2					
	第 K			成果実績		1/2			1 2	1 7.					
アク	階工層工			目標値											
シ経				達成度	%										
ン・財	-		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度						
ローガル	第二階層			成果実績											
プログラム	層Ⅰ	-		目標値											
				達成度	%										
				事業の成果と	收革項目•	・KPIとの関係									

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国 費 要投	事業の目的	 は国民や社会のニース	 でを的確に反映しているか。	0	・船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じること は国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からの ニーズは高い。							
性入	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	・同上							
の必	11版书日的(/)	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	•同上							
		保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0								
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たり コストは事業目的に合致した必要最小限のものである。							
	競争忖	性のない随意契約とな	ったものはないか。	有								
事	受益者との:	負担関係は妥当である	か。	-								
業の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当だ	か。	0	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。							
率	資金の流れ	の中間段階での支出	ま合理的なものとなっているか。	0	・支出は合理的なものとなっている。							
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 O ・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限な行っている。												
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	・成果実績は成果目標を達成している。							
事業		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-								
の有	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。							
対性	整備された	施設や成果物は十分に	ニ活用されているか。	0	・国際的船舶データベースは、ポートステートコントロールに よる安全基準に満たない船舶の排除に十分に活用されてい る。また、国際会議における新基準、指針等の採択・改正は 海上輸送の安全性向上に十分に活用されている。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業0	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-								
関	所管府省名	事業番号	事業名	I								
連事業												
点検・改	点検結果		 払い手続きを速やかに行う等、適正な支出を行っ いては、競争性の確保を図るなど、適切な予算の幸									
善結果	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
			外部有識者の所見	!								
	_											
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	.							
一 部 改	ー 事 部 の 業 引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。											
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
:	執 善行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
			備考									

			関連する	過去のレビューシートの事業	番号		
本書の	平成22年度	336	平成23年度	312	平成24年度	323	
東上・・	平成25年度	156	平成26年度	149	平成27年度	156	Δ
国土交通省 19百万円 (平成28年度		2/= / \$ 	*** *** *** *** *** *** *** *** *** **			
	資金の受け取 先が何を行っ いるかについ C補足する)	国土 197 (本)	交百 通省 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位	種	安にに B. (国 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	【拠出金】 A. EQUASIS A. EQUASIS 6. 9百万円 能等、質の高い海運の実現 能等、船が一タベースの運営 【一般競争入札】 計海上技術安全研究所 5. 9百万円 な防止のための基礎調査の実 【随意契約(少額)】 日本船舶万円 な命胴衣の安全に係る性能評験の実施 不二オフセット(株) 0. 6百万円 ト着用義務化の周知ポスターハの印刷 E. 敷島印刷(株)	
F. 地方運輸局等(7機関) O. 4百万円 船舶におけるスマートフォンの使用方法に関するパンフレットの企画、校正及び製作						スマートフォンの使用方法に	

		A.EQUASIS			B.(国研)海上技術安全研究所	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	拠出金	運営費用(運営費計500,000ユーロを参画する10ヶ国で均等割)		人件費	専門研究員、研究補助者人件費	1.1
				調査研究費	アプリ使用料、小型船借料、消耗品費等	4.3
				その他	一般管理費	0.5
	計		6.9	計		5.9
	С	.(一社)日本船舶品質管理協会			D.不二オフセット(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	専門研究員、研究補助者人件費	0.8	印刷製本費	ポスター及びリーフレットの印刷	0.5
	消耗品費	試験体購入費	0.1	その他	梱包·発送費	0.1
	その他	一般管理費	0.1			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		1	計		0.6
者について記載する。費目と使途		E.敷島印刷㈱	A ##		F. 東北運輸局	A +T
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
載)	製作費	パンフレットの企画、校正及び製作費	0.1	旅費	海上安全対策に関する指導のための旅費	0.2
	計		0.1	計		0.2
		G.	金 額		H.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	_					
	計		0			0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
EQUASIS (European Maritime Safety Agency)		国際的船舶データベース 「EQUASIS」の運営	6.9	随意契約 (その他)	_	_	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上技術安 全研究所		船舶衝突事故防止のため の基礎調査	5.9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本船舶品 質管理協会	7010005004278	小型船舶用救命胴衣の安 全に係る性能評価に関す る実験	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 不二オフセット(株)		ライフジャケット着用義務化 の周知ポスター及びリーフ レットの印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敷島印刷㈱	5330001002222	船船におけるスマートフォンの使用方法に関するパンフレットの企画、校正及び製作	0.1	随意契約 (少額)	l	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上の ために必要な事業者等へ の指導	0.2	その他	-	-	
2	中部運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上の ために必要な事業者等へ の指導	0.1	その他	-	-	
3	四国運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
4	北陸信越運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
5	九州運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
6	関東運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
7	神戸運輸監理部	2000012100001	海上輸送の安全性向上の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	_	
	支出先上位10年	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号 0162

										事業	<u>畨号</u>		<u>0162</u>	<u>2</u>	
				平成2	9年度	<u></u> 一	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省	ì)
事業名	資格制度	度及び監査等に	こよる航行	安全確保に	必要な経費		担当音	『局庁	海事局				作成	責任者	
事業開始年度	平成	;21年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	海技·振興語 船員政策課 安全政策課	Ę			橋本 増田 石原	亮二 直樹 典雄	
会計区分	一般会	計							·						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		^銭 員及び小型 ₹第2章、船員			章、第3章、		関係する通知		_	-					
主要政策・施策	海洋政	(策					主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労 務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	②STC 書化、 による	W条約の求め 文書化された 評価を実施しI	に従い、船 手続きによ MOに報告	公員の資質 る実務の事 きする。	の確保・向上で 実施、欠点があ	を目的であった場	として、海技 場合の適時	資格制 の修正	状の発行等のが 度の実施・運用 行動について、「 ・元的に実施する	に係るすべて 内部監査により	の内部管理、	監視、フォ	ローア	ツプの手	順の文
実施方法	直接実	₹施、委託・請	負												
				26年度			27年度		28年度		29年度		30年度要求		ŧ
		当初予	算	207			242		354		202		301		
		補正予	算	-			-		-		-				
	予算	前年度から	繰越し	-		-		-		_		-			
予算額・	の状 況	翌年度へ	繰越し	-		-		-		-					
執行額	,,,,	予備費	等	-			-		-		-				
(単位:百万円)		計		207			242		354		202		301		-
	執行額				190			220							
		執行率 (%)	92%		91%		324 92%							
			•	1											
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%			91%		92%							
	諸謝金	歳出予算目			当初予算	3	30年度要求		主な増額の要	因としては し	主な増減理				
	職員旅				0.5		0.5	(①STCW条約	締約国に義和	务付けられてI	いる5年1			
₩ 					51		53		独立評価を受り ②海技資格制						
平成29·30年度 予算内訳	委員等	「旅費			0.1		0.1	:	行う必要がある	ること。					
(単位:百万円)	公共交 費	通等安全対	策調査		94		192								
	電子計	上算機借料			56		56								
		計			202		301								
	定	産品 かな成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目	目標 年度	目標最終 32	終年度 年度
成果目標及び	平成23年~平成27年まで		我が国周	辺で発生する	 る商	成果実績	隻	394	382	334	-		-		
成果実績 (アウトカム)		ら(旅客船、貨 カー)に係る3		船(旅客網	6、貨物船及	びタ	目標値	隻	447	447	339	-		33	9
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	びタンカー)に係る年平均海 難隻数(386隻)を、平成32 年までに12%減(339隻未 満)する。			ンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。		外国	達成度	%	206	230	111	-		-	,
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	パ た と に 内 ウ ナ 担 出 ・											5目標値)	×10	0	

						活動指	∤煙			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活	指標。 動実網	牆				70 2011			活動実績		61	81	94	活動見込	活動見込
7	ナトプッ	ット)	海技	試験の実施	件数				当初見込み		74	74	81	94	94
-	46.48	TL + ¢				活動指	標		31000000	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活	指標。動実網	瞔							活動実績	台	42	42	42	70307022	石場ルと
アウ	ナトプッ	ット)	海技	システムの記	設置台	·数			当初見込み	台	42	42	42	42	42
						活動指	·····································			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活	指標。 動実網	瞔							活動実績	件	11	11	11	活動見込	活動見込
アウ	ナトプッ	ット)	船員	行政QMS監	査(内	部監査	の実施件類	数	当初見込み	件	11	11	11	11	11
						算出根				単位	26年度	27年度	28年度		
単々	立当た	-61							単位当たりコスト	円	250,737	196,835	189,160	25	59,106
コスト			海技試験執行経費/海技試験実施回数						計算式	円/回	15,294,974円/61回	15,943,624円/81回	17.781.086円/94回	24,356,0	000円/94回
						算出根	!拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単作	立当た	- L)	AL MI IN IVE						単位当たりコスト	円	1,547,177	1,547,177	1,049,173	1,4	141,667
	コスト		淮	再技システム	」運用	経費/ス	毎技システム	ム設置台数	計算式	円/台	64,981,440円/42台	64,981,440円/42台	44,065,264円/42台	60,550,	000円/42台
						算出根				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
単位	立当た	<u>-</u> 9	, (A)S						単位当たりコスト	円	111,067	121,623	98,577	96,182	
•	コスト		QMS旅費執行額/ QMS実施件数					計算式	円/件	1,221,740円/11件	1,337,860円/11件	1,084,350円/11件	1,058,000円/11件		
		施策						生活安全の確保 向上、ハイジャ		幾テロ防ェ	上を推進する				
		施策			安全確	保・鉄道	道の安全性					27年度	28年度	中間目標	目標年度
	政策評	測	14 2	公共交通の安	安全確	定量的技	当の安全性	向上、ハイジャ		機テロ防」 単位 隻	上を推進する 26年度 394	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度 -
	政策評価		14 A 平成: タンナ	公共交通の3 23年~平成	安全確	保・鉄道定量的対象での商品海難隻	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)		ック・航空机 実績値	単位	26年度			- 年度	32 年度
	政策評価	測定指	14 A 平成: タンナ	3.共交通の3 23年~平成: 1一)に係る5	安全確	保・鉄道定量的対象での商品海難隻	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ の上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま	実績値 目標値	単位 隻 隻	26年度 394 447	382	334	- 年度	32 年度
	価	測定指標	14 ク 平成: タンナ でに1	公共交通の3 23年~平成 3一)に係る4 2%滅(339 <u>9</u>	安全確 第27年均海	定量的対策を関ると	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ の上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま	実績値 目標値 成果と上位	単位 隻 隻 z施策·測	26年度 394 447 定指標との関	382 447	334	- 年度	32 年度
	価	測定指標	14 ク 平成: タンナ でに1	3.共交通の3 23年~平成 カー)に係る5 2%減(3399 度の適切な 女の減少等に	安全確 第27年均海	定量的対策を関ると	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま 本事業の	実績値 目標値 成果と上位	単位 隻 隻 z施策·測	26年度 394 447 定指標との関 及び船員労利	382 447	334	- 年度 - - より、船舶の	32 年度
	価	測定指標 海り、改項 (14 2 平夕でに1 資難	3.共交通の3 23年~平成 カー)に係る5 2%減(3399 度の適切な 女の減少等に	安全確 227年隻 運寄 1875年 1875	定量的対策を関ると	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま 本事業の	実績値 目標値 成果と上位	単位 隻 隻 z施策·測	26年度 394 447 定指標との関	382 447	334	- 年度	32 年度 - 339 抗行の安全を 目標最終年
	価	測定指標 海り、改項 (第一	14 2 平夕でに1 資難	3.共交通の3 23年~平成 カー)に係る5 2%減(3399 度の適切な 女の減少等に	安全確 227年隻 運寄 1875年 1875	定量的が 定量的が を変数する。 を図るとしている	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま 本事業の	実績値 目標値 成果と上位	単位 隻 隻 本施策·測 管理業務	26年度 394 447 定指標との関 及び船員労利	382 447 447 係	334 339 まを行うことに	- 年度 より、船舶の和中間目標	32 年度 - 339 抗行の安全を 目標最終年
	価	測定指標 海り、改項 (第 K	14 2 平夕でに1 資難	3.共交通の3 23年~平成 カー)に係る5 2%減(3399 度の適切な 女の減少等に	安全確 227年隻 運寄 1875年 1875	定量的が 定量的が を変数する。 を図るとしている	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま 本事業の	実績値目標値 成果と上位	単位 隻 隻 z施策·測 管理業務	26年度 394 447 定指標との関 及び船員労利 計画開始時 - 年度	382 447 147 148 447 14	334 339 を行うことに。 29年度	- 年度 より、船舶の船中間目標 - 年度	32 年度 - 339 流行の安全を 目標最終年 - 年度
	価 アクショ	測定指標 海り、改項 (第一	14 2 平夕でに1 資難	3.共交通の3 23年~平成 カー)に係る5 2%減(3399 度の適切な 女の減少等に	安全確 227年隻 運寄 1875年 1875	定量的が 定量的が を変数する。 を図るとしている	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま 本事業の	実績値目標値或果と上位でごき運航の根実績	単位 隻 隻 下施策·測 管理業務	26年度 394 447 定指標との関 及び船員労利 計画開始時 - 年度 	382 447]係	334 339 きを行うことによ	- 年度 	32 年度 - 339 航行の安全を 目標 長終年 - - - -
	価 アクション・プ 経済・財政	測定指標 技海 革目 (第一階層)	14 2 平夕でに1 資難	3.共交通の3 23年~平成 カー)に係る5 2%減(3399 度の適切な 女の減少等に	安全 確	定量的が 定量的が を変数する。 を図るとしている	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま 本事業の	ック・航空を 実績値 目標値 成果と上位 成果実績	単位 隻 隻 で理業務	26年度 394 447 定指標との関 及び船員労利 計画開始時 - 年度	382 447 3係 8監査業務等 28年度 -	334 339 を行うことに。 29年度 - -	- 年度 より、船舶の 中間目標 - 年度	32 年度 - 339 航行の安全を 日標最終年 - 年度 -
	価 アクション・プログ 経済・財政再生	測定指標 技海 革目 KPI KP	14 2 平夕でに1 資難	3.共交通の3 23年~平成 カー)に係る5 2%減(3399 度の適切な 女の減少等に	安全 確	定量的対応で発表している。 ドロストン・アロストン・ドロストン・アロン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロスト	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま 本事業の	ック・航空を 実績値 目標値 成果と上位 成果実績	単位 隻 生	26年度 394 447 定指標との関 及び船員労利 計画開始時 - 年度 計画開始時	382 447]係 8監査業務等 	334 339 を行うことに。 29年度 - -	- 年度 より、船舶の船 中間目標 中間目標	32 年度 - 339 航行の安全を 目標最終年 - 年度
	価 アクション・プ 経済・財政	測定指標 海り、改項 (第一	14 2 平夕でに1 資難	3.共交通の3 23年~平成 カー)に係る5 2%減(3399 度の適切な 女の減少等に	安全 確	定量的対応で発表している。 ドロストン・アロストン・ドロストン・アロン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロスト	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま 本事業の	実績値 東 を 運航 成果実績	単位 隻 を を を を を を を を を を を を を を を の を の	26年度 394 447 定指標との関 及び船員労利 計画開始時 	382 447]係 8監査業務等 28年度 - - - 28年度	334 339 を行うことに。 29年度 - - - 29年度	- 年度 より、船舶の 中間目標	32 年度 - 339 流行の安全を 目標最終年 - - 目標最終年 - 年度
	価 アクション・プログラ 経済・財政再生	測定指標 海り、改項 (第一階層) (第二階	14 2 平夕でに1 資難	3.共交通の3 23年~平成 カー)に係る5 2%減(3399 度の適切な 女の減少等に	安全 確	定量的対応で発表している。 ドロストン・アロストン・ドロストン・アロン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロストン・アロスト	道の安全性 指標 船(旅客船 数(386隻)	向上、ハイジャ 、貨物船及び を、平成32年ま 本事業の	ック・航空を 実績値 目標と上値 成果実績 直達成果実績	単位 隻 隻 下来 管理業務 単位 一 96	26年度 394 447 定指標との関 及び船員労務 計画開始時 - 年度 - 計画開始時 - 中度	382 447 引係 8監査業務等 - - - - 28年度 -	334 339 を行うことに、 29年度 - - - 29年度	- 年度 	32 年度 - 339 抗行の安全を 目標最終年 - 年度 目標最終年 - 年度

			事業所管部局による点板	€・改善				
			項目	評価	評価に関する説明			
国費投		 は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	法令に基づく海技士国家試験の実施、免状の発行及び労務 監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業 である。			
性入の	地方自治体	、民間等に委ねることだ	ができない事業なのか。	0	同上			
必要	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	同上			
		保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0				
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 とものはないか。	有	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施する などコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコス トは事業目的に合致した必要最小限のものである。			
	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無				
	受益者との:	負担関係は妥当である	か。	-	-			
事業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当だ),°	0	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの 削減に努めており、使途も事業目的に則し真に必要なものに 限定する等工夫している。			
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	0	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。			
性	費目•使途#	が事業目的に即し真には	必要なものに限定されているか。	0	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト	・削減や効率化に向けか	た工夫は行われているか。	0	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの 削減に努めており、使途も事業目的に則し真に必要なものに 限定する等工夫している。			
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	目標を上回る実績を上げている。			
業の		当たって他の手段・方法 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	0	最低限のコストで実施できている。			
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。			
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	電算システムは海技免状等の交付・管理に不可欠のもので あり、十分活用している。			
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)					
事業	所管府省名	事業番号	事業名		-			
点検・改善	点検結果	外部支出については、	競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努	<i>.</i> ₩t=.				
改善結果	改善の 方向性	外部支出については、	今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な	予算の 執	4行に努める。			
			外部有識者の所見	ļ				
_								

行政事業レビュー推進チームの所見

部 の 業 内 容

引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

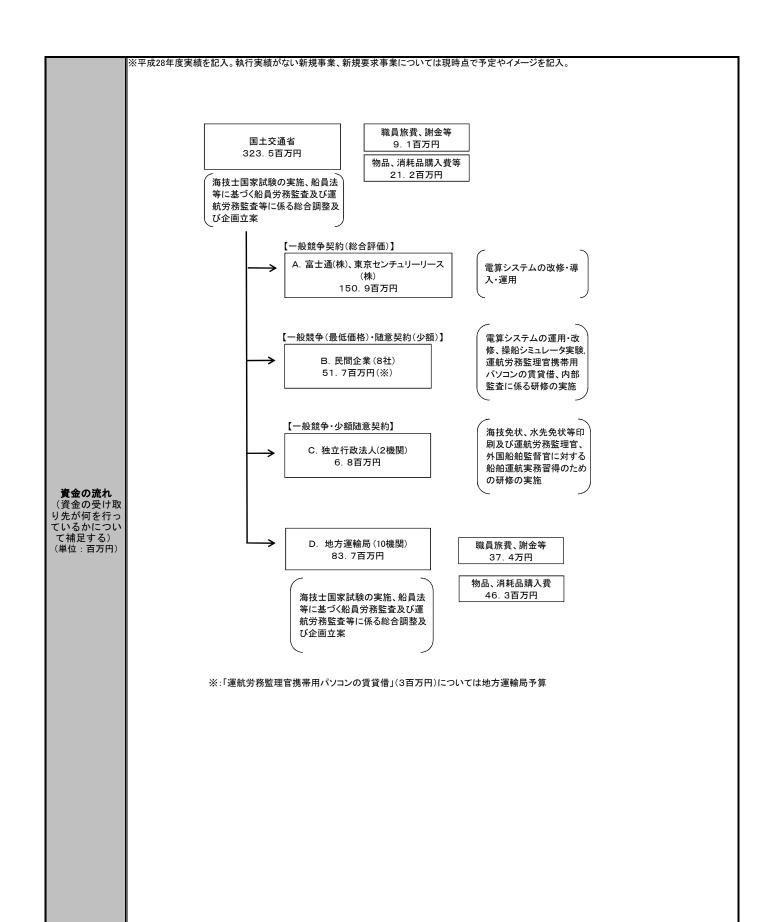
改 執 善等

定量的指標の達成に向け、より一層効率的かつ効果的な予算執行に努める。 本事業は、これまで事務執行経費として効率的な執行に努め高い執行率を続けているところであるが、さらなる執行の改善のために、不要となった 事業を廃止するなどの見直しを行ったところ。引き続き調達における競争性の向上とコスト縮減にも努める。

備考

関連する過去のレビュー	シートの事業番号
-------------	----------

平成22年度	354	平成23年度	313	平成24年度	324
平成25年度	157	平成26年度	150	平成27年度	157
平成28年度	169				



	A.富士	:通(株),東京センチュリーリース((株)	B.富	'士通(株)、東京センチュリーリース	ス(株)
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	その他	海技資格制度事務処理システムの更改に 係る設計・開発・構築・移行		その他	海技資格制度事務処理システムの機器賃 貸借及び保守(再リース)	23
	その他	海技資格制度事務処理システムの賃貸借 及び保守	4	その他	海技資格制度事務処理システムの機器賃 貸借及び保守	10
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額	計		150	計		33
が支出されている 者について記載	ěΙ		130	ĒΙ		33
する。費目と使途の双方で実情が	費 目	使途	金 額	費 目	使途	金 額
分かるように記載)	その他	 海技免状及び締約国資格受有者承認証印	(百万円)	旅費等	職員旅費·諸謝金等	(百万円)
	その他	<u>刷</u> 海技免状及び締約国資格受有者承認証印 刷		消耗品等	物品·消耗品購入等	8
		hi				
	計		4	計		16.3
	費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株),東京センチュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システムの更改に係る設計・開発・構築・移行費用	146	一般競争契約(総合評価)	1	72.7%	
2	富士通(株),東京セン チュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理シ ステムの賃貸借及び保守	4	国庫債務負担 行為等	-	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システムの機器賃貸借及び保守(再リース)	23	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理シ ステムの機器賃貸借及び 保守等(28年5月まで)	10	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理シ ステムの保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	(株)北海道二十一世 紀総合研究所	6430001009859	強制水先緩和による社会的 影響に関する調査	6	一般競争契約 (最低価格)	3	67.1%	
5	アイフォーコム東京 株式会社	8020001055777	海技資格制度事務処理シ ステムの保守	5	一般競争契約 (最低価格)	2	91.9%	
6	リコーリース(株)	7010601037788	船員労務監査情報照会システム携帯情報端末(パソコン)賃貸借	3	国庫債務負担 行為等	1	-	
7	(株)アクシス	6010401035266	船員労務監査情報照会シ ステム改修等	2	一般競争契約 (最低価格)	3	97.4%	
8	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会シ ステムの保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)テクノソフト	2010001065551	STCW条約に基づく資質基 準内部監査講習	0.3	随意契約 (少額)	_	-	

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	海技免状及び締約国資格 受有者承認証印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	(独)国立印刷局	6010405003434	海技免状及び締約国資格 受有者承認証印刷	2	随意契約 (少額)		-	
3	(独)海技教育機構	6080005003150	平成28年度 運航労務監理 官及び外国船舶監督官に 対する初級海事実務研修 (座学・シミュレータ)	1	随意契約 (少額)		-	
4	(独)海技教育機構	6080005003150	平成28年度運航労務監理 官に対する初級海事実務 研修(乗船研修)	0.8	随意契約 (少額)	_	-	
5	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官等に対す る無線機器(GMDSS)研修	0.6	随意契約 (少額)	-	_	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	国家試験の実施、船員労務 監査及び運航労務監査等 の総合調整及び企画立案	16.4	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	"	14.4	その他	-	-	
3	中国運輸局	2000012100001	ıı .	9.4	その他	1	-	
4	中部運輸局	2000012100001	"	7.6	その他	-	-	
5	四国運輸局	2000012100001	"	7.2	その他	-	-	
6	東北運輸局	2000012100001	"	6.6	その他	1	-	
7	北海道運輸局	2000012100001	"	6.5	その他	-	-	
8	近畿運輸局	2000012100001	"	6.5	その他	-	-	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	"	4.7	その他	-	-	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	"	4.3	その他	-	-	

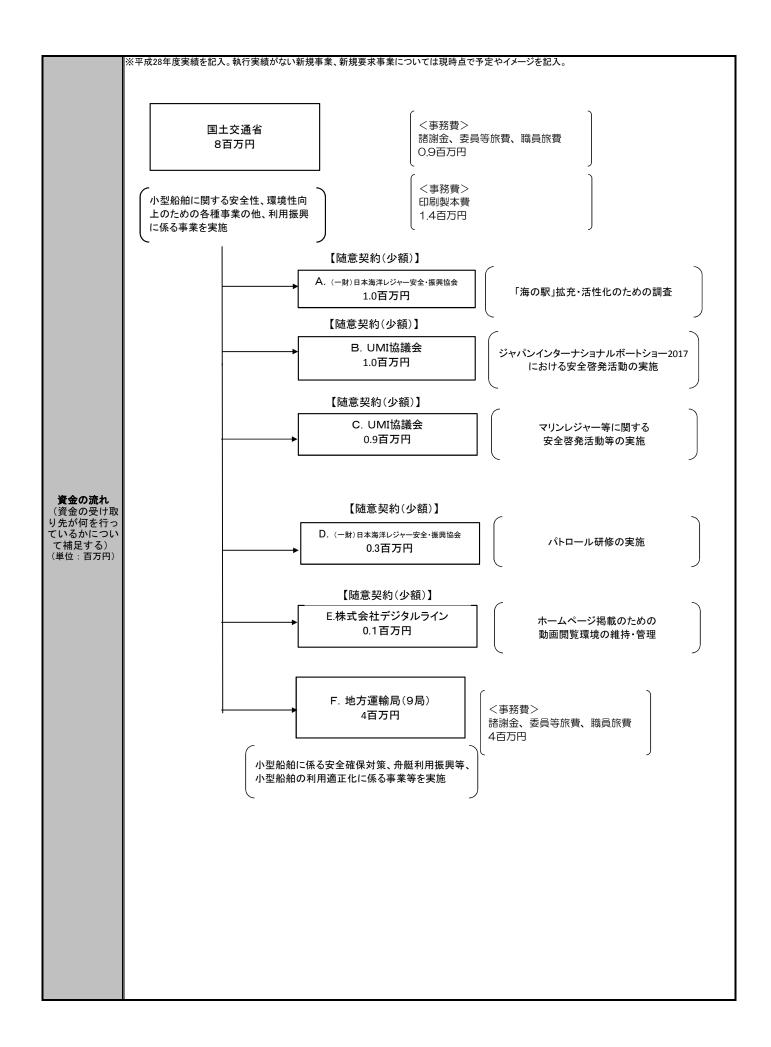
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	Α	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理シ ステムの賃貸借及び保守	212	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
2									
3									
4									

											事業		01	63	
			3	平成 2	9年度行]政	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシー</u>	 	• •	国土	<u>交通省</u>)
事業名	小型船	舶利用適正化	に向けた総	合対策			担当部	ß局庁	海事局					成責任者	
事業開始年度	平成	15年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	船舶産業 検査測度 海技・振	課			課長 課長 重 課長 橋 本		
会計区分	一般会	計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		-						
主要政策・施策	海洋政	対策					主要	経費	その他の	事項	経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)					重正化」に係る 減、小型船舶の								数の減少、近	年社会問題	化して
事 業概要 (5行程度以内。 別添可)	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前検査等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、並びに小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙等を実施する。														
実施方法	直接実	€施、委託・請	青 負												
				26	6年度		27年度		28年	度		29年度	3	0年度要	
	当初予算 補正予算 予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等				22		22		20)		17		26	
			- - -		-		_			_					
						_		-							
予算額 • 執行額						-									
(単位:百万円)				22				20		17			26		
		—————— 執行額					22								
			`		16		14		13						
		執行率(%			73%		64%		659						
		対行額の割合	(%)		73%		64%	13	659	%) / IV/ h = T			
	公共3	歳出予算目 交通等安全対		29年度	当初予算	3	10年度要求		舟艇を利用	したは	、験学習等	主な増減理 に対する支持		5調査費 <i>0</i>)增
		費			10		19								_
平成29·30年度 予算内訳		職員旅費			7		7								
(単位:百万円)		諸謝金			0.1		0.1								
		委員等旅	隻		0		0								
		計			17		26								
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	ŧ	27年度	28年度	中間目標 31 年度		終年度 年度
()) ()	遵守事 ル指導	項に関する	パトロー P発を、年	遵守事項	操縦者に対 に関するパ び周知啓発	9 a .	成果実績 目標値	0	578 578		512 444	528 414	414	4	14
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)					基づき国土	交通省	が策定し	% ている	パトロール湯	舌動等	115 計画	128			

活動	1指標:	及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	動実		海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等におい	活動実績		46,739	47,115	53,096					
	·	9F)	て、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を 受検するようパトロール指導及び周知啓発する。	当初見込み	□	46,739	46,739	47,115					
活動	1指標:	及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	動実		小型船舶の事故防止及び利用振興等の周知啓蒙に係	活動実績	□	4	4	5					
) I')	217	るイベントの開催	当初見込み	□	5	5	5					
334	# M #		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込			
早	位当た		旅費執行額(A) / 活動実績回数 (B)	単位当たり コスト	円	85.6	63.7	56.5					
			MADITI EN VI MADAMENTO	計算式	A/B	4百万/46.739	3百万/47,115	3百万/53,096					
		政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	呆									
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャ	ァック・航空	2機テロ防	ち止を推進す							
		202		. , , , , , , , ,	_ 100 7 19	,,							
	政		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度			
政策評価、	政策評価	測定指標		実績値									
		198		目標値									
経済			本事業の原	大果と上位	施策・測	定指標との関	係						
財政再生			型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」対策の総合的な実施は、事故の未然防止や健全な利用振興を推進することとなり、上位施策の成果 繋がるものである。										
生アクショ		改革	分野:										
2		項目	1/27			計画開始時			中間目標	目標最終年度			
ン・		第 _K	KPI (第一階層)		単位	年度	28年度	29年度	年度	年度			
プ		ポード R R R		成果実績									
<u> </u>	アク	層Ⅰ		目標値									
フ ム	シ経ョ済			達成度	%								
ログラムとの関係	ン・財	$\widehat{}$	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度			
係	プ政ロ再	第K	(3)—16/6/	成果実績		十段			十尺	十尺			
	グ生ラ	一階 I		目標値									
	Ā	.			06								
			達成度 %										
			本事表(の水朱で	X 半 垻 日 '	トトューの対象							
		I											

			事業所管部局による点核	€•改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	海難事故を未然に防止し、死亡事故等を減少させるため、小型船舶の利用者及び操船者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く総合的に国民に指導・周知等を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	同上
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	同上
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
	一般第一者师	競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	事業の実行にあたり、事業計画を厳密かつ公平に審査し、 合理的な執行を行った。
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
事業	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	-	
の	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当	か。	0	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷 物等を精査し実施した。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	0	同上
性	費目・使途が	「事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	同上
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	同上
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷 物等を精査し実施した。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を踏まえ、効率的・効果的となるよう実施した。
業の有		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	同上
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	同上
汪	整備されたカ	を設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	同上
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					
事業					
点検・☆	点検結果	外部支出について内!	容を精査し、予算を効率的に執行した。		
改善結果	改善の 方向性	支出先の使途の把握	を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な軸	丸行に努る	める。

			外部有識者の所見									
	行政事業レビュー推進チームの所見											
;		11 収争	来レビュー推進ナームの別人	•								
ー 部 の 改善 容	ー 事 部の業 改内 書 容											
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
執 行 善 改	執行率の改善に向けて原因究明な	そ行い必要な措置を	を講じた上で、より実効性の高い	事業内容となるよ	う、効率的・効果的な予算も	れ行を図る。						
			備考									
	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	339	平成23年度	314	平成24年度	325							
平成25年度	158	平成26年度	151	平成27年度	158							
平成28年度	170											



	A.(-	財)日本海洋レジャー安全・振興	協会		B.UMI協議会	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	「海の駅」拡充・活性化のための調査に係る 人件費	0.4	人件費	ジャパンインターナショナルボートショー2017 における安全啓発活動の実施に係る人件 費	0.3
	調査費	「海の駅」拡充・活性化のための調査費	0.6	調査費	ジャパンインターナショナルボートショー2017 におけるブースの出展及び工賃	0.7
	計		1	計		1
		C.UMI協議会		D.(-	-財)日本海洋レジャー安全・振り	
	費目	使 途 マリンレジャー等に関する安全啓発活動等	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	の実施に係る人件費 マリンレジャー等に関する安全啓発活動及		その他	パトロール研修の実施のための設備使用料	0.3
費目・使途 (「資金の流れ」に	調査費	び体験乗船会の実施に係る経費	0.6			
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計	ロ(サ)がカリニハ・	0.9	計		0.3
	費 目	E.(株)デジタルライン 使 途	金 額	費 目	F. 四国建制向 使 途	金 額
	その他	ホームページ掲載のための動画閲覧環境 の維持・管理	(百万円) 0.1	調査費	安全確保対策、舟艇利用振興等、小型船舶	<u>(百万円)</u> 0.9
		の維持・官珪			利用適正化に係る調査の実施	
	計		0.1	計		0.9

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海洋レ ジャー安全・振興協 会	7020005004384	「海の駅」の拡充・活性化の ための調査の実施	1	随意契約 (少額)		-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UMI協議会	-	ジャパンインターナショナル ボートショー2017における 安全啓発活動の実施	1	随意契約 (少額)	-	_	-

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 UMI協議会		マリンレジャー等に関する 安全啓発活動等の実施	0.9	随意契約 (少額)	_	-	-

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(一財)日本海洋レ 1 ジャー安全・振興協 会	7020005004384	パトロール研修の実施のための設備使用料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

Е

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)デジタルライン		ホームページ掲載のため の動画閲覧環境の維持・管 理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	小型船舶に係る安全確保 対策、舟艇利用振興等、小 型船舶の利用適正化に係 る事業等を実施	0.9	その他	-	-	-
2	中国運輸局	2000012100001	同上	0.7	その他	=	-	-
3	関東運輸局	2000012100001	同上	0.7	その他	-	-	-
4	北陸信越運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他		ı	_
5	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.3	その他		ı	_
6	東北運輸局	2000012100001	同上	0.3	その他		-	-
7	九州運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他		-	_
8	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0.2	その他	_	-	_
9	近畿運輸局	2000012100001	同上	0	その他		-	-

			3	平成2	9年度行]政	事業レ	ビュ	ーシ-	<u>- </u>	十十)
事業名	船舶の	安全確保、海					担当部		海事局					戊責任者	
事業開始年度	平成	2 1 年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定7	なし	担当	課室	総務記 安全政 海洋・	則度課 課国 課 題 題 題 題 題 課 題 課 題 課 題 課 題 課 題 課 題	企画調整室 対策課	3	課長 重 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	謙彰 典雄 一浩	
会計区分	一般会	計											1		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶法	安法第5条、 法第4条、第9 目係法令			D 4		関係する通知		_						
主要政策・施策	海洋政	対策					主要	経費	その他	也の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	等を通	通は万一事故 じ安全確保等		た場合、人	命救助の困難	推性、海	I i洋汚染のst	発生、紹	経済活動へ	、 のダメ	一ジ等大きた	よ影響が引き起	こされるため、	船舶の検査	荃、監査
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	等に関		基づき、船										び国際港湾施 策、放射性物質		
実施方法	直接穿	€施、委託・請	青負、その	他											
				26	6年度		27年度		28	3年度		29年度	30	年度要求	
		当初予算			208	229				227		216	242		
		補正予			-		_					-			
	予算の状	前年度から			-		_			_		_			
予算額・	況	翌年度へ			_		_			-		_			
執行額 (単位:百万円)		予備費	登等 ————		-		_			-					
		計			208		229			227		216		242	
	執行額			179	200			196							
		執行率(%)		86%		87%			86%					
		予算+補正予算 執行額の割合			86%	879		87%		86%					
		歳出予算目	_	29年度	当初予算	30年度要求						主な増減理			
	職員的	衣費			121		125				ための優先 €の実施等Ⅰ	課題推進枠」 こ伴う増	11		
	公共多	逐通等安全対	 策調査		79		98		1772 0-2		(-11 >-1			
平成29·30年度 予算内訳	国際日金	尺間航空機関	等拠出		15		18								
(単位:百万円)	諸謝金	,			1		1								
	委員等				0		0								
		· 新			216		242								
	定	全量的な成果	目標		成果指標			単位	26年	年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終 32	冬年度 年度
成果目標及び		3年~平成27		我が国馬	辺で発生す	る商	成果実績	隻	39	94	382	339	-	_	
成果実績 (アウトカム)	びタン 海難隻	台(旅客船、貨 カー)に係る 長数(386隻)	年平均 を、平成	船(旅客が ンカー)の	船、貨物船及)海難隻数。7 こ寄港しない	びタ ただ	目標値	隻	44	47	447	334	-	339	9
	32年ま 未満)	きでに12%減 する。	(339隻		るものを除く		達成度	%	20	06	230	111	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)					する船舶事故 k:(初期値(3								る目標値)×	100	
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	26年	丰度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終	終年度 年度
成果目標及び		0各会合にお					成果実績		3	.7	8.7	3.7			
成果実績 (アウトカム)		道し、必要に 国の意見の反			部職員数(D		目標値		3	.3	3.4	3.4			
			上)に占める日本人幹部職員数の割合。		達成度	%	10	00	100	100					

統計				局公表資料									
	成	果目模	及び成界	!実績(アウトカム)欄についてさらに	こ記載が必	要な場合に	はチェック	の上【別紙1	』に記載	チェッ	ク		
活動	力指標 。	及び		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
アウ	動実に		船舶検査	等(測度を含む)を実施した延べ件	数	活動実績 当初見込み	隻	45,219 –	48,452	44,836	_	-	
						当初先起初	 単位	26年度	27年度	28年度		[活動見込	
						単位当たり	<u></u>	3.958	4.127	4,371	29413	一	
	位当たコスト		検査	1件当たりの検査等実施経費 を等実施に必要な経費/検査等実が	拖件数	計算式	/	,	200百万/48,452隻	·		-	
		政策	5 安全で	で安心できる交通の確保、治安・生活	舌安全の確保	呆							
	政策評価	施策	14 公共	·交通の安全確保・鉄道の安全性向	上、ハイジャ	ァック・航空	☑機テロ♡	近を推進する	3				
		31		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 32 年度	
政策評		標		或23年~平成27年までの商船(旅客船、貨物船及ひ シカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年 でに12%滅(339隻未満)する。			隻	394	382	339	-	-	
価、経			までに12		目標値	隻	447	447	334	-	339		
済・			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
財政再生			・交通は万一事故が発生した場合、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、関係法律に基づく船舶の検 監査等を通じ、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。										
エアクシ		改革 項目	分野:	-									
/ョン・		。 第 _K		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
プロ	_	_ `P				成果実績							
ログラムとの	ク	層Ⅰ	_			目標値							
ユム	シ経ョ済					達成度	%						
関	ン・財 プ 取	第		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
係	ロ再グ生	第 K 二 P				成果実績							
	ラム	層Ⅰ	_			目標値							
						達成度	%						
					本事業の	の成果と改	革項目·	KPIとの関係					
		_											

	事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国費投	事業の目的		でを的確に反映しているか。	0	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。						
入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。						
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0							
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。						
	競争位	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無							
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-							
の効	単位当たり:	コスト等の水準は妥当	<u>ه</u> ٠٠)	0	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。						
率性	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	0	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。						
1±	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスI	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。						
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	見合っている。						
業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	最低限のコストで実施できている。						
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	見合っている。						
性	整備された	施設や成果物は十分に		0	船舶検査等を実施するための器具など、十分に活用されている。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名	•							
関連											
事業											
_											
点検・	点検結果	外部支出については、	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見し	直しを行う	等、適切な予算の執行に努めた。						
改善善											
結果	改善の 方向性	本業務に必要な経費効果的な執行に努め		今後も支出	出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、						
	1]							
	-										
	行政事業レビュー推進チームの所見										
一 部 改 善	事 の 内 容	き続き、執行方法等の	改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきであ	る。							
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける」	反映状況						
į	ate : :	り実効性の高い事業と 務める。	なるよう、委託調査の内容を精査し、必要に応じて	見直しを	行った上で競争性の確保を図るなど、より効率的な予算執行						
	'		備考								

	関連:	する過去のレビューシートの事	業番号		
平成22年度	平成23年度	315	平成24年度	326	
平成25年度	平成26年度	152	平成27年度	159	
平成28年度	171				
資金の流れ (りたい (単位:百万円)		するため	【 拠出	出金 】 関(1機関) 百万円 いらの海洋汚染の防止等、 び法的事項についての政 6争入札 】 企業(21社) 百万円 5の海洋汚染を防止するため テム保守等の実施 争入札 】 発法人(1法人) 万円	

		A.国際海事機関(IMO)			B.(株)水圏科学コンサルタント	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費	人件費		一般管理費	バラスト水調査業務費	5
				旅費	国際会議出席に係る旅費	1
	計		16	計		6
			10	п	D.(一財)海上災害防止センター	
		1	金 額	費 目	使途	金 額
	費目	使 途 放射性物質等の海上輸送の安全対策に関	金額(百万円)			(百万円)
	業務費	する調査業務	4	研修費	海上防災に関する研修のテキスト代等	2
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている	計		4	計		2
者について記載する。費目と使途		E.(独)海技教育機構			F. 関東運輸局	
の双方で実情が分かるように記	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
載)	研修費	操作要件に関する研修のテキスト代等	1	旅費	船舶検査等のための旅費	34
				その他	備品、消耗品等事経費	3
	計		1	計		37
	ât	G.	1	ş†	H.	37
	計	G. 使途	金額(百万円)	計費目	H. 使 途	金額
		1	金 額 (百万円)			
		1	金額(百万円)			金額
		1	金額(百万円)			金額
		1	金額(百万円)			金額
		1	金額(百万円)			金額
		1	金額(百万円)			金額
		1	金額(百万円)			金額
		1	金額(百万円)			金額
		1	金額(百万円)			金額
	費目	1	金額(百万円)	費目		金額
	費目	1	(百万円)	費目		金 額 (百万円)

_ /	١.
•	٦.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際海事機関		海事に関する技術的及び 法的事項について政府間 の協力を促進し、国際用及 び条約等の作成を行ってい る。	16	随意契約 (その他)	_	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)水圏科学コンサ ルタント	9010801005824	船舶バラスト水規制条約に 対応するための調査等業 務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
2	Napa Japan(株)	3140001027876	船舶の測度に係る計算プログラムの保守	4	一般競争契約 (最低価格)	1	79.2%	-
3	(株)マルミヤ	2011101020396	船舶検査等情報管理シス テムに係る保守・管理業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
4	(株)AAA	8012301006808	コンテナ重量確定制度化に 係る補助業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.8%	
5	(株)マルミヤ	2011101020396	船舶検査等情報管理シス テムの改修業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	
6	(株)リコー	2010801012579	船舶検査等情報管理シス テムの改修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	ヤンマーエンジニア リング(株)	3140001055282	船舶検査官に対する機関 に係る研修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ケー・デー・ シー	3010401097680	船舶登録測度データベー ス等の保守、運営業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)AAA	8012301006808	コンテナ重量確定制度化に 係る補助業務	0.9	随意契約 (少額)	_	-	
10	Napa Japan(株)	3140001027876	船舶検査官に対する復原 性に係る研修業務	0.8	随意契約 (少額)	_	_	

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上技術安 全研究所	5012405001732	成別任物員等の海工制区 の安全対策に関する調査 業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
2	(国研)海上技術安 全研究所		固体ばら積み貨物の安全 輸送に関する調査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
3	(国研)海上技術安 全研究所	5012405001732	の安全対策に関する調査 業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	
4	(国研)海上技術安 全研究所		原子力災害環境影響評価 システムの維持及び保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防 止センター	9020005011172	船舶検査官に対する海上 防災に係る研修業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	(一社)日本溶接協 会	5010005004461	船舶検査官に対する溶接 に係る研修業務	0.9	随意契約 (少額)	I	-	
3	(一社)日本中小型 造船工業会	8010005018995	船舶検査官等に対する造 船学の基礎知識に係る研 修業務	0.9	随意契約 (少額)		-	
4	(一財)日本品質保 証機構	9010005016585	海事技術行政に係る ISO9001:2008に基づく品質 マネジメントシステム定期 検査	0.9	随意契約 (少額)	-	_	
5	(一社)日本非破壊 検査協会	6010005018527	船舶検査官に対する非破 壊検査に係る研修業務	0.7	随意契約 (少額)	1	-	
6	(一社)日本海事検 定協会	9010005016718	船舶検査官に対する危険 物の運送に係る研修業務	0.2	随意契約 (少額)		-	

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する航海 用具等操作研修業務	0.7	随意契約 (少額)	1	-	
2	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する乗船 実務研修業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

.

F								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶から の海洋汚染を防止するた めの必要な事業者への指 導及び監督	37	その他	-	-	-
2	九州運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶から の海洋汚染を防止するための必要な事業者への指 導及び監督	16	その他	-	-	-
3	中国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶から の海洋汚染を防止するための必要な事業者への指 導及び監督	14	その他	-	-	-
4	四国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶から の海洋汚染を防止するための必要な事業者への指 導及び監督	12	その他	-	-	-
5	中部運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶から の海洋汚染を防止するための必要な事業者への指 導及び監督	9	その他	-	-	-
6	北海道運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶から の海洋汚染を防止するための必要な事業者への指 導及び監督	7	その他	-	-	-
7	東北運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶から の海洋汚染を防止するための必要な事業者への指 導及び監督	6	その他	l	-	-
8	近畿運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶から の海洋汚染を防止するための必要な事業者への指 導及び監督	6	その他	-	-	-
9	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶の安全航行、船舶から の海洋汚染を防止するための必要な事業者への指 導及び監督	5	その他	-	-	-
10	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶から の海洋汚染を防止するための必要な事業者への指 導及び監督	5	その他	_	-	-

G

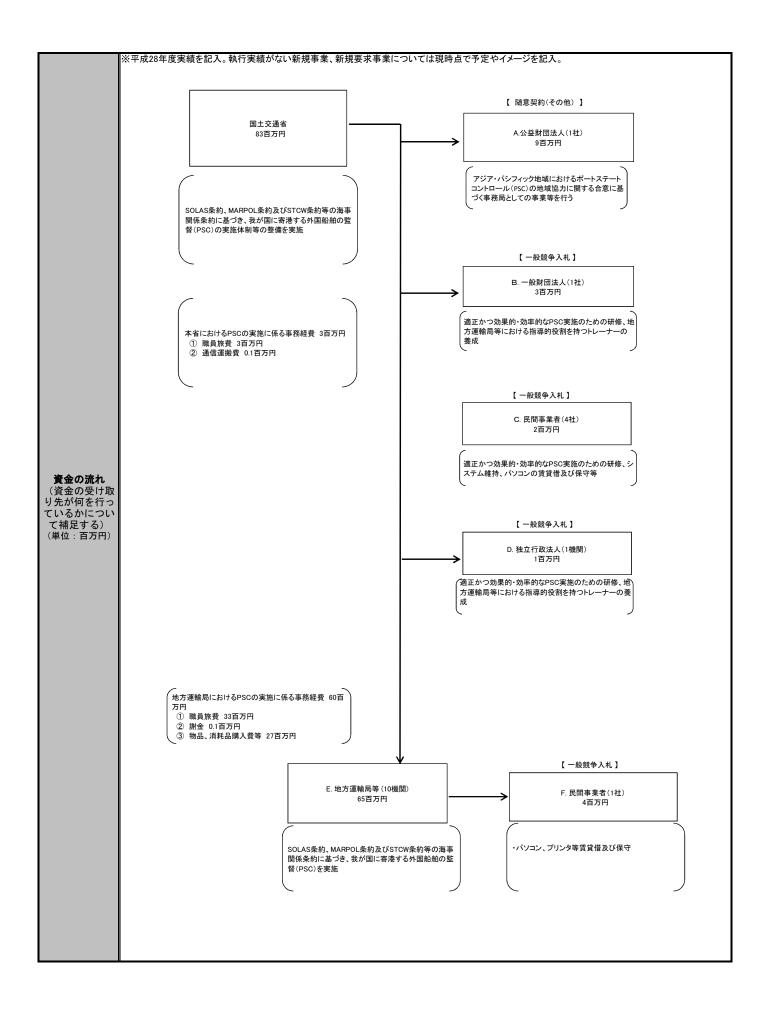
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千代田テクノル							
	支出先上位10年	チェック						

		プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
l	1									

										事業		016	55
	1]政			ーシート	(国土3	交通省)
事業名	ポート	ステートコン	トロールの	実施に必要	要な経費 		担当部	局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成	戊21年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定7	なし	担当	課室	検査測度課 船員政策課 海技・振興記			課長 重富課長 増田課長 橋本	直樹
会計区分	一般组	 会計										l .	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	及び海 条の5	安全法第12条 毎上災害の防 1、船舶職員 法律関係法令	止に関す 及び小型	る法律第	19条の48、第	有19	関係する通知		-				
主要政策・施策	海洋區	数 策		主要経費 その他の事項経費									
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)									■┃ 除するために寄 保、海洋汚染の『		して、国際条糸	りに定められた	-ポートステートコ
事業概要 (5行程度以内。 別添可)									対策等に係る検 ブスタンダード船			り又は関連証書	書等を受有してい
実施方法	直接写	実施、委託∙請	負										
				26	6年度		27年度		28年度		29年度	30	年度要求
		当初予			95		98		98		108		118
		補正予			-		-		_				
	予算の状	前年度から 翌年度へ終			_								
予算額 · 執行額	況	予備費			_								
(単位:百万円)		計	. च		95		98		98		108		110
							85		83		100	_	118
		執行額			89								
	当初三	執行率(%) 予算+補正予算			94%		87%		85%				
	る執行額の割合(%)		94% 29年度当初予算 3		0	87% 30年度要求		85%	85% 主な増減:				
	歲出予算目 公共交通等安全対策調査		29年度	9年度当初予算 58				<u>土な電減埋田</u> 国際条約発効に対応するための増		#			
	費職員抗						44						
平成29·30年度 予算内訳		職員旅費			6		6						
(単位:百万円)	電子計算機借料 諸謝金		0		0								
		諸謝金		0									
		計			108		118						
	亓	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 32 年度
成果目標及び 成果実績		3年~平成27 沿(旅客船、貨			辺で発生する		成果実績	隻	394	382	334	-	-
(アウトカム)	びタン	カー)に係る: き数(386隻)を	年平均	ンカー)の	船、貨物船及 D海難隻数。7 ニま港しない	ただ	目標値	隻	447	447	339	-	339
		までに12%減			こ寄港しない るものを除く		達成度	%	206	230	111	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海工1								い外国船舶に 動/(初期値(3			る目標値)×	100
成果目	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	ックの上【別紙1	』に記載	チェッ		
活動指標及び		活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動実績						活動実績	隻	5,264	5,326	5,371	-	-	
(アウトプット)	₽SC₹	宇実施した延っ	丶隻数				当初見込み	隻	-	-	-	-	-
			算出	根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年月	 度活動見込
単位当たり		并叫汉戊₺				単位当たりコスト	円	18,047	18,400	17,873			
単位当たりコスト	1隻あたりのPSCの実施経費 PSCの実施に必要な経費/PSC実施隻数					計算式	/	95百万/5,264隻	98百万/5,326隻	96百万/5,371隻			

政策 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する 施策 中間目標 目標年度 26年度 27年度 28年度 定量的指標 単位 年度 32 年度 実績値 售 394 382 334 平成23年~平成27年までの商船(旅客船、貨物船及び タンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年 までに12%減(339隻未満)する。 目標値 隻 447 447 339 339 経済 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 サブスタンダード船を排除するために、寄港国の権利として我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等の 放再生 国際条約に定められたPSCを適切に実施することにより、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。 アクシ 分野: 項目 Ē 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 28年度 29年度 (第一階層) 年度 年度 年度 第 プロ 成果実績 階層 、 ク シ 経済 目標値 グラムとの関係 達成度 中間目標 目標最終年度 KPI 計画開始時 プログラ 単位 28年度 29年度 第二階層 KPI (第二階層) 年度 年度 年度 成果実績 日標値 Ĺ 達成度 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 評価に関する説明 日 項 法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚 染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニー 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 \cap ズへの反映は的確に行っている。 ______ 国際条約に基づき、ポートステートコントロールの実施権限 入の 国は寄港国政府が有しているため、外部機関等への委託は 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 できないものである。 必 法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚 要性 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い \bigcirc 染等の防止、テロ対策等を行っている、重要かつ優先度の 事業か。 高い事業である。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。 ·者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 受益者との負担関係は妥当であるか。 事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 の の支出である。 効 0 率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫して その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 0 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 見合っている。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。 0 最低限のコストで実施できている。 の 有効性 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 見合っている。 船舶検査等を実施するための器具など、十分に活用されて 0 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 いる

		業がある場合、他部局・他府 体的な内容を各事業の右に		担を行っているか。(役			
関	耐労担の兵 所管府省名			事業名			
連事							
業							
点検・改	点検結果	外部支出については、支出	先の使途の把握を通	じ契約内容の点検・見直しを行う	等、適切な予算の	執行に努めた。	
善結果	改善の 方向性	本業務に必要な経費につい効果的な執行に努める。	て、引き続き適切なす	を出に努めるとともに、今後も支出	出先の使途の把握	を通じ契約内容の点検・	見直しを行う等、
				外部有識者の所見			
	·		行政事	業レビュー推進チームの所見	ļ		
部改善	事 の 内 容	き続き、執行方法等の改善を	そ行い、効率的な事業	の実施を図るべきである。			
			所見を踏まえた	こ改善点/概算要求における原	反映状況		
ij		り実効性の高い事業となるよ 務める。	う、委託調査の内容を	を精査し、必要に応じて見直しを行	テった上で競争性(の確保を図るなど、より効	率的な予算執行
				備考			
			関連する	過去のレビューシートの事業番	号		
平	成22年度	341	平成23年度	316	平成24年度	327	
平	成25年度	160	平成26年度	153	平成27年度	160	
平	成28年度	163					



費目 使途 金額 (百万円) 費目 使途 金額 (百万円) 運営費 人件費、システム維持費等 9 謝上防災に関する研修等のテキスト代等 計 0 計 D.(独)海技教育機構 金額 (百万円) 費目 使途 (百万円) 費目 使途 (百万円) その他 PSC情報ネットワークシステムパソコン賃借 1 研修費 GMDSSに関する実務研修のテキスト代等 0. 研修費 場件要件に関する実務研修のテキスト代等 0. 研修費 危険物に関する実務研修のテキスト代等 0. 研修費 場所の運輸に関する実務研修のテキスト代等 0. 報用の運輸に関する実務研修のテキスト代等 0. 事にいてプロックでとした表力の金額 計 1 計 1 またいてプロックでとした表力の金額 計 1 計 1 またしいに記載 E.九州運輸局 金額 F. リコーリース(株) 金額 の方で実情があるように記載 食品 (百万円) 食品 全額 の方で実情があるように対しているまではません (百万円) 会額 (百万円)		Α		1		B.(一財)海上災害防止センター	
選生・他権			T	金 額	費目		金 額
大田 1 1 2 2 3 3 3 3 4 3 3 4 3 3		運営費	人件費、システム維持費等		研修費	海上防災に関する研修等のテキスト代等	3
大田 1 1 2 2 3 3 3 3 4 3 3 4 3 3							
大田 1 1 2 2 3 3 3 3 4 3 3 4 3 3							
大田 1 1 2 2 3 3 3 3 4 3 3 4 3 3							
大田 1 1 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3							
大田 1 1 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3							
大田 1 1 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3							
大田 1 1 2 2 3 3 3 3 4 3 3 4 3 3							
大田 1 1 2 2 3 3 3 3 4 3 3 4 3 3							
費目 使 途 金額 (百万円) 70 (百万円) 70		計		9	計		3
(国万円)			C.リコーリース(株)			D.(独)海技教育機構	
### ### ### #########################		費目			費目	使 途	
# 日 (税金		その他	PSC情報ネットワークシステムパソコン賃借 及び保守	1	研修費	GMDSSに関する実務研修のテキスト代等	0.5
一番					研修費	操作要件に関する実務研修のテキスト代等	0.5
変目・依逸 (「資金の流れ」においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載) E.九州運輸局 F. リコーリース(株) 費 目 使途 金額 (百万円) 水雪船船監督のための旅費 6 その他 その他 番品、消耗品購入等事務経費 4 日の他 編品、消耗品購入等事務経費 4 日の他 第十 4 日の他 第十 日の他 第二 日の他 第二 日の他 第二 日の他 第二 日の他 第二 日の中の主義を表現します。 第二 日の中の主義を表現します。 第二 日の中の主義を表現します。 第三 日の中の主義を表現します。 第三 日の中の主義と表現します。 第二 日の中の主義を表現しまする。 第三 日の中の主義を表現しまする。 第三 日の中の主義を表現しまする。 第三 日の中の主義を表現しまする。 第三 日の中の主義を表現しまする。 第三 日の中の主義を表現しまする。 第三 日ののよりによりまする。 第三 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.2</td>							0.2
Time					研修費		0.1
Time							
Time							
Time							
おいてプロックご とに最大の金額	費目・使途 (「資金の流れ」に						
が支出されている 者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	おいてブロックご						
する。 費目と使途の双方で実情が分かるように記載) (百万円) (百万円)	が支出されている	計		1	計		1.3
対し 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大	する。費目と使途		E.九州運輸局	A #=		1	A 62
載) 旅費 外国船舶監督のための旅費 6 その他 開品、消耗品購入等事務経費 4	の双方で実情が			(百万円)			金額(百万円)
計 10 計 G. H. 典日 体 全 金額 典日 体 全 金額				6	その他		4
G. H. 金額 表日 佐 注 金額		その他	備品、消耗品購入等事務経費	4			
G. H. 金額 表日 佐 注 金額							
G. H. 金額 表日 佐 注 金額							
G. H. 金額 表日 佐 注 金額							
G. H. 金額 表日 佐 注 金額							
G. H. 金額 表日 佐 注 金額							
G. H. 金額 表日 佐 注 金額							
G. H.		=1			=1		
表 日		計	^	10	計		4
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		弗口	1	金額	弗日		金額
		具 日	快速	(百万円)	具 日	快 返	(百万円)
計 0 計				n	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック			└─────── こついてさらに記載が必要な場合はチェック		U	チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京エムオウ ユウ事務局	7010405010347	アジア・太平洋地域におけるPSCの地域協力に関する合意に基づく事務局としての業務	9	随意契約 (その他)	1	100%	-

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財)海上災害防止センター	9020005011172	外国船舶監督官に対する 海上防災研修	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	_

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	PSC情報ネットワークシス テムPC賃借、保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	_
2	(株)ビーズ	5010801009936	通訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	_
3	(株)東洋信号通信 社	3020001027946	AIS情報を使用した船舶動 静情報サービス業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	_
4	日本郵船(株)	7010001023785	外国船舶監督官に対する 外航商船に関する実務研 修	0.1	随意契約 (少額)	_	_	-

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する GMDSSに関する実務研修	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2 (独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する 操作要件に関する実務研 修	0.5	随意契約 (少額)	-		-
3 (独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する 危険物に関する実務研修	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4 (独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する 船舶の運航に関する実務 研修	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	10	その他	-	-	-
2	北海道運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	8	その他	-	-	-
3	中国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	7	その他	-	-	-
4	関東運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	7	その他	-	-	-
5	四国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	6	その他	-	-	-
6	中部運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	4	その他	-	-	-
7	神戸運輸監理部	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	4	その他	_	-	-
8	近畿運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	4	その他	-	-	_
9	東北運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	4	その他	-	_	
10	北陸信越運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	3	その他	-	-	_

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)		PSC情報ネットワークシス テムPC賃借、保守	4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	-
	支出先上位10	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

車業番号 0166

										事業		016	6
			3	平成29	9 年度行]政	事業レ	ビュ-	ーシート	(国土	交通省)
事業名	国際海	事機関(IMO)分	 }担金				担当部	·局庁	海事局			作用	戊責任者
事業開始年度	昭和	32年度	事業 (予定	終了)) 年度	終了予定	なし	担当	課室	総務課国際	企画調整室		室長 臼井	謙彰
会計区分	一般会	計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際油	事機関(IM	O)条約	第60条			関係する通知						
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	れ、加加	盟国数174カ国 防止に貢献し	国(準加盟:	3地域を含む	。)である。船	公舶の 5	安全・環境/	に関する	国際基準や規制	別の策定を主	導し、国際海運	の安全確保や	がはロンドンに置い船舶からの環境 と要会合に積極的
事業概要 (5行程度以内。 別添可)									の総会において 当てられた分割				年、理事会にお
実施方法	その他	1											
					年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要求
	-	当初予			51		176		190		119		116
		補正予			_		A 3				_		
	予算の状	前年度から			_		-		_		_		
予算額・	況	翌年度へ			_		-		_		_		
執行額 (単位:百万円)		予備費	賢等 ————		_		_		_		_		
		計		1:	51		173		190		119		116
		執行額		1:	51		173		190				
		執行率(%	ı)	10	00%		100%		100%				
		9算+補正予:		10	00%		100%		100%				
	<u>る</u> 彩	執行額の割合 歳出予算目		29年度	当初予算	3	30年度要求	Ŕ			主な増減理	<u> </u>	
	国際	民間航空機関	男等分担	1	19		116						
		金											
平成29·30年度 予算内訳													
(単位:百万円)													
		その他			0		0						
		計		1	19		116						
	定	'量的な成果	目標	Д				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年
							成果実績		3.7	8.7	3.7		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	議を主 我が国 するた した日)各会合にお 導し、必要に 図の意見の反 め、分担比 本人職員割	こ応じた シ映に資 率に相応		『職員数(D る日本人幹 合。		目標値		3.3	3.4	3.4		
	持する	00					達成度	%	100	100	100		
艮拠として用いた 統計・データ名 (出典)		耳務局公表資	予						•	•	•		

				マチュナビ-J本		24 /T	00.5	- #	07.F.F	20/5/5	29年度	30年度
	指標			活動指標 		単位		∓度	27年度	28年度	活動見込	活動見込
	動実は		参加した総会、理事会	*、委員会及び小委員会の件数	活動実績	件	<u> </u>	8	19	20	40	
				算出根拠	当初見込み	件 単位	26年	8 = #=	19 27年度	20 28年度	19	19 医活動見込
234	14 M2 4	.n		弃山低咫	単位当たり	百万円	8.	· /~	8.7	9.5	25-13	6.2
	位当た コスト		執行額(A)/総会、理	里事会、委員会及び小委員会の開	コスト	П/3/1	0.	.0	0.7	0.0		0.2
				催件数(B)	計算式	A/B	149	/18	173/20	190/20	1	19/19
ク政シ第		asir deta	F 空会で空心できる	交通の確保、治安・生活安全の確((中						<u>I</u>	
ヨコニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュ		以來	5 安主で安心できる:	文通の作体、石女・土石女王の作	本							
プ紹	Th-	施策	14 公共交通の安全	確保・鉄道の安全性向上、ハイジャ	マック・航空	2機テロ!	坊止を推	進進する	3			
系口済 グ・	東評価			+ 市 # の 5	+ 用 1. L /J	- #- #= TH	古比無	EL O BI	3 175			
ラ 助 ム 政 再				本事業の原 国際基準や規制の策定を主導し、E	国際海運(の安全確	保や船	細から	の環境汚染			
の生		機関((IMO)の事業実施に積	」の強化を図るためには、海事問題 極的に関与することが必要。IMOの	頭に関する O各会合に	政府間 <i>0</i> ニおける₹	D協力を B議を主	・推進す E導し、	することを目f 必要に応じて	的とした唯一 て我が国の意	の国際機関で 見を反映する	である国際海事 ることは、本事業
関ア		の成り	<u>果にも繋がる。</u>	事業所管部	怒局によ	5点検・	改善					
				項目			評価			評価に関	 する説明	
	事業の	の目的	 は国民や社会のニース	 ぐを的確に反映しているか。								
国費								14 ≣太 3	S.笛(土 海 L	の字令 炒塩	白かこの海洋	———————— 汚染防止等、海
投入	₩	5 汝 仕	足間学に 系わること	ができない事業なのか。				事問是	夏に関する政	府間の協力	を推進するこ	とを目的としたであるのであ
の必	地力的	日石作	、氏间寺に安ねること	かでさない争未なのか。				り、ま	た、日本政府	FとしてIMOに	加盟及び事業	業に貢献してい
要性	자 설드 F	3 ሰታ ጥ	達成手段 は て必要が	つ適切な事業か。政策体系の中で	s原生由α	\ \$ 1.		<u></u>	から、国家と	して美施する	くざ争来じめる	ると評価できる。
	事業		连风于校CU C必安//·	・フ適切な事業が。以来体ポの中で	一度几度0.	/同じ、	-					
	競争性		保されているなど支出				-					
			競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による ったものはないか。	る支出のう	ち、						
		競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。								
	受益	きとの:	負担関係は妥当である	か。			-					
事業	単位旨	当たり	コスト等の水準は妥当が	か。			-					
かめ	資金0	の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。			-					
率性	費目・	使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。			0	算費目				出されており、予 に限定されてい
	不用單	をが大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額	質が大	きい場合、その理由は				-					
	その他	也コスト	- 削減や効率化に向け				-					
	成果乳	実績は	成果目標に見合ったも	 ,のとなっているか。			-					
				法等が考えられる場合、それと比較	交してより	効果	_					
事	的ある	らいは	低コストで実施できてい	いるか。								
業の有効性	活動写	実績は	見込みに見合ったもの	であるか。			0	スに決決定に会会におき	定されていた こ積極的に関 さのであると らいて、海事 なれ、その成り	るが(我が国 与)、活動実 こいえる。また 問題への対 果は加盟国	は理事国とし 績は決定時(こ、IMO各委員 なに必要な条	の理事会をベー てIMOの活動の の見込みに見 i会及び小委員 約改正等措置が iされており、そ きる。
	整備さ	れた	施設や成果物は十分に	ニ活用されているか。			0	同上				
				・他府省等と適切な役割分担を行っ	っているか	`。(役						
	割分打 所管M		体的な内容を各事業の 事業番号	D右に記載) 事業名								
関連	//I E /I	, = "	デベ曲ワ	尹 未行								
事業												
	l							ļ				

点検・	点検結果	IMOの予算は、理事会(理事国 ざるを得ない。	40ヶ国)で審議され	ıたのち、総会(全加盟国	1)で決定されており、決定	後の分担金は加盟	見国の責務として負担せ
牧善结果	改善の 方向性	総会及び理事会に積極的に参 検し、分担金の額が適正なもの	加し、IMO予算及で)となるように努め [・]	が分担金が適正な内容と ており、今後も引き続きこ	なるよう、IMOの事業計画 この方針で取り組んでいく。	、予算及びその使	途並びに支出内容を点
				外部有識者の所見			
			行政事	業レビュー推進チーム	の所見		
:	現 状 通 り	際約束で決められた分担金を支	出しなければなら	ないことから、現状通り。	とする。		
	<u> </u>		所見を踏まえた	た改善点/概算要求に	おける反映状況		
1	現 状 通 り	状通りとする。					
				備考			
			関連する	過去のレビューシートの)事業番号		
平原	戊22年度		平成23年度	317	平成24年度	329	
	戊25年度	162	平成26年度	155	平成27年度	161	
平原	戊28年度	 	はおたい 年担事業	- 新担亜北東衆については	理味占で圣字カフォージたき	3 1	
				国土交省 190百万円 会で決定された分担金総額加盟国に課せられた金額額			
(資金) 先たて補	をの流れ 全の受け取 が何を行っ るかについ 足する) :: 百万円)		航行 新行 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	A. 国際海事機関 190百万円 「安全・保安及び船舶からの にの防止等広く海事に関する なび法的事項について政府 に促進し、国際的に統一され 民用及び条約等の作成を目 り、IMO総会で決定された	5技術 間の協 た措置		

		A.国際海事機関			B.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	国際機民間航 空機関等分担	IMO分担金全体(5571百万円)の3.4%を負担。	190			
	計		190	計		0
		C.			D.	•
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(日7311)			(87311)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている	計		0	計		0
者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記		E.			F.	
の双方で実情が	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
分かるように記載) 載)			(日万円)		<u> </u>	(日万円)
	計		0	計		0
		G.			H.	· ·
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(日27日)			(6377)
		_			_	
	<u></u> 計		0	計		0
		ついてさらに記載が必要な場合はチェック			チェック	
				7 - HD 494	, - , ,	

Δ

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国際海事機関(IM O)		海事に関する技術的及び 法的事項について政府間 の協力を促進し、国際的に 統一された措置の採用及 び条約等の作成を行ってい る。	190	その他	-	-	

ブ ^{*ロッ/} 名	" 契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

								=	11年11日	0107
			<u> </u>	☑成29	年度行	政事業レビ		-シート (国土3	交通省)
事業名	北大西	洋流氷監視分掛	旦金			担当部局	庁	海事局		作成責任者
事業開始年度	平成	₹21年度	事業 ((予定)		終了予定な	:し 担当課	室	検査測度課		課長 重富 徹
会計区分	一般组	· 注計				·				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		こおける人命(AS条約第5章				関係する計 通知等		_		
主要政策・施策	海洋區	 发策				主要経	黄	その他の事項経費	±	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	条約) 実施し	第5章第6規則の 、氷山海域を通	の規定に基 通航する全船	づき、氷の監 船舶に対して	祝機関(米[、係る情報を	国沿岸警備隊)が永 を提供している。	《の季節	節(2月15日~7月1日)に氷の監視業務並で	安全のための国際条約」(SOLA: パに氷の状態の調査及び観測を
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	則及ひ (請求	第5章付録の規	現定に基づ 間の氷山海	き、係る業務	の経費を分	担するものである。				条約(SOLAS条約)第5章第6規 28年度の実績で決定され、年内
実施方法	その他	<u>h</u>								
				26年	度	27年度		28年度	29年度	30年度要求
		当初予	算	2		8		9	8	9
		補正予	算	-		-		-	-	
	予算	前年度から	繰越し	_		_		_	_	
予算額・	の状況	翌年度へ終	桑越し しょうしん しゅうしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん	-		_		-	-	
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	-		-		-	-	
(羊位:百万円)		計		2		8		9	8	9
		執行額		2		8		2		
		執行率(%))	100	%	100%		22%		
		予算+補正予算 執行額の割合		100	%	100%		22%		
	- 01	歳出予算目		29年度当	初予算	30年度要求			主な増減理	曲
	国際民	民間航空機等	分担金	8		9	۴	ルレートに伴う増		
平成29・30年度										
予算内訳 (単位:百万円)										
		計		8		9				

			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度
	目標	及び 締		V = 1.11 /5 7 /5 #1 0 #1 /4	成果実績	隻	0	0	0	-	-
	ウトカ		本施策により、氷山海域を 通航する船舶の海難をゼ	を受け、氷山海域を通航し	目標値	隻	0	0	0	0	0
			ロとする。	た日本籍船の海難隻数。	達成度	%	100	100	100	-	_
			米国国務省より			•					
	成	果目相	 票及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	』に記載	チェッ	ック	
事業	業 の妥	妥当性	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年月
を	検証す の代を	するためない			実績	人	-	-	-	_	-
達用	実利		-	本業務は、国際条約に基 づき米国が行うこととされて いることから、日本人職員 はゼロである。	目標値	Д	-	-	ı	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	指標		活動	助指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活(アウ	動実	績 ット)	日本籍船の全船腹量(米国	を受け、氷山海域を通航した 国の集計)。(通航実績及び請				607,996		-	_
			求は2年後に通知される)	to let the	当初見込み	121 - 221		-	-	-	-
			算品	出根拠	単位当たり	単位 円	8 26年度	27年度 12	28年度	29年月	度活動見込 _
					コスト	 	8	12			
	位当たコスト		通航実績(船	/当たりの米国監視業務経費 質/過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確	計算式	/	4.758千円/573,926総トン	7.399千円/607,996総トン			-
		政策	(米国からの分担金請求客 通航実績(射 5 安全で安心できる交通(夏/過去3年間の氷山海域の A腹量)の平均	計算式						-
	コスト 	施策	(米国からの分担金請求客 通航実績(射 5 安全で安心できる交通の 14 公共交通の安全確保	頁/過去3年間の氷山海域の 沿腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確様	計算式				28年度	中間目標 - 年度	_ 目標年度 _ 年度
改 我 秤		政策	(米国からの分担金請求客 通航実績(射 5 安全で安心できる交通の 14 公共交通の安全確保	順/過去3年間の氷山海域の 俗腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確 ・鉄道の安全性向上、ハイジ・	計算式	2機テロ防	5止を推進す	3	28年度		
女 我 平面、 译	コスト 	施策	(米国からの分担金請求客 通航実績(射 5 安全で安心できる交通の 14 公共交通の安全確保	順/過去3年間の氷山海域の 俗腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確 ・鉄道の安全性向上、ハイジ・	計算式 保マック・航空	と機テロ防 単位	5止を推進す	3			
女 夜 平面、 译 斉 •	コスト 	施策	(米国からの分担金請求客 通航実績(射 5 安全で安心できる交通の 14 公共交通の安全確保	風/過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確 ・鉄道の安全性向上、ハイジー 的指標	計算式 保 実績値 目標値	2機テロD 単位 - -	5止を推進する 26年度	る 27年度 - -	-	- 年度	- 年度
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	コスト 	政策 施策 測定指標 SOLA	(米国からの分担金請求客 通航実績(制 5 安全で安心できる交通(14 公共交通の安全確保 定量	風/過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確 ・鉄道の安全性向上、ハイジー 的指標	まります。 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	空機テロ防 単位 - - 立施策・測 全及び効	5止を推進す。 26年度 - - 定指標との関	る 27年度 - - -	-	- 年度 - -	- 年度 - -
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	コスト 	政策 施策 測定指標 SOLA	(米国からの分担金請求客 通航実績(制 5 安全で安心できる交通(14 公共交通の安全確保 定量	個/過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確何 ・鉄道の安全性向上、ハイジー 的指標 本事業の原 おける海上での人命の安全、	まります。 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	空機テロ防 単位 - - 立施策・測 全及び効	5止を推進す。 26年度 - - 定指標との関	る 27年度 - - -	-	- 年度 - -	- 年度 - -
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	コスト 	政策 策 測定指標 SOLA TO 項 (管	(米国からの分担金請求客 通航実績(制 5 安全で安心できる交通(14 公共交通の安全確保 定量 - AS条約に基づく北大西洋にの安全確保に大きく寄与し、 分野:	個/過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確何 ・鉄道の安全性向上、ハイジー 的指標 本事業の原 おける海上での人命の安全、	まります。 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	空機テロ防 単位 - - 立施策・測 全及び効	5止を推進す。 26年度 - - 定指標との関	る 27年度 - - -	-	- 年度 - -	- 年度 - まが国船舶の 目標最終年
	コー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	政施 策策 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一	(米国からの分担金請求客 通航実績(制 5 安全で安心できる交通(14 公共交通の安全確保 定量 - AS条約に基づく北大西洋にの安全確保に大きく寄与し、 分野:	原/過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確 ・鉄道の安全性向上、ハイジー 的指標 本事業の原 おける海上での人命の安全、 もって航行の安全が図られる	まります。 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	空機テロ防 単位 - - な施策・測 全及び効	5止を推進す。 26年度 - - 定指標との限率並びに海洋	る 27年度 - - 引係 詳環境の保護	- - - !を目的とし <i>†</i>	- 年度 	- 年度 - まが国船舶の 目標最終年
	アクスト	政施 策 策 家 家 の は 第 の り り り り り り り り り り り り り り り り り り	(米国からの分担金請求客 通航実績(制 5 安全で安心できる交通(14 公共交通の安全確保 定量 - AS条約に基づく北大西洋にの安全確保に大きく寄与し、 分野:	原/過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確 ・鉄道の安全性向上、ハイジー 的指標 本事業の原 おける海上での人命の安全、 もって航行の安全が図られる	まります。 (スタック・航空 実績値 値 値 上位 安あって 成果 標値 単 上位 安あって ままり であって はままり であった はままり はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい	と機テロ防 単位 一 一 全及び効 る。	5止を推進す。 26年度 - - 定指標との限率並びに海洋	る 27年度 - - 引係 詳環境の保護	- - - !を目的とし <i>†</i>	- 年度 	- 年度 - まが国船舶の 目標最終年
	コスト 政策評価 アクション	政施 策策 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一	(米国からの分担金請求客 通航実績(制 5 安全で安心できる交通(14 公共交通の安全確保 定量 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	原/過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確 ・鉄道の安全性向上、ハイジー 的指標 本事業の原 おける海上での人命の安全、 もって航行の安全が図られる	計算式 保 実績値 は果と上位 成果実績	空機テロ防 単位 - - 全及び効。 単位 96	5止を推進す。 26年度 - - 定指標との限率並びに海洋	る 27年度 - - 県係 28年度	- - を目的とし <i>†</i> 29年度	- 年度 	- 年度 - -
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	コー 政策評価 アクション・プロスト 経済・財政再	政施 瀬定指標 SOLATO 英国 (第一階層)	(米国からの分担金請求客 通航実績(制 5 安全で安心できる交通(14 公共交通の安全確保 定量 	国ノ過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確信・ 鉄道の安全性向上、ハイジー 的指標 本事業の原 おける海上での人命の安全、 もって航行の安全が図られる (PI 一階層)	日 ま	と機テロ防 単位 一 一 全及び効 る。	5止を推進する 26年度 - - 定指標との関 率並びに海洋 計画開始時 年度	る 27年度 - - 引係 詳環境の保護	- - - !を目的とし <i>†</i>	- 年度	- 年度 - まが国船舶の 日標最終年 年度
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	アクション・プログス 政策評価 アクション・プログ	政施 策策 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一	(米国からの分担金請求客 通航実績(制 5 安全で安心できる交通(14 公共交通の安全確保 定量 	個人過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確 ・鉄道の安全性向上、ハイジー 的指標 本事業の原 おける海上での人命の安全、 もって航行の安全が図られる	まります。 (スタック・航空 実績値 値 値 上位 安あって 成果 標値 単 上位 安あって ままり であって はままり であった はままり はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい	空機テロ防 単位 - - 全及び効。 単位 96	5止を推進す 26年度 - - 定指標との関 率並びに海洋 計画開始時	る 27年度 - - 県係 28年度	- - を目的とし <i>†</i> 29年度	- 年度 	- 年度 - まが国船舶の 目標最終年 年度
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	コー 政策評価 アクション・プロスト 経済・財政再	政施 瀬定指標 SOLATO 英国 (第一階層)	(米国からの分担金請求客 通航実績(制 5 安全で安心できる交通(14 公共交通の安全確保 定量 	個人過去3年間の氷山海域の 品腹量)の平均 の確保、治安・生活安全の確 ・鉄道の安全性向上、ハイジー 的指標 本事業の原 おける海上での人命の安全、 もって航行の安全が図られる	まります。 ままず ままず ままず ままず ままず ままず ままず ままず ままず まま	空機テロ防 単位 - - 全及び効。 単位 96	5止を推進す 26年度 - - 定指標との関 率並びに海洋 計画開始時	る 27年度 - - 県係 28年度	- - を目的とし <i>†</i> 29年度	- 年度 	- 年度 - まが国船舶の 目標最終年 年度

			事業所管部局による点	検∙改善	
			項 目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的	りは国民や社会のニー:	ズを的確に反映しているか。	0	国際条約に基づき、本業務は米国が行うこととされている。
投入の必	地方自治体	本、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	国際条約に基づき、本業務は米国が行うこととされている。
要性	政策目的の 事業か。)達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	国際条約に基づき、海上交通の安全確保のために実施している、重要かつ優先度の高い事業である。
	競争性が研	催保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	国際条約に基づき、本業務は米国が行うこととされている。 -
	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限 の支出である。
効率:	資金の流れ	1の中間段階での支出	ま合理的なものとなっているか。	-	
性	費目·使途	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	米国の監視業務に要する経費に限定されている。
	不用率がえ	たきい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	米国の都合により、米国より請求がなかったため。
	繰越額がた	てきい場合、その理由は		-	
	その他コス	ト削減や効率化に向け		_	
	成里宝績(:	は成果目標に見合ったも	シのとなっているか。	_	
事業の	事業実施に		法等が考えられる場合、それと比較してより効果	0	国際条約に基づき、監視等業務は米国が行うこととされている。
有効	活動実績に	ま見込みに見合ったもの)であるか。	0	概ね見合っている。
性	整備された	施設や成果物は十分に	 ニ活用されているか。	-	
		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の		Ę _	
	所管府省名		事業名		-
関連		7 117 1			
事業					
					-
					-
点検・	点検結果		実施国である米国の事情により、請求額の確定が 請求において未払いとなっていた18.214米ドルの。		求通知の発出が困難であるとして、請求書が未接到であっったことから、不要額が発生した。
改善善					
善結果	改善の 方向性	今後は、請求のあった	−額を予算措置することにより過不足無く支払うこと	ととし、国際	祭約束で決められた分担金の適正な支出に努める。
			外部有識者の所見	見	
国際	関係上必要	な経費であり、適正に支	と出して頂きたい。		
	·		行政事業レビュー推進チー	-ムの所!	
一部改善	・事 『の業 『の内 『容	国際約束で決められたら	〉担金であるが、実施方法の見直し等により、適確	な事業の	実施を図るべきである。
			所見を踏まえた改善点/概算要求	における	反映状況
:	執行 等 改	国際的な責任を果たすだ	−め、引き続き適切に支出することとするが、所見る	を踏まえ、	支出に係る方法を検討する。
			備考		
			kin a		

		関連する	過去のレビューシートの事業番	号			
平成22年度	343	平成23年度	318	平成24年度	330	Λ	$\overline{}$
平成25年度	163	平成26年度	156	平成27年度	162	Λ	$\overline{}$
平成28年度	165					Ζ.	$\overline{}$

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 2百万円

海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章 第6規則及び第5章付録の規程に基づき課せられた金額を分担

【分担金】

A.米国国務省 2百万円

国際条約に基づき、氷を監視する業務を実施、我が国船舶の 航行の安全確保に大きく寄与するもの

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

		A.米国国務省			В.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	分担金	氷の監視等業務の運営費	2			(2121.37
	計		2	計		0
	н	C.		H1	D.	
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	2	2 2	(自万円)			(自力円)
費目・使途						
質日・快速 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額	計		0	 計		0
とに最大の金額 が支出されている 者について記載	ěΙ	E.	0	ĒΙ	F.	
する。費目と使途の双方で実情が分かるように記	費 目	使 途	金額	費目	使 途	金額
分かるように記 載)	~ 1	~ ~	(百万円)			(百万円)
	計		0	 計		0
	п	G.	1 0	пІ	H.	
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	2	2 2	(百万円)			(百万円)
	計		0	 計		0
		ついてさらに記載が必要な場合はチェ			チェック	
	具口 " 火 迩佩 -	しい しゅりに記載い必安は場合はナエ	-フフリエ【別戦2		テエック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	米国国務省	-	北大西洋流氷監視分担金	2	その他	_	-	_

ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

			3	平成2	9 年度行	了政	事業レ	ビュ	ーシート	. (国土	交通省	î)
事業名	危険物	・特殊貨物の	海上運送に	おける安全	全対策		担当部	吊庁	海事局				作成	責任者	
事業開始年度	平成	₹28年度		終了	平成32	年度	担当	課室	検査測度記	# #		課長	重富	徹	
会計区分	一般名	会計							·						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		-						
主要政策・施策								経費	その他の事						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	となる	電子的情報の	利活用方	策の検討を	を積極的に先導	するこ	ことにより、ま	践が国に	苛送人等に対す □おける国際海	上コンテナ物流	流の安全かつ を	効率的な	輸送体質	制を目指	す。
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	出・登録 テナ総 に起因 伝達等	録制度を施行し 重量の情報伝]するとみられる 『の確保を行う	し、±5%の 最達等に関 る事故防』 。このため	範囲内での し、電子的 となど持続 い、荷送人等	のコンテナ総重 手法を前提と 的に円滑な国 	量の紹 すると 際コン 祖状況	確定を求め ころが太宗 テナ輸送を (重量確定	ているが で現状の 確保する 、伝達方	ことを踏まえ、利 が、一部の国・地 の我が国におけるため、コンテナ がま等)などを把 が表し、ことでも が表の実現に向け	域ではより厳 る実態とは異 一総重量確定な !握し、必要に	しい基準を設えなる。このようをはじめとする。 応じて制度のこ	Eしている な背景から 品質の維	ところが ら、貨物 持・向」	があり、こ n情報の こや適切	れらコン 未申告等 な情報
実施方法	直接到	毮施、委託∙ 請	青負												
				26	6年度		27年度		28年度		29年度		304	年度要求	Ŕ
		当初予	算		_		-		6		5			20	
		補正予			_		-		_		_				
	予算の状	前年度から					-		_		_				
予算額・	況	翌年度へ		-			-		-		_				
執行額 (単位:百万円)		予備費	音				_								
		計			0		0		6		5			20	
		執行額			_		-		6						
		執行率(%	*		_		-		100%						
		予算+補正予算 執行額の割合		#0	OIV/0!		#DIV/0!		100%						
		歳出予算目	1	29年度	E 当初予算	3	80年度要求		目的達成のた	めの佐竿宝	主な増減理	!由			
	職員加		1 Art = 10 - 1		3.9		3		日的连队のだ	00000000000000000000000000000000000000	旭による培				
W-200 00/20	公共3費	泛通等安全 対	「朿調笡		0.5		17								
平成29·30年度 予算内訳	委員等	等旅費			0.3		0								
(単位:百万円)	諸謝金	È			0.2		0								
		計			5		20								
	定	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間日	目標 年度	目標最 32	終年度 年度
成果目標及び 成果実績	٦٠,	テナ総重量な	どの貨	サ が国	で積付けを行		成果実績	隻	-	-	0	-		-	_
(アウトカム)	物情報	服の未申告等 ルンテナ船の浴	に起因	コンテナが報の未申	船のうち、貨糧 告等に起因	物情	目標値	隻	-	_	0	-		(0
	ゼロを	揺持する。		海難事故	女の件数。		達成度	%	-	-	100	-		10	00
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	運輸3 http:/	安全委員会HI /www.mlit.go	Pにおいて .jp/jtsb/i	で公表して ndex.html	いる船舶の	事故報	告書								
成果目標	及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	/クの上【別紙	1】に記載	チェ	ック			

動指標	及び		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動実プウトプ	續	コンテナ輸送に	系る制度説明・実態把握調3	活動実績	件	-	1	1				
,,,	7. /	コンナナ制及に	ボる前及就奶 天忠化佐納』	当初見込み	件	_	1	_	-	-		
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
			万?如 安 器四 安然加铝铜	単位当たりコスト	千円	-	-	6,000		-		
コスト		コンナナ制送に	係る制度説明・実態把握調 件数	計算式	/	-	I	6百万/1件		-		
	政策	5 安全で安心で	できる交通の確保、治安・生	活安全の確保								
	施策	14 公共交通の)安全確保・鉄道の安全性向	ち止を推進する	3							
政	291		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 32 年月		
評価	測 定指標	我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情		実績値 貨物情報の	隻	-	-	0	-	-		
		未甲告等に起因]する海難事故の件数。	目標値	隻	_	-	0	-	0		
単位コス政策評価		11		本事業の成果と上位	Ĺ ☑施策▪測	定指標との関	係					
			制の強化及び国内外にお 報の利活用方策の検討を利	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	踏まえ、荷	送人等に対す	する効果的な		コンテナ重量	確定に関する		
				ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	踏まえ、荷	送人等に対す	する効果的な		コンテナ重量	☆確定に関す		
	際本項(第	準となる電子的情 ■	報の利活用方策の検討を	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	踏まえ、荷	送人等に対す	する効果的な		コンテナ重量中間目標年度	確定に関する 目標最終年 年度		
7	際標本項(第一KB	準となる電子的情 ■	報の利活用方策の検討を - KPI	けるICT化への推進を 遺極的に先導すること	踏まえ、荷 こより、船	が成人等に対す 船のより安全	する効果的なな航行等を	図る。	中間目標	目標最終年		
アクシ	際では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	準となる電子的情 ■	報の利活用方策の検討を - KPI	けるICT化への推進を 積極的に先導すること 成果実績 目標値	沓まえ、荷により、船 はより、船	が成人等に対す 船のより安全	する効果的なな航行等を	図る。	中間目標	目標最終年		
ク シ経 ョ済	際では、第一階層) 「中間」 「中間」 「中間」 「中間」 「中間」	準となる電子的情 ■	報の利活用方策の検討を利 - KPI (第一階層)	けるICT化への推進を 遺極的に先導すること	踏まえ、荷 こより、船	7送人等に対っ 舶のより安全 計画開始時 年度	する効果的なな航行等を	図る。	中間目標年度	目標最終年		
クション・プ	際、改項(第一階層)(標準)(第一階層)(準となる電子的情 ■	報の利活用方策の検討を - KPI	けるICT化への推進を 積極的に先導すること 成果実績 目標値	沓まえ、荷により、船 はより、船	が成人等に対す 船のより安全	する効果的なな航行等を	図る。	中間目標	目標最終年		
クション・プロー	際、改項(第一階層)(標準)(第一階層)(準となる電子的情 ■	報の利活用方策の検討を利 - KPI (第一階層) KPI	けるICT化への推進を 積極的に先導すること 成果実績 目標値	踏まえ、 で により、 船 単位 96	が 前のより安全 計画開始時 年度 計画開始時	する効果的な な航行等を 28年度	図る。	中間目標年度中間目標	目標最終年		
クション・プ	際 改項 (第一階層) (第二 	準となる電子的情 	報の利活用方策の検討を利 	けるICT化への推進を 	踏まえ、 で により、 船 単位 96	が 前のより安全 計画開始時 年度 計画開始時	する効果的な な航行等を 28年度	図る。	中間目標年度中間目標	目標最終年		
クション・プログラ	際、改項(第一階層)(第二階標準 革目 KPI KPI	準となる電子的情 ■	報の利活用方策の検討を利 - KPI (第一階層) KPI	けるICT化への推進を 積極的に先導すること 成果実績 目標値 達成度	踏まえ、 で により、 船 単位 96	が 前のより安全 計画開始時 年度 計画開始時	する効果的な な航行等を 28年度	図る。	中間目標年度中間目標	目標最終年		

			事業所管部局による点検	:•改善							
			項目	評価	評価に関する説明						
費	事業の目	的は国民や社会のニー		0	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。						
投入の必	地方自治	体、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止のために実施する事業であり、外部機関等への 委託はできないものである。						
要	政策目的 事業か。	の達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止のために実施する事業であり、重要かつ優先度 の高い事業である。						
	競争性が	確保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0							
		般競争契約、指名競争契 者応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。						
	競	争性のない随意契約とな	ったものはないか。	無							
事業	受益者と	の負担関係は妥当である	oか。	-							
	単位当た	りコスト等の水準は妥当	か。	0	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限 の支出である。						
率性	資金の流	れの中間段階での支出	ま合理的なものとなっているか。	0	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。						
111	費目・使	金が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。						
	不用率が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) -										
	その他コ	スト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫して いる。						
±	成果実績	は成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	見合っている。						
の		に当たって他の手段・方 は低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	最低限のコストで実施できている。						
~	活動実績	は見込みに見合ったもの	つであるか。	0	見合っている。						
性	整備され	た施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0							
		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-							
関	所管府省	名 事業番号	事業名								
連事											
業											
点検	点検結	果 外部支出については	、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見配	直しを行う	等、適切な予算の執行に努めた。						
改											
結果											
	VI PP 11999 PI TV 11790										
引き続	引き続き、適正に事業を進めて頂きたい。										
			 行政事業レビュー推進チー.	ムの所見	1						
部改善	ー 事										

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善 改

所見を踏まえ、本事業の目的を鑑み、引き続き効率的な事業の実施を図り、効果的な予算の執行に努める。

備考

	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/						
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0025	/						
平成28年度	166					/						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 6百万円

我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率 的な輸送体制の整備を実施。

【一般競争入札】

A.民間事業者(1社) 6百万円

我が国からの輸出コンテナに関する重量情報の伝達・確認に係る実態及び諸外国の動向の調査を実施

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

	A.(株	:) ClassNKコンサルティングサーヒ	ご ス		В.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	業務費	輸出コンテナ重量情報の伝達・確認に係る 業務	6			(173137
	計		6	 計		0
		C.			D.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(日ハロ)			(自力円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている	計		0	計		
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載)		E.			F.	
の双方で実情が	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
分かるように記載)			(877)			(800)
	計		0	計		
		G.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			\			(1/313/
			-			
	計		0	計		O
		ついてさらに記載が必要な場合はチェック	l l		チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ClassNKコンサ ルティングサービス	6010001143799	輸出コンテナ重量情報の伝達・確認に係る実態及び諸 外国の動向調査業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号

0169

			/ _	- 416 -			争某		016	19
		平成29年度行	丁政署	事業レ	<u> </u>	<u>ーシート</u>	(国土	交通省)
事業名	空港等維持運営(空港)			担当部	尼	航空局			作用	戊責任者
事業開始年度		業終了 定) 年度 終了予定	なし	担当	課室	予算•管財室	Ē		大臣官房参 担当) 今井	事官(航空予算 和哉
会計区分	自動車安全特別会計空港	<u> </u>				•				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第47条第1項			関係する 通知		_				
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要	経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	航空機の安全運航の確保を 施設などの維持管理・運営を		営、全	国の空域の	D効率的	な運用や航空事	はな防止等へ(の対応に資す	るため、国管理	空港、航空保安
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・滑走路、誘導路など空港土 ・計器着陸装置、航空灯火な ・航空路の監視レーダーなど ・空港における警備や航空火 ・航空保安施設の飛行検査事	ど航空保安施設の点検、(航空路施設の点検、修理、 災発生時の消防業務等	修理、保 、保守等	守等 F及び航空						
実施方法	直接実施、委託・請負、補	助、交付								
		26年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要求
	当初予算	73,333		78,227		75,371		73,856		78,972
	補正予算	-		-		-		-		
	予算が毎度から繰越し	13		_		_		_		
予算額	の状況翌年度へ繰越し	-		-		_		_		
執行額 (単位:百万円)	予備費等	-		-		-		-		
(+ 2 · 2 /) 1/	計	73,346		78,227		75,371		73,856		78,972
	執行額	66,828		74,570		68,926	68,926			
	執行率(%)	91%		95%		91%	91%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	91%		95%		91%				
	歳出予算目	29年度当初予算	30	0年度要求	Ŕ			主な増減理	由	
		34,952		38,690	-	·消防車購入費	、システムロ	副線等の増		
	土地建物借料	14,069		14,168						
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)	国有資産所在市町村交付 金	6,276		6,282						
(単位:日万円)	消費税	5,499		4,900						
	通信専用料	4,205		4,671						
	その他 計	8,855	10,261							
		73,856	78,97							目標最終年度
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標			単位	1.2	27年度	28年度	中間目標 31 年度	- 年度
成来日保及5 成果実績 (アウトカム)	型 空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空	学 空港等の維持管理・選	運営業	成果実績 目標値	件	0	0	0	0	0
,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	機事故件数	機事故件数	ᅳᄱᅝᆂ	達成度	1 + %	100	100	100	_	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度航空安全プロ		/www.n	mlit.go.jp/	commoi	n/001181148.p	df)	I	1	
	 及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載	なが必 事	要な場合に	まチェッ	クの上【別紙1	』に記載	チェッ	ック	
活動指標及び	活				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績(アウトプット)				活動実績	空港	27	27	27		_
		計七種		当初見込み	空港		27	27	27 29年度	27 30年度
活動指標及び 活動実績		助指標		活動実績	単位施設		27年度 151	28年度 151	活動見込	活動見込
	航空保安無線施設			当初見込み	施設		151	151	151	151
活動指標及び	活	動指標		_	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	航空路施設			活動実績 当初見込み	施設 施設		71 71	68 68	- 68	- 68
活動指標及び	航空路施設 活動指標				単位		27年度	28年度	29年度	30年度
活動実績			活動実績	施設		27年度	20年度	活動見込	活動見込	
(アウトプット)	教育施設数			当初見込み	施設		2	2	2	2
単位当たり	算	出根拠			単位		27年度	28年度	29年月	度活動見込
コスト	執行額/(空	港数+施設数)		単位当たりコスト	百万円	260 66,828百万円/257	297 74,570百万円/251	277 68,926百万円/248	3	-
			-					•	•	

政策 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 グラムとの男!||アクション・|||割個、網済・ 政策 施策 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 国が管理する空港・航空保安無線施設等の維持管理を行うことによって、空港の円滑な運営や航空機の安全運航に寄与している。 事業所管部局による点検・改善 目 評価に関する説明 項 評価 航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的とし 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 ており、国が実施する重要な事業としてニーズを反映してい 0 投 入の 航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的とし 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 \bigcirc ており、国が実施する重要な事業である。 必 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 政策目的の達成手段として重要な事業である。 性 事業か。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 \circ 競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に 努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用など -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 により、一者応札等の改善を図っている。 ・者応札又は一者応募となったものはないか。 なお、官報公告等は相手が限定されるため、競争性のない 随意契約となっている。 競争性のない随意契約となったものはないか。 右 受益者との負担関係は妥当であるか。 0 受益者と負担関係は妥当である。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 単位当たりのコストの水準は妥当である。 ၈ 資金の流れの中間段階での支出は合理的である。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 \cap 効 \bigcirc 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 費目・使途は事業目的に即している。 率性 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 年間を通じた維持管理業務に関し、空港警備業務の委託契 約を分割して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理及び航空保安 0 無線施設の保守業務等については市場化テストを導入する など、コスト削減に取り組み、効率化を図っている。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。 മ 有 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 活動実績は見込に見合ったものである。 効性 既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0 の運営等、十分な機能を発揮している。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名 維持管理業務は、航空機の安全運航や空港の円滑な運営に必要な支出であるが、施設の集約管理や市場化テストを導入し、業務の効率化を 点検結果 進めている。また、契約締結後においても、半期毎に一者応札案件について原因を分析し、競争参加資格の見直し、仕様書の見直し、公告期 検 間の見直し等に取り組んだ。 改 改善の 引き続き航空機の安全運航確保や空港利用者の安全性を踏まえつつ、市場化テスト推進や一者応札改善等競争性の確保を図ることにより経 方向性 費削減に取り組んでいく。 外部有識者の所見 1社入札につき、特殊性や専門性が高い分野と思われるが、小ぶりの案件を組成し新規参入業者が経験を積めるような業者育成の仕組みを考慮するなど、抜本 的な改善策を図られたい。 行政事業レビュー推進チームの所見 抜事 本業 善的全 新規参入希望者を対象とした業務説明会を開催するなど、新規参入の促進に向けた取り組みを推進すべき。 な体 改の 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 埶 行 新規参入希望者を対象とした業務説明会を行うなど、新規参入の促進を図り、一者応札の改善に向けた取り組みを行う。 쑄

改善

		関連する	る過去のレビューシートの事	業番号				
平成22年度	397	平成23年度	369	平成2	4年度	390	\mathcal{A}	$\overline{}$
平成25年度	164	平成26年度	158	平成2	:7年度	163		$\overline{/}$
平成28年度	175							/
資金の流れ (りての) (単位: 百万円)	 ※ 平成28年度 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	A. R.	間会社(251社)【一般競争契 5万円 通管制情報処理システム電子計算機の 立行政法人(1法人)【随意契 5円 告掲載料 等 益法人等(23法人)【一般競・ 257百万円 目的衛星の航空安全通信サービス及の に係る作業等 方公共団体(13団体)【随意き 5円 定期借地貸付料等 民間会社(3,493社)【一般競 807百万円	型約等】	B. 民間 7 (開会社(46法人)【再 万円 機用航空機の保守点検付 行政法人(1法人)円 ライクに係る鳥種特定作 事助】 事世帯空気調和機器稼む 事は、(39社)【再 国会社(39社)【再	作業 等] 【再委託】 ************************************	

A.(株)JECC B.日本航空(株) 金額 金額 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) (百万円) 航空交通管制情報処理システム電子計算 借料 2,726 雑役務費 飛行検査機保守点検整備作業 99 機の賃貸借 99 計 2,726 計 C.(独)国立科学博物館 D.(独)国立印刷局 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 雑役務費 バードストライクに係る鳥種特定作業 0.2 雑役務費 官報公告掲載料 等 12 計 0.2 計 12 E.(一財)航空保安無線システム協会 F. 大阪府 費目 費目 使 途 (百万円) (百万円) 運輸多目的衛星の航空安全通信サービス 雑役務費 借料 事業用定期借地貸付料 45 及び運用の管理に係る作業 等 計 計 45 G.大阪航空局 H.首都圏ビルサービス協同組合 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) 13,515 雑役務費 借料 空港用地等借料 空港警備業務請負 等 1,094 雑役務費 空港消防等業務請負 等 10,563 国有資産所在市町村交付金 交付金 1,558 電気料 等 1,030 光熱水料 物品購入費 化学消防車の製造 等 686 通信費 通信専用料 473 27,825 1,094

チェック 🛭

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者する。費目と使が の双方で実情が 分かるように記 載)

支出先上位10者リスト

A.

・者応札・一者応募又は性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
年度 : H27
年度: H27
年度:H27
年度: H27

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空(株)	7010701007666	飛行検査機保守点検整備 作業 等(再委託)	99	その他		-	
2	鹿児島国際航空 (株)	8340001000833	飛行検査操縦士の回転翼 航空機操縦士技能証明取 得訓練(再委託)	22	その他		-	
3	Rockwell Collins Inc.		飛行検査機保守点検整備 作業 等(再委託)	17	その他		-	
4	新東亜交易(株)	6010001018290	飛行検査機保守点検整備 作業 等(再委託)	11	その他		-	
5	多摩川エアロシステ ムズ(株)	1020001093908	飛行検査機保守点検整備 作業 等(再委託)	5	その他		-	
6	つくば航空(株)	8050001015877	飛行検査操縦士の回転翼 航空機操縦士技能証明取 得訓練(再委託)	5	その他		-	
7	全日本空輸(株)	1010401099027	飛行検査機保守点検整備 作業 等(再委託)	3	その他		-	
8	多摩川スカイプレシ ジョン(株)	3010801001903	飛行検査機保守点検整備 作業 等(再委託)	2	その他			
9	(株)海外物産	3010601032941	飛行検査機保守点検整備 作業 等(再委託)	2	その他		-	
10	Cessna Aircraft Company		飛行検査機保守点検整備 作業 等(再委託)	2	その他		-	

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (独)国立科学博物館		鳥衝突情報の管理及び鳥 衝突防止対策検討会の運 営に関する業務(再委託)	0.2	その他		-	

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	官報公告等掲載	15	随意契約 (その他)		100%	
2	(独)国立印刷局	6010405003434	一般会計決算参照書1冊 他7点の購入	0	随意契約 (その他)		100%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安無 線システム協会	6010005012249	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用 の管理に係る作業	83	一般競争契約 (最低価格)	2	85.4%	
2	(一財)航空保安無 線システム協会	6010005012249	GBASに係る飛行検査基 準策定調査	8	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
3	(一財)航空交通管 制協会	4010805001956	航空管制等業務に係る語 学能力評価試験実施請負	8	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	
4	(一財)航空交通管 制協会	4010805001956	管制業務処理規程・飛行方 式設定基準改正に係る補 助作業	6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
5	(一財)航空交通管 制協会	4010805001956	ヒューマンエラーに起因する安全情報の重大度評価 に関する調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	83.2%	
6	(一財)航空交通管 制協会	4010805001956	飛行方式設計者養成訓練 支援業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	95.1%	
7	(一財)航空交通管 制協会	4010805001956	空域安全性評価業務補助 作業	16	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	
8	(一財)航空保安施 設信頼性センター	1010805000052	航空交通管制機器部品補 給管理等業務請負	35	一般競争契約 (総合評価)	1	93.4%	
9	(一財)航空保安施 設信頼性センター	1010805000052	航行援助施設利用料協議 に係る支援業務請負	1	随意契約 (少額)	2	84.8%	
10	(公財)航空輸送技 術研究センター	1010405000254	航空安全プログラムの適用 に伴う安全情報(自発報 告)分析業務	28	一般競争契約 (最低価格)	1	88.7%	
11	(一財)経済調査会	1010005002667	飛行情報管理システム等 運用支援等実態調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	
12	(一財)経済調査会	1010005002667	発電装置等単価調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	88.8%	
13	(一財)経済調査会	1010005002667	飛行場情報業務の民間委 託に関する積算要領及び 労務単価調査	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	
14	(一財)航空保安協 会	8010405000231	空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備運 用業務請負	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
15	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	空港機械施設の安全基準 標準化等調査	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
16	(一財)航空振興財 団	7010805001953	航空路誌等の作成納入業 務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
17	(一財)航空振興財 団	7010805001953	DVDの複製等作業(電子 航空路誌)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	42.3%	
18	(公財)日本航空技 術協会	4010805001898	飛行検査機整備品質管理 体制の構築に係る調査	4	一般競争契約 (最低価格)	2	75.6%	
19	日本放送協会	8011005000968	NHK放送受信料	2			_	

F

F								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	事業用定期借地貸付料	45	随意契約 (その他)		100%	
2	福岡市	3000020401307	航空機騒音障害対策補助	2	補助金等交付		-	
3	福岡市	3000020401307	国有資産所在市町村交付 金	0.8	その他		-	
4	糸満市	5000020472107	国有資産所在市町村交付 金	1.8	その他		-	
5	岩沼市	2000020042111	国有資産所在市町村交付 金	1.2	その他		-	
6	大田区	1000020131113	航空機騒音障害対策補助	0.9	補助金等交付		-	
7	大野城市	8000020402192	航空機騒音障害対策補助	0.8	補助金等交付		-	
8	新潟市	5000020151009	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付		-	
9	長崎県	4000020420000	施設敷地借料	0.1	随意契約 (その他)		100%	
10	松山市	3000020382019	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付		_	
11	春日市	8000020402184	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付		_	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施 設などの維持管理・運営	27,825	その他		-	
2	東京航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施 設などの維持管理・運営	18,948	その他		-	
3	福岡航空交通管制 部	2000012100001	航空路管制業務、進入管 制業務及び飛行計画の承 認	543	その他		_	
4	東京航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管 制業務及び飛行計画の承 認	400	その他		_	
5	関東地方整備局	2000012100001	国管理空港の維持管理・運 営	348	その他		-	
6	札幌航空交通管制 部	2000012100001	航空路管制業務、進入管 制業務及び飛行計画の承 認	289	その他		_	
7	航空保安大学校	2000012100001	航空保安要員の養成	187	その他		-	
8	那覇航空交通管制 部	2000012100001	航空路管制業務、進入管 制業務及び飛行計画の承 認	187	その他		_	
9	航空保安大学校岩 沼研修センター	2000012100001	航空保安要員の養成	142	その他		_	
10	飛行検査センター	2000012100001	航空保安施設などの維持 管理・運営	67	その他			

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	東京国際空港警備業務請 負	721	一般競争契約 (総合評価)	2	96.8%	
	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	関宿VOR/DME施設他4 箇所設備警備	108	一般競争契約 (最低価格)	3	95.6%	
	首都圏ビルサービス 品同組合	1010405002003	航空保安無線施設等の警備(銚子VORTACサイト他4ヵ所)	67	一般競争契約 (最低価格)	2	48.1%	
	育都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	福岡航空交通管制部警備 業務	50	一般競争契約 (最低価格)	2	71.7%	
	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	庁舎等警備業務	42	一般競争契約 (最低価格)	2	84.4%	
	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	警備業務請負	39	一般競争契約 (最低価格)	2	53.7%	
/ 技	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	成田空港事務所管理棟等 の警備	36	一般競争契約 (最低価格)	2	83.5%	
8 協	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	関西空港事務所庁舎警備 請負一式	30	一般競争契約 (最低価格)	3	78.9%	
9 h	也崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港土木施設維持 修繕工事	1,033	一般競争契約 (総合評価)	1		民間事業者からのヒアリングによると技術者の確保が困難との意見もあり、1 者応札が続く要因として、空港の特殊性や緊急時対応を求められるため、新規考えられる。本事業はの参入が少ないものと考えられる。本事業はから、国庫債務方式を導入しているところ。外のの第一人で構成された局様を担けるといるといる。場所の第一人ででは、多年で、一人の経済を関いているとなり、一人のでは、一人の経済を関いていると、の維持のようで、一人の経済を関いていると、のをといる。
10 均	也崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港エプロン目地補 修工事	29	一般競争契約 (総合評価)	2	88.1%	
11 ‡	也崎道路(株)	6010401017685	丘珠空港除雪作業現場技 術補助業務請負	17	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	1者応札が続く要因として、空港の特殊性や冬期間における昼夜の除雪作業に関する従事業務であることから、新規事業者の参入が少ないものと考えられる。今後は、業務内容に即した労務単価等の見直し設定及び抗術員確保のための十分な準備期間を考慮したスケジュール設定(早期発注)を検討する予定である。
12 均	也崎道路(株)	6010401017685	釧路空港南側法面補修工 事 等	3			_	
13 月	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港土木施設維 持修繕工事	789	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
14 月	中央工営(株)	8010801007202	長崎空港航空灯火施設維 持工事	49	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
15 月	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港スポット番号標識改良等工事等	20			_	
16	関西エアポート(株)	9120001194911	土地建物借料	549	随意契約 (その他)		100%	
17 月	関西エアポート(株)	9120001194911	関西国際空港進入灯施設 等に係る保守及び維持費 用 等	299				
18 E	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等 運用支援	114	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
19 E	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等 運用支援	95	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
20 E	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等 運用支援	71	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
21	日本電気(株)	7010401022916	高知TSR駆動機構等オー バーホール外3件作業 等	234				
22 富	富士興業(株)	6011201004650	東京国際空港航空灯火施 設維持工事	453	(総合評価)	1	97.7%	
23 冨	富士興業(株)	6011201004650	百里空港航空灯火施設維 持工事	33	国庫債務負担 行為等		_	入札年度:H26
24 冨	富士興業(株)	6011201004650	東京国際空港庁舎等建築 付帯電気設備保全業務 等	11			_	
25 J	九州電力(株)	4290001007004	電気料 等	462			-	

26	東芝電機サービス (株)	2011101014084	東京国際空港航空灯火・電力監視制御システム保守 請負	123	一般競争契約 (総合評価)	1	89.5%	
27	東芝電機サービス (株)	2011101014084	東京国際空港庁舎無停電電源設備点検整備等	287			ı	
28	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料 等	402			-	
29	光南建設(株)	4360001008787	那覇空港土木施設維持修 繕工事	323	一般競争契約 (総合評価)	2	85.8%	
30	光南建設(株)	4360001008787	那覇空港管制塔庁舎用地 内樹木撤去等工事 等	20			-	
	支出先上位10和	チェック 🗹						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	н	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港土木施設維持修繕工事	2,420	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	民間事業者からのヒアリングによると技術者の確保が困難との意見もあり、1 者応札が続く要因として、空港の特殊性や緊急時対応を求められるため、新規考えられる。本事業者の参は市場化テストを活用した経緯から、国庫債務負式で導入しているところ。外部の第一名大大に、以下で構成された局内を受けるといるといるといるといる。外部の第一名は大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大
2	Н	首都圏ビル サービス協同 組合	1010405002003	東京国際空港警備業務請 負	2,129	一般競争契約 (総合評価)	2	96.8%	
3	Н	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港土木施設維持 修繕工事	2,077	一般競争契約 (総合評価)	1		民間事業者からのヒアリングに よると技術者の確保が困難との 意見もあり、1者応札が続く急時 対応を求められるため、新規考 さられる。 本事業は市場化テストを活用し を事業なから、国庫落人方式を導 入しているところ。外部第三十 を経験のでは、の第三十 を選続して、強力により審議を受ける世 を確保し、質の維持向上並びに コスト縮減を図っていく予定である。
4	Н	富士興業(株)	6011201004650	東京国際空港航空灯火施 設維持工事	1,432	一般競争契約 (総合評価)	1		民間事業者からのヒアリングに よれば、本業務は夜間作業が 主体であり、かで限されたさしる を可なが難しいと対確なした。 をであり、これらに員がが難しいとがが難しいとは でかずれたものとである となが難しいとがかり野いでは でないでは、なり、かでは でなができた経験ない。 をであることが難しいとがかりのできた。 をであることが難しいとがかりのできた。 をであることが難しいとのかりのできた。 をではいないでは、 でとればしいとないのでである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、

5	Н	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	東京SMC管轄航空交通管 制機器等保守請負	567	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	民間事業者からのヒアリングによれば、本業務を自らが保有する人的財的資産を活用することが難しい業務と結論づけ、加えて新規参入に必要な初期投資を回収できる見通しがいないものと考えられないと判断してないもの参入がないものと考えられは市場を指した経緯から、国庫落外方式により審議がある。本事経緯から、国庫落外方式によりを指列事で構成された経緯があるところにより審議を受ける明した経緯があるところにより審議を受ける明した。場所で構成された審議を受ける明は、表述で構成された審議を受ける明は、表述で構成された事業を受ける明は、表述の批析を確保し、表述の批析を確保し、表述のというによりによいない。
6	Н	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	鹿児島SMC管轄航空交通 管制機器等保守請負	511	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	民間事業者からのヒアリングによれば、本業務を自らが保有する人的財的資産を活用することが難しい業務と結論な初期確にたて新規をきる見通しが明確にたてられないと判断しているため、考えられないと判断しているため、考えられないと判断しているため、考えられないと判断しているため、考えられる。本事業はから、国庫者、外の第二人と経経にいるところ、国庫者、外の第二人で構成された局内の第二人で構成された局内の第三人は、当時で構成された局内の第三人は、大多で構成された局内の第三人は、大多で構成された局内の第三人は、大多で構成された局内の第三人は、大多で構成された。
7	Н	帝国繊維(株)	7010001034840	化学消防車4台の製造	448	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
8	Н	帝国繊維(株)	7010001034840	10000立級化学消防車3 台の製造	362	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
9	Н	帝国繊維(株)	7010001034840	化学消防車1台の製造	113	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
10	Н	三共電気工業 (株)	5430001019198	新千歳空港航空灯火施設 維持工事	567	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
11	Н	光南建設(株)	4360001008787	那覇空港土木施設維持修 繕工事	563	一般競争契約 (総合評価)	2	85.5%	
12	Н	空港情報通信 (株)	8040001045891	成田空港航空交通管制機 器等保守請負	432	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
13	Н	東芝電機サー ビス(株)	2011101014084	東京国際空港航空灯火・電 力監視制御システム保守 請負	356	一般競争契約 (総合評価)	1	89.5%	

	1			II-		
		I.(株)タデック			J.(一財)関西電気保安協会	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	中部国際空港電気設備保全業務	33	雑役務費	電気設備保全業務 等	12
	計		33	計		12
		K.(独)国立印刷局			L.(一財)航空保安協会	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑 役務費	官報公告掲載料 等		雑役務費	空港消防等業務請負 等	3,449
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が						
分かるように記載)						
	計		7	計		3,449
		M.東京都			N.福岡空港地主組合	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	交付金	国有資産所在市町村交付金		借料	空港用地賃貸借 等	5,877
	借料	航空保安施設用地等借料	24			
		 地下鉄回数券の購入 等	0.7			
			1		+	
			1			
	計		4,607.7	計		5,877
		Ο.			P.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
						(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	åt			āt		

								万川 末氏 3
I	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)タデック	4180001093212	中部国際空港電気設備保 全業務(再委託)	33	その他		-	
2	(株)日立ビルシステム	2010001027031	新千歳空港昇降機設備保 全業務(再委託)	19	その他		-	
3	(株)アジア共同設計 コンサルタント	9020001043500	照明共同溝定期点検調査 (再委託)	15	その他		-	
4	(株)GS電池商会		大阪国際空港電気設備保 全業務(再委託)	13	その他		-	
5	協栄測量設計(株)	3020001007287	東京国際空港エプロン舗装 動態調査(再委託)	11	その他		-	
6	アートエンジニアリン グ(株)	3010801024854	東京国際空港エプロン舗装 動態調査(再委託)	6	その他		-	
7	第一実業(株)	5010001008714	滑走路等定期点検測量及 びすべり摩擦係数定期点 検調査(再委託)	7	その他		-	
8	(株)近藤工務店	6490001001050	高知空港周辺移転補償跡 地等維持管理業務(再委 託)	5	その他		-	
9	(株)中山電気	6430001046588	新干歳空港移動式発電装 置外2台点検整備(再委 託)	4	その他		-	
10	(株)札新機器サービス	3430002008730	帯広VOR/DME発電装 置外3台点検整備(再委 託)	4	その他		-	
J								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)関西電気保 安協会	6120005015182	関西国際空港電気設備保 全業務(再委託)	6	その他		-	
2	(一財)関西電気保 安協会	6120005015182	大阪国際空港電気設備保 全業務(再委託)	3	その他		-	
3	(一財)関西電気保 安協会	6120005015182	神戸空港航空保安用電気設備保守点検(再委託)	1	その他		-	
4	(一財)関西電気保 安協会	6120005015182	南紀白浜空港航空保安用 電気設備保守点検(再委 託)	1	その他		_	
5	(一財)北海道電気 保安協会	9430005010356	中標津空港航空保安用電気設備保守点検(再委託)	0.5	その他		_	
K								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)

K								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	官報公告等掲載	7	随意契約 (その他)		100%	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	職員宿舎借料	2	随意契約 (その他)		1	
3	(独)地域医療機能 推進機構	6040005003798	一般定期健康診断及びVD T作業従事職員健康診断	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	
4	(独)徳島県鳴門病 院	1480005006159	一般定期健康診断の実施	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
5	(独)市立秋田総合 病院	6410005005815	航空交通管制職員の身体 検査	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	

一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 支 出 額 入札者数 法人番号 業務概要 契約方式等 落札率 支出先 (百万円) (応募者数) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 自治体管理空港で空港消防業務 を行っている事業者にヒアリングを 行ったところ、入札に参加するに は空港消防業務を行う人材の育 (一財)航空保安協会 99.9% 成が必要との意見があったことか 福岡空港他3空港消防等 ·般競争契約 8010405000231 業務請負 (最低価格) ら、引き続き、空港保安防災教育 訓練センターでの研修参加への 受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改 善に努めることとする。 自治体管理空港で空港消防業務 を行っている事業者にヒアリングを 行ったところ、入札に参加するに は空港消防業務を行う人材の育 99.8% 成が必要との意見があったことか 熊本空港他3空港消防等 (一財)航空保安協 -般競争契約 8010405000231 2 489 業務請負 (最低価格) ら、引き続き、空港保安防災教育 訓練センターでの研修参加への 受け入れを進め、空港消防業務を 行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。 自治体管理空港で空港消防業務 を行っている事業者にヒアリングを 行ったところ、入札に参加するに は空港消防業務を行う人材の育 100% 成が必要との意見があったことか 新千歳空港他3空港消防 (一財)航空保安協 -般競争契約 8010405000231 466 等業務請負 (最低価格) ら、引き続き、空港保安防災教育 訓練センターでの研修参加への 受け入れを進め、空港消防業務を 行う人材を育成し、競争環境の改 善に努めることとする。 自治体管理空港で空港消防業務 を行っている事業者にヒアリングを 行ったところ、入札に参加するに は空港消防業務を行う人材の育 4 (一財)航空保安協会 99.9% 成が必要との意見があったことか 高松空港他2空港消防等 -般競争契約 8010405000231 306 (最低価格) ら、引き続き、空港保安防災教育 訓練センターでの研修参加への 受け入れを進め、空港消防業務を 行う人材を育成し、競争環境の改 善に努めることとする。 自治体管理空港で空港消防業務 を行っている事業者にヒアリングを 行ったところ、入札に参加するに は空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、 ごさまま かぜ につ 東京国際空港他1空港消 -般競争契約 (一財)航空保安協 8010405000231 295 ら、引き続き、空港保安防災教育 防等業務請負 (最低価格) 訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を 行う人材を育成し、競争環境の改 善に努めることとする。 自治体管理空港で空港消防業務 を行っている事業者にヒアリング 行ったところ、入札に参加するに は空港消防業務を行う人材の育 (一財)航空保安協 会 99.8% 成が必要との意見があったことか -般競争契約 小松空港他3空港救急医 療等業務請負 8010405000231 ら、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への (最低価格) 受け入れを進め、空港消防業務を 行う人材を育成し、競争環境の改 善に努めることとする。 自治体管理空港で空港消防業務 を行っている事業者にヒアリングを 行ったところ、入札に参加するに は空港消防業務を行う人材の育 98.4% 成が必要との意見があったことか (一財)航空保安協 丘珠空港他2空港救急医 -般競争契約 8010405000231 슾 療等業務請負 (最低価格) ら、引き続き、空港保安防災教育 訓練センターでの研修参加への 受け入れを進め、空港消防業務を 行う人材を育成し、競争環境の改 善に努めることとする。 自治体管理空港で空港消防業務 を行っている事業者にヒアリングを 行ったところ、入札に参加するに は空港消防業務を行う人材の育 99.7% 成が必要との意見があったことか (一財)航空保安協 広島空港他1空港消防等 -般競争契約 8010405000231 181 8 業務請負 (最低価格) ら、引き続き、空港保安防災教育 訓練センターでの研修参加への 受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改 善に努めることとする。

ı

9	(一財)航空保安協 会	8010405000231	東京国際空港他1空港有 害鳥類防除業務請負	165	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	航空機と鳥の衝突を防止するためには、銃器を使用し鳥を追い払うことが、最も効果的と世界的にも認められた手法であるが、我が国おいて、銃器を使用する業務が殆どないということが一者応札の原因と考える。 改善策としては、業務説明会、現場見学会及び他の空港で実施中の市場化テストを通して改善に努めて行きたい。
10	会	8010405000231	福岡空港外3空港有害鳥 類防除業務請負等	498			_	
11	(一財)航空保安施 設信頼性センター	1010805000052	福岡SMC管轄航空交通管 制機器等保守請負	207	国庫債務負担 行為等		-	入札年度:H26
12	(一財)航空保安施 設信頼性センター	1010805000052	東京SMC管轄航空交通管 制機器等保守請負	191	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	
13	(一財)航空保安施 設信頼性センター	1010805000052	鹿児島SMC管轄航空交通 管制機器等保守請負	179	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	
14	(一財)航空保安施 設信頼性センター	1010805000052	那覇SMC管轄航空交通管 制機器等保守請負	178	国庫債務負担 行為等		-	入札年度:H27
15	(一財)航空保安施 設信頼性センター	1010805000052	仙台SMC管轄航空交通管制機器等保守請負等	186			-	
16	(一財)航空機安全 運航支援センター	7010405010603	青森空港他4空港運航援 助支援請負	99	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	
17	(一財)航空機安全 運航支援センター	7010405010603	旭川空港他2空港運航援 助支援請負	59	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	
18	(一財)航空機安全 運航支援センター	7010405010603	静岡空港他1空港運航援 助支援請負	35	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
19	(一財)経済調査会	1010005002667	航空保安無線施設等の維 持管理における平準化に	22	一般競争契約 (最低価格)	3	93.8%	
20	(一財)経済調査会	1010005002667	東京国際空港警備設備保 守業務実態調査	8	一般競争契約 (最低価格)	1	89.4%	
21	(一財)経済調査会	1010005002667	営繕積算システムRIBC用 単価6組外5点購入 等	4			-	
22	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	東京国際空港施設保全関 係支援業務委託 等	33			-	
23	香川県森林組合連 合会	2470005001102	高松空港周辺樹木等除去 作業	22	一般競争契約 (最低価格)	2	90.5%	
24	(一財)東北電気保 安協会	2370005003380	八戸ARSR外2か所発電 設備等保守業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
25	(一財)東北電気保 安協会	2370005003380	秋田空港・航空路監視レー ダー発電設備等保守業務	20			_	
26	(一財)九州電気保 安協会	2290005013264	鹿児島空港電源局舎外9力 所無停電電源設備等保守	8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
27	(一財)九州電気保 安協会	2290005013264	福岡空港外8か所無停電 電源設備等保守業務 等	13			_	
28	(一財)北海道電気 保安協会	9430005010356	函館空港外2か所発電設 備等保守業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
29	(一財)北海道電気 保安協会	9430005010356	釧路ARSR外2か所無停 電電源設備等保守業務	16			-	
30	(一財)航空保安研 究センター	2010405010707	飛行コース公開システムに 係るデータ編集作業	18	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	

ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 支 出 額(百万円) 入札者数 (応募者数) 支出先 法人番号 業務概要 契約方式等 落札率 国有資産所在市町村交付 1 東京都 8000020130001 4,608 その他 金 等 国有資産所在市町村交付 2 福岡市 3000020401307 843 その他 金 等 国有資産所在市町村交付 3 那覇市 3000020472018 198 その他 金 等 国有資産所在市町村交付 4 北九州市 8000020401005 173 その他 金 等 国有資産所在市町村交付 5 八尾市 8000020272124 116 その他 金 等 国有資産所在市町村交付 6 千歳市 2000020012246 96 その他 金 等 国有資産所在市町村交付 7 新潟市 5000020151009 78 その他 金 等 国有資産所在市町村交付 8 南国市 5000020392049 77 その他 金 等 国有資産所在市町村交付 9 霧島市 8000020462187 73 その他 金 等 国有資産所在市町村交付 10 三原市 9000020342041 72 その他

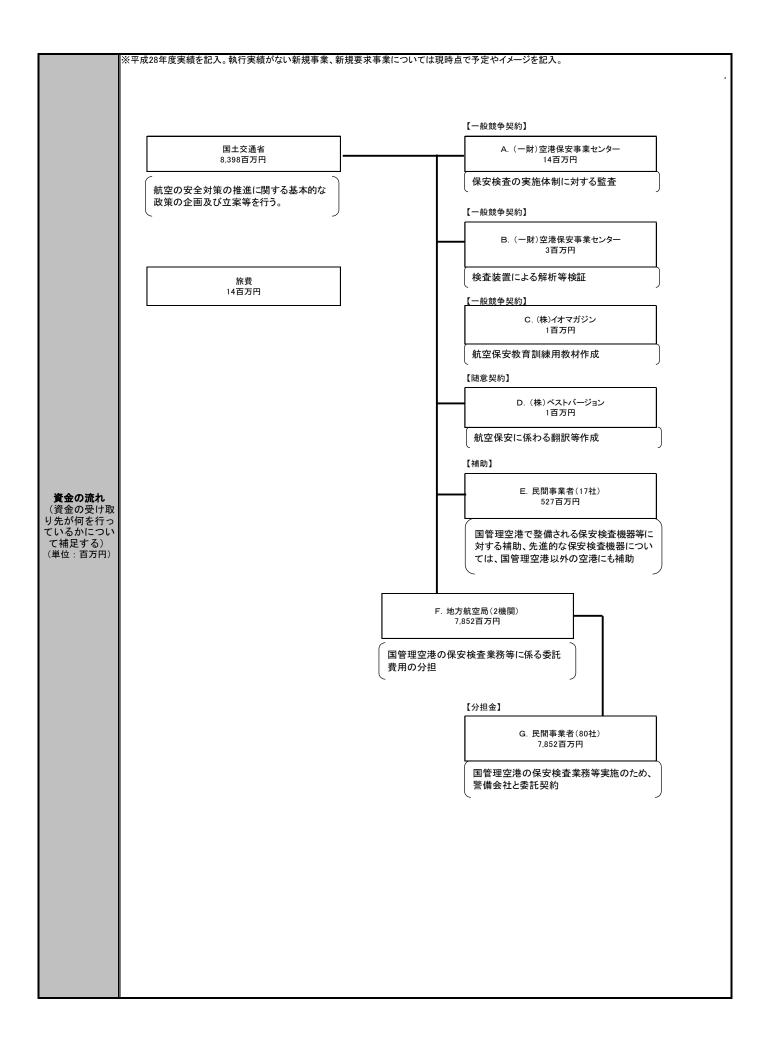
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	福岡空港地主組合		空港用地賃貸借 等	5,877	その他		1	
2	那覇空港用地等地 主会		空港用地賃貸借 等	4,086	その他		1	
3	福岡空港土地所有 組合		空港用地賃貸借 等	1,196	その他		1	
4	福岡空港用地保有 者組合		空港用地賃貸借 等	242	その他		1	
	那覇軍用地地主会		空港用地賃貸借 等	47	その他		1	
6	個人A		空港用地賃貸借 等	43	その他		1	
7	個人B		空港用地賃貸借 等	30	その他		1	
8	個人C		空港用地賃貸借 等	29	その他			
9	個人D		空港用地賃貸借 等	29	その他			
10	個人E		空港用地賃貸借 等	20	その他		-	

事業番号 0170

								事業	番号	017	0
		3	平成29年	F度行政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)
事業名	ハイジャック・テロ					邓局庁	航空局安全部			作月	戊責任者
事業開始年度	昭和48年度		終了 () 年度	了予定なし	担当	課室	安全企画課	航空保安対	策室	室長 木内	宏一
会計区分	自動車安全特別部	会計空港	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		•						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第47条第1	項			関係する通知	5計画、 31等	_				
主要政策・施策	観光立国、交通安	? 全対策、	一億総活躍推進	<u></u>	主要	経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国におけるハ 性、定時性及び効 ^図				慰し、その適	切な実施	もを確保すること	により、民間船	抗空に対する種	弱威に的確に対	がし、もって安全
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記の目的達成の 貨物ターミナルビル 全を確保するため、 務に係る経費の1/ ることとし、国管理2	等の監視等 航空機に対 2を分担し	等、所要の保安対 対するハイジャック て負担するもの等	策を講じ連携 フ・航空機テロ 等である。ま <i>†</i>	ೋ ○等の防止対	るところ	である。本事業に用する保安検査	は国管理空港は機器の整備に	において、国か 係る経費の1	で港設置者と /2、保安検査	して民間航空の安 業務及び監視業
実施方法	直接実施、補助										
			26年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要求
	当初-	予算	7,659		7,967		7,980		9,732		14,323
	補正 ⁻	予算	-		_		_		-		
	予算前年度か	ら繰越し	-		_		_		_		
予算額·	況翌年度へ	繰越し	-		_		_		_		
執行額 (単位:百万円)	予備	費等	239		133		432		-		
.,	計	-	7,898		8,100		8,412		9,732		14,323
	執行額		7,898		8,100		8,412				
	執行率(%	6)	100%		100%		100%				
	当初予算+補正予 る執行額の割合		103%		102%		105%				
	歳出予算		29年度当初	予算	30年度要3	求			主な増減理	曲	
	庁費		7,544		7,312		庁費∶運営権移 空港警備機器				に伴う人件費減
	空港警備機器整	備費補助	2,174		6,997		ᆂᄰᇘᆒᄱᄣᄪ	正阴其所均。		文 大旦 从	
平成29·30年度 予算内訳	職員旅費	B	14		14						
(単位:百万円)	TAXAN.S										
	計		9,732		14,323						
	定量的な成界	早目標	成果技	指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	航空機に対する/ ク・テロの発生件		国内空港出発	の鮎売機に	成果実績	件	0	0	0	0	-
(アウトカム)	けい発生性 目標とする。昨年 実績は0件を達成	度も成果	対するハイジャロの発生件数(ック及びテ	目標値	件	0	0	0	0	-
494m 1	る 。				達成度	%	100	100	100	-	-
(出典)	国際民間航空条約										
成果目標	票及び成果実績 (フ ■	アウトカム)	欄についてさら	に記載が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	』に記載	チェッ		a -
活動指標及び 活動指標及び		活動	指標			単位		27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	国が管理する空港	告等数			活動実績	空港		26	26	-	-
					当初見込み	空港	26	26	26	25	24
活動指標及び		活動	指標		活動実績	単位		27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	国が管理する空港	国が管理する空港以外の空港数				空港		-	3	-	-
		が管理する空港以外の空港数				空港	-	-	3	3	12

			算出根拠		単位	26年月	度 27年度	28年度	29年月	度活動見込	
単	位当だ			単位当たり コスト	百万円	304	312	319		377	
	コスト		各年度の執行額/国が管理する空港等数	計算式	/	7,898/	26 8,100/26	8,281/26	9,	414/25	
			算出根拠	/	単位	26年月	度 27年度	28年度	29年月	度活動見込	
単	位当た	<u>-</u> 6		単位当たりコスト	百万円	0	0	44		106	
	コスト		各年度の執行額/国が管理する空港等以外の空港数	計算式	/	0	0	131/3	;	318/3	
		政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
政	政策評	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャッ	ック・航空	!機テロ防	一口防止を推進する。					
政策評	価		本事業の成	果と上位	ҟ施策・測	定指標と	の関係				
価、経済		本事	業がハイジャック・航空機テロ防止の抑止力となり、施策目 	標である	ハイジャ	ック・航空	機テロ防止に寄	与することが	 できる。		
財政		改革 項目	分野: -								
財政再生アクショ		第上	KPI (第一階層)		単位	計画開始	治時 28年度 E度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
クシ	7	me P		成果実績							
ン	ア ク シ経	層 I)	-	目標値							
・プ	ョ済			達成度	%	計画開加	4 L		中間目標	目標最終年度	
ログラムとの関	・財プ政	()	KPI (第二階層)		単位	計画開始	¹⁹ 28年度 F度	29年度	年度	日 保 取 於 牛 及 年 度	
7 4 6	ロ再 グ生	第二階		成果実績							
0	ラーム	層Ⅰ	-	目標値							
係				達成度	%						
			本事業 <i>の</i>	が果とは	收革項目	·KPIとの	関係				
		-									
			事業所管部	局による	る点検・i	改善					
			項目		Ī	评 価		評価に関	する説明		
		の目的	 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			O 的	確に反映してい	る。			
	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。				」が設置し、管理 ら委ねることは「		いて実施する	るものであること	
性入 の	政策制		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	優先度の	高い	分射	で要ねることは、 に空機の運航を保 に業である。		に極めて重要	で優先度の高い	
						0	未でめる。				
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による な札又は一者応募となったものはないか。	支出のう	ち、	有 努	を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	三者機関の	入札監視委員	き争性の確保に 員会の活用など	
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。			無	10.7	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
事	受益	者との1	負担関係は妥当であるか。			O 負	担関係は妥当で	である 。			
業の	単位	当たりこ	コスト等の水準は妥当か。			0 必	要なコストであり	J妥当である。	>		
効率	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
性	費目・	使途だ	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			O 限	定されている。				
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その作	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				れまでも関係者 ロスト削減に向け			どにより、効率化	
	成果乳	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。			○ 成	<u>/コスト削減に同じ</u> :果実績は、成果)発生件数ゼロ件	目標であるノ	1イジャック及		
事業の立	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効勢				効果	-	′元エ件数で口针	-で基別しても	3ツ、兄 百つ(. v vる。	
有効	活動乳	実績は	R績は見込みに見合ったものであるか。				動実績は、目標	を達成してお	らり見合ってい	いる。	
性	整備さ	されたカ	を設や成果物は十分に活用されているか。			0 /	イジャック等のま	ト 然防止に活	用されている	,) _o	

		業がある場合、他部局・他府省 体的な内容を各事業の右に記		担を行っているか。(役 -			
	所管府省名	事業番号	<u> </u>	事業名			
関連							
事							
業							
点検・改	点検結果	ハイジャック・航空機テロ等の 果目標を達成しているところで		真に必要な支出であり、ICAO(国 面正な予算執行に努めたい。	国際民間航空機関)の国際標準に適合した対策	を実施し、成
善結果		引き続きハイジャック・航空機 査業務などの検討により、コス		対策の適切な実施を図るとともに	、先進的で効果的	な保安検査機器の活用や効	率的な保安検
				外部有識者の所見			
				71 MP 13 MW EI 42/7/1/20			
			行政事	業レビュー推進チームの所見	ļ		
部改善	の業 先	進的な検査機器の導入支援に 港利用者の安全性に万全を期		レの向上を図りつつ、検査員の配 。	置の効率化により	リコスト削減等を行い、引き続	き安全運航や
			所見を踏まえた	こ改善点/概算要求における原	反映状況		
177	執 ディー 空 等 めっ ひ		円滑化を確保できる	よう、先進的な保安検査機器の	導入による保安検	査の高度化等、航空保安対	策の強化に努
				備考			
実証と対話が	結果」抜本的 まとめコメント 犬況:先進的な 指標及び活動	」関係者の役割分担を含む資金	る人員配置の見直し	「について、より効率的な事業執行」 (規定改正)をおこない、コスト肖 軍営権者管理空港に移管予定			
				過去のレビューシートの事業番	号		
平	成22年度	398	平成23年度	370	平成24年度	391	
π			_ 5	150	T-4	164	
	成25年度	165	平成26年度	159	平成27年度	164	
	成25年度 成28年度	176	平成26年度	159	平成2/年度	104	



	A	x.(一財)空港保安事業センタ-	_		B.(一財)空港保安事業センタ・	_
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	雑役務費	ハイジャック等防止対策監査業務		雑役務費	検査装置による解析等検証	(日万円)
	計		14	計		3
	н	C.(株)イオマガジン		н	D.(株)ベストバージョン	-
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
	祖 強 強 後 務費	航空保安教育訓練用教材作成		祖 強 強 後 務費	航空保安規定に係る翻訳作業	(百万円)
	雅 [文]	机垒体交织目训褓用叙约 IF IX	'	雅 仅仍复	加生体女別化に派の圏部に本	'
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている	計	- 11.35-34-54-744-X	1	計	一十六六中日	I
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が		E.北海道空港(株)	金額	** 5	F. 東京航空局	金額
分かるように記	費目	使 途	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
載)	購入補助	空港警備機器整備費補助金	180	人件貨力担並	保安検査員等委託費用分担金	4,633
	計		190	計		4,633
		G.日本航空(株)	一人好		Н.	- 本 姑
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	3,790			
						<u> </u>

	計		3,790	計			0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック									

支出先上位10者リスト

Α

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財)空港保安事業センター	9010805000045	ハイジャック等防止対策監 査業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	_

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(一財)空港保安事業センター	9010805000045	検査装置による解析等検 証	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イオマガジン	1011001065988	航空保安教育教材作成	1	一般競争契約 (最低価格)	3	45.6%	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ベストバージョン	5010001007047	米国の航空保安規定の翻 訳作業	1	随意契約 (少額)	3	99.7%	-

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道空港(株)	5430001043990	X線検査装置の購入補助	190	補助金等交付	-	-	_
2	成田国際空港(株)	9040001044645	先進的な保安検査機器の 購入補助	83	補助金等交付	_	-	-
3	東京国際空港ターミナル(株)	5010801020752	X線検査装置の購入補助	60	補助金等交付	-	-	_
4	福岡空港ビルディング(株)	6290001016044	X線検査装置の購入補助	41	補助金等交付	-	-	-
5	関西エアポート(株)	9120001194911	先進的な保安検査機器の 購入補助	29	補助金等交付	-	ı	_
6	広島空港ビルディング(株)	4240001039943	X線検査装置の購入補助	26	補助金等交付	-	I	_
7	(公財)茨城県開発 公社	2050005000294	X線検査装置の購入補助	25	補助金等交付	-	-	-
8	中部国際空港(株)	7180001093548	先進的な保安検査機器の 購入補助	20	補助金等交付	-	ı	_
9	全日本空輸(株)	1010401099027	X線検査装置の購入補助	16	補助金等交付	-	-	_
10	日本航空(株)	7010701007666	X線検査装置の購入補助	13	補助金等交付	_	-	_

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-------	------	------	------------	-------	-------------	-----	---

1 東京航空局	2000012100001	保安検査業務等に係る分 担金	4,633	その他	ı	ı	-
2 大阪航空局	2000012100001	保安検査業務等に係る分 担金	3,219	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空(株)	7010701007666	保安検査員等委託費用分 担金	3,790	その他	-	-	-
	全日本空輸(株)	1010401099027	保安検査員等委託費用分 担金	2,323	その他	-	-	-
3	福岡空港AOC運営 委員会	-	保安検査員等委託費用分 担金	244	その他	-	-	-
4	東京国際空港ターミナル(株)	5010801020752	保安検査員等委託費用分 担金	139	その他	-	-	-
5	東京国際エアカーゴ ターミナル(株)	6010801020727	保安検査員等委託費用分 担金	111	その他	-	-	-
6	(株)ソラシドエア	2350001002669	保安検査員等委託費用分 担金	100	その他	-	-	-
7	空港施設(株)	8010801003218	保安検査員等委託費用分 担金	86	その他	-	-	-
8	ハワイアン・エアーラ インズ・インク	8700150005167	保安検査員等委託費用分 担金	85	その他	-	_	_
9	北海道空港(株)	5430001043990	保安検査員等委託費用分 担金	85	その他	-	-	-
10	那覇空港国際線航 空会社連絡会	-	保安検査員等委託費用分 担金	80	その他	_	_	-

									事業	番号	017	1
			3	平成29年	年度行	政事業レ	ビュ	ーシート	(国土?	交通省)
事業名	空港等	維持運営(航	空気象)			担当部	吊庁	気象庁総務部	豚		作月	黄任者
事業開始年度	昭和	153年度	事業 (予定	終了) 年度	了予定な	し 担当	課室	航空気象管	理官		航空気象管 國次 雅司	理官
会計区分	自動耳	室安全特別会	計空港惠	· 整備勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法	k(第73条の2 R間航空条約	2、第95条	、第16条、第2 の2) 書「国際航空 <i>0</i>		関係する 象 通 知		_				
主要政策・施策	交通多	g全対策、IT ^I	戦略			主要	経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	測、飛		空域に対					- 隼に基づき、国際 最を迅速に航空局				における気象観 1空機の安全かつ
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	行場気	象情報を発表	しているは	まか、日本が航3	空交通業務	を担当する空均	域の気象		乱気流や火山	」灰等の空域気	乳象情報(シグ)	発行場警報及び飛 ベット情報)及び予
実施方法	直接到	€施、委託・請	青負									
				26年度	Ę _	27年度		28年度		29年度	30	年度要求
		当初予	算	2,856		3,144		3,299		3,386		3,444
		補正予	算	-		_		_		-		
	予算	前年度から	繰越し	-		-		-		-		
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し	-		_		_		-		
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	-		_						
(計		2,856		3,144		3,299		3,386		3,444
		執行額		2,743		3,030		3,205				
	執行)	96%		96%		97%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		96%		96%		97%					
	୦ t	歳出予算目		29年度当初]予算	30年度要求				主な増減理	曲	
			2,520		2,517		航空気象業務の委託化に関する増 航空気象業務委託費の単価改定に			换 10		
		通信専用料	<u></u>	435		435		机空丸豕耒務: 維持費の自然		一以正に行う	增 19	
	標	報処理業務	· 	209			284					
平成29·30年度 予算内訳	IF.					111						
(単位:百万円)		土地建物借		113								
		赴任旅費		30		29	29					
		その他		79		68						
		計		3,386		3,444						
	定	『量的な成果	目標	成果	指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績		「象情報を的 ことの成果」		空港の予報通			%	100	100	100	_	_
(アウトカム)	て、空	港の予報通	報の信	(=(1-(遅延数: 通報数)x100%			%	99.7	99.7	99.7	99.7	-
		「遅延・訂正 いう観点で算!		る。		達成度	%	100	100	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「気象	庁業務評価!	レポート(平成29年度版)∫(3-25^	ページ)による。	0					
お用口標ですが		置かな成果		成果	指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績		気象情報を的 ことの成果!					%	100	99.9	100	-	=
			果目標とし (=(1-(遅延数+訂正数)/:				%	99.7	99.7	99.7	99.7	_
(アウトカム)				連取数/x100%/を指標と9	9 _							
(アウトカム)	頼性を	たの観劇通 「遅延・訂正 いう観点で算	率の低)を拍標と <u></u>	達成度	%	100	100	100	-	

活動指標。	及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実施	責	気象観測施設の設置空港数	活動実績	空港	81	81	81	ı	ı
())) .	,,	XI条飲州 厄改の改直工/で数	当初見込み	空港	81	81	81	81	81
活動指標。		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績(アウトプット)		空港の気象に関する観測通報数	活動実績	回	539,287	531,701	545,093	-	-
()) .		上だびメネに因する既然但我女	当初見込み	回	546,174	540,787	539,229	549,385	-
活動指標。		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績		空港及び空域に対する予報・警報等の発表数	活動実績	回	269,402	267,953	267,291	-	-
() () ()		エ尼及び主域に対する『報』言報寺の先収数	当初見込み	回	262,484	269,305	267,865	267,982	-
活動指標及び		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績		空港及び空域の気象に関する解説回数	活動実績	回	80,552	91,984	81,170	-	-
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		上に及び主体の対象に関する肝肌回数	当初見込み	回	92,689	104,238	106,118	98,538	-
活動指標。		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績		航空用気象資料の提供枚数	活動実績	枚	1,076,131	1,083,726	1,085,144	-	-
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1.7	则王用以多具和20位民权数	当初見込み	枚	1,081,971	1,080,798	1,082,954	1,085,510	-
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当たコスト	:9	26~28年度執行額/空港数	単位当たりコスト	百万円/ 空港	34	37	40	42	
121		26~28年度執行観/空港数 29年度予算額/空港数	計算式	/	2,743/81	3,030/81	3,205/81	3,	386/81
再政生第	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確	· 保						
ゲア部ラク値 政	施笛	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジ・	ャック・航空		こいを推進す	 გ			
	,,e,,,,	・・ サングラング 工作人 数位の文子は同士(ハー)	、 ノ ノ かしユ	_ 1/26 / - 1/9	J C JE /E 7	<u> </u>			

チランニン司系生アクション・プロアの一、紹済・財産の

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	航空機の運航に求められる安全性、定時性、快適性及び経済性の確保・維持のために、的確な航空気象情報の提供に 努めている。
入の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任のもとに一部の業務を民間に委託している。
要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用など により、一者応札等の改善を図っている。 なお、専用回線通信サービス契約において、長期継続契約
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	はの、専用回縁通信サービス契制にあいて、長期軽続契制により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
事	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	航空気象業務は自動車安全特別会計空港整備勘定で運営 しており、受益者には相応の負担が発生している。
業の	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	航空気象業務の実施に必要な機器、設備の維持及び業務 委託に係る経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	業務の効率化を目指したシステム統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを生かした一括調達等の実施によりコスト縮減に努めている。

	成果実績	は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	各年度とも目標値を達成している。					
事業		に当たって他の手段・方: は低コストで実施できてし	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。					
の有	活動実績	は見込みに見合ったもの	であるか。	0	見込みどおり活動している。					
姓	整備され	た施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	航空気象情報は国内外の航空関係機関及び航空会社等に 提供し、航空機の安全運航及び空港施設等の安全確保に 有効に活用されている。					
		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)							
	所管府省	名 事業番号	事業名							
関連										
事業			-							
		航空機の安全かつ	h液的な運転を行うためには 銃空足及び銃空へを		 					
点 検 •	□ 点検結果 □ 「「「「「「「」」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」									
改善										
結果	改善の 方向性		務の一部を民間に委託することによる効率化及び	要員の対	効率的配置を推進するなど、コストの更なる縮減に努めてい					
	<u> </u>		外部有識者の所見	,						
			一	ムの所見						
_	・事									
部改善		航空気象業務のサービス	の質を確保するとともに、効率的・効果的な予算教	付を行う	うべき。					
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況					
1	執 善行 チームの所見を踏まえ、航空気象業務のサービスの質を確保しつつ、引き続き競争性の確保を図りながら航空気象業務の一部民間委託を実施 当 し、コストの縮減に努める。 改									
備考										
を求めた。対象を表	・会計検査院の決算検査報告(平成21年度)において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置 を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。 ・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出され た。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度から順次、航空気 象業務の一部を民間に委託し、業務の効率化を図っている。 ・支出先上位10社リストの中には、平成24年度、25年度、26年度、27年度に入札を行ったものが含まれる。 ・落札率を非公表としているのは、公表すると予定価格が類推される恐れがあるため。									

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成24年度

平成27年度

392

165

371

160

平成23年度

平成26年度

平成22年度

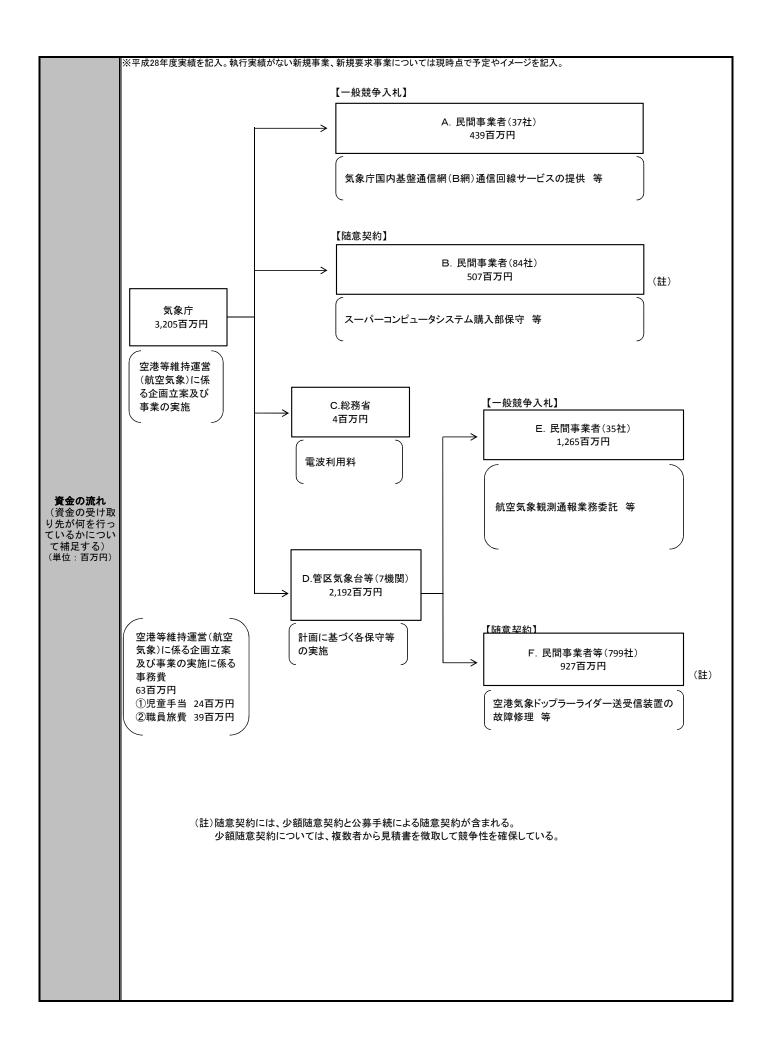
平成25年度

平成28年度

399

166

177



		A.ソフトバンク(株)			B.(株)日立製作所	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	—————————————————————————————————————	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線 サービスの提供		社役務費	スーパーコンピュータシステム購入部保守	85
	通信運搬費	ソービスの提供 火山灰情報提供システムに関する専用回線 サービスの提供	2	雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部の機 能強化等	28
	핢		107	計		113
		C.総務省			D.福岡管区気象台	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	電波利用料	4	雑役務費	航空気象観測通報業務委託 等	471
華口 法体				光熱水料	電気、ガス、水道料 等	25
費目・使途 (「資金の流れ」に				消耗品費	交換部品、トナー 等	11
おいてブロックご とに最大の金額				備品費	ディスプレイ 等	7
が支出されている 者について記載				借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	4
する。費目と使途 の双方で実情が				通信運搬費	電話回線使用料 等	2
分かるように記載)				燃料費	ガソリン 等	0.1
単X. /						
	計		4	計		520.1
	E.(-	-財)航空機安全運航支援センタ	_		F. 兼松エアロスペース(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	航空気象観測通報業務委託	547	雑役務費	空港気象ドップラーライダー送受信装置の 故障修理	23
				雑役務費	空港気象ドップラーライダー装置保守作業	17
				雑役務費	空港気象ドップラーライダーのスキャナヘッドの修理	16
				雑役務費	関西航空地方気象台空港気象ドップラーラ イダー保守作業	15
				雑役務費	空港気象ドップラーライダー送受信装置の 故障診断	2
				消耗品費	東京航空地方気象台空港気象ドップラーラ イダー2号機UPSバッテリーの購入	0.1
	計		547	<u></u>		73.1
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象庁国内基盤通信網(B 網)通信回線サービスの提 供	105	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	火山灰情報提供システム に関する専用回線サービス の提供	2	一般競争契約 (最低価格)	_	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A網)通信回線サービスの提供	93	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	雷監視システム用専用回 線サービスの提供	12	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守	19	国庫債務負担 行為等	_	-	
6	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守	13	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	11	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	(株)JECC	2010001033475	気象庁行政情報ネットワークシステムの借用(リース)及び運用支援・保守	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	日本電気(株)	7010401022916	航空気象実況データ収集 処理装置の保守	17	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システ ムのハードウェア保守	11	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システムの業務処理ソフトウェア 保守	8	国庫債務負担 行為等	_	-	
12	(株)日本エレクトリッ ク・インスルメント	5013201006743	航空統合気象観測システ ムの製作及び取付調整	18	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
13	(株)日本エレクトリッ ク・インスルメント	5013201006743	風車型風向風速計(FF-1 2A系)用品他の購入(単価 契約)	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
	シスコシステムズ キャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	12	国庫債務負担 行為等	-	-	
15	シスコシステムズ キャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用 (リース)・保守	9	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	(株)NTTドコモ	1010001067912	航空気象観測情報収集基 盤の構築(構築分)	6	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
17	(株)NTTドコモ	1010001067912	航空気象観測情報収集基盤のネットワークサービス	4	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
18	(株)NTTドコモ	1010001067912	空港視程推定気象システムの製作及び取付調整	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
19	西菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置保守	4	国庫債務負担行為等	-	_	
20	西菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置保守	3	国庫債務負担行為等	-	_	
21	西菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置保守	3	国庫債務負担 行為等	-	_	
	西菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	_	
23	東芝電子管デバイス (株)	1060001013523	気象ドップラーレーダー用 クライストロン等購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	_	
24	(株)日立製作所	7010001008844	航空交通管理用統合気象 支援装置(ATMetS2)保 守	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシス テム購入部保守	85	随意契約 (その他)		-	
2	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシス テム購入部の機能強化等	28	随意契約 (公募)		-	
3	鹿児島県無線漁業 協同組合	9340005000671	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報 の通信サービス	111	随意契約 (その他)			
4	鹿児島県無線漁業 協同組合	9340005000671	東京ボルメット無線電話通 報のソフトウェア改修	1	随意契約 (少額)			
5	(株)NTTドコモ	1010001067912	空港視程推定気象システム用ソフトウェアの改修、 設定及び調整	66	随意契約 (公募)		-	
6	(株)NTTドコモ	1010001067912	空港用気象実況画像取得 装置保守	0.4	随意契約 (少額)			
7	(株)NTTドコモ	1010001067912	回線専用料	0.2	随意契約 (その他)			
8	(株)NTTドコモ	1010001067912	東京湾上空解説用遠望監 視装置の修理	0.2	随意契約 (少額)			
9	KDDI(株)	9011101031552	回線専用料	37	随意契約 (その他)			
10	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	回線専用料	28	随意契約 (その他)			
11	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システム の機能強化	20	随意契約 (公募)		_	
12	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システム 及び業務処理ソフトウェア (航空路火山灰情報関連) の保守	7	随意契約 (その他)		-	
13	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	平成28年度気象観測業務 の最適化へ向けたプロジェ クトマネジメント支援	26	随意契約 (公募)		-	
14	NECネクサソリュー ションズ(株)	7010401022924	気象情報配信サービス(航空ホスティング)の提供	17	随意契約 (その他)			
15	アビコム・ジャパン (株)	5010401001888	航空無線データ通信第4種 サービス他	11	随意契約 (その他)			
16	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレー ダー観測処理システムの 運用支援	9	随意契約 (その他)		-	
17	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレー ダー観測処理システムバッ クアップ局の機能追加	1	随意契約 (公募)		_	

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 総務省	2000012020001	電波利用料	4	随意契約 (その他)			

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実 施	521	その他			
2	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実 施	502	その他			
3	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実 施	483	その他			
4	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実 施	243	その他			
5	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実 施	202	その他			
6	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実 施	193	その他			
7	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく各保守等の実 施	48	その他			

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空機安全 運航支援センター	7010405010603	航空気象観測通報業務委託(福岡管区気象台)	403	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	(一財)航空機安全 運航支援センター	7010405010603	航空気象観測通報業務委 託(仙台管区気象台)	144	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	(一財)日本気象協 会	4013305001526	航空気象観測通報業務委託(札幌管区気象台)	173	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	(一財)日本気象協 会	4013305001526	航空気象観測通報業務委託(東京管区気象台)	145	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	(株)サンネクト	5010401011573	航空気象観測通報業務委託(大阪管区気象台)	269	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
6	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	電気料	41	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	(株)通電技術	1430001010557	航空統合気象観測システ ム基礎等設計業務委託	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
8	(株)通電技術	1430001010557	航空統合気象観測システム基礎等設計業務委託(中標津空港)	4	一般競争契約 (最低価格)	3	95.6%	
9	(株)菱熱	3290001017474	福岡航空測候所空調設備 更新工事	14	一般競争契約 (最低価格)	4	81.5%	
10	(株)紋別振興公社	3450001009554	紋別航空気象観測所業務 委託	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	秋北航空サービス (株)	1410001006029	大館能代航空気象観測所 業務委託	11	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
12	日本空調システム(株)	3180001017849	中部航空地方気象台観測 課現業室空調設備改修工 事	5	一般競争契約 (最低価格)	1	80.2%	
13	(株)サンケイエンジ ニアリング	6360001014577	航空統合気象観測システム基礎等設計業務委託(下 地島・波照間)	5	一般競争契約 (最低価格)	4	69.8%	

F								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兼松エアロスペース (株)	8010401007156	空港気象ドップラーライ ダー送受信装置の故障修 理	23	随意契約 (公募)		97.2%	
2	兼松エアロスペース (株)	8010401007156	空港気象ドップラーライ ダー装置保守作業	17	随意契約 (その他)		99.3%	
3	兼松エアロスペース (株)	8010401007156	空港気象ドップラーライ ダーのスキャナヘッドの修 理 等	33				
4	明星電気(株)	2010001007784	空港気象観測システム(A MOS)機器等巡回保守点 検	9	随意契約 (公募)		-	
5	明星電気(株)	2010001007784	航空用気象観測装置点検 整備	7	随意契約 (公募)		_	
6	明星電気(株)	2010001007784	航空気象観測測器及び空 港気象観測システム等巡 回保守点検 等	54				
7	成田国際空港(株)	9040001044645	光熱水料	48	随意契約 (その他)			
8	成田国際空港(株)	9040001044645	成田国際空港気象観測施 設共同溝等敷地借用	9	随意契約 (その他)			
9	成田国際空港(株)	9040001044645	成田航空地方気象台二期 施設共同溝及び管理ビル 受変電施設維持管理費分 担金 等	7	随意契約 (その他)			
10	関西エアポート(株)	9120001194911	関西航空地方気象台A・B 共同溝連絡ダクト等施設使 用料	26	随意契約 (その他)			
11	関西エアポート(株)	9120001194911	関西航空地方気象台2期 空港島共同溝他使用料	14	随意契約 (その他)			
12	関西エアポート(株)	9120001194911	関西航空地方気象台気象 レーダー局舎用地他9件土 地使用料 等	21	随意契約 (その他)			
13	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーレー ダー装置保守点検	10	随意契約 (公募)		-	
14	西菱電機(株)	1140001078509	東京航空地方気象台 空港気象ドップラーライダー装置運用支援	8	随意契約 (その他)		100%	
15	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーレー ダー装置の処理部保守作 業 等	38				
16	東京空港冷暖房 (株)	6010801007724	東京航空地方気象台庁舎 冷熱·温熱受給分担金	27	随意契約 (その他)			
17	(株)東芝	2010401044997	空港気象ドップラーレー ダー装置点検調整	11	随意契約 (公募)		-	
18	(株)東芝	2010401044997	空港気象ドップラーレー ダー装置データ処理部保 守(鹿児島空港)	8	随意契約 (公募)		-	
19	(株)東芝	2010401044997	空港気象ドップラーレー ダー装置点検調整作業 等	7				
20	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施 設共同溝等借用	19	随意契約 (その他)			
21	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施 設等敷地借用	4	随意契約 (その他)			
22	中部国際空港(株)	7180001093548	中部航空地方気象台 映像配信設備使用 等	2	随意契約 (その他)			
23	九州電力(株)	4290001007004	電気料	22	随意契約 (その他)			
24	島根県	1000020320005	石見及び隠岐航空気象観 測所業務請負	17	随意契約 (その他)		-	
25	島根県	1000020320005	出雲航空気象観測所敷地 他借料	0.4	随意契約 (その他)			
26	島根県	1000020320005	石見航空気象観測所敷地 他借料 等	0.8	随意契約 (その他)			
			•			· ·		•

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	Α	西菱電機(株)		空港用気象実況画像取得 装置保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

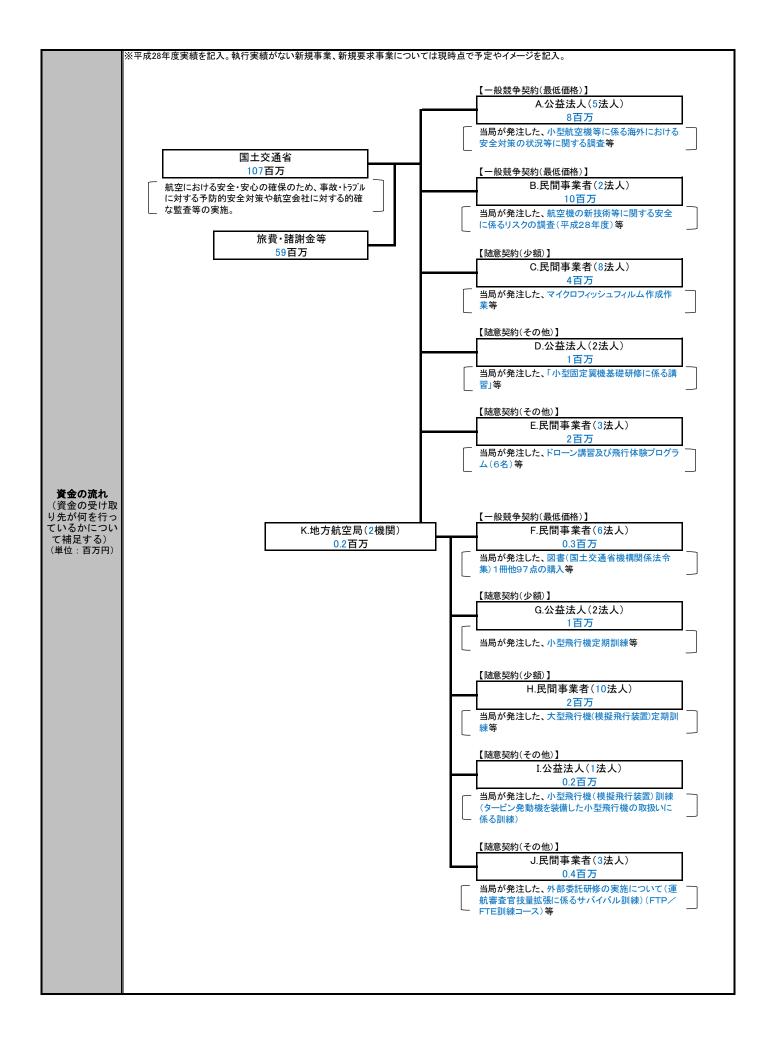
事業番号

	事業番号 0172													
			3	平成29年度行	丁政	事業レ	ビュ	<u>_</u> :	シート	(国土	交通省)
事業名	航空輸	送安全対策				担当部	部局庁	航	空局安全部	ß			戊責任者	
事業開始年度	昭和	□27年度	事業 (予定	終了 !) 年度 終了予定:	なし	担当	課室	航	空事業安定	全室		航空事業安 川勝弘彦	全室長	
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空流	去第10条(航3 去第72条(機: 去第134条(航	長資格認		検査)	関係する通知	る計画、 印等	-						
主要政策・施策							経費		の他の事					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)				录のため、事故、トラブル										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	内。													
実施方法	直接到	実施												
				26年度		27年度			28年度		29年度	30	年度要求	
		当初予	算	158		103			107		202		417	
		補正予		-		_			-		-			
	予算の状	前年度から		-		_			_		-			
予算額・	況	翌年度へ		-		-			-		_			
執行額 (単位:百万円)		予備費	等 ————	-		-			_		-			
		計		158		103			107		202		417	
	執行額		144	103				88						
	執行率(%)		91%	100%				82%						
		予算+補正予算 執行額の割合		91%	100%			82%						
		歳出予算目		29年度当初予算	3	30年度要求	求				主な増減理	曲		
	諸謝金	金		2		2		「無人	.航空機の	安全対策]			
	職員加	旅費		77		87								
平成29-30年度	公共3	交通等安全対	策調査	123		328								
予算内訳	<u>黄</u>													
(単位:百万円)														
		その他		0		0								
		計		202		417	1					中間目標	目標最終	女任由
	5	官量的な成果	目標	成果指標			単位		26年度	27年度	28年度	31 年度		年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	達成度は、目標値(※)まで減少した場合を100%とする。 ※20年~24年の5ヵ年に発生した航空事故の平均値		国内航空における航! 故の年間発生件数(5 の平均)を成果指標と	年間	成果実績	件		9.6	10.8	10.2	-			
		(10.8件)から1割程減じた 件数 10件				目標値	件		10	10	10	10		
						達成度	%		104	93	98	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		安全委員会「	航空事故	の統計」に基づく内部(目標									

											29年度	30年度		
				活動指標		単位	26年	度	27年度	28年度	活動見込	活動見込		
浸	指標	續	・国内主要航空会社に ・外国航空機に対する	こ対する立入検査 5立入検査(ランプインスペクショ	活動実績	件	2,1	62	2,302	2,739	_	-		
(ア	ウトプ・	ット)	ン) ・機長・査察操縦士に ・航空身体検査医等に	対する認定審査・定期審査 ニ対する立入検査	当初見込み	-	_	-	-	-	2,850	3,000		
				算出根拠		単位	26年	度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
単	位当た		土ル吉米になって	w.t.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.	単位当たりコスト	千円/回	6	7	45	32		30		
	コスト		本件事業に係る予算	総執行額/活動実績の回数の総 数	計算式	執行額 /活動回数	144/216	2	103/2302	88/2739	8	7/2850		
政策評価		政策	5 安全で安心できる3	交通の確保、治安・生活安全の確保	₹									
! 、 経 済		施策	14 公共交通の安全	確保・鉄道の安全性向上、ハイジャ	·ック・航空	機テロ防	近を推	を推進する						
財政市	114 7			定量的指標	単位		26年	度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標年度 年度		
財政再生アク	政策評価	指	空事故の発生件数(平現況値(平成20年~2	する諸施策を講じることにより、航 F成25年〜29年の5カ年平均値)を 4年の5カ年平均値)の約1割減と	実績値	件	9.	6	10.8	10.2	-			
ション		裸	することを目標とするまた、長期的にもでき	る限り縮減していく。	目標値 件		10		10	10	10			
・プ				定量的指標 本事業の原	世界と上げ	単位 描卷・測	26年		27年度 係	28年度	中間目標	目標年度		
ログラ		針がい	キに其づき 鯨の絵字:	事業業務監査、航空機の耐空等証				•	站答理佐河	生の立 1 怜	本かど宝体 ナス			
ムと				事業来務監査、航空機の耐空等証 全・安心の確保に寄与している。 	. 明快宜、	また、加き	三位の変	发厄 : 歪		即官生他故	(寺の立入快)	重なと 美肥りる		
				事業所管部	部局によ	る点検・	改善							
				項 目 		l	評価			評価に関	する説明 			
国必費	事業の	の目的	は国民や社会のニース	ズを的確に反映しているか。								ミりつつある。		
			治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い									べきるものでは		
T O	政策 制事業点		達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体糸の中で	:慢先度 <i>0</i>	高い		国とし [*] 事業で		呆することを	目的としており	り、優先度の高い		
	競争怕	生が確	保されているなど支出		0	** 4. 7	1 # o # 1		h4 () 77 h4 #	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * 				
		一者,	む札又は一者応募とな		る支出のう	ち、	無	一競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確住 努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用 により、一者応札等の改善を図っている。				きなの活用など		
		競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。			無							
事業	受益	者との1	負担関係は妥当である	か。			-	-714	か (中) ポ (− カ ∇)	<u> </u>	古に必要	た声楽 ロマ中		
の	単位的	当たりこ	コスト等の水準は妥当	か。				コストの縮減に努めており、また、真に必要な事業として実 施及び支出をしており、妥当。				よ争業として美		
効率性	資金(の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。			-							
1	費目・	使途だ	「事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。			0	真に必要な事業として実施及び支出をしている。				いる。		
	不用單	率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)			-							
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)			-							
	その作	也コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。			()		討を行い、 めている。	効率的な執行	丁に努めてい	る。効率的な執		
事	成果乳	実績は	成果目標に見合ったも	Jのとなっているか。		0	目標達	成に向け着	実に成果を	あげている。				
業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効り 的あるいは低コストで実施できているか。							十分検	討を行い、	効率的な執行	テに努めてい	る。		
効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。													
I	整備	された	を設や成果物は十分に	二活用されているか。			-							
			業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行り右に記載)	っているか	`。(役								
	所管層	存省名	事業番号	事業名		,								
関連事業														
*														
	<u> </u>			<u> </u>										

		1									
点検・改	点検結果	店果 予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。									
改善結果	改善の 方向性										
	外部有識者の所見										
	寺段所見ありません。 外部有識者:長谷川 太一】										
			行政事	業レビュー推進チームの所見	ļ.						
音音	- 事 部業 整備・運航・事業安全監督など各安全監督部門がそれぞれ行っている監督業務について、安全対策に万全を期するよう体制の見直しを行い、引 改内 き続き安全確保に向けた対策を取り組むべき。 善の										
			所見を踏まえた	-改善点/概算要求における原	反映状況						
	等 =	整備・運航・事業安全監督など各9 もに、限られた予算の中で効率的 安全対策に係る経費を効率的にも	に監査を実施でき	るよう、早期割引運賃等を活用す							
				備考							
			関連する	過去のレビューシートの事業番	号						
平月	成22年度	404	平成23年度	373	平成24年度	397					
平月	成25年度	167	平成26年度	161	平成27年度	166					

平成28年度



	A.(財)航空機安全運航支援センタ-	_	B.(株)シー・エス・ジャパン					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)			
	雑役務費	小型航空機等に係る海外における安全対 策の状況等に関する調査		雑役務費	航空機の新技術等に関する安全に係るリスクの調査(平成28年度)	4			
	計		6	計		4			
	HI	C.(株)三洋プリント		н	D.(社団)日本航空技術協会				
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使途	金額			
	雑役務費	マイクロフィッシュフィルム作成作業		雑役務費	「小型固定翼機基礎研修に係る講習」一式	<u>(百万円)</u> 0.4			
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額									
が支出されている									
者について記載する。費目と使途	計		1	計		0.4			
の双方で実情が分かるように記		E.RallyStream	金額		F. (株)島田書店	☆ 姑			
載)	費目	使途	(百万円)	費目	使 途 図書(国土充滿尖機構即原注会集)1冊他Q	金額(百万円)			
	費 目 雑役務費	使 途 ドローン講習及び飛行体験プログラム(6 名)に係る支払い	(百万円)	雑役務費	使 途 図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9 7点の購入	並 額 (百万円) 0.1			
	-	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6	(百万円)		図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9	(百万円)			
	-	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6	(百万円)		図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9	(百万円)			
	-	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6	(百万円)		図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9	(百万円)			
	-	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6	(百万円)		図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9	(百万円)			
	-	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6	(百万円)		図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9	(百万円)			
	雑役務費	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6	0.6	雑役務費	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9	(百万円)			
	雑役務費	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6名)に係る支払い	0.6	雑役務費	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他97点の購入	(百万円)			
	雑役務費 計 G.=	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6	0.6	雑役務費	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9	0.1			
	雑役務費	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6名)に係る支払い	0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6	雑役務費	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9 7点の購入 H.(株)スターフライヤー	(百万円)			
	雜役務費 計 G. =	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6名)に係る支払い 名)に係る支払い 学校法人ヒラタ学園航空事業本語 使途	0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6	雑役務費 計 費 目	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9 7点の購入 H.(株)スターフライヤー 使 途	(百万円) 0.1 金額 (百万円)			
	雜役務費 計 G. =	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6名)に係る支払い 名)に係る支払い 学校法人ヒラタ学園航空事業本語 使途	0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6	雑役務費 計 費 目	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9 7点の購入 H.(株)スターフライヤー 使 途	(百万円) 0.1 0.1 金額 (百万円)			
	雜役務費 計 G. =	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6名)に係る支払い 名)に係る支払い 学校法人ヒラタ学園航空事業本語 使途	0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6	雑役務費 計 費 目	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9 7点の購入 H.(株)スターフライヤー 使 途	(百万円) 0.1 0.1 金額 (百万円)			
	雜役務費 計 G. =	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6名)に係る支払い 名)に係る支払い 学校法人ヒラタ学園航空事業本語 使途	0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6	雑役務費 計 費 目	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9 7点の購入 H.(株)スターフライヤー 使 途	(百万円) 0.1 0.1 金額 (百万円)			
	雜役務費 計 G. =	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6名)に係る支払い 名)に係る支払い 学校法人ヒラタ学園航空事業本語 使途	0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6	雑役務費 計 費 目	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9 7点の購入 H.(株)スターフライヤー 使 途	(百万円) 0.1 0.1 金 額 (百万円)			
	計	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6名)に係る支払い 名)に係る支払い 学校法人ヒラタ学園航空事業本語 使途	0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6	計費目雑役務費	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9 7点の購入 H.(株)スターフライヤー 使 途	(百万円) 0.1 0.1 金 額 (百万円)			
	社役務費 計	ドローン講習及び飛行体験プログラム(6名)に係る支払い 名)に係る支払い 学校法人ヒラタ学園航空事業本語 使途	(百万円) 0.6 0.6 額 (百万円) 0.4 0.4	報役務費 計 費 貫 雑役務費	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他9 7点の購入 H.(株)スターフライヤー 使 途	(百万円) 0.1 金額 (百万円) 0.4			

支出先上位10者リスト

A.公益法人

支出 失 法人番号 業務概要 (百万円) 契約方式率 入土事数 (元音者数) 海和車 数量的なび管理を介配でいる場合的では、反応等的数量である。 1 (財) 航空建安企業 (財) 航空建设金庫 (投入等) (表別の企工等 (表		公無法人							
1 前交接でクー 2 701040501083 年に前子の決策		支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
3 4 4 5 5 6 6 7 7 7 8 8 9 9 10 10 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	(財)航空機安全運 航支援センター	7010405010603	小型航空機等に係る海外 における安全対策の状況 等に関する調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	2	(財)航空輸送技術 研究センター	1010405000254	航空機安全に係る国際連 携強化調査(平成28年度)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
5 6 7 8 8 9 10 10 11 11 12 13 14 15 16 17 17 18 18 19 19 20 21 12 22 23 24 24 25 26 27 29	3								
6	4								
7 8 8 9 10 11 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	5								
8 9 9 10 10 11 11 12 12 13 14 14 15 16 16 17 18 18 19 20 21 12 22 23 24 25 26 27 28 29 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	6								
9	7								
10	8								
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 29	9								
12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	10								
13 14 15 16 17 18 19 19 20 19 21 19 22 10 23 10 24 10 25 10 26 10 27 10 28 10 29 10	11								
14 15 16 17 18 19 20 21 21 22 23 3 24 25 26 27 28 29	12								
15	13								
16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	14								
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	15								
18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	16								
19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	17								
20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	18								
21 22 23 24 25 26 27 28 29	19								
22 23 24 25 26 27 28 29	20								
23 24 25 26 27 28 29	21								
24 25 26 27 28 29	22								
25 26 27 28 29	23								
26 27 28 29	24								
27 28 29	25								
28 29	26								
29	27								
	28								
30	29								
	30								

B.民間事業者

	人间学术石							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シー・エス・ジャ パン	6010901005132	航空機の新技術等に関する安全に係るリスクの調査 (平成28年度)	4	一般競争契約 (最低価格)	3	74%	
2	(株)レイメイ	7010001136182	有人航空機と無人航空機 の飛行情報の共有…ルー ル等策定のための調査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	26%	
3	ディックインターナ ショナル(株)	6011101035300	航空英語能力証明実地試験(インタビュー試験)問題 の作成業務請負	3	一般競争契約 (最低価格)	3	72%	
4	(株)サーバ	8020001077375	平成28年度行政文書の印刷・作業(耐空性改善通報)4月分	1	一般競争契約 (最低価格)	4	68%	
5	(株)ジョーエイ	5011001003003	L2SW(24ポート)1個他2 9点の購入(3/3)	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
		•	•					

C.民間事業者

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)三洋プリント	9010101001532	マイクロフィッシュフィルム 作成作業	1	随意契約 (少額)	3	100%	
Panda•Flight•Aca demy(株)	3010801022123	運航審査官の定期訓練(模 擬飛行装置)	1	随意契約 (少額)	2	99%	
3 (株)サーバ	8020001077375	電子化文書作成作業	1	随意契約 (少額)	2	100%	
4 (株)ジョイフル	1010001131734	両袖机1台他10点の購入 (2/2)	0	随意契約 (少額)	2	99%	
5 (有限)アテネ社	5011002000461	無人航空機の安全な運航 ルールの周知ポスター…2 60枚他1点の印刷	0	随意契約 (少額)	2	99%	
6 丸善雄松堂(株)	2010001034952	Jane's All the Worl d's…1冊他1点の購入	0	随意契約 (少額)	2	94%	
7 (株)航空総合研究所	5010001066258	Jane's All the Wor… 1冊他4点の購入(1/3)	0	随意契約 (少額)	2	95%	
8 (株)紀伊国屋書店	4011101005131	2016年版 第一種電気工 事士全問…13冊他2点の 購入(2/2)	0	随意契約 (少額)	2	99%	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

D.公益法人等

D.2	公益法人等							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社団)日本航空技 術協会	4010805001898	「小型固定翼機基礎研修に 係る講習」一式	0.4	随意契約 (その他)	-	_	
2	(社団)日本航空技 術協会	4010805001898	技事協-28-046定52 HF5、47定24SM5、48 定87品11	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	(社団)日本航空技 術協会	4010805001898	技事協-28-041定37 内3、技事協-28-042 定19整2	0.1	随意契約 (その他)	_	_	
4	(社団)日本航空技 術協会	4010805001898	第86回基本技術講習会、 第16回HFアドバンスセミ ナー受講料	0.1	随意契約 (その他)	_	_	
5	(社団)日本航空技 術協会	4010805001898	技事協-28-237受161 22HF1	0.1	随意契約 (その他)	_	_	
6	(社団)日本航空技 術協会	4010805001898	技事協-28-018定22 SM7、-28-019定46 HF6	0	随意契約 (その他)	_	_	
7	(社団)日本航空技 術協会	4010805001898	技事協-28-14定17整 9、15定35内11、16定4 5HF13	0.1	随意契約 (その他)	-	_	
8	(社団)日本航空技 術協会	4010805001898	国空機785*技事協-28 -010定21SM10、技事 協-28-012定84品5	0	随意契約 (その他)	-	_	
	一般社団法人航空 危険物安全輸送協 会	4010805001898	SIC16-24-20-02	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	一般社凹広人机도 危険物安全輸送協 <u>企</u>	4010805001898	SIC16-09-20	0.1	随意契約 (その他)	_	_	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E.民間事業者

C.							一者応札・一者応募又は
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
RallyStream 代表 染宮 弘和	8070001033349	ドローン講習及び飛行体験 プログラム(6名)	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
2 日本航空(株)	7010701007666	JCZ-JCAB-1610	0.3	(その他)	-	-	
3 日本航空(株)		JCZ-JCAB-1703	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4 朝日航洋(株)	7010601041419	請求書No. NS0003470 0	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

F.民間事業者

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
1	(株)島田書店	5010001018663	図書(国土交通省機構関係 法令集)1冊他97点の購 入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	(支出額10億円以上)
2	(株)秋山商会	8010001036398	シャープペンシル5箱他18 3点の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	5	87.1%	
3	(株)ねずらむ	7020001024114	シャープペンシル9箱他19 1点の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	6	81.2%	
4	(有)名取自動車工場	2010003002288	小型貨物自動車(宮城40 0な9871)車検整備	0	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
5	(株)サン商事	1010601012053	事務用肘付椅子1脚外66点 購入	0	一般競争契約 (最低価格)	6	96.4%	
6	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	郵便料金計器プリントラベル2箱他33点の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	89.8%	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

G.公益法人

G.	公益法人							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人ヒラタ学園 航空事業本部	1120105000270	小型飛行機定期訓練	0.4	随意契約 (少額)	2	94%	
2	(一財)航空振興財 団	7010805001953	大型飛行機(ターボプロップ)定期訓練(模擬飛行装置等)	0.2	随意契約 (少額)	2	97.4%	
3	(一財)航空振興財 団	7010805001953	小型飛行機(模擬飛行装置)訓練(タービン発動機を装備した小型飛行機の取扱いに係る訓練)	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
	<u> </u>	<u> </u>						

H.民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	(株)スターフライヤー	6290801006558	大型飛行機(模擬飛行装 置)定期訓練	0.4	随意契約 (少額)	3	79.2%	
	株式会社 Japan General Aviation Service	9010401097493	小型飛行機定期訓練	0.3	随意契約 (少額)	2	91.9%	
3	(株)フジドリームエ アラインズ	6080001011660	大型飛行機(ジェット)定期 訓練(模擬飛行装置等)	0.2	随意契約 (少額)	2	99.9%	
4	東京航空計器(株)	8012301008250	回転翼航空機定期訓練(模 擬飛行装置等)	0.1	随意契約 (少額)	2	95.8%	
	株式会社アルファー アビエィション	1010401073790	回転翼航空機定期訓練(実 機)	0.1	随意契約 (少額)	2	69.8%	
6	(株)かんでんエル ハート	4120001030484	予備品検査合格票(Aカード 水色 #200 177g/m2) 1,500 枚印刷	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
7	(株)キョウビシ	1040001042805	小型貨物自動車(成田40 0さ4203)車検整備作業	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
8	タカダ印刷(株)	2120001020693	外2点印刷	0	随意契約 (少額)	3	95.5%	
9	(株)平善	1010001006721	コードレス電話機用充電池 (パイオニア TF-BT20)3個 外13点購入	0	随意契約 (少額)	2	96.9%	
10	(株)山口文洋堂	2010001059280	レーザーポインタ1個他22 点の購入	0	随意契約 (少額)	3	95.8%	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
	支出先上位10	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	・ チェックの上	【別紙3】に記載		チェック 🗸	

		 I.(一財)航空振興財団				
	費 目	使途	金額	費 目	使途	金額
	雑役務費	小型飛行機(模擬飛行装置)訓練(タービン 発動機を装備した小型飛行機の取扱いに 係る訓練)	(百万円) 0.2	雑役務費	外部委託研修の実施について(運航審査官 技量拡張に係るサバイバル訓練)(FTP/F TE訓練コース)	(百万円)
	計		0.2	計		0.3
		K.東京航空局			L.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	航空身体検査料	0.1			
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記 載)	計		0.1	함		0
	H1	M.	•	HI	N.	
	費目	使 途	金額	費目	使 途	金額
		2 -	(百万円)			(百万円)
	=1			=1		
	計	0.	0	計	P.	0
	費目	(b) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	金 額	費目	P. 使 途	金額
	~ 1	100 Ada	(百万円)	7 1	I/A Ada	(百万円)
	<u>‡+</u>		0	計		0

I.公益法人							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財)航空振興財団		小型飛行機(模擬飛行装置)訓練(タービン発動機を装備した小型飛行機の取扱いに係る訓練)	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	
J.民間事業者							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 ニッスイマリン工業 (株)		外部委託研修の実施について(運航審査官技量拡張に係るサバイバル訓練)(FTP/FTE訓練コース)	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	
2 全日本空輸(株)		研修会への参加費用(請求 番号 AOA11160328 5)	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
3 (有)ディーグラフ		「日本の空港 Vol1,2」1 部の購入	0	随意契約 (その他)	1	100%	
K.地方航空局	<u> </u>				<u> </u>		
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 東京航空局		航空身体検査料	0.1	その他	_	-	

0.1

その他

航空身体検査料

2 大阪航空局

事業番号

0173

	平成29年度行政事業レビューシート(国土交通省)													
事業名	航空従	事者の技能証明	明試験			担当部	吊庁	航空局 安全	部			作	成責任者	i
事業開始年度	昭和]27年度		終了 () 年度 終了予5	Eなし	担当	課室	運航安全課			部	果長 甲田	日 俊博	
会計区分	一般会	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法	去第29条、第2	29条の2			関係する通知	計画、 印等							
主要政策・施策		安全対策					経費	その他の事						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ており			、操縦士、整備士、航 を持った者に技能証明							するかと	ごうかを判り	をすることを	₹目的とし
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国は、	技能証明申請	者の知識	空法第29条(技能証明 及び技量を判定するた 合格者に対し航空従事	め学科記	式験及び実	地試験を	実施している。		-	要である。			
実施方法	直接到	尾施												
				26年度		27年度		28年度		29年	度	;	30年度要	求
		当初予		33		47		41		44			47	
		補正予		-		_		_		_				
予算額・	予算の状	前年度から		-		_		_						
	況	翌年度へ	繰越し	-		_		_						
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	-		-		-		_				
	計			33		47		41		44			47	
		執行額		32		44		39						
		執行率(%)	97%		94%		95%						
		予算+補正予算 執行額の割合		97%		94%		95%						
	-01	歳出予算目		29年度当初予算	3	30年度要求	Ŕ			主な増	自減理由			
	職員加	 核費		19		20								
	公共3	泛通等安全 対	策費	25		27								
平成29-30年度														
予算内訳														
(単位:百万円)														
		7.011												
		その他 =-		0		0								
		計		44		47						中間目標	目標園	最終年度
	· 定	≧量的な成果	目標 	成果指標			単位	26年度	27年度	28年	耳度 │	29 年度		年度
成果目標及び 成果実績		技能証明に			A / M	成果実績	□	6	6	(ô	-		_
(アウトカム)	正に作 ※実均		生の求	技能証明に係る試験 科)を公正かつ適正 た回数。		目標値	回	6	6	(6	6		_
		じまない。	この、口、水			達成度	%	100	100	10	00	-		_
(出典)	航空徒			統計データを用いた										
成果目標	果及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄についてさらに記	載が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	』に記載		チェック	7		

活動	指標	及び	活動指標		単位	26年	度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
泪	動実	牘	平成28年度においては、6,833名に対し、試験を行っ	活動実績	件	6,6	60	6,870	6,833	Table Company Comp	-
()) I · Z ·	21.7	た。 ・学科試験 4,990名 ・実地試験 1,843名	当初見込み	件	7,2	47	7,066	6,930	6,774	
			算出根拠		単位	26年	度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
	位当た			単位当たりコスト	円	4,8	98	6,402	6,793	(6,489
	コスト		総支出額/受験者数	計算式	執行額÷ 受験者数	32,620千円	∃÷6,660	43,983千円÷6,870	39,319千円÷6833	43,697 千 F	月÷6734=6489
クションの発剤値		政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	ţ							
・ プ紹 ロ済	政	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャ	ック・航空	幾テロ防	止を推進	生する	•			
グラ財	価		本事業の原	成果と上位	施策∙浿	定指標	との関	係			
ムとの関政再生ア			美の成果の結果、安定的に質の高い操縦士を供給するこ 2の確保に寄与することが期待される。	とが出来	ると考え	られる。	質の高	高い操縦士を	安定的に供給	合することで	安全で安心で
			事業所管	部局による	る点検・	改善					
			項 目		i	評価			評価に関す	する説明	
		の目的									さめることは航 なに高い
		自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1		
E入 の	政策 目事業点	目的のか。	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	で優先度の	高い	-					
			保されているなど支出先の選定は妥当か。			0					
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による 5札又は一者応募となったものはないか。	る支出のう	ち、	有	定にも	あたっては、タ	やむを得ずー	者応札となっ	ヽる。支出先の たものもある 。
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益	きとの1	負担関係は妥当であるか。			-					
	単位	当たりコ	コスト等の水準は妥当か。			0	単位当	当たりのコス	ト水準は妥当	である。	
効率	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					会場の借上に は、合理的		もする地方航	空局で行って
性	費目·	使途が	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				操縦コ	上等の資質を			能証明を交付
	不用率	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	J - F 13			• •	
	繰越額	頂が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その作	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					5法の見直し うを図ってい		の合理化によ	り。適切な予
	成果乳	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。			_ :	本業	务は、航空の	安全を確保す		りに試験合格
			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比 低コストで実施できているか。	交してよりす	効果	-	ころし	/汉彤祉切首	企 文 1 1 7 分 t	w, < ₩,@_C	.w.のに 里別(4
有効	活動乳	実績は	見込みに見合ったものであるか。			()		stの見込みは 込みである	は7000名程度	であるが活動	実績に見合

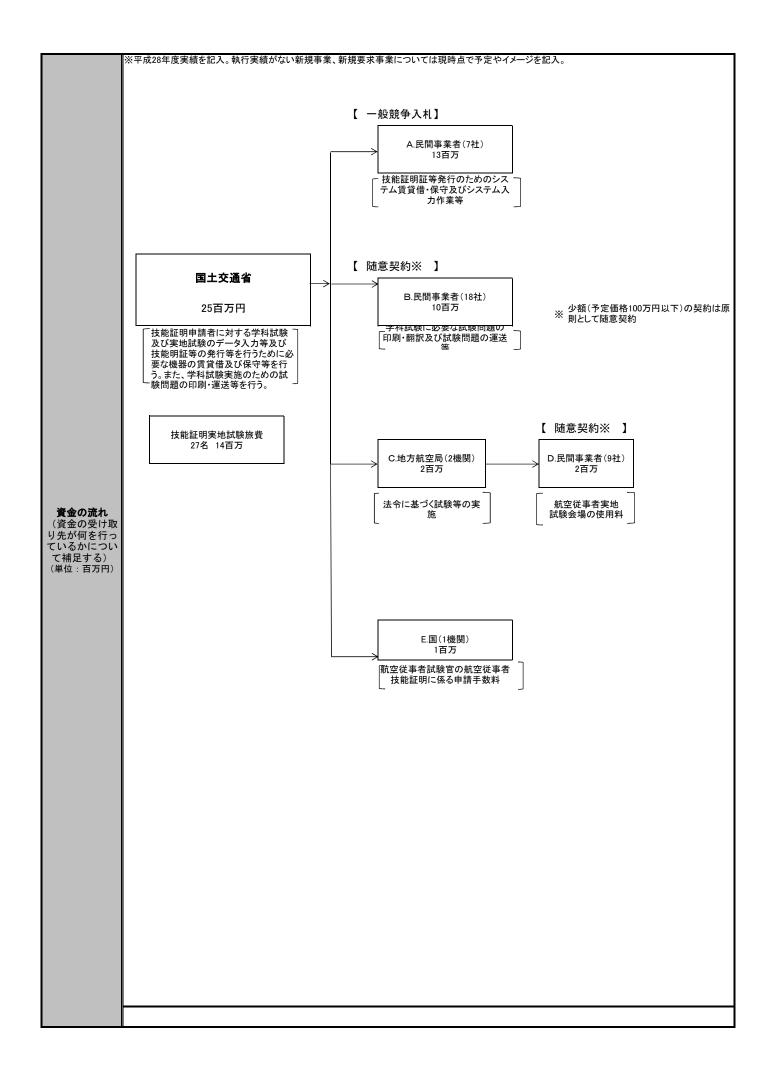
契約方法の見直しや出張計画の合理化により適切な予算の 執行を図っている。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名 当該事業は国が航空運送事業などの航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。 点検結果 事業経費の執行に際しては、これまでも契約方法の見直し、出張計画の合理化及び出張計画早期確定による割引運賃の活用を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。

点検・

改善結果

改善の 方向性

			外部有識者の所見								
		行政事	業レビュー推進チームの所見	ļ							
歌の素	乗員政策等検討合同小委員会で していく見込みではあるが、契約力 なる合理化に取り組むべき。										
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執 善 善 改	出張計画の合理化を行うと共に、	出張計画を早期確	定させ、より割引率の高い割引道	重賃を活用すること	によって経費執行の合理化	を行っている。					
			備考								
		関連する	過去のレビューシートの事業番	号							
平成22年度	402	平成23年度	374	平成24年度	398						
平成25年度	168	平成26年度	162	平成27年度	167						
平成28年度	179										



	ı			ı		
		A.独立行政法人 航空大学校			B.株式会社謄栄社	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	航空従事者試験官(飛行機操縦士)の技量 保持訓練(小型機の実機)	2.6	印刷製本費	技能証明書300冊他10点の印刷	2
費目・使途	計		2.6	計		2
(「資金の流れ」においてブロックご		C.大阪航空局			D.国立大学法人 一橋大学	
とに最大の金額 が支出されている	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
者について記載する。費目と使途	会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.2	会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5
の双方で実情が 分かるように記	計		1.2	計		0.5
載)		E.国			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	手数料	収入印紙	0.8			
	計		0.8	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

Λ.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 航空 大学校	4350005001054	航空従事者試験官(飛行機 操縦士)の技量保持訓練 (小型機の実機)	2.6	一般競争契約 (最低価格)	2	79%	
2	(株)JPキャリアコン サルティング	5010001141993	平成28年度航空従事者技 能証明等事務に係る労働 者派遣	2.4	一般競争契約 (最低価格)	4	57%	
3	(株)ダブルダブル	2010401101773	航空従事者管理システム 運用保守請負	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	(株)アルファーアビ エィション	1010401073790	航空従事者試験官(回転翼 航空機操縦士)の技量保持 訓練(実機)	1.5	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
5	(株)ネットチャート	2020001048423	サーバシステム等(航空従事者システム)の運用支援	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
6	(株)ネットチャート	2020001048423	サーバシステム等(航空従事者システム)の賃貸借	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
7	(株)秋山商会	8010001036398	5号椅子7脚他の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	4	80%	
8	全日本空輸(株)	1010401099027	航空従事者試験官(整備 士)の技量拡張訓練	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)謄栄社	8010001024865	技能証明書300冊他10点 の印刷	2	随意契約 (少額)	3	100%	
2	(株)アイカ゛ー	6011101000106	平成28年度航空従事者技能証明等学科試験問題印刷製本	1.3	随意契約 (少額)	3	93%	
3	(社団)日本航空技 術協会	4010805001898	航空整備士学科試験演習 問題作成ソフト1式の購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	
4	朝日航洋(株)	7010601041419	シコルスキー式S76型ヘリ コプター航空整備士リカレ ント研修	1	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(株)アライ印刷	6010901000777	航空従事者等学科試験受 験票8000枚他4点の印刷	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
6	株式会社 ホンヤク 出版社	6011101019798	平成28年度航空従事者学 科試験問題英文化作業	0.5	随意契約 (少額)	3	100%	
7	(株)JPキャリアコン サルティング	5010001141993	運航安全課に係る事務補 助業務への労働者派遣	0.5	随意契約 (少額)	2	72%	
8	NECキャピタルソ リューション(株)	8010401021784	航空従事者管理システム 端末機器等の賃貸借	0.4	随意契約 (少額)	1	98%	
9	日本通運株式会社	4010401022860	平成28年度航空従事者技 能証明等学科試験問題等 の運送	0.4	随意契約 (少額)	2	93%	
10	一般財団法人 航空 振興財団	7010805001953	航空従事者試験官(回転翼 航空機)の技量保持訓練 (模擬飛行装置等)	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
大阪航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	1.2	その他			
2 東京航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	1	その他			

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 一橋 大学	9012405001282	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.5	その他			
2	(有)アルファトマト不動産	5120002054291	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.4	その他			
3	警察共済組合 沖縄 県支部	9700150000613	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.4	その他			
4	学校法人 明治大学	9010005002362	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.3	その他			
5	国立大学法人 東京 外国語大学	4012405001287	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.1	その他			
6	国立大学法人 名古 屋工業大学	2180005006072	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.1	その他			
7	国立大学法人 東京 海洋大学	5010405003971	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.1	その他			
8	セントラルリーシング システム(株)	1430001024268	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	その他			
9	東日本航空専門学 校	-	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	その他			

Ε

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 国	-	航空従事者試験官の航空 従事者技能証明に係る申 請手数料	0.8	その他			

0174

							事業	<u> </u>	017	4
		平成2	29年度行政	り 事業し	ノビュ	ーシート	(国土	交通省)
事業名	国産旅客機開発に伴う安全	全性審査方式の導力	(担当i	部局庁	航空局安全部	ß		作用	戊責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当	課室	航空機安全	課		課長 川上	光男
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第12条等			関係する通知	る計画、 印等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	現在開発中の我が国初との遅延等による国内外の化することにより、円滑な	D航空会社への販	売活動に対する悪							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国産ジェット旅客機の型3 同機に採用される新技術					審査に必要な環境	竟整備 等			
実施方法	直接実施									
		26	6年度	27年度		28年度		29年度	30	年度要求
	当初予算		82		75			111		127
	補正予算		-	-		-		-		
	予算 前年度から繰	越し	-	-		-	_			
予算額・	の状況翌年度へ繰起	並し	-	-		-	-			
執行額	予備費等		-	-		-		-		
(単位:百万円)	計		82	75		84		111		127
	執行額		71	66		84				
	執行率(%)		87%	88%		100%				
	当初予算+補正予算に		87%	88%		100%				
	る執行額の割合(% 歳出予算目		当初予算	30年度要	求			主な増減理	±	
	職員旅費		63	66						行以降、試験機
	公共交通等安全対策	調査	39	52		機納入に向けて	て、平成30年	度も日米両国	で多頻度での	32年半ばの初号 D飛行・地上試験
	<u>費</u> 土地建物借料		9							は、申請者の希 ・イト・テスト・パイ
平成29·30年度 予算内訳	工地建物旧科		9	I		ロット/エンジニ	ニア等) 自らた	が飛行・地上記	、評価することが	
(単位:百万円)										計上していると 験が長期間に及
						んで実施される	予定である	ことから、事業	費が増額とな	っている。
	その他		0	0						
	計		111	127						
	定量的な成果目標	票	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度
成果目標及び	適合性証明件数のうち	. 2 -		成果実績	%	63	75	79	-	-
成果実績 (アウトカム)	月以内に航空局による を終了したものの比率	多審査 月以内に	:明件数のうち3ヶ 航空局による審3 たものの比率		%	-	75	75	75	-
	5%にする	21/2 1 01	2 007 07 25 7	達成度	%	-	100	105	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	適合性証明件数に関す	する内部資料				·				
成果目	標及び成果実績(アウ	トカム)欄につい	てさらに記載が必	多要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ		
活動指標及び		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績	航空局による審査を終	航空局による審査を終了した適合性証明件数				143	59	127	100	100
		笛山坦伽		当初見込み		06年度	27年中	20年中		
		算出根拠		単位当たり	単位		27年度	28年度	29年)	度活動見込
単位当たり				コスト	百万円/ 執行額()		1.1	0.7		1.1
サゼヨだりコスト	執行額(百万円)/航空局による審査を終了した適合性 証明文書数(件)				万円)/射 局による 査を終了 た適合性 明文書数	航空 審 にし 71/143 66/59 84/127 111/1 注証			11/100	
	l				(件)					

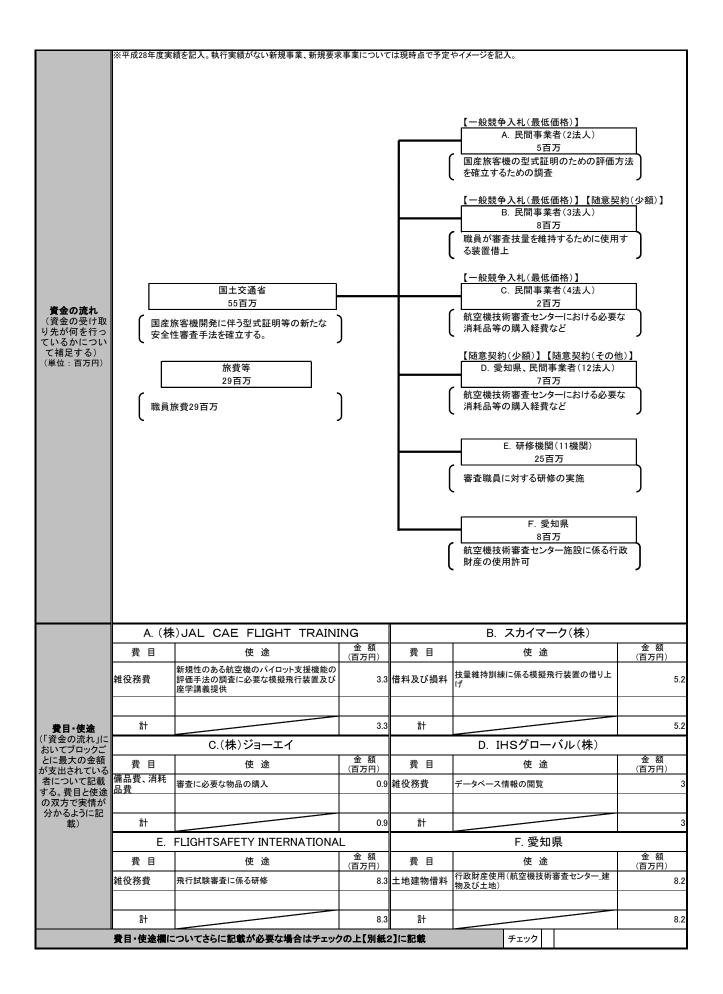
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラ 政策 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する 中間目標 目標年度 定量的指標 単位 26年度 27年度 28年度 政策評価 年度 年度 実績値 目標値

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

開発中の国産ジェット旅客機は、国内の航空会社も導入を決定しており、同機の安全性審査を適切かつ迅速に実施し、事故等の未然防止を図ることは、国内の公共交通の安全・安心の確保に資する。

_				
		事業所管部局による点検	*改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
国 費	事業の	の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	我が国初の国産ジェット旅客機(MRJ)の安全性審査を行うも のであり、国民や社会のニーズを反映している。
投入の	地方	自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	国際民間航空条約上、製造国政府の責任として定められている安全性審査を行うものであり国が行う必要がある。
必要性	政策に業か。	目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事。 。	0	国産ジェット旅客機開発は経済効果が高く、その成功に不可 欠な安全性審査の実施は、適切な事業であり優先度は極め て高い。
	競争怕	性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、データベース閲覧は、現時点において一社のみが可能
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	であり、相手方が限定されるため、競争性のない随意契約と なっている。
事	受益	者との負担関係は妥当であるか。	0	国が行うべき安全性審査への支出であり妥当である。
業の効率性	単位:	当たりコスト等の水準は妥当か。	0	安全性審査の内容は航空機の開発の進捗状況等に応じ変化するものであり、単純に比較することはできないが、単位当たりコストは昨年に比べ減少している。支出は真に必要なものに限定しており妥当である。
	資金(の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・	・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に 必要なものに限定している。
	不用	率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額	額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その作	也コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に 必要なものに限定している。

事	成果実績は	成果目標に見合ったものとなって	こいるか。		0	実績は見込みどお	らりであり、妥当である。	
業の		当たって他の手段・方法等が考え コストで実施できているか。	えられる場合、それ	と比較してより効果的	-			
~3	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	,		0	実績は見込みどお	らりであり、妥当である。	
性	整備された	施設や成果物は十分に活用され	ているか。		0	調査により得た確 査に活用している	立した審査基準・手法等の成 。	果は実際の審
点検・改	点検結果	事業の目的、予算状況、資金のれる新技術に対応する審査基準 供する特定情報の入手や一定の	達・手法を確立する	ための調査研究や審査	に必要な	環境整備のための)備品等の購入については、-	
\$善結 果	改善の 方向性	今後も引き続き、契約の競争性	及び透明性を確保	し、適正な予算執行に	努めてまし	いりたい。		
				外部有識者の所見	ļ			
			行政事	業レビュー推進チー.	ムの所見	ļ.		
- - - - -	事業 一部 内容 の 事業	産ジェット旅客機プロジェクトに腐	とし、製造国政府と1	ンて安全性審査を迅速 が	かつ確実に	こ実施するとともに	、効率的・効果的な予算執行に	こ取り組むべ
		所見を踏まえた		こ改善点/概算要求に	こおけるか	支映状況		
		成32年半ばの初号機納入に向 性審査を迅速かつ適確に実施す						
				備考				
			関連する	過去のレビューシートの	の事業番	号		
平	成22年度	401	平成23年度	375		平成24年度	399	
平	成25年度	169	平成26年度	163		平成27年度	168	
平	成28年度	180						



支出先上位10者リスト

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JAL CAE FLI GHT TRAINING	5010801014135	新規性のある航空機のパイロット支援機能の評価手法 の調査に必要な模擬飛行 装置及び座学講義提供	3.3	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
2	(有)日本ヒューマン ファクター研究所	5010402036033	新規性のある航空機のパイロット支援機能の評価手法の調査	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカイマーク(株)	7010801019529	技量維持訓練に係る模擬 飛行装置の借上	5.2	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
2	(株)ソラシドエア	2350001002669	フライト・テスト・パイロットの 技量拡張訓練に係る実機 の借上	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	Panda · Flight · Aca demy(株)	3010801022123	模擬飛行装置の操作支援	0.8	随意契約 (少額)	-		
4	Panda•Flight•Aca demy(株)	3010801022123	選考採用職員の訓練に係るシミュレーターの借上	0.5	随意契約 (少額)	-		

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジョーエイ	5011001003003	審査に必要な物品の購入	0.9	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
2	(株)秋山商会	8010001036398	審査に必要な物品の購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	4	80%	
3	(株)リーアルネット	9120001111321	トナーカートリッジ等の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	
4	(株)島田書店	5010001018663	審査に必要な書籍の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSグローバル(株)	8011001038442	データベース情報の閲覧	3.1	随意契約 (その他)	_	92%	
2	(株)ベストバージョン	5010001007047	航空機検査業務サーキュ ラーの和文英訳作業	0.9	随意契約 (少額)	-	98%	
3	デジタルプロセス (株)	9021001020308	ビューアソフト保守	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	
4	西田商事(株)	7180001039492	PPC用紙の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
5	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.2	その他	-	1	
6	信和(株)	3011101058122	飛行試験審査に係る物品	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.2	その他	-	1	
8	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.2	その他	-	1	
9	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	_	1	
10	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	-	1	
11	(株)リコー	2010801012579	プリンター修理	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
12	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	-	1	
13	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	-	-	
14	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	_		
15	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	-	-	
16	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	_	_	

17	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	-	-	
18	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	-	-	
19	Hertz Rent a car	-	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	_	-	
	(株)メイエレック		電話会議端末修理	0.1	随意契約 (少額)	_	100%	
	(有)デルタプロジェク ト		飛行試験審査に係る物品	0	随意契約 (少額)	-	100%	
22	中日新聞豊山北専売店 野原 美栄子	_	新聞購読	0	随意契約 (その他)	-	100%	

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	FLIGHTSAFETY INTERNATIONAL	-	飛行試験審査に係る研修	8.3	その他	_	-	
2	NATIONAL TEST PILOT SCHOOL	-	飛行試験審査に係る研修 (定期訓練)	5.5	その他		-	
3	CALSPAN CORPORATION	-	飛行試験審査に係る研修 (上級訓練)	4.8	その他	-	-	
4	FEDERAL AVIATION ADMINISTRATION	-	型式証明審査に係る研修	3.5	その他	-	-	
5	アイベックスアビエイ ション(株)	9012401013620	飛行試験審査に係る研修	1.2	その他	-	-	
6	Transportation Security Administration's	-	技能証明(限定変更)の実 地試験	0.4	その他	-	-	
7	ニッスイマリン工業 (株)	8290801002860	飛行試験審査に係る研修	0.3	その他	-	-	
8	NTS Lightning Technologies	-	航空機への雷撃に対する 防禦についての適合性証 明審査に係る研修	0.2	その他	_	-	
9	FEDERAL AVIATION ADMINISTRATION	-	型式証明審査に係る研修	0.2	その他		-	
10	アイベックスアビエイ ション(株)	9012401013620	飛行試験審査に係る研修	0.2	その他	-	-	
11	The Flight Test Safety Committee	-	飛行試験における安全性確 保に係る講習会	0.1	その他	-	-	
12	日本航空(株)	7010701007666	指定航空英語能力判定航 空運送事業者による能力判 定	0.1	その他	-	-	

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県		航空機技術審査センター建 物及び土地の借上	8.2	その他	-		_
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はま	チェックの上【	別紙3】に記載		チェック	

事業番号 0175

												業		01	75	
				平成2	9年度		事業レ	ノビュ	L	-シート	(国土3	を通省)
事業名	国際民	間航空機関分担的	金・拠出金	ì			担当部	部局庁		航空局				作	成責任者	*
事業開始年度	昭和	128年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定力	なし	担当	課室		総務課政策: 安全部安全:					国際航 安全企	
会計区分	一般的	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際月	民間航空条約	第61条				関係する通知	お計画	•	_						
主要政策・施策	_						主要	経費		その他の事具	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	則及び 署根物	間航空が安全(『取極を規定する 』条約である国際 『報分析・共有実	ことにより	リ、世界各国 2条約にお	国の協力を図る	いことを	目的として	いる、国	国際.	民間航空機関	(ICAO) に係る	る我が国分担会	会の支出である	る。なお、I	ICAOの設
事 業概要 (5行程度以内。 別添可)	①航空 ②航空 に ③ 会 は り は り は り は り は り は り は り は り は り は	のの事業】 E技術に関する E選送と等) E問題に関する E問動に関する E関する E提安施設の共	事業(国際 事業 事業 事業	航空運送の)経済面での多	正確及	び能率化の支援するため	かために めの出え	□望 え国	ましい国際標準 の簡易化、空	集及び勧 港及び∮	为告方式 航空路	式の採択) 航行援助施設	に関する経済	的問題、	航空保安
実施方法	直接到	実施														
				26	年度		27年度			28年度			29年度	3	0年度要	求
		当初予	算	-	700		762			793			630		658	
		補正予	算		-		-			-			-			
	予算	前年度から	繰越し		-		-			-			-		-	
予算額・	の状況	翌年度へ総	越し		-		-			-		-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-			-			-			
(単位・日万円)		計			700		762			793			630		658	
		執行額		-	700		762			793						
		執行率 (%)		1	00%		100%			100%		_		_		
-	当初-	- 	LI: 취급									_				
		執行額の割合	(%)		00%		100%	15		100%		_				
	国際	歳出予算目 民間航空機関			当初予算	3	30年度要求	-	IC.4	10では3カ年	で予質	を組ま	主な増減理		顔が最ま	.併類で3
		金 民間航空機関		(616		644		年	目の予算額が	が最も高	額と	なる。30年度	予算は3カ年	予算の2	年目とな
	国际	氏间机至极因 金	守拠山		14		14			こめ、1年目に ることとなる。		29年	度予算と比較	いて、我が国	国の分担	額も増加
平成29-30年度		-			-		-					安傾	向にあること	が影響してい	い る。	
予算内訳 (単位:百万円)		-			-		-									
		_			_		_									
		その他			0		0		-							
		計		,	630		658	1						中田口播		3 级 左 垚
	ī	定量的な成果目	目標		成果指標			単位	ż	26年度	27年	F度	28年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び	1040	-+\ 	= n.h./-				成果実績	日本人職	員数	5	6	3	6	-		-
(アウトカム)	資する れてし	における意見だ ため、ICAOか いる日本に望ま を達成。	ら示さ	日本人職	員数の割合		目標値	日本に望まれる	5株員数	11	1	1	11	-		-
							達成度	%		45	5	5	55	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ICAO:	理事会作業文	書													
	5	定量的な成果目	目標		成果指標			単位	立	26年度	27年	F度	28年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び		(_ b) (= ± =					成果実績	日本人幹部	職員数	1	1		1	-		-
(アウトカム)	資する	における意見り るため、我が国 ら算出した幹部 も。	の分担	日本人幹	部職員数の	割合	目標値	分担率による幹値	部職員数	2	2	!	2	-		-

					達成度	%	5	0	50	50	-	_
統計	として月 ・デー (出典)	タ名	ICAO理事会作業文書				l	1				
活動	指標。	及び	活動	指標		単位	26年	∓度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
泪	動実	實	理事会•常設委員会参加数		活動実績	回	1	8	18	18	-	-
			Principle (1)	LES the	当初見込み		1		18	18	18	18
124	ᄮᄱᅭ	,,	界山	根拠	単位当たり	単位 百万円	26 [±]		27年度 41	28年度 44	29年)	度活動見込
	位当た コスト	:b	国際民間航空機関分担金/	′理事会・常設委員会参加数	計算式	分担金/理 事会·常設 委員会参加 数	664		735/18	788/18	6	16/18
クション		政策	5 安全で安心できる交通の確	雀保、治安・生活安全の確保		<u>I</u> m						
・ プロ 滑	政策	施策	14 公共交通の安全確保・鉄	道の安全性向上、ハイジャッ	ク・航空機	きテロ防山	上を推進	する。				
グラム	価			本事業の原	成果と上位	拉施策∙浿	定指標	との関	係			
ムとの関い時代			で作成される安全基準やICAC ルが向上し、我が国の航空の		全監査等に	こより、IC	AO加盟	国全体	の航空機の	運航の安全	性やハイジャ	ック・テロ対策等
				事業所管	部局によ	る点検・	改善					
			項 	目		評価			評価に関	する説明 		
国	事業0	り目的に	は国民や社会のニーズを的確	笙に反映しているか。		-		L7 = 0 = 0			**************************************	
投入の			、民間等に委ねることができた 達成手段として必要かつ適切		憂先度の	高い事	0				- 関 9 る国際版 象とはならなし	銭関であるため ヽ。
	.,	生が確何	保されているなど支出先の選	定は妥当か。			-					
			競争契約、指名競争契約又は L又は一者応募となったものに		支出のうち	5	無					
		競争性	生のない随意契約となったもの	Oはないか。			無					
	受益者	きとの 負	負担関係は妥当であるか。				-					
事業	単位当	当たりニ	スト等の水準は妥当か。				-					
のか	資金0	の流れの	の中間段階での支出は合理的	内なものとなっているか。			-					
効率性	費目・	使途が	事業目的に即し真に必要な	ものに限定されているか。			0	は義務	であり、義和		は支払わない	}担金の支払し ヽので、真に必
	不用單	をが大き	きい場合、その理由は妥当か	。(理由を右に記載)			-					
	繰越額	質が大	きい場合、その理由は妥当か	。(理由を右に記載)			-					
	その他	也コスト	削減や効率化に向けた工夫	は行われているか。			0	ある。 な事業	我が国は予算の削減を通	算審議におい	NTICAO運営 D拡大の防止	決定されるもの の効率化や無に い好めてきたと
	成果乳	に 積は	成果目標に見合ったものとな	っているか。			0	成果実	に くれる は、成果	目標に見合っ	ったものとなっ	ている。
事業			当たって他の手段・方法等が コストで実施できているか。	考えられる場合、それと比較	してより効	果的	-	-				
の有	活動乳	€績は.	見込みに見合ったものである	か。			0	活動実	€績は見込み	に見合ったも	ものとなってい	る。
姓	整備さ	れたが	施設や成果物は十分に活用さ	れているか。			0	ている 供され	が、それらは	は、書籍や電子	子媒体により、	景基準等を定め 世界各国に提 ・分に活用して
	即油っ	トス重き	とがなる場合 仲郊日・仲存少	と生と済切む処割公田を行っ	アハスか	(纪		w	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>			

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)

事業名

所管府省名

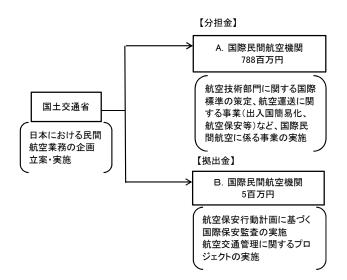
関連事業

事業番号

		備考							
	現状通り	CAO分担金、航空保安行動計画拠出金等については、ICAO総会の決議に基づいて着実に支払う。							
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
	状 で 担	分担金については、国際民間航空条約に基づき、締約国が負担することを義務づけられているものであり、昨年開催された第39回ICAO総会において、2017年から2019年までの3ヶ年予算が決議され、締約国の分担額が既に決定していることから、現状通りとすべきである。 処出金についても、航空保安行動計画拠出金は、同じく第39回ICAO総会により2017年から2019年までの3ヶ年の活動計画において拠出が必要である旨決議されているところであり、我が国も応分の負担をすべきであることから現状通りとすべきである。							
	行政事業レビュー推進チームの所見								
_									
		外部有識者の所見							
果	改善の 方向性	ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会で審議されるが、我が国は理事国であり財政委員会の構成国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく。							
点検・改善結	点検結果	ICAOについては、平成29年1月より、ICAO基準の策定・修正を審議する常設機関である航空委員会の議長に日本人の吉村源氏が就任し、我が国プレゼンスの向上に貢献している。 ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、必ず支出しなければならない。							

関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	405	平成23年度	376	平成24年度	400	7	$\overline{}$			
平成25年度	170	平成26年度	164	平成27年度	169	\overline{Z}				
平成28年度	181				_	V	$\overline{}$			

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

		A.国際民間航空機関			B.国際民間航空機関	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	分担金	国際民間航空機関分担金		拠出金	国際民間航空機関拠出金	5
	_	-	-	_	-	-
	_	-	-	_	-	-
	_	-	-	_	-	-
	_	-	-	_	-	-
	_	-	-	_	-	_
	_	-	-	_	-	-
	_	-	-	_	-	-
	_	-	-	_	-	_
	_	-	-	_	-	_
	計		788	計		5
		C.			D.	A 67
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	_	-	-	_	-	-
	_	-	-	_	-	-
	_	-	-	_	-	-
	_	-	-	_	-	-
	_	-	_	_	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	_	-	-
費目・使途 (「資金の流れ」に	_	-	-	-	-	-
おいてブロックごとに最大の金額	=1	-	_	=1	-	_
が支出されている	計	E.	0	計	F.	0
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額
分かるように記 載)	— <u>Ş</u> L	- K &	(百万円)	— <u>Ş</u> L	- K 返	(百万円)
	_	-	_	_	_	_
	_	-	_	_	-	_
	_	-	_	_	-	_
	_	-	_	_	-	_
	_	-	_	_	-	_
	_	-	_	_	-	_
	_	-	-	_	-	_
	_	-	_	_	-	-
	_	-	-	_	-	_
	計		0	計		0
		G.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	_	-	-	_	-	_
	_	-	-	_	-	_
	_	-	_	_	-	_
	-	-	-	-	-	_
	_	-	-	_	-	_
	_	-	_	_	-	
	_	-	_	_	-	_
	_	-	_	_	-	_
	_	-	_	_	-	
	<u>-</u>	-	_		-	-
	計	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	0			0
	費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙:	2]に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際民間航空機関	_	航空技術部門に関する国際標準の策定、航空運送に関する事業(出入国簡易化、航空保安等)など、国際民間航空に係る事業の実施	700	その他	-	-	-

Е

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 国際民間航空機関	-	航空保安行動計画に基づく 国際保安監査の実施、航空 交通管理に関するプロジェ クトの実施		その他	-	-	-

事業番号

0176

			7	ではっ	9年度行	- 11h 1	車 娄 L .	F ₂ -		'/ L		下田芍	+ >	<u>017</u> を通省	<u>,</u>	—
	(XL)	· - 1			9年度1	丁以:	Ī I					三	<u> Т</u> Э		<u>)</u>	<u>' </u>
事業名	(独) 航空大学校運営費交付金						担当部	局厅	航:	航空局安全部				作成責任者		
事業開始年度	平成13年度 (予定)		終了)年度	終了予定	せなし 担当課室		課室	運	運航安全課乗員政策室			室長 梅澤 大輔				
会計区分	一般会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)						関係する通知		-	-						
主要政策・施策	交通安	交通安全対策					主要	経費	そ(その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)						の操総	どに従事する	る者を養	成する	ることにより	、安定的框	な航空運送(の確保	を図る。		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		な航空輸送の 育を実施する。														
実施方法	直接実	ミ施														
				26	6年度		27年度			28年度		29年度	度	30	年度要求	
		当初予	算	2	2,028		2,069	\neg		2,112		2,316	;		2,384	
		補正予	算		86		_		_			-				
	予算	前年度から	繰越し		_		_		_			_				
	の状	翌年度へ終			_		_	_		_		_				
予算額 · 執行額	況	予備費		-			-		-			-				
(単位:百万円)		計		2	2,114		2,069	2,069		2,112		2,316			2,384	
		執行額		2	2,113		2,069			2,112						
	執行率(%)			1	100%	100%			100%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			1	100%	0% 10				100%						
	る 形	歳出予算目		29年度	E 当初予算	3	30年度要才	t				主な増	減理	#		
平成29・30年度	独立行政法人航空大学校 運営費交付金 2,316 2,384 平成30年度以降、航空需要に対応した操縦士の養成規 →108名)を実施するため。							規模拡大(72名							
予算内訳 (単位:百万円)																
		その他			0		0									
		計		2	2,316		2,384									
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	: :	26年度	27年度	28年	度	中間目標 30 年度	目標最終	₹年度 ₹度
成果目標及び 成果実績	学生σ	—————)事業用操縦	士(陸上	学生の事	 第業用操縦士	(陸上	成果実績	%		-	-	94.	2	-	-	
(アウトカム)	多発).	及び計器飛行	計証明の	多発)及7		正明の	日煙値	%		_	_	91	l	91	_	
		は上とする。	ヌムゼ			さはは	達成度	%		-	-	103	3.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名	独立行	21%以上とする。														

活電)指標.	及び	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込					
活動実績			1年間の学生訓練時間数	時間	17,785	16,251	16,628	_	_					
			· I Index 1 Thirdwell 1930	当初見込み	時間	18,274	19,159	20,708	19,965	20,282				
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	E活動見込				
	位当だ			単位当たりコスト	千円	118.8	127.3	127	116					
	コスト		執行額/1年間の学生訓練時間数	計算式	執行額/操 縦指数	2113÷17785×1000	2069÷16251×1000	2112÷16628×1000	2316÷1	9965×1000				
クション		政策	政策 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保											
ン	政策	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する											
グラム・	価		本事業の別	成果と上位	と上位施策・測定指標との関係									
ムと の 関 ア		操縦:	士に必要な知識や技量はもとより、安全意識の高い良質:	な操縦士を	生安定的に	こ養成するこ	とにより、公共	共交通の安全	確保に寄与	する。				
			事業所管i	部局によ	る点検・す	汝善								
			項 目		1	平価	評価に関する説明							
	中 类 /	の目的					本事業の目的は、操縦士養成を通じた航空輸送の安定的確保であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
国	尹未り		、民間等に委ねることができない事業なのか。			操縦	保証ののでは、 操縦士の安定的な供給源として中心的な役割が求められて おり、全てを民間等に委ねることはできない。							
国費投入		自治体	、氏间寺に安ねることができない争未なのか。											
投	地方	目的の	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	で優先度の)高い	本事	業は、航空運 に必要な操縦	送事業の健全	全な発達、航					
投入の必	地方[政策]	目的の か。		で優先度の)高い	A事確保業での 競争	業は、航空運 こ必要な操縦 ある。 入札等の実施	送事業の健全 士の養成でを 近により透明性	全な発達、航 あり、極めて何 生・公平性・競	空輸送の安定的 優先度の高い事 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				
投入の必	地方[政策]	目的のか。 生が確	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で			本確業競争めにより有により	業は、航空運 に必要な操縦 ある。 入札等の実が るとともに、第 り、一者応札等	送事業の健全 士の養成でを 近により透明性 三者機関の、 等の改善を図	全な発達、航 あり、極めてイ 生・公平性・競 入札監視委員 っている。	空輸送の安定的 優先度の高い事				

受益者との負担関係は妥当であるか。

単位当たりコスト等の水準は妥当か。

資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役

料の値上げを実施し、国費の負担を圧縮することとしている。

事業名

足を乗り越え、航空ネットワークを支えるため、操縦士の安定的供給源として中心的な役割を担う。

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

図っており、適切に事業を実施している。

的あるいは低コストで実施できているか。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)

事業番号

の効率性

の有効性

点検

改善結果

所管府省名

点検結果

改善の

方向性

近年、受益者の負担を高めながら自己収入を拡大し、国費

訓練機の増機等に伴うリース費用は増大傾向にあるもの

操縦士養成に必要な経費に支出されている。

操縦士養成に必要な訓練が実施された。

の、その他の経費で効率化が図られ、単位当たりコストは妥

中期計画に従い、組織運営の効率化を図りながら、各経費

の削減が行われている。 安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士が供給されてい

卒業生の多くが航空会社に採用されており、十分に活用され

の節減を図っており、妥当。

当な水準となっている。

0

0

0

0

0

0

安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士を供給するとともに、近年、航空会社や学生の負担を高めながら自己収入を拡大し、国費の節減を

第4期中期においても、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、今後の我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士不

なお、平成30年度以降、入学定員の増加を予定しており、それに伴い訓練費用が増加するため、受益者(航空会社)負担率の引き上げや授業

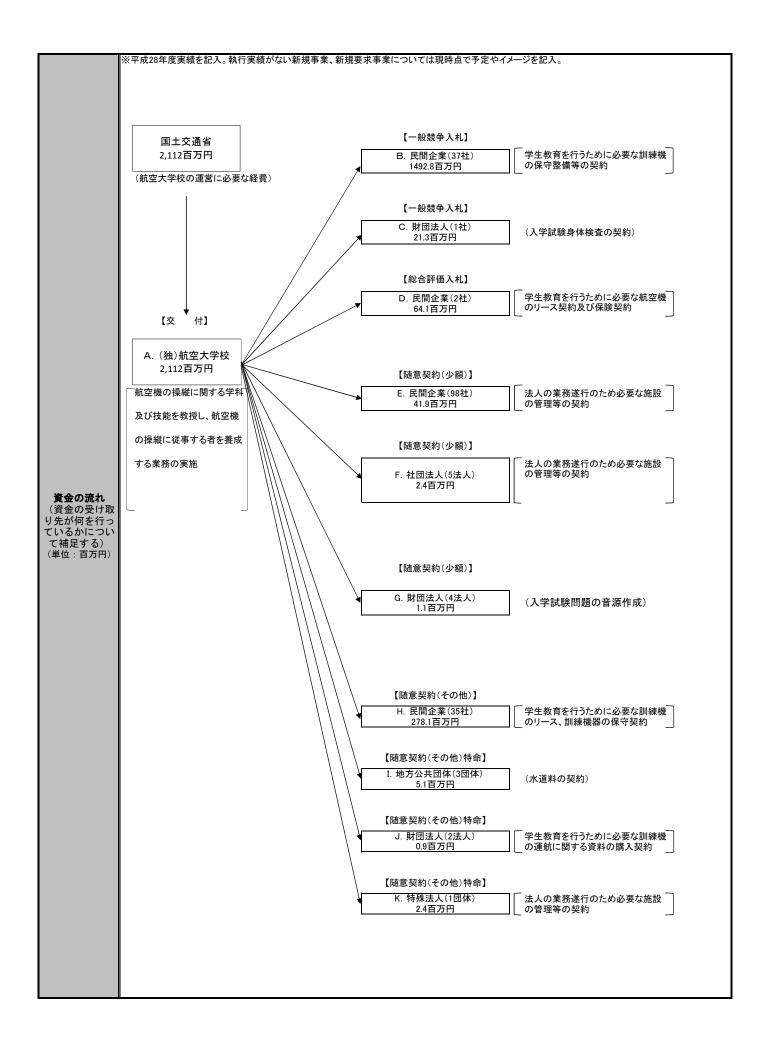
<u>る。</u>

ている。

			外部有識者の所見								
	行政事業レビュー推進チームの所見										
一業 部内 改容	昨年度の所見「事業全体の抜本的及び飛行訓練装置の増加等を計で引き続き、効率的・効果的な予算等 ・対き続き、効率的・効果的な予算等 ・検討合同小委員会とりまとめ(平 操縦士の養成を長期的かつ安定的	画的に進めていると 执行を図るとともに P成26年7月公表)	ところ。また、宮崎本校における言、「独立行政法人改革等に関する」 」及び「明日の日本を支える観光	川練機更新につい る基本的な方針(ヨ ビジョン(平成28年	ても、計画的に進めていると P成25年12月24日閣議決定	ころ。)」、「乗員政策					
		所見を踏まえた	∵改善点/概算要求における♪	支映状況							
	所見を踏まえ、航空需要に対応した操縦士の養成を長期的かつ安定的に行うため、平成30年度以降の養成規模拡大(72名→108名)の対応に必要となる、宮崎本校及び仙台分校の教官、訓練機、飛行訓練装置の増強等に係る予算要求を行う。										
			備考								
		関連する	過去のレビューシートの事業番	号							
平成22年度	406	平成23年度	377	平成24年度	401						
平成25年度	171	平成26年度	165	平成27年度	170						

平成28年度

182



A.(独)航空大学校 B.(株)ジャムコ 金 額 金 額 費目 費目 使 途 (百万円) (百万円) 訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に 業務経費 業務経費 958 訓練機の保守整備 1,143.1 関係する経費 人件費 職員人件費 930 管理分門等必要経 -般管理費 224 1,143.1 計 2,112 計 C.(一財)航空医学研究センター D.東京海上日動火災保険(株) 金 額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) 業務経費 入学試験身体検査 21.3 ·般管理費 航空保険の契約 63 **費目・使途** (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 63 が支出されている者について記載 計 21.3 E.(株)河野弘建設 F. (公社)宮崎市シルバー人材センター する。費目と使途 金 額 金額 (百万円) の双方で実情が 分かるように記 載) 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) 般管理費 校舎施設の改修工事 -般管理費 校内草刈り作業 計 計 3.5 G.(一財)英語教育協議会 H.全日空商事(株) 金 額 金額 費目 費目 使 途 使 途 業務経費 入学試験問題の音源作成 0.5 業務経費 訓練機のリース 164 164 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック 🗹

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学 科及び技能を享受し、航空 機の操縦に従事する者を 養成すること並びにこれら に付帯する業務の実施	2,112	運営費交付金 交付	-	-	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(宮崎本校)の保守 整備	509.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	
2	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(仙台分校)の保守 整備	398.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
3	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(帯広分校)の保守 整備	234.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
4	エス・ジー・シー佐賀 航空(株)	8300001001348	訓練機(仙台)に使用する 航空機燃料の購入	81.1	一般競争契約 (最低価格)	2	72.2%	
5	エス・ジー・シー佐賀 航空(株)	8300001001348	訓練機(宮崎)に使用する 航空機燃料の購入	56.3	一般競争契約 (最低価格)	2	79.1%	
6	石野礦油(株)	1010801000923	訓練機(帯広)に使用する 航空機燃料の購入	45.2	一般競争契約 (最低価格)	2	61.2%	
7	損害保険ジャパン日 本興亜(株)	4011101023372	建物棟の火災保険、地震 保険等	25.7	一般競争契約 (最低価格)	3	92.8%	
8	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	飛行訓練装置(FTD)の保 守整備	14.5	一般競争契約 (最低価格)	2	91.3%	
9	朝日航空(株)	1122001017605	訓練の実施委託	9.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
10	丸紅新電力(株)	9010001137740	宮崎本校で使用する電気 の需給契約	8.5	一般競争契約 (最低価格)	2	91.1%	
11	(株)航空システム サービス	4010401009577	帯広分校で使用する運航 管理通信卓の製造実施設 計	8.1	一般競争契約 (最低価格)	3	93.6%	
12	東北電力(株)	4370001011311	仙台分校で使用する電気 の需給契約	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
13	(株)インタークラフト	9012401011236	飛行訓練装置(FTD)の保 守整備	5.6	一般競争契約 (最低価格)	2	62.2%	

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空医学研 究センター	5010805000049	入学試験身体検査	21.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 東京海上日動火災 保険(株)	2010001008824	訓練機の保険	63	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	
2 三井住友ファイナンス&リース(株)	5010401072079	訓練機のリース調達	1	一般競争契約 (総合評価)	4	46.8%	

. Е								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改 修工事	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	
2	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改 修工事	0.8	随意契約 (少額)	2	100%	
3	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改 修工事	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
4	藤原工業(株)	6460101001507	校舎施設(帯広分校)の改 修工事	2.4	随意契約 (少額)	3	100%	
5	藤原工業(株)	6460101001507	校舎施設(帯広分校)の改 修工事	0.2	随意契約 (少額)	3	100%	
6	藤原工業(株)	6460101001507	校舎施設(帯広分校)の改 修工事	0.1	随意契約 (少額)	3	90%	
7	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	1.4	随意契約 (少額)	3	90.7%	
8	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
9	アボック(株)	7350001000098	校舎施設(宮崎本校)の改 修工事	0.3	随意契約 (少額)	2	95.7%	
10	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の機 器点検	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	
11	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の改 修工事	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
12	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の改 修工事	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
13	(株)ヨシダや	5350001002658	物品の購入	0.9	随意契約 (少額)	2	97.1%	
14	(株)ヨシダや	5350001002658	物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
15	(株)ヨシダや	5350001002658	物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
16	(株)あすなろ印刷	9340001006697	教育訓練用テキストの印刷	0.8	随意契約 (少額)	2	88.2%	
17	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学校案内の印刷	0.5	随意契約 (少額)	4	82.8%	
18	(株)あすなろ印刷	9340001006697	入試問題の印刷	0.2	随意契約 (少額)	3	76.5%	
19	(有)宮崎園芸	5350002004637	害虫防除作業	0.8	随意契約 (少額)	2	100%	
20	(有)宮崎園芸	5350002004637	樹木伐採作業	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
21	(有)宮崎園芸	5350002004637	樹木伐採作業	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
22	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	2	98.9%	
23	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	92.3%	
24	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	95.6%	
25	日本電気(株)	7010401022916	機器の点検修理	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
26	日本電気(株)	7010401022916	機器の点検修理	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
27	日本電気(株)	7010401022916	機器の点検修理	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
28	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	書籍の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
29	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	書籍の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
30	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	書籍の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
			ı			ı		

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)宮崎市シル バー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
2	(公社)宮崎市シル バー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
3	(公社)宮崎市シル バー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
4	(公社)岩沼市シル バー人材センター	5370805000483	校内草刈り作業	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	
5	(一社)藤元メディカ ルシステム	2350005003795	定期健康診断	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
6	(一社)九州電気管 理技術者協会 宮崎 県支部	3350005003464	自家用電気工作物保安管 理	0.2	随意契約 (少額)	3	90.9%	
7	(公社)日本航空技 術協会	4010805001898	図書の購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)英語教育協 議会	8010005018500	入学試験問題の音源作成	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
2	(一財)宮城県成人 病予防協会	6370005000333	定期健康診断	0.3	随意契約 (少額)	2	96.4%	
3	(公財)北海道医療 団 帯広第一病院	4460105000498	定期健康診断	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
4	(一財)宮崎県公衆 衛生センター	5350005005038	簡易専用水道管理検査	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	

Н

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	96.3	-	-	-	
2 全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	19.9	-	-	-	
3 全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	18.9	-	-	-	
4 全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	15.4	-	-	-	
5 全日空商事(株)	3010401036985	飛行訓練装置のリース	13.9	-	_	-	
6 (株)JALUX	6010701007411	飛行訓練装置の製造及び 据付	70.5	-			
7 東銀リース(株)	6010001051366	訓練機のリース	15.4	-	-		
8 (株)おきぎんリース	2360001000622	飛行訓練装置のリース	9.4	-	-		
9 西日本電信電話 (株)	7120001077523	専用線の利用料	3.7	随意契約 (その他)	-	-	
エヌ・ティ・ティコミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	専用線の利用料	3.6	随意契約 (その他)	-	-	
東日本電信電話 (株)	8011101028104	専用線の利用料	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
12 東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料(帯広)	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
13 東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料(仙台)	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
14 NTTファイナンス (株)	8010401005011	電話料(宮崎)	1	随意契約 (その他)	-	-	
15 NTTファイナンス (株)	8010401005011	電話料(仙台)	0.2	随意契約 (その他)	-	_	
16 NTTファイナンス (株)	8010401005011	インターネット利用料(仙台)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
17 ^{(株)フェニックスシス} テム研究所	8350001004081	教育管理システムの保守	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	
18 アボック(株)	7350001000098	語学実習装置賃貸借	0.8	-	-		
支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック 🛭	

					J.(一財)航空振興財団	
	費目	使途	金額	費 目	使 途	金額
	一般管理費	水道使用料	(百万円)	業務経費	図書の購入	(百万円)
	からで見		2.3	-12-12-17-17-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-	- H - C (177.)	0.0
	計		2.9	計		0.8
	ŀ	· 《.中間貯蔵·環境安全事業(株))		L.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額
	一般管理費	廃棄物処理	2.4			(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
する。 質日と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
44.7	計		2.4	計		0
		M.			N.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			_			
	計		0	計		0
		0.	1 全 姉		P.	全 55
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
	ĀT					

I								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩沼市	2000020042111	水道料	2.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	宮崎市	6000020452017	水道料	1.2	随意契約 (その他)	_	-	
3	帯広市	7000020012076	水道料	1	随意契約 (その他)	_	-	

J								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空振興財 団	7010805001953	図書の購入	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	
2	(一財)情報通信振 興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
3	興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
4	興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
5	興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
6	興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
7	(一財)情報通信振 興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	

IX	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵·環境安全 事業(株)北海道PC B処理事業所	2010401053420	廃棄物処理	2.4	随意契約 (その他)	1	100%	

事業番号

0177

	独)航空大学校施設團	整備費									
事業開始年度 3	古書幼フ				担当部	『局庁	航空局安全部	ß		作用	戊責任者
	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定な	まし	担当	課室	運航安全課	乗員政策室		室長 梅澤 大輔	
会計区分 —	般会計										
	立行政法人通則法 虫立行政法人航空;				関係する通知		_				
主要政策・施策 交	通安全対策				主要	経費	その他の事	項経費			
半泉の日的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	空大学校による操縦										
	空大学校は、安定的 必要となる施設及び記								の操縦に従事	する者を養成	しており、そのため
実施方法 補	助										
		26	6年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要求
	当初予算		72		0		39		81		183
_	補正予算		66		-		346		-		
	・算 前年度から繰り状 羽左鹿・縄		91		66		-		346		
3 31 HAL	翌年度へ繰起		▲ 66				▲ 346				
執行額 (単位:百万円)	予備費等		-		_		_				
	計		163		66		39		427		183
	執行額		118		59		23				
	執行率(%) 72%				89%		59%				
	á初予算+補正予算I る執行額の割合(9		86%		#DIV/0!		6%			<u> </u>	
	歳出予算目	29年度	当初予算	30	0年度要求				主な増減理		
355	ない さいま さい はい はい はい はい ない はい ない ない ない ない かい		81		183		老朽化した施設 改修等を実施す		要性及び緊急	性が特に高い	いとされた施設の
平成29·30年度 予算内訳											
(単位:百万円)											
-			81		183						
	定量的な成果目	標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績 学	 生の事業用操縦士	:(陸上 学生の事	業用操縦士((陸上	成果実績	%	-	-	94.2	-	-
(アウトカム)多	発) 及び計器飛行調 格取得率を各年度	証明の 多発)及る		[明の	目標値	%	_	-	91	91	_
	%以上とする。	卒業要件		ETH IO	達成度	%	_	-	103.5	-	_
根拠として用いた統計・データ名独								の業務の質の	の向上に関す	る事項)	
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が。					はチェッ	ックの上【別紙1	』に記載	チェッ	ック	
江州化福立**		活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動指標及び <u> </u> 活動実績 (アウトプット) _エ :	東笶笠즚又けて東	计免孕物体数			活動実績	件	6	5	3	-	-
	事等箇所又は工事	小豕炷彻馃യ			当初見込み	件	6	5	3	5	4
		算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当たり	1			単位当たりコスト	百万円	円 19.7 11.8 7.6 85.4			85.4		
コスト	執行額/工事等箇所			計算式	執行額/: 事等箇所	⊥ 118÷6	59÷5	23÷3	4	27÷5	

ショか 政策 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 ン・プログラム いいま 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する 施等 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 一と再の生 訓練施設・設備等の老朽化により操縦士の養成に支障が生じないよう改修、整備を実施することにより、良質な操縦士を安定的に養成し、公共交通 の安全確保に寄与する。 事業所管部局による点検・改善 評価 評価に関する説明 項 目 安定的な航空輸送に不可欠な操縦士の養成に必要な施設 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 の整備であり、ニーズを的確に反映している。 要投 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 性入 政等目的の達成手段として必要かつ適切な事業が、政策 0 航空大学校を通じて必要な整備がなされている。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 操縦士養成を確実に遂行するために必要な施設の整備であ 0 事業か。 り、優先度の高い事業である。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用など -者応札又は一者応募となったものはないか。 により、一者応札等の改善を図っている。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 受益者との負担関係は妥当であるか。 - 般競争入札の実施によりコスト削減に適切に対応してい の 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 る 効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 真に操縦士養成に必要な整備が実施されている。 -般競争入札の実施により契約額が低価格になったこと等 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) \cap による。 基本計画の変更に不測の日数を要したため。 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 0 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 必要性及び緊急性が高い補修等に限定している。 \bigcirc 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 -事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 の 的あるいは低コストで実施できているか。 有効性 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 中期計画に定められた事業が滞りなく実施されている。 \circ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0 操縦士の安定的な養成に寄与している。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名

航空大学校は中期計画に定める施設整備について着実な整備を実施しており、契約にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保する

真に必要な施設整備について、引き続き一般競争入札の実施により競争性を確保し、コスト削減に努める。

点検

改

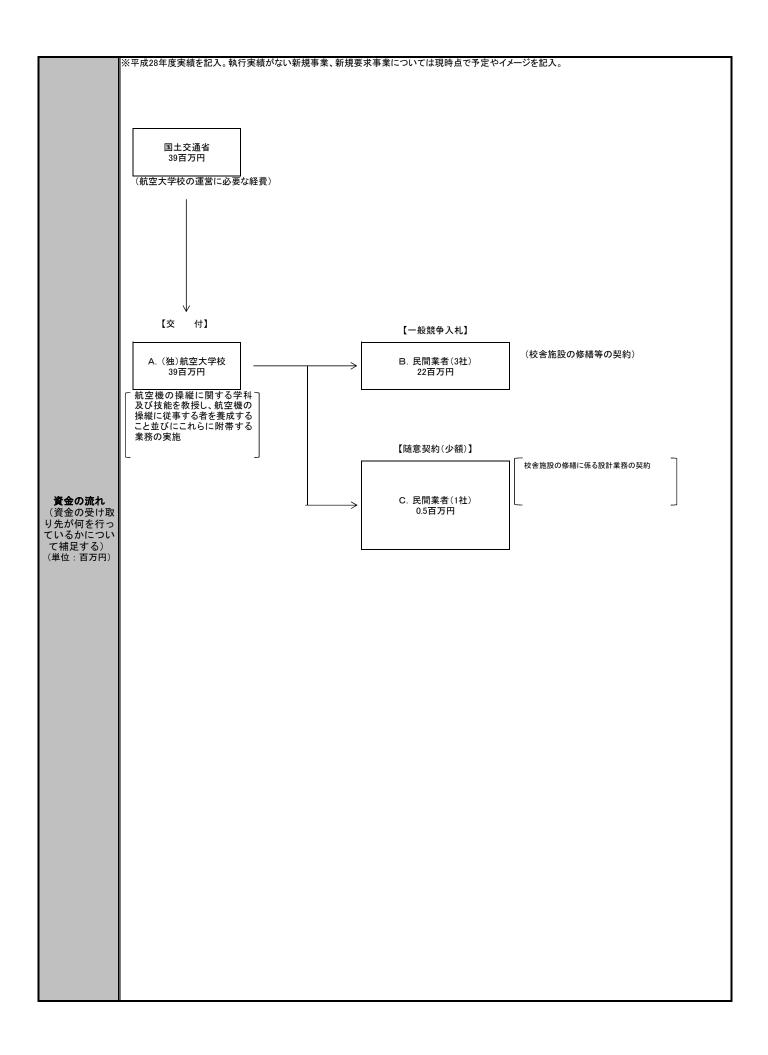
点検結果

改善の

方向性

ことによりコスト削減に適切に対応している。

			外部有識者の所見									
	行政事業レビュー推進チームの所見											
部内	_ 事 一業 昨年度の所見「事業全体の抜本的な改善」を踏まえ、平成30年度以降の養成規模拡大(72名→108名)に向けて、宮崎本校における学生寮の改 部内 修、帯広分校における学生寮及び格納庫の増築等を計画的に進めているところ。 改容 引き続き、航空大学校の更なる活用の推進に向けて、真に必要な施設整備等を精査のうえ実施するべき。 善の											
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
執行等改善	執 行 等 所見を踏まえ、航空大学校の更なる活用の推進に向けて、真に必要な施設整備等を精査のうえ、必要な予算要求を行う。 改 善											
			備考									
	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	407	平成23年度	378	平成24年度	402							
平成25年度	172	平成26年度	166	平成27年度	171							
平成28年度	183											



		A.(独)航空大学校			B.森設備工業(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	施設整備に必要な経費	39	施設整備費	航空大学校帯広分校校舎暖房用ボイラー 更新工事	10
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		39	計		10
者について記載する。費目と使途		C.アルス・ゼータ(有)			D.	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	航空大学校帯広分校校舎暖房用ボイラー 更新工事実施設計業務委託	0.5			
	計		0.5	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(独)航空大学校		航空機の操縦に関する学 科及び技能を教授し、航空 機の操縦に従事する者を 養成すること並びにこれら に附帯する業務の実施	39	補助金等交付	-	-	-

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 森設備工業(株)	8460101001843	航空大学校帯広分校校舎 暖房用ボイラー更新工事	10	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	-
2 能美防災(株)	5010001008739	航空大学校帯広分校粉末 消火設備加圧用ガス容器 等更新工事	9	一般競争契約(最低価格)	1	94.6%	-
3 (株)北口電器商会	1460101001552	航空大学校帯広分校高圧 受電設備等更新工事	3	一般競争契約 (最低価格)	1	66.2%	-

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アルス・ゼータ(有)		航空大学校帯広分校校舎 暖房用ボイラー更新工事 実施設計業務委託	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	-

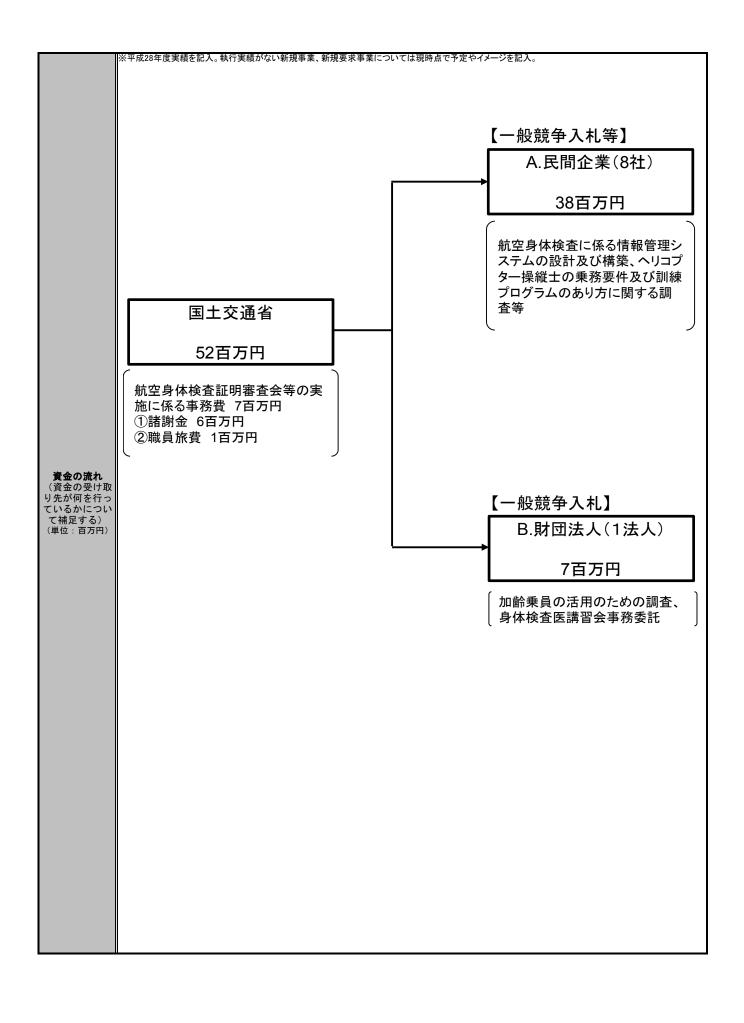
事業番号 0178

						A		- 4			業			178	
				平成2	29年度	<u>行政</u>	事業レ	ビュ	ーシー	- (国土3	交通省)
事業名	操縦士	、整備士・製造	き技術者の	養成・確保	対策		担当音	『局庁	航空局安全	≧部			-	作成責任者	1
事業開始年度	平成	27年度	事業 (予定	終了) 年度	平成32:	年度	担当	課室	運航安全	課乗員政	女策室		室長 梅澤 大	輔	
会計区分	一般名	計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		交通政策	基本計	画				
主要政策・施策	交通3	安全対策、地震	方創生				主要	経費	その他の	事項経費	B				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		航空業界にお	ける短期的	的・中長期的	的な操縦士、勢	を備士・	製造技術者	番の不足	を乗り越え、多	安全で安定	定的な船	亢空輸送等を す	 える。		
事 業概要 (5行程度以内。 別添可)	・民間 ・航空 ・航空 向けた	の航空ネット「 養成機関の操 大学校のさらな 会社における交 環境整備) 士の健康管理(縦士供給能 る活用(割 効率的な操	も力拡充(判 対象の確実 縦士の養月	受学金制度の な実施や民間 成の促進(安全	設計検 養成機 性を確	討のための 関への技術 【保しつつ射	取組、抗 支援強 空会社	支量レベル向上 化等) による柔軟な	:のための 訓練·審査	の取組等をプログ	^{等)} ラムの策定を	可能とする制	削度(AQP)	の導入に
実施方法	直接写	€施、委託・請	負												
				26	6年度		27年度		28年月	Ę		29年度		30年度要	求
		当初予			-		138		63			115		109	
		補正予			_		-			-		_			
	予算の状	前年度から			_							-			
予算額 · 執行額	況	翌年度へ組 予備費						+			-				
(単位:百万円)			L T										100		
		計			0		138		63			115	_	109	
		執行額					133		52		_				
	J/ +n 3	執行率(%			-		96%		83%						
		予算+補正予算 執行額の割合	(%)		-		96%		83%	83%					
	歳出予算目				当初予算	30年度要			将来の航空	主 発来の航空需要に対応した操				5t-101-112	要かる智
	公共	交通安全対策			108		102		将来の航空で 要求を行うた		ルいした	木ルエで食品	∞ н ЕИ Т У ?	レノニびノルー化)	・女はりき
		職員旅費			1		1								
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)		諸謝金			6	6									
		スの山			0										
		その他 					100								
		計	口播		115		109)H 1-	00/5	0.77	左座	00年中	中間目標	票 目標語	晨終年度
成果目標及び	Ţ.	2量的な成果 	日標		成果指標		成果実績	単位 ——— 人	5,917		年度 ——— 855	28年度 6,151	- 年	变 32	年度
成果実績(アウトカム)		航空会社の航 8 - ****ための		主要航空	会社の航空	機操						0,101		_	
()) ()	縦士の する。	0人数を約6,7	/00人と	縦士の人			目標値 達成度	人 %				_	_	6	,700 _
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通政	女策基本計画	i(http://w	ww.mlit.go	o.jp/common	/0010			基本方針、	目標と講	ずべき	i 连施策	1		
(Щ Ж)	Ţ	三量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27:	年度	28年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び 成果実績	+ #*	÷m^4 ^	. ₩ +••				成果実績	人	129	1	93	-	-		-
(アウトカム)	操縦=	亢空会社への ヒの年間新規 10人とする。		主要航空 操縦士の	会社への航 年間新規供	空機 給数	目標値	人	-		-	-	-	:	210
	Z#32107(C 9 '0')				達成度	%	-		-	-	-		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通政	女策基本計画	j(http://w	ww.mlit.go	o.jp/common	/0010	69407.pdf)	第2章	章基本方針 <i>、</i>	目標と講	ずべき	f施策			

	活動指標	及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実施		操縦士、整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした	活動実績	1	-	4	4				
	()) ()	, ,	事業の実施件数	当初見込み	-	-	3	4	6	6		
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
	単位当たり コスト			単位当たり コスト		-	7.5	13		18		
			事業実施のための執行額 / 事業実施件数	計算式	/	-	30百万円/4件	52百万円/4件	108百	万円/6件		
	生政 ア第 ク詞 シ価 _み	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
۲	ン間政策	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。									

操縦士等の需要が高まる中で、航空の安全を支える良質な操縦士等の確保を図る。 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価 評価に関する説明 操縦士等の人材は安全で安定的な航空輸送を確保する上で 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 不可欠であり、国民のニーズは高い 操縦士等の養成・確保は、長期間の訓練・多額の投資を要 費投入の必 し、民間養成機関等による市場への供給が十分に拡大して 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 いないため、国費投入により、最低限必要な供給や民間養成 機関の供給能力拡充等を図る必要がある。 操縦士等の養成・確保については多岐にわたる施策を実施し 要性 ており、その中でも特に必要なものについて国費を投入して 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 施策を実施するものである。また、操縦士等の不足が深刻化する中で、本事業の優先度は高い。 事業か。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努 ー般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 がるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 有 者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 受益者との負担関係は妥当であるか。 真に必要なものに限って国費の支出を行っているとともに、可 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 業の 能な限りコストの低減を図っている。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 効率性 操縦士等の養成・確保を促進するにあたり、基本的には民間 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 のリソースを活用することとしつつ、真に必要なものに限って 国費の支出を行っている。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限っ 0 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 て支出を行っている。 現時点では数値として現れる段階ではないものの、成果目標 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 の達成に向け成果を上げられる環境が整いつつある。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限っ 0 Ø あるいは低コストで実施できているか。 て支出を行っている。 有効性 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 見込み通りの活動実績を上げている。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0 施策の遂行にあたって、成果物の活用が図られている。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名 連 操縦士等の養成・確保については、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等に対して国費を投入して対応すべきものであり、効果 点検結果 的・効率的な施策の実施が求められる。 改善 改善の 今後とも、操縦士等の養成・確保について効果的・効率的な施策の実施に努めていくとともに、予算の執行にあたってはより一層効率的な執行 方向性 に努めていく。

			外部有識者の所見									
	行政事業レビュー推進チームの所見											
	国による最低限必要な操縦士の供 算執行を行うべき。	給や民間養成機関	引の供給能力拡充等を通じて操 線	從士等の養成・確保	₹が確実に図られるよう	5効率的・効果的な予						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
執 行 等 改 善	執 行 等 所見を踏まえ、今後とも、事業の実施にあたっては、操縦士等の養成・確保が確実に図られるよう、効果的・効率的な予算の執行に努める。 改 善											
			備考									
		関連する	過去のレビューシートの事業番	号								
平成22年度		平成23年度		平成24年度								
平成25年度		平成26年度	新27-023	平成27年度	新27-021							
平成28年度	184											



		A.(株) ZEN Integration			B(一財)航空医学研究センター						
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)					
	雑役務費	航空従事者管理システム内のプログラム及 びデータの移行	16	雑役務費	加齢乗員の活用のための調査	5					
費目・使途				雑役務費	身体検査医講習会事務委託	2					
(「資金の流れ」においてブロックご											
とに最大の金額が支出されている											
者について記載する。費目と使途											
の双方で実情が分かるように記											
載)											
	計		16	計		7					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株) ZEN Integration	8020001087622	航空従事者管理システム 内のプログラム及びデータ の移行	16	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
2	(株)ジャパン・コン ピュータ・テクノロ ジー	1010401092989	航空身体検査情報の機能 付加に係る航空従事者管 理システムの改修	8	一般競争契約 (最低価格)	3	57%	
3	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	ヘリコプター操縦士の乗務 要件及び訓練プログラムの あり方に関する調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	(株)サイエンスイン パクト	3180001073041	航空界体快査証明の電子 化申請等に伴う航空従事 者管理システムに関する設 計	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	サンライトヒューマン TDMC株式会社	8010001141264	「ビジネスID講座(第6期)」 受講に伴う受講料	0.3	その他	-	-	
6	SAS Institute Japan 株式会社	1010401083212	「SAS Enterprise Guide1:クエリとレポーティング」受講に伴う受講料	0.1	その他	ı	-	
7	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	パソコン修理に係る経費	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
8	(株)メトグリーン	1011301013960	航空身体検査証明審査会 に係る会議費	0	その他	-	-	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	加齢乗員の活用のための調査	5	一般競争契約 (最低価格)	2	83%	
2	(一財)航空医学研 究センター	5010805000049	身体検査医講習会事務委 託	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
	支出先上位10	チェック						

事業番号

0179 国土交通省 平成29年度行政事業レビューシート(事業名 公共交通等安全対策に必要な経費 担当部局庁 運輸安全委員会 作成責任者 事業終了 (予定) 年度 事業開始年度 平成20年度 終了予定なし 担当課室 事務局総務課会計室 総務課長 森 宏之 - 般会計 会計区分 根拠法令 関係する計画、 運輸安全委員会設置法第1条 (具体的な 通知等 条項4.記載) 主要政策·施策 主要経費 その他の事項経費 航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき事故等の再発防止や事故 事業の目的 による被害の軽減のための施策・措置について関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すことを目的とする。 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内) 運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合 を受けている。 がに解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めたときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の 防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。 事業概要 調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 直接実施 27年度 28年度 29年度 26年度 30年度要求 当初予算 168.8 169 167 159 165 補正予算 0 ▲0.2 ▲0.2 _ 前年度から繰越し 予算 の状 翌年度へ繰越し 予算額· 況 執行額 予備費等 (単位:百万円) 計 168.8 168.8 166.8 159 165 148.9 執行額 149 158 執行率(%) 88% 88% 95% 当初予算+補正予算に対す 95% 88% 88% る執行額の割合(%) 歳出予算目 29年度当初予算 30年度要求 主な増減理由 公共交通等安全対策調査 112 117 費 40 職員旅費 39 委員手当 6 6 平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円) 委員等旅費 1 2 諸謝余 0.5 n その他 0.5 0 165 159 中間目標 目標最終年度 26年度 27年度 28年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 年度 年度 成果目標及び 成果実績 人 0 0 鉄道運転事故による乗客 成果実績 の死亡者数 鉄道運転事故による乗客 (アウトカム) 目標値 人 0 0 0 0 ※初期値·0人(18年度) の死亡者数を0人 28年度成果実績は集計中 達成度 100 100 % 根拠として用いた 統計・デ 第10次交通安全基本計画に掲げた鉄道運転事故による乗客の死者数。 -タ名 (出典) 中間目標 目標最終年度 26年度 27年度 28年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 年度 29 年度 成果目標及び 成果実績 成果実績 隻 350 382 334 商船の海難船舶隻数を455 商船の海難船舶隻数 (アウトカム) 目標値 隻 455 455 455 455 ※初期値:518隻(18年度) 達成度 % 77 84 73 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 第9次交通安全基本計画に準じ、当初目標値設定時における商船海難船隻数の1割の削減を目標とする。

L	2.70	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		园内处办(-1)		成果実績	件	16	10.8	10.2		
トカ	4)	国内航空における航空事 故発生件数12.2件	(過去5力年平均値)	目標値	件	12.2	12.2	12.2		12.2
			年平均)	達成度	%	131	89	84		
デー 出典)	タ名									
成:	果目棋	₹及び成果実績(アウトカム) 「	欄についてさらに記載が必	要な場合に	はチェック	の上【別紙1	』に記載	チェッ		20年度
		活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	活動見込	30年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)		 航空、鉄道及び船舶の事故	等調査報告書の公表件数	活動実績	件	1,122	1,025	944		
				当初見込み		1,342	1,359	1,358	1,353	13,657
		算出	根拠	単位当たり		7	27年度			度活動見込
	:6)	┃ ┃執行額/航空、鉄道及び船	船の事故等調査報告書の	コスト	円	132,669	144,962	167,167	1	16,789
1201			計算式	/	148,854,673/1,122	148,585,858/1,025	157,805,661/944	158,59	9,000/1,358	
	政策	5 安全で安心できる交通の	確保治安・生活安全の確保							
	施策									
		定量的	勺指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 29 年度
		鉄道運転事故による乗客の	死亡者数	実績値	人	0	0	-		
				目標値	人	0	0	0	七問日 播	0
政策	測	定量的	勺指標 ————————————————————————————————————		単位	26年度	27年度	28年度	年度	目標年度 29 年度
· 解価	定指	商船の海難船舶隻数		実績値	隻	350	382	334		
				目標値	隻	455	455	455		455
		定量的	勺指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 29 年度
		国内航空における航空事故発生件数		実績値	件	16	10.8	10.2		
-				目標値	件	12.2	12.2	12.2		12.2
	41-	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	とで。 る。									
	改革 項目	分野:				計画問かな			↑問□≒	日堙皇幼左
) 第 _K	/ htt	PI TOTAL T	成用字体	単位	年度	28年度	29年度	年度	目標最終年年度
7	階I									
経	(E)				0%					
ョ済 ン・ ・ 財	<u> </u>			EINIX	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年年度
	第 K			成果実績		一一一人			十汉	— — IS
				目標値						
,	`			達成度	%					
		1	+ 声 **	のは用と	, 大学. 位日 ,	・KPIとの関係		L		
	東小 ノデ出 指助ト コス 東京・財政再生 東方 東京・財政再生 東方 東京・財政再生 東方 東京・ 	実力 プリート は 大き 大き	根及び 国内航空における航空事故発生件数12.2件 国内航空における航空事故発生件数12.2件 当初目標値設定時における 出表を 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大	国	関東域 (関係を作物 (本)	関内航空における航空事 放発生件数 22件 16 日本的では、13 日本の 15 日	国内航空における航空車	国内航空における航空等 次乗生物 16 10.8 10.2 10.2 10.2 10.2 10.2 10.2 10.2 10.2	東東部 東東語 東東

	事業所管部局による点検・改善									
			項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的	は国民や社会のニー		0	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施し					
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0						
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0						
		保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0						
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	調達に当たっては、一般競争を原則とする。					
	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	有						
事	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-						
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	-						
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	よ合理的なものとなっているか 。	-						
性	費目•使途/	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-						
_	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果物を今後の事故発生の防止に資するものとして活用している。					
		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	(0.00)					
有効	活動実績は	:見込みに見合ったもの	であるか。	0						
性	整備された	施設や成果物は十分に	三活用されているか。	0						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)							
	所管府省名	事業番号	事業名							
関連事業										
点検・改善	点検結果	契約の履行に必要な	検査を行うことにより支出状況を把握している。							
善結果	改善の 方向性	事故等調査に必要な	ものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優	憂先度等 <i>0</i>)精査を厳しく行ったうえで執行しコスト縮減に努めている。					
			外部有識者の所見	ļ Ī						
1社入札の改善に努められたい。 事故の発生は予測不可能である一方、事故調査に伴う旅費、経費等の執行がほぼ予算どおりになっている点につき、説明を付加して頂きますでしょうか。										
行政事業レビュー推進チームの所見										
部改善	ー 事 部 の 業 一定のコスト縮減は認められるが、さらに調達方法の改善を図る等コスト縮減に努めるべき。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
17			争のさらなる推進等、コスト縮減に努めている。 費については、調査の状況により限られた予算の							
			備考							

			過去のレビューシート <i>0</i>		1
514		平成23年度	491	平成24年度	533
成25年度 173		平成26年度	167	平成27年度	172
平成28年度 185	運輸安全委員会 157.8百万円	(ない新規事業、 A.J. B.民	新規要求事業については	び船舶事故等 ○当委員会が発注 ○当委員会が発注 ○当委員会が発注 ○当委員会が発注 ○当委員会が発注 ○当委員会が発注	記入。 ①委員手当5.0百万円 ②諸謝金0.2百万円 ②旅費の類42.4百 ②旅費の類42.4百

	A. (‡	株)キヤノンマーケティングジャバ	ペン		B.(公財)鉄道総合技術研究所						
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
	消耗品費	トナー等の購入	7.9	雑役務費	熊本地震による列車の脱線シミュレーション	7					
費目・使途 (「資金の流れ」に											
おいてブロックご											
とに最大の金額 が支出されている	計		7.9	計		7					
者について記載する。費目と使途		C.日立キャピタル(株)		D.							
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)					
載)	借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借	2.2								
	借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借	0.6								
	借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借	0.4								
	計		3.2	計		0					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キヤノンマーケティン グジャパン(株)	5010401008297	トナー等の購入(官房との 連名契約)	7.9	その他			
2	(株)ジツタ	1010401011569	GPS測量機器一式の購入	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	(株)サンポー	1010401011569	事務用消耗品購入	1.1	随意契約 (少額)	3	92%	
4	(株)サンポー	1010401011569	直流電源他の購入	0.6	随意契約 (少額)	2	99%	
5	(株)サンポー	1010401011569	郵便料金計器の購入	0.5	随意契約 (少額)	3	99%	
6	三洋商事(株)	5010001044528	電子海図及び海図の購入	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
7	(株)日立キャピタル	6010401024970	フライトレコーダー解析装置の購入	1.9	随意契約 (その他)	1	100%	
8	(株)フォーサイト	7011301006050	事務用消耗品購入	0.8	随意契約 (少額)	4	91%	
9	(株)フォーサイト	7011301006050	PCの購入	0.5	随意契約 (少額)	4	90%	
10	中日本航空(株)	5010401008297	航空測量データの購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	
11	(株)富士ゼロックス	3010401026805	再生紙の購入(官房との連 名契約)	0.9	その他			
12	(株)丸善ジュンク堂 書店	9010001134416	図書購入	0.3	随意契約 (少額)	2	98%	
13	(株)丸善ジュンク堂 書店	9010001134416	図書購入	0.3	随意契約 (少額)	1	90%	
14	(株)ヤマダ電機	4070001011201	ノートパソコンの購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
15	(株)ヤマダ電機	4070001011201	デスクトップパソコンの購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鉄道総合技 術研究所	3012405002559	熊本地震による列車の脱 線シミュレーション	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機保守	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	45%	
3	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機保守	1.8	一般競争契約 (最低価格)	4	62%	
4	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.6	随意契約 (少額)	2	75%	
5	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.6	随意契約 (少額)	2	83%	
6	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.5	随意契約 (少額)	3	83%	
7	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.4	随意契約 (少額)	2	76%	
8	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.4	随意契約 (少額)	2	84%	
9	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.4	随意契約 (少額)	2	82%	
10	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.3	随意契約 (少額)	2	79%	
11	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.2	随意契約 (少額)	2	83%	
12	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.2	随意契約 (少額)	2	94%	
13	(株)JAL CAE FL IGHT TRAINING	5010801014135	飛行航跡CG解析装置等 保守	3.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
14	(株)東洋信号通信 社	3020001027946	AISデータ・ダウンロードシ ステム利用契約 mm事取ハソートマツノAI	2.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
15	(株)ジェイアール総 研情報システム	8012401002203	S搭載船舶交通量表示等 業務	1	随意契約 (少額)	1	99%	
16	(株)ジェイアール総 研情報システム	8012401002203	船舶事故等管理システム に関する保守	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
17	(株)ジェイアール総 研情報システム	8012401002203	船舶事故ハザードマップに 関する保守	0.8	随意契約 (少額)	1	100%	
18	(株)人材バンク GE) L エーション・	3012401013378	労働者派遣業務の請負	2.2	一般競争契約 (最低価格)	3	71%	
19	ディストリビューショ GEジセピン(姓) ン・	7010401093230	航空事故調査に伴うCVR データダウンロード作業	1.9	随意契約 (その他)	1	100%	
20	ディストリビューショ ン・ジャパン(株)	7010401093230	フライトレコーダー解析ツール保守	0.3	指名競争契約 (総合評価)	1	100%	
21	アイベックスアビエイ ション(株)	9012401013620	小型飛行機実機操縦訓練 請負	2.1	一般競争契約 (最低価格)	3	85%	
22	日本コンベンション サービス(株)	2010001033161	事故調査に係る通訳	0.7	随意契約 (少額)	1	100%	
23	日本コンベンション サービス(株)	2010001033162	事故調査に係る通訳	0.6	随意契約 (少額)	1	88%	
24	日本コンベンション サービス(株)	2010001033163	事故調査に係る通訳	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	
25	日本コンベンション サービス(株)	2010001033164	事故調査に係る通訳	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	フライトレコーダー解析装 置賃貸借	2.3	国庫債務負担 行為等			
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	フライトレコーダー解析装 置賃貸借	0.6	国庫債務負担 行為等			
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	フライトレコーダー解析装 置賃貸借	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
4	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	走査電子顕微鏡賃貸借	1.8	国庫債務負担 行為等			
5	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	テレビ会議システム賃貸借	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	44%	
6	京王観光(株)	8011101005978	会議会場借上	1.6	一般競争契約 (最低価格)	5	100%	
7	(株)ジェイアール東 日本商事	6011001009718	非接触式車輪レール描写 計測器賃貸借	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	ニッポンレンタカー サービス(株)	6011001013116	レンタカー使用料金	0.9	その他			
9	コニカミノルタジャパ ン(株)	9013401005070	大型図面複合機賃貸借	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
10	オリックス自動車 ((株)	7010401056220	レンタカー使用料金	0.2	その他			
11	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機賃貸借	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	45%	
12	個人A		レンタカー使用料金立替払	0.1	その他			
13	個人B		レンタカー使用料金立替払	0	その他			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機賃貸借及び保守	11.1	一般競争契約 (最低価格)	4	62%	
2	В	芙蓉総合リー ス(株)		テレビ会議システム賃貸借	6.4	一般競争契約 (最低価格)	2	44%	
3	G	アール東日本		非接触式車輪レール描写 計測器賃貸借	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	